令　和　５　年　度

主　要　な　施　策　の　成　果

秋　　田　　県

目　　次

第１部　施策の実施概況

１　施策の実施概況 ---------- 6

第２部　部門別成果

第１　総　務　部　門 ---------- 9
第２　企　画　振　興　部　門 ---------- 12
第３　あきた未来創造部門 ---------- 14
第４　観光文化スポーツ部門 ---------- 23
第５　健　康　福　祉　部　門 ---------- 32
第６　生　活　環　境　部　門 ---------- 41
第７　農　林　水　産　部　門 ---------- 49
第８　産　業　労　働　部　門 ---------- 60
第９　建　設　部　門 ---------- 66
第10　出　納　部　門 ---------- 77
第11　教　育　部　門 ---------- 79
第12　警　察　部　門 ---------- 86

第３部　決算の総括

１　決算の概況 ---------- 92
２　令和５年度一般会計歳入歳出決算款別総括表 ---------- 94
３　令和５年度特別会計歳入歳出決算総括表 ---------- 96

第４部　予算執行状況調（決算内容説明）

第１　総務部 ---------- 100
第２　企画振興部 ---------- 117
第３　あきた未来創造部 ---------- 129
第４　観光文化スポーツ部 ---------- 149
第５　健康福祉部 ---------- 166
第６　生活環境部 ---------- 207
第７　農林水産部 ---------- 226
第８　産業労働部 ---------- 276
第９　建設部 ---------- 307
第10　出納局 ---------- 326
第11　議会 ---------- 333
第12　人事委員会 ---------- 336
第13　監査委員 ---------- 338
第14　労働委員会 ---------- 341
第15　教育委員会 ---------- 343
第16　警察本部 ---------- 363

Ⅰ　主要な施策の成果

第１部　施策の実施概況

1　施策の実施概況

令和５年度は、「新秋田元気創造プラン」の推進期間２年目として、取組を着実に前進させるため、秋田で暮らす動機付けに向けた取組として、若年女性の県内定着・回帰と魅力的な職場づくりを強力に推進し、選択・集中プロジェクトとして、賃金水準の向上やカーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化を推進した。

特に、本県の優位性を更に伸ばし、多くの人を惹きつける秋田の実現のための施策・事業に集中的に取り組んだ。

また、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中であっても、医療提供体制の確保など、県民の安全・安心にとって必要な対策を推進した。

※主要施策の概要

「新秋田元気創造プラン」に基づく各施策

【戦略１：産業・雇用戦略】

○産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

○地域資源を生かした成長産業の発展

○歴史と風土に培われた地域産業の活性化

○産業振興を支える投資の拡大

【戦略２：農林水産戦略】

○農業の食料供給力の強化

○林業・木材産業の成長産業化

○水産業の持続的な発展

○農山漁村の活性化

【戦略３：観光・交流戦略】

○「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

○「美酒・美食のあきた」の創造化

○文化芸術の力による魅力ある地域の創生

○活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

○国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

【戦略４：未来創造・地域社会戦略】

○新たな人の流れの創出

○結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

○女性・若者が活躍できる社会の実現

○変革する時代に対応した地域社会の構築

○脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

○行政サービスの向上

【戦略５：健康・医療・福祉戦略】

〇健康寿命日本一の実現

〇安心で質の高い医療の提供

〇高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

〇誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

【戦略６　教育・人づくり戦略】

〇秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

〇確かな学力の育成

〇グローバル社会で活躍できる人材の育成

〇豊かな心と健やかな体の育成

〇地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化

〇生涯にわたり学び続けられる環境の構築

【基本政策】

〇防災減災・交通基盤

〇生活環境

〇自然環境

【新型コロナウイルス感染症への対応】

〇検査・医療提供体制等の確保

〇県内経済の下支え

第 2 部　　部 門 別 成 果

新秋田元気創造プランの施策体制に基づいて作成しているため、事業の重複等により表中の決算が予算執行状況調と不突合となる場合もあります。

第１　総務部門

１　行政サービスの提供のあり方検討

決算額：３６６万円

（１）　持続的・安定的な行政運営体制の構築【行政経営課】

・中長期的な視点に立って行政サービスの提供のあり方を検討するため、学識経験者をはじめ農業、福祉など幅広い分野の委員で構成された「人口減少時代における持続可能な行政サービスの提供のあり方に関する有識者会議」で議論を行い（６回）、令和６年３月に知事への提言をいただいた。

課　　題	今後の対応方針
・持続可能な行政サービスの提供に当たって想定される課題として、厳しい財政運営、公共施設等の維持管理・更新費用の増加、職員数の減少と専門人材の不足等が挙げられており、人口減少を前提として、時代に合った行政サービスの提供のあり方に変革していく必要がある。	・将来的に全ての組織・施設を現状のまま維持していくことは困難であるという現状認識のもと、一定の組織体制のスリム化を前提としつつ、活力ある持続可能な行政サービスの提供体制を構築していく必要があることから、令和６年度は、県の行政サービス提供の最前線である地域振興局の個別業務について、市町村と十分に意思疎通を図りながら、中長期的な視点で見直しに取り組んでいく。

（２）　公共施設等の総合的かつ計画的な管理【行政経営課】

・行政経営課内に「公民連携・施設チーム」を創設し、これまで出納局財産活用課で所管してきた「あきた公共施設等総合管理計画」業務を移管したほか、部局横断プロジェクトにより建設部営繕課と連携し、公共施設の総合的かつ計画的な管理を行う体制の整備や公共施設のあり方の検討を進めた。

課　　題	今後の対応方針
・高度経済成長期に集中的に整備された多くの公共施設等が更新時期を迎える中、人口減少に伴う施設需要の減退や、人件費、建設資材の高騰等による維持管理・更新費用の増加といった課題が顕在化してきており、かつての人口規模を前提として整備した公共施設等を今後も一律に維持していくことは現実的ではなく、そのあり方を十分に議論する必要がある。	・将来の秋田県の人口規模を考えると、県民負担の最小化の観点から、機能（ソフト）・施設（ハード）の必要性や建替規模の妥当性、各公共施設等の利用状況や受益者負担といった視点を踏まえた上で、維持管理や更新にどの程度の費用が必要なのかといった情報を県民と共有するとともに、様々な機会を捉えて情報を開示し、県民や関係団体等の意見を十分聞きながら丁寧に議論を進めていく。

２　職員の人材育成

決算額：３，２０３万円

（１）　職員に対する各種研修等の実施【人事課】

・自治研修所では、県と市町村の合同研修（能力開発研修、新規採用職員研修及び３年目職員研修）や県単独研修（組織力向上研修及び役職別指定研修）等を実施し、受講者数は計2,743人となった。多様な研修機会の提供により、職員の政策形成や実務能力の向上等について引き続き推進していく。

課　　題	今後の対応方針
・場所と時間にとらわれず、研修を受講できる体制を整備する必要がある。	・研修実施会場（実地）で行う集合研修等のほか、職員がそれぞれの状況に応じて受講できるようオンライン方式やｅラーニングについても研修メニューに取り入れ、引き続き研修機会等の充実を図る。

３　個人住民税等の収入確保

決算額：３８万円

（１）　市町村との協働による個人住民税等の収入確保【税務課】

・ 令和４年度の秋田県地方税滞納整理機構の廃止にあたり、市町村から継続要望のあった滞納整理等に係る研修（受講者計277人）及び困難事案等に係る相談対応（40件）を実施した。また、相談事案は質疑応答集として各市町村へ共有し、市町村税務職員の滞納整理技術の維持・向上と個人住民税等の滞納整理の支援に取り組んだ。

課　　題	今後の対応方針
・ 個人住民税等の収入確保については、市町村における滞納整理の実施状況による影響が大きいが、多くの市町村では、税務職員の減少等により滞納整理に精通する職員に乏しく、市町村単独での滞納整理技術の承継・向上が困難な状況にある。	・ 県が実施する滞納整理等に係る各種の研修や困難事案に係る相談対応に対する市町村のニーズは高い状況にあり、引き続き、研修参加者からのアンケート結果等を参考としながら効果的な研修や事案の進展に繋がる相談対応に取り組む。

４　広報・広聴の推進

決算額：１億１０２万円

（１）　県民にとって分かりやすく親しみやすい広報・広聴の展開【広報広聴課】

・ 幅広い年代層に県政情報を分かりやすく伝えるため、全戸配布広報紙（６回）、新聞広報（４回）、テレビ広報（民放各局12テーマ）、ラジオ広報（民放ＦＭ局71回）のほか、「美の国あきたネット」やソーシャルメディアといったインターネット媒体を組み合わせ、メディアミックスによる広報活動を行った。

・ 令和６年３月に「美の国あきたネット」を利用者目線でのサイト構成にリニューアルし、県の施策やイベント情報等がより伝えられるよう利便性の向上を図った。

・ テレビ広報番組で取り上げたテーマについてコント形式の短編動画を作成し、本編を含めて県公式YouTubeチャンネル「ｗｅｂＴＶあきた」で配信したところ、視聴回数は年1,245,435回であった。

・ 知事への手紙（442件）、県民行政相談員制度による県政への苦情相談（42件）などの広聴活動を実施し、県民から寄せられた提言・意見等を施策推進や業務改善の参考とした。

課　　題	今後の対応方針
・ 広報活動における効果指標として、令和５年度県民意識調査の「広報活動の現状評価（「十分行われている」、「ある程度行われている」の割合）」のポイント数（62.3%）が、令和４年度調査（66.4%）を下回った。	・ メディアの多様化に伴い、幅広い年代においてインターネット媒体を利用し情報を取得する傾向にあることから、県公式LINEをはじめウェブサイトやＳＮＳを積極的に活用し情報発信の充実に取り組む。

（２）　透明性の高い県政の推進【広報広聴課】

・ 情報公開2,301件や個人情報の開示39件を適切に行い、透明性の高い県政の推進に努めた。

課　　題	今後の対応方針
・ 情報公開請求の事務量が多いため、その負担軽減を図る必要がある。	・ 事務の負担軽減に有効な方策を検討する。

５　強靭な県土の実現と防災力の強化

決算額：２８３万円

（１）　地域における防災活動の促進【総合防災課】

・ 自主防災組織育成指導者研修会の開催（８市町村）、秋田県防災アドバイザーの派遣（32件）、自主防災組織リーダー等スキルアップ研修会を通じ、地域防災を担う自主防災組織のリーダー等が必要な専門的知識や実務能力を習得することにより、地域防災力の向上を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 自主防災組織の新規結成が進む一方で、高齢化や地域コミュニティの希薄化により、解散（統合含む）・消滅する事例が見られる。	・ 活動が停滞している自主防災組織等に対し、「防災アドバイザー派遣制度」の積極的な活用を働きかけるとともに、消防吏員ＯＢ等、防災業務に従事した経験のある人材を発掘し、地域の自主防災リーダーとして育成することにより、組織の維持と活動の活性化を図る。

６　消防・防災・危機管理体制の充実

決算額：１９億６，０４６万円

（１）　消防体制の充実・強化【総合防災課】

・消防学校での研修等を通じて、消防団員の教育訓練を実施し、防災知識の習得と消防技術の錬磨を図った。
・若手消防団員や女性消防団員によるワークショップを計３回開催し、その意見をもとに、将来目指すべき消防団の姿について議論するシンポジウムを開催したほか、２市町が実施した消防団活動体験イベントを支援するなど、消防団活動の活性化やＰＲに取り組んだ。
・救急救命士の医療知識や救急活動の質の向上を図るため、メディカルコントロール協議会において、救急隊が遵守すべき事項及び手順の見直し等を行った。

課　　題	今後の対応方針
・消防団員数の減少傾向が続いており、消防団員の加入を促進していく必要がある。	・消防団のイメージアップによる団員の増加へとつなげていくため、市町村が実施する消防団活動体験イベントや広報活動の強化に資する取組を支援するほか、若手や女性消防団員の企画によるイベント運営や、県広報紙によるＰＲを実施する。

（２）　防災・危機管理体制の強化と意識の高揚【総合防災課】

・災害対策本部事務局員の情報収集や関係機関との連絡調整等の能力向上を目的として、令和５年５月24日に「県民防災の日」訓練を実施した。
・県及び市町村職員延べ205人を対象に防災に関する実務研修等を実施し、防災気象情報の活用や発災初期の対応に関する基礎知識の習得に努めたほか、住家の被害認定調査等について演習を実施し、災害対応の実務を担う職員の能力向上を図った。
・「秋田県総合防災情報システム」について、データ連携や市町村等の関係機関との災害情報の円滑な共有と迅速かつ的確な意思決定や災害対応を可能とする新システムとして令和９年４月から運用を開始するための基本設計を行った。
・実践的な防災知識の普及や防災意識の向上を図るため、地震体験車を県内各地の防災訓練等へ派遣し、約7,200人が模擬地震を体験したほか、消防学校隣接の災害擬似体験施設「防災学習館」において、約4,200人が初期消火や煙中からの避難等を体験した。

課　　題	今後の対応方針
・個人の防災や避難に対する意識に温度差があり、洪水や土砂災害など自らの地域における災害リスク情報の浸透が不十分である。	・洪水による浸水深や土砂災害警戒区域などが掲載されているハザードマップ等の一層の周知を図るとともに、災害時に取るべき行動をあらかじめ定める「マイ・タイムライン」の普及啓発など、より迅速な避難行動につながる取組を進める。

（３）　災害時の即応体制の確立と迅速な被災者支援【総合防災課】

・県民の生命・身体・財産を災害等から守るため、消防防災ヘリコプター「なまはげ」を遭難者の捜索、救助・救急搬送等として100回運航し、64人の救助・救急搬送を行った。
・災害時における復旧活動等について、業界団体との応援協定を締結し、民間事業者等と連携した災害対応体制の強化に取り組んだ。
・令和５年７月、９月の大雨により被災した4,061世帯に災害見舞金を支給するなどにより、被災者の生活再建を図った。

課　　題	今後の対応方針
・令和５年７月の大雨における災害り災者見舞金の給付について、被害が大きかった市町村での被害状況の把握や、被災者の口座情報の取得に時間を要したことから給付に遅れが生じた。これまで事例がなかった社会福祉関係施設や給付対象者死亡のケースなどについて相談があり、考え方の整理に時間を要した。	・被災者への給付方法について、制度の見直しを含め検討する。 ・給付事務を円滑かつ適切に実施する必要があることから、給付要綱の改定やＱ＆Ａの整備をするなど、給付対象となる世帯の定義を明確化する。

第２　企画振興部門

１　行政サービスの向上

決算額：３億５，４３７万円

（１）　デジタル・ガバメントの推進【デジタル政策推進課】

- 各所属で扱う申請・届出業務についてヒアリングを実施し、電子申請可能な手続きの洗い出しを行い、行政手続のオンライン化を推進した。（行政手続の電子化率78.1%）
- データ活用庁内会議を通じたデータの掘り起こしなどにより、オープンデータの公開を推進した。（オープンデータ化した県有データ数223件）
- 外出先でも利用できるビジネスチャットツールを全庁で導入（4,500ライセンス）したほか、テレワークの本格実施に備えてテレワーク用のモバイル端末を各部局主管課や地域振興局等に配付（280台）し、職員の多様な働き方を推進した。

課　　題	今後の対応方針
・県内外の住民・企業を問わず幅広く活用できるようなオープンデータが限られている。 ・県民が場所を問わず申請手続から手数料納付までを行うことができるオンラインの手続きの割合が低い。	・県が保有するデータ等を集約するデータベースの構築により、二次利用が可能な庁内データの整理を進め、オープンデータの拡充につなげていく。 ・電子申請・届出サービスで申請可能な手続きを増やし、申請書の提出や手数料の支払いが必要な行政手続のオンライン化を推進する。

（２）　県・市町村間の協働の推進【市町村課】

- 秋田県・市町村協働政策会議を開催（２回）し、医療費助成の拡大などの少子化対策や県・市町村の次期防災システムの整備などについて連携して取り組むことに合意したほか、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急対策等への対応について迅速な情報共有を図り、県・市町村の効果的な連携を実現した。

課　　題	今後の対応方針
・行政コスト削減のため、県と市町村、市町村間の協働・連携による取組の更なる充実が課題となっている。	・秋田県・市町村協働政策会議等を通じて、協働・連携による取組の掘り起こしを行うとともに、費用対効果や先進事例、市町村ニーズ等を踏まえ、様々な可能性を検討する。

２　グローバル社会で活躍できる人材の育成

決算額：６，５２９万円

（１）　県民の国際理解の促進と多文化共生の推進【国際課】

- 県民の国際理解の促進を図るため、国際交流員による国際理解講座等を60回開催したほか、海外交流の架け橋となる人材を育成するため、南米秋田県人会の若手会員（延べ43人）を対象とした本県の伝統文化等に関するリモート講座（全４回）を開催するとともに講師２人をブラジルに派遣し「竿燈まつり」に係る講義・ワークショップを実施した。
- 県内在住外国人の安全・安心で暮らしやすい環境を確保するため、秋田県国際交流協会内に設置した秋田県外国人相談センターや地域振興局単位に配置した地域外国人相談員（９人）が、在住外国人の様々な生活相談等に適切に対応した（相談件数：外国人相談センター336件、地域外国人相談員297件）。

課　　題	今後の対応方針
・企業の外国人材の受入促進などにより今後県内在住外国人の増加が予想されていることから、地域で生き生きと暮らしていくことができるよう、日本語教育の強化が必要となっている。	・令和５年度に策定した「秋田県日本語教育の推進に関する基本的方針」に基づき、関係機関と連携して日本語教育の環境整備を推進していく。

３　快適で暮らしやすい生活の実現

決算額：１，９３６万円

（１）　情報通信インフラ等の整備の促進【デジタル政策推進課】

- ＤＸ推進の基礎となる５Ｇなどの高速通信基盤を「基幹的な公共インフラ」と位置づけ、地域格差が生じることのないよう国の責任において通信事業者による整備を促進するよう要望活動を行った。
- 高齢者のデジタル活用を推進するため、スマートフォン操作体験会を全市町村で計200回（860人参加）、デジタル活用サポーター育成研修会を計８回（22人参加）開催した。
- 先進技術に関する県民の理解促進を図るため、ｅスポーツやオンライン診療等のデジタル技術を体験できるイベントを県内３か所（1,751人参加）で開催した。

課　　題	今後の対応方針
・県民誰もがデジタル化の恩恵を受けるために携帯電話の不感地域の解消を目指しているが、通信事業者の採算性の理由から整備が進みにくい地域がある。	・国や通信事業者に対して不感地域の解消に向けた基地局整備を要望するとともに、市町村に対して補助事業の活用を働きかけていく。

４　市町村のまちづくりの取組への支援

決算額：１４億７，１８０万円

（１）　市町村振興資金の貸付【市町村課】

- 市町村等の社会資本の整備や地域の特色を活かした自主的・主体的な地域づくりを推進するための各種整備事業等に対し、秋田市ほか７市村に44件、14億7,180万円（前年度25件、７億9,260万円）の貸付を行った。
- 貸付金は、公共施設・設備の整備や改修などに活用され、長寿命化や利便性・安全性の向上等に寄与した。

課　　題	今後の対応方針
・市町村等においては、公共施設・設備の老朽化に伴う更新や統合等の増加など様々な課題が生じてきており、多様なニーズに対応できる融資制度が求められている。	・市町村等が抱える諸課題の解決のため、その資金需要に柔軟に応えていく。

第３　あきた未来創造部門

１　新たな人の流れの創出

決算額：６億３，３６２万円

（１）　首都圏等からの移住の促進【移住・定住促進課】

・ 新たに、移住やＡターン就職にかかるワンストップ相談対応のほか、あきた暮らしの魅力発信や交流イベントの開催を行う「あきた暮らし交流拠点センター（アキタコアベース）」を設置した。市町村や関係機関等と連携した取組の推進などにより移住者数は増加傾向にあり、令和５年度の移住者数は目標値を上回り、移住にかかる相談件数も増加（1,650件〈＋288件〉）している。

課　　題	今後の対応方針
・ 首都圏在住者等に向けたあきた暮らしの魅力発信が不足している。	・ アキタコアベースにおける移住・就職にかかる相談体制を充実するとともに、県内市町村や関係機関等とも連携しながら、各種交流イベントへの参加等を通じて秋田への関心層の拡大を図り、本県への移住・回帰の流れを加速していく。

（２）　人材誘致の推進と関係人口の拡大【移住・定住促進課、地域づくり推進課】

・ 本県へのリモートワーク移住を促進するため、パートナー企業の認定制度や企業・社員世帯に対する支援制度を創設するとともに、首都圏等における人材誘致活動等の推進により、令和５年度のリモートワーク移住者・世帯数（40世帯〈＋14世帯〉、84人〈＋35人〉）とパートナー企業数（累計42社〈＋19社〉）は大幅に増加した。

・ 地域の課題解決や、活性化に貢献する関係人口の受入態勢整備のため、首都圏等在住者と交流する県内３団体を支援したほか、首都圏等で活動する民間団体による関係人口の拡大に向けた取組を２件支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 首都圏を中心にリモートワークによるワーク・ライフスタイルは定着しつつあるが、リモートワーク移住に向けた首都圏企業へのアプローチや、地域との交流創出など、県内における受入体制が十分ではない。	・ パートナー企業とのネットワークの構築や首都圏企業等への誘致活動の促進のほか、リモートワーク移住を実施する企業や社員等に対する支援制度等により、首都圏等の企業を対象としたリモートワーク移住の拡大に向けた働きかけを強化する。
・ 県内では、関係人口への関心は高まっているものの、関係人口を地域活動に活用する動きは十分ではない。	・ 首都圏等在住者をターゲットとした関係人口の拡大を図るため、地域と関係人口が関わる様々なコンテンツを「あきたの物語」として見える化するとともに、モデル地域との交流に向けた取組を支援する。

（３） 若者の県内定着・回帰の促進【移住・定住促進課、次世代・女性活躍支援課】

- 県就活情報サイト「KocchAke！(こっちゃけ)」により学生や保護者等に県内企業情報等を発信するとともに、大学生等が秋田県内で働く先輩社会人に気軽に相談できる交流会を開催（15回、参加者延べ240人）し、就職活動の早い段階で、県内で就職し生活する未来を想像し、県内定着・回帰について考える機会を提供した。また、大学生等と県内企業とのマッチングイベントを開催し、県内就職を促進した。
- 県内企業のインターンシップ等の内容を大学生等にオンラインで紹介するセミナーを開催し、インターンシップへの参加を通じて、県内企業への就職を促進した（インターンシップ等へのエントリー数96件〈＋１件〉、申込企業数41社〈＋６社〉）。
- 女性活躍の推進に積極的に取り組んでいる企業に対し、補助金・支援金により職場環境の整備等への助成を行った結果、厚生労働大臣が認定するえるぼし認定企業が増加（13社〈＋５社〉）したほか、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業が増加（466社〈＋92社〉）し、職場環境整備の意欲向上につながった。
- 女子大学生が県内の女性活躍を推進する企業20社を訪問し、企業の取組や女性従業員のライフスタイルなどの取材記事を県のウェブサイトやＳＮＳに掲載することで、女子大学生目線の企業の情報や秋田で働く魅力を発信した。ウェブ広告を県内に加え首都圏等も対象とするなど、県外への発信を強化した結果、「あきた女性の活躍応援ネット」のアクセス数は大幅増となっている（令和５年９月：3,995件→令和６年３月：26,090件）。

課　　題	今後の対応方針
・特に進学等で県外転出した学生に対して、県内企業や就活支援の情報を伝えることが難しい状況にある。	・高校３年時に「KocchAke！(こっちゃけ)」への会員登録を促し、進学等で県外転出しても定期的に、県内就活情報に加え秋田暮らし・魅力の情報等をメルマガなどで直接発信する。また、Instagram等のＳＮＳを活用した情報発信により、登録者に限らず、広く学生等に秋田とのつながりを感じてもらう。
・大学生等の就職先選定に当たっては、職場の雰囲気や余暇の過ごし方などを重視する傾向にあるが、そうした情報を適時に提供できていない。	・就活が本格化する前の早い時期に、県内外大学のキャンパスなども利用しながら、県内企業の先輩社員から秋田暮らしや余暇の過ごし方、業務内容や社内の雰囲気など、気軽に生の声を聞く交流機会を設け、県内就職のきっかけづくりを行う。

２　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

決算額：２１億４，３８９万円

（１）　結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成【次世代・女性活躍支援課】

・ 若い世代が結婚や子育てに前向きな意識を持ち、県民一人ひとりが、結婚や子育てを応援していく気運の醸成を図るため、結婚・子育て応援キャンペーンを展開するとともに、優良団体における取組事例の発信及びイベント等を開催した（動画による団体ＰＲ（６団体12本<±０>、視聴回数26,354回<△2,380回>）、イベント開催１回<±０回>）。

・ 本県の魅力、働くこと、家庭を築くこと、男女共同参画の重要性等を総合的に学び、自らのライフプランを考えることにより、結婚・出産・子育てに前向きな気持ちと本県への愛着を育むため、小学生、中学生、高校生それぞれの発達段階に応じた副読本を配布した（小学校173校<△２校>、中学校102校<△３校>、高校54校<△２校>、義務教育学校４校<＋２校>、特別支援学校15校<±０校>）。

課　　題	今後の対応方針
・ 多くの若い世代が、いずれは結婚したいと考えているものの、結婚の希望をかなえるための行動変容に繋がっていない。	・ 小中高生、大学生にライフプランを意識できるよう副読本の配付や講座を提供する。また、若年社会人には、リーフレットによる結婚・子育てに対する意識啓発を行うほか、ＳＮＳ等を活用し若い世代へ出会い・結婚に関する情報を提供する。

（２）　出会い・結婚への支援【次世代・女性活躍支援課】

・ 婚活を前提とした出会いイベントには参加しづらいとの声があることから、趣味や各種体験等を切り口とした男女が気軽に参加できるイベントを開催するなど、より自然に異性と出会える機会を提供した（イベント開催６回<±０回>、参加者215人<＋45人>、連絡先交換者数101人<＋17人>）。

・ あきた結婚支援センターのＡＩマッチングシステムと結婚コーディネーター職員の支援等により、令和５年度の成婚報告者数は、74人<△56人>となった。

課　　題	今後の対応方針
・ ライフスタイルの多様化等による未婚化、晩婚化の影響により婚姻件数、婚姻率が減少している。	・ 結婚支援を行っている各団体間の情報共有、連絡調整を密に行うとともに、各団体同士のネットワークづくりを行う「ネットワーク推進員」を配置し、団体間の連携を深めることで結婚支援センターを中心とした総合的な結婚支援を行う。

（３）　安心して子育てできる体制の充実【移住・定住促進課、次世代・女性活躍支援課】

・ 多子世帯における子どもの進学時の経済的不安を解消するため、所得制限のない、家計の負担のピークに合わせて借りられる奨学金の貸与を行った（令和５年度の募集枠70人に対し、応募109人<＋20人>、貸与70人<＋25人>）。

・ 子育て支援団体等（29団体、５個人）に対し、地域のニーズに応じて主体的に考え活動できるよう、相談対応や学習会等の開催支援を行った。また、地域の実情やニーズに応じて様々な子育て支援の担い手となる人材を確保するため、子育て支援員研修、放課後児童クラブに従事する職員を対象とした認定研修及び資質向上研修を実施した（修了証交付数：子育て支援員基本研修57人<△10人>、子育て支援員専門研修・地域保育コース64人<△２人>、放課後児童支援員認定資格研修136人<△２人>、放課後児童支援員等資質向上研修332人<＋13人>等）。

・ 「あきた女性活躍・両立支援センター」による企業訪問により、企業の仕事と子育ての両立支援に対する理解や関心は高まってきており、令和５年度には、新たに２社がくるみん認定を取得した。

・ 子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する乳幼児の保育料に対して助成（延べ13,242人<△145人>）したほか、幼児の副食費に対する助成（延べ16,589人<△378人>）を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 子育てへの経済的支援として、奨学金返還制度、福祉医療費助成、保育料助成への要望が根強く見られる。	・ 要望が多い経済的支援に関しては、保育料や副食費の助成のほか、福祉医療費助成、多子世帯向け奨学金貸与、子育て世帯向けの住宅支援等を引き続き着実に実施していく。
・ 改正育児・介護休業法による「産後パパ育休」や「育児休業の分割取得」など、男性が育児休業を取得しやすい環境が整ってきているが、基本的なスキルがなかったり、家事・育児参画への意識が薄いなど、「取るだけ育休」になる男性もいる。	・ 家族で楽しみながら家事・育児に取り組むことにより、子育てに対する負担感を軽減し、特に男性の育児休業取得中の積極的な関わりを促すため、効率的で楽しい家事の手法を学ぶセミナーやイベントを開催する。

３　女性・若者が活躍できる社会の実現

決算額：６，１５２万円

（１）　男女共同参画の推進【次世代・女性活躍支援課】

・ 男女共同参画に対する県民の関心と理解を深めるため、男女共同参画推進月間（６月）に県民向けのイベント「ハーモニーフェスタ」を開催（参加者273人<△464人>）し、男女共同参画に精通した外部講師による基調講演やパネルディスカッションを通じて県民の意識醸成を図った。

・ 市町村や企業、学校など地域での男女共同参画の活動促進のため、９月に県内の男女共同参画センターやあきたＦ・Ｆ推進員、女性人材登録名簿登録者を対象とした全県の連携会議を開催（参加者60人<△30人>）し、有識者による講座や分科会等を通じた意見交換を実施するなど、相互連携のためのネットワーク構築、強化を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 県民意識調査では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に対して反対する人の割合が増加してきており、固定的な性別役割分担意識は、徐々に解消されてきているが、いまだ性差による偏見や格差が存在している。	・ 県民向けのフォーラムを継続して開催し啓発を図るほか、地域における女性の参画拡大を図るため、新たに、ジェンダーギャップ解消に向けたワークショップを開催する。また、ジェンダー・バイアス払拭のための県民向けの啓発素材を作成・配布し、県民の理解促進と意識醸成を図る。

（２）　あらゆる分野における女性の活躍の推進【次世代・女性活躍支援課】

・ 女性の挑戦や活躍への意識改革を促進するため、相互研鑽の場を提供する官民一体のラウンドテーブルを４回開催し、講演会に延べ842人<△1,093人>、ワークショップに延べ191人<＋42人>が参加した。その結果、将来のキャリアアップに前向きな意識を持った参加者の割合が増加した（令和４年１月：46.4%→令和６年２月：69.0%）。

・ 企業経営者の理解促進を図るため、女性の活躍推進に取り組む企業12社を取材し、テレビ番組など様々なメディアを活用して好事例の情報発信を行ったほか、新たな取組として、経営者・マネージメント層向けの研修会を県内３地区で計24回開催し、地域の核となって活動することが期待される企業29社をダイバーシティマイスター企業として認定した。

課　　題	今後の対応方針
・ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増加しており、企業の女性活躍の取組は広がっているが、女性管理職割合は伸び悩んでいる。	・ 女性の挑戦や活躍への意識改革を推進するため、官民一体のラウンドテーブルを継続して開催するほか、経済団体等との連携強化による企業経営者・マネージメント層向け研修会の充実、男性の育休取得を推進するためのセミナー開催により女性活躍推進企業の拡大と気運の醸成を図る。

（３） 若者のチャレンジへの支援【次世代・女性活躍支援課、地域づくり推進課】

・ 青少年問題について考え、行動する契機となるよう、青少年健全育成秋田県大会及び青少年の非行・被害防止標語コンクールを開催した。また、無業の若者の職業的自立に向けた支援を実施し、あきた若者サポートステーションでは若者51人の進路決定に結び付けたほか、県内各地に設置している「若者の居場所」では、社会的自立に困難を抱える若者やその家族が社会貢献活動に参加することなどにより進学・就職等のきっかけづくりを行っており、社会的自立に向けたステップとして182人がボランティア活動に参加した。

・ 高校生等が地域を主体的に見つめ直す機会を提供するとともに、地域活動に関わる取組等を支援した（活動経費支援件数８件）。

・ 若者による地域活性化に向けた自発的な活動を促進するため、啓発セミナー（２回）やスキルアップ教室（４回）の開催等により地域活動に意欲のある若者同士の仲間づくりの場やスキルアップの機会を提供したほか、地域課題の解決に向けたチーム活動を支援した（参加者15人、４チーム）。

・ 若者ならではの斬新なアイデアや柔軟な発想を活かした新たな手法によるアプローチ、これまで取り組まれてこなかった分野への挑戦等を、資金面はもとより、専門家からのアドバイス等により一貫して支援し、若者の活躍を促進した（応募者28件・補助金交付決定件数５件）。

課　　題	今後の対応方針
・ これまであきた若者サポートステーションや若者の居場所を含む相談・支援機関に一度も来たことがなく、適切な支援を受けていない若年無業者が相当数存在する可能性がある。	・ あきた若者サポートステーションや「若者の居場所」の一層の周知に努めるとともに、各支援団体や関係機関と密接に連携して適切な支援に結びつける。
・ 進学や就職に伴う若者の県外流出により、人口減少と高齢化が進み、社会の活力が低下してきている。	・ 若者の挑戦を通じ、地域の元気を創出する取組や、若者ならではの斬新なアイデア、夢の実現に向け、専門家と連携した支援を行い、次代を担う若者が活躍できる社会の実現を目指す。

４　変革する時代に対応した地域社会の構築

決算額：６，５８２万円

（１） 優しさと多様性に満ちた秋田づくり【あきた未来戦略課】

・ 差別等の解消に関して、複数のメディアを活用した広報・啓発のほか、県・市町村職員や県民等に対する講座を実施し、アンケートを行ったところ、ＣＭや動画が分かりやすかった旨の回答が複数あり、多様性に関する普及啓発は進んでいるものと考えられる。

・ ＳＤＧｓの理念を普及・浸透させるため、啓発セミナー（１回）を開催したほか、ＳＤＧｓ達成に向けた取組の普及・充実を図るため、「あきたＳＤＧｓアワード2023」を実施し、様々な主体における自主的・積極的な活動の展開につながる機会を提供した。

課　　題	今後の対応方針
・ 多様性に満ちた社会づくりの基本理念の理解促進を図るＣＭ等の広報やＳＤＧｓの普及啓発を展開しているが、引き続き寛容な社会に向けた取組等が求められている。	・ 多様性に満ちた社会づくり有識者会議や関係者によるワークショップのほか、ＳＤＧｓに関する優れた取組の表彰・周知など、更なる県民の理解促進に向け、取組を進めていく。

（２） 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり【地域づくり推進課】

・ 複数の集落からなる新たな生活圏（コミュニティ生活圏）や活動主体となる地域運営組織の形成に向けて行っている８市町19地域の取組に対し、地域づくりの各分野に精通した専門家を派遣したほか、３市において女性の参画により生まれた新たな活動やネットワークづくりを支援した。

・ 住民自らが地域の維持・活性化に取り組む「元気ムラ」活動を継続的に展開するため、集落同士の交流を図る「あきた元気ムラ大交流会」を大館市で開催したほか、集落活動コーディネーターが「元気ムラ」活動を行っている95地域の資源の掘り起こし及びウェブサイト等による情報発信を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、中山間地域等の集落においては、日常生活に必要なサービスの低下や担い手不足が懸念されている。	・ 市町村との連携のもと、集落でのワークショップの開催などを通じて、地域内の多様な主体で構成される地域運営組織の形成を支援するほか、地域活動に関心のある女性同士が交流できる場を提供することにより、女性の地域活動への参画を促進する。

（３） 多様な主体による協働の推進【あきた未来戦略課、地域づくり推進課】

- 各地域振興局の「地域重点施策推進方針」に基づき、全県で地域施策推進事業を実施し、各管内における地域課題の解決に取り組んだ（このうち、各地域振興局実施した若者の県内定着・回帰の促進に係る主な事業は、次のとおり。）。
- 地元を見つめ、地元に気づき、地元で働く若者の確保（鹿角地域振興局）
  人口の社会減の抑制に向け、中学生向け企業説明会を開催（１校、参加者数315人）したところ、参加生徒の９割超から好評を得たほか、高校２年生向け企業説明会を開催（３校、参加者数165人）し、ふるさと定着への意識醸成を図った。また、八幡平中学校生を対象に職場体験プログラム（21人）、十和田・小坂高校生を対象に建設業紹介の座学（43人）を実施し、ドローン操作体験等を通じ建設業への興味・関心の向上につなげた。
- 児童・生徒等への地元企業に関する情報提供による定着意識の向上（北秋田地域振興局）
  地元産業等への理解を深め、県内就職・地元定着を促進するため、中学生向け企業説明会（14校、参加者数657人）や高校２年生向け企業説明会（５校、595人）を開催したところ、参加生徒の約９割から「参考になった」等の回答を得たほか、出展企業の９割以上から「企業ＰＲに有意義だった」と回答があった。建設業における人材確保・定着を目的とした高校生向け建設現場見学会（２校、61人）では、約９割の生徒から進路選択の参考になったとの回答があった。また、女子小中学生を対象に開催した現場体験会には26人（保護者11人、児童・生徒15人）の参加があり、保護者アンケートでは「普段ふれることのない職種の勉強になった」などの回答が得られるなど、建設業への女性進出に関する意識の醸成につながった。
- 多様な人材の確保・定着の促進と企業活動の支援による賃金水準の向上（山本地域振興局）
  地域産業を支える多様な人材の確保・定着を促進するため、中学生向け企業説明会（11校、439人）や高校２年生向け企業説明会（４校、313人）を開催したところ、参加生徒の９割以上から「満足した」との回答を得たほか、若手社員・女性社員を対象にスキルアップと地元定着につながる研修会（３回、60人）を実施し、企業を越えたつながりの構築につなげた。
- 中学生を対象とした地元企業の魅力発信（秋田地域振興局）
  若者の県内定着を促進するため、地元企業の魅力を伝える中学生向け企業説明会を開催（10校、参加者数1,169人）したところ、参加生徒の約９割から「参加して良かった」との回答を得たほか、約９割の企業から「次年度以降も参加したい」との回答があり、好評を得ている。また、秋田商工会議所青年部による起業家ブースを各校１～２ブース設置し、就職のみならず起業についても意識醸成を図った。
- 若者の県内定着・回帰促進と企業の人材確保支援（由利地域振興局）
  若者の県内定着を促進するため、中学生向け企業説明会（13校、参加者数685人）や高校生２年生向け企業説明会（７校、335人）を開催し、中学から高校までの各段階を通じた取組により、多くの生徒に県内企業を知る機会を提供した。また、由利の農業を担う人材の確保・育成に向け、新・農業人フェア（東京１回）や就農ＦＥＳＴ（仙台２回）への出展を行ったほか、中高生向け建設現場見学会・先進技術体験会（２校、86人）や小学生向け土木体験会（約250人）を実施し、地元の社会基盤を支える建設業が身近にあることの意識づくりにつなげた。
- 地元に住んでみたくなる仙北地域づくり（仙北地域振興局）
  高校２年生を対象とした企業説明会を開催（11校、参加者数301人）したところ、参加生徒の９割以上から「役に立つ情報を入手できた」、参加企業の９割以上から「今後の採用に役立つ機会になった」との回答を得た。また、中学生を対象とした企業説明会を開催（６校、参加者数138人）したところ、参加生徒の９割以上から「役に立つ情報を入手できた」との回答を得たほか、教員や参加企業等の評価も高かった。
- 若者の県内定着・回帰に向けた地元産業の魅力発信（平鹿地域振興局）
  若者の県内就職・地元定着の促進を図るため、中学生向け企業説明会（７校、参加者数695人）や高校２年生向け工場見学会（４校、247人）を開催し、参加生徒の職業観醸成につなげたほか、高校教職員向け職場見学会（２回、16人）を行うなど、高校等と連携した取組を展開した。また、高校生及び中学生向けに建設業が担う社会的意義や魅力を伝える現場見学会（２回、73人）を開催し、将来の職業選択の一つとなるよう意識醸成を図ったほか、小学生の段階から建設業に興味を持ってもらう取組として小学生とその保護者を対象とした現場体験会を新たに実施した。
- 地域の将来を支える人材戦略の強化（雄勝地域振興局）
  中高生が地元企業について知る機会を提供することで、県内就職の促進と地元定着・回帰を図るため、中学生向けしごと博覧会（８校、参加者数490人）や高校生向け企業博覧会（５校、601人）を開催し、参加生徒の約９割から「参考になった」との回答を得た。また、高校進路担当教員と地元企業との情報交換会（12校、30社）や障害者雇用理解促進に向けた支援学校での企業見学会（６社）を開催し、地元企業の積極的な人材確保を支援した。
- 多様な主体による協働の実践モデルを創出する県民提案型協働創出事業を、ＮＰＯ等と県が協働で行うことにより、市民活動が活性化された（事業件数：６件）。
- 県内３か所に設置する市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する相談対応や「市民活動情報ネット」を活用した情報発信を行い、活動への参加を支援した（年間相談件数：1,867件<△62件>、情報発信件数：774件<＋46件>）。

課　　題	今後の対応方針
・将来の地域の建設業を担う若手の人材確保を図るためには、今後も高校生のほか、小中学生もターゲットにした幅広く継続的な取組が必要である（北秋田）。	・引き続き、地元高校生等を対象とした地元定着支援事業を実施し、社会基盤の整備を担う建設業の魅力を幅広くＰＲすることにより、建設産業の担い手を確保していく。また、小中学生向け現場体験会においては、保護者に向けたＰＲも積極的に行い建設産業の魅力を伝えていく。
・合同説明会等が開催されている高校生に比べ、企業と大学生の接点が少ないことが、大卒採用のハードルを上げる要因の一つとなっている（由利）。 ・地域課題が多様化・複雑化する中、協働の担い手となるＮＰＯ等が新たな課題に対応できるよう、市民活動の基盤強化が求められている。	・電子デバイス系企業の集積と、県立大本荘キャンパスがある強みを生かして、特に理工系大学生と地元企業との接点を増やす取組を検討する。 ・市民活動サポートセンターにおいて市民活動に関する各種相談対応を行うとともに、ＮＰＯによる新たな課題解決に向けたネットワーク体制整備の取組を支援する。また、活動を資金面で支援する市民ファンド「あきたスギッチファンド」と連携した取組を進める。

５　地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化

決算額：６２億２，４６１万円

（１）　多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進【あきた未来戦略課高等教育支援室】

・(大)秋田県立大学及び(大)国際教養大学の運営や施設設備等の整備に対して支援を行い、両大学における教育研究環境の充実を図った。
・(大)秋田県立大学に対し、「アグリイノベーション教育研究センター」における、企業等と連携したスマート農業に係る研究、人材育成、技術開発等に要する経費を助成し、大学において企業等と連携した共同研究を進めたほか、スマート農業技術の普及・指導に携わる専門人材である「スマート農業指導士」を認定した（27人<＋５人>）
・地域の医療・福祉を担う質の高い人材を養成・確保するために、看護・福祉系の大学（２校<±０校>）・短大（１校<±０校>）の運営に対し助成するとともに、県内高校生の多様なニーズに対応した実践的な職業教育等を行う専修学校等（８校<±０校>）に対し助成した。

課　　題	今後の対応方針
・県内高等教育機関が、地域を支える拠点としての役割を果たしていくため、各機関の特色ある取組が求められている。	・（大）秋田県立大学が行うスマート農業の普及に向けた取組や、私立大学等が行う即戦力人材育成の取組など、教育・研究・地域貢献の各分野における各高等教育機関の特色を生かした取組に対し、引き続き支援する。

（２）　次代を担う学生の確保と人材育成への支援【あきた未来戦略課高等教育支援室】

・(大)秋田県立大学及び(大)国際教養大学において、特別選抜入試制度を実施し、県内出身学生の確保を図った。
・私立大学・短期大学等がそれぞれの独自性を発揮し、県内産業の即戦力となる人材育成やふるさと教育の推進など、学生の県内定着を図るために実施する取組（11事業<±０事業>）に対し、助成した。
・県内高等教育機関（12校<±０事業>）が行う入学金及び授業料の減免に対して支援を行い、学生の経済的負担の軽減を図った。

課　　題	今後の対応方針
・県内高等教育機関では本県産業界等で活躍できる人材の育成に取り組んでいるが、その卒業生の半数以上が県外に就職してしまっている。	・大学等が行う県内企業と連携したインターンシップやキャリア教育など、県内定着に向けた取組に対し引き続き支援するとともに、高校生の県内進学を図るため、県内高等教育機関等を一堂に会した進学相談会を開催する。

６　快適で暮らしやすい生活の実現

決算額：７０１万円

（１）　空き家対策の推進【地域づくり推進課】

・空き家の増加抑制や利活用を促進するため、空き家相談会を13回（県内11回、東京１回、オンライン１回）開催したほか、テレビＣＭで空き家問題に関する普及啓発を行った。

課　　題	今後の対応方針
・今後も空き家の増加が見込まれていることから、空き家の増加抑制や利活用の促進に向けた対策を強化する必要があるほか、市町村職員の困難事案等に対する十分なスキルの修得が求められている。	・各地域で空き家相談会の開催やセミナー等による普及啓発を行うことにより、県民が空き家問題について早期に対応する気運を醸成する。また、市町村職員向けに研修会を開催し対応力向上を図るほか、県・市町村・関係団体等が連携した空き家対策に関する情報交換や検討を行う連絡会議を開催し、更なる空き家対策を進めていく。

第４　観光文化スポーツ部門

１　「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

決算額：４３億３，９４４万円

（１）　自立した稼ぐ観光エリアの形成【観光戦略課、誘客推進課】

・ 観光業の生産性向上を図るため、宿泊施設での経営効率化に向けたシステム導入（18件）のほか、サービスの高付加価値化に向けた施設整備（35件）を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 観光産業において、観光消費額の拡大に向けた「観光で稼ぐ」観光地経営の取組が不足している。	・ 冬季誘客の促進と台湾便を活用したインバウンド需要の拡大を重点的に進めるほか、地域資源を活用した観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げを図りながら、「食・文化・スポーツ」と観光との連携した取組や、新たな旅行ニーズに対応した誘客を推進する。
・ 観光産業を取り巻く環境は改善しつつあるが、他の産業に比べ労働生産性が低いほか、人材不足が生じている。	・ 冬季誘客による需要の平準化や宿泊施設の高付加価値化・デジタル化の促進等により労働生産性の向上を図るとともに、職場環境の改善や就業意欲・スキルの向上、女性の活躍推進に向け、関係団体と連携したセミナーやワークショップを開催するなど「観光人材の確保」に向けた取組を進める。

（２）　ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開【観光戦略課、誘客推進課】

・ データに基づいた観光戦略の展開に向けて、データ分析の共通基盤となる「秋田県観光ＤＭＰ」を構築したほか、男鹿市、鹿角市、仙北市の各観光地域づくり法人（ＤＭＯ）と連携し、ＤＭＰのデータ活用等の実証を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ データの質と量が充実しておらず分析の精度に向上の余地があるほか、ＤＭＯや宿泊事業者などにおけるデータ活用やデジタル人材の育成が十分とはいえない。	・ データの質と量の充実に向け「秋田県観光ＤＭＰ」にデータを提供する宿泊事業者の参加拡大や、データ分析結果の活用促進に向けたＤＭＯ等への支援等を行う。
・ デジタルマーケティングによって把握された本県に関心の高いターゲット層に対する認知度を高める。	・ 「アキタファン」を活用したターゲット分析とその結果に基づいたデジタルプロモーションを実施するほか、東北及び新潟県と連携した広域的なプロモーションを展開する。

（３）　時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進【観光戦略課、誘客推進課、自然保護課】

・ 世界自然遺産を有する１都１道４県が連携し、共同でＰＲや世界自然遺産を活用した商品造成を促進したほか、白神山地の魅力を来訪者に伝えるとともに保全活動を担う「あきた白神認定ガイド」を確保するための講習を実施し、２人が新規認定され、13人が認定期間を更新した。さらに、白神山地エリアにおいて行うことができる体験プログラムやアクティビティ等の情報を調査し、収集・整理を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ ライフスタイルの変化等により旅行形態やニーズの多様化が進んでいる中、それに対応した本県の特色を生かしたコンテンツが不足している。	・ 多様化した旅行形態に対応するために、日本を代表する世界遺産や国指定重要無形民俗文化財等の多様な自然・文化の魅力を最大限ＰＲするほか、洋上風力発電などの新たな旅行資源を活用した受入態勢の整備に係る市町村の取組の支援等を図る。また、令和５年度に調査した情報をデータベース化し、旅行商品の造成や利用者の増加に繋げる。

（４） 旅行者の多様なニーズに応じた受入態勢の整備【誘客推進課】

・ バリアフリー観光を推進するため、観光施設のバリアフリー調査（調査対象：４件）や高齢者モニターツアー（参加者数：12名）を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 多様化する旅行ニーズに対応した受入態勢の整備が不十分である。	・ バリアフリー観光の推進を図るため、モニターツアーを開催するほか、観光地・宿泊施設等に係る情報発信及び電話相談を行い、旅行者が安心・安全に旅ができるよう支援する。

（５） 戦略的なインバウンド誘客の推進【誘客推進課、港湾空港課】

・ 海外での本県の認知度向上を図るため、台湾・中国・韓国・タイに配置している現地コーディネーターを通じてＳＮＳや現地イベント等で情報発信を行った結果、令和５年度の各市場向けのＳＮＳ等のリーチ数が8,511,744となった。

・ 令和５年12月に台湾チャーター便が就航し、令和５年度は延べ11,044人（うち台湾人等が10,556人）が利用した。

・ 令和５年３月に国際クルーズの受入を再開し、２８回の寄港受入を行ったほか、今後の寄港の継続化に向けて海外船社の関係者を招聘した。

課　　題	今後の対応方針
・ インバウンド需要の更なる増加が見込まれている中、国際航空路線やクルーズ船の誘致などに向けた他都道府県との競争が激化している。	・ インバウンド需要の回復に向け、市場特性に応じたＳＮＳ等での継続的な情報発信を行うとともに、台湾チャーター便の運航やクルーズ船の寄港を維持し、海外からの誘客を促進する。
・ 台湾チャーター便の就航により、秋田空港を利用する台湾人旅行者が増加したが、案内等について十分な対応ができていない。	・ 秋田空港内に通訳兼案内担当を配置し、施設案内及び誘導を行うほか、二次交通の案内等を行い、台湾人旅行者の満足度の向上を図る。

２　「美酒・美食のあきた」の創造

決算額：３億４，３３０万円

（１）　消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発と秋田の「食」のブランド化【食のあきた推進課】

- 食品産業における県産米の活用促進を図るため設立された「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」において11の新商品を開発し、また、首都圏等での３商談展示会へ出展するとともに全国７か所で販促フェアを開催した。
- 県内食品製造業におけるＳＤＧｓの取組を推進するための研修会や機能性食品素材に係る情報交換会を開催したほか、酒粕を肥料に使用した資源循環型の酒造りの実証を２蔵元で実施した。
- 総合食品研究センターおける相談対応件数は649件であり、実施した研修は42回、延べ1,310人が参加した。また、食品事業者による開発促進のための機器導入等環境整備を図り、72品目が商品化された。

課　　題	今後の対応方針
・米を活用した新商品は増加傾向にあるが、マーケットニーズへの対応力やセールスポイントの弱さ等から全国流通できる米加工品が少なく、売れる商品づくりが定着していない。 ・令和４年にデビューしたサキホコレの新商品開発の機運は高まっているものの、加工用米として生産される米がないため活用が進んでいない。	・総合食品研究センターによる技術指導に加え、(公財)あきた企業活性化センターと連携したマーケット目線からの商品開発や、県内外での販促フェア等の開催により、販路拡大と商品のブラッシュアップを推進する。 ・サキホコレの作付け・生産量が増加していくことから、農林水産部や農業団体等とも連携し、食品事業者への積極的な情報発信を行うこと等により加工品のすそ野を拡大していく。

（２）　食品製造業の振興【食のあきた推進課】

- 人材育成講座（講座等：２コース全18回、特別講座１回、修了者：計56人）を開催したほか、改善活動に取り組む食品製造事業者１社を支援し、啓発セミナーを１回開催した。
- 食のリーディングカンパニーを目指す事業者の取組（５件）や原材料等の価格高騰に対応するため事業者が行う商品改良等の取組（６件）に対し助成したほか、コーディネーターを配置し、事業拡大の取組を支援した（マッチング成約：10件）。

課　　題	今後の対応方針
・県内食品製造業は、従業者数29人以下の小規模・零細な事業所が約８割を占めており、原材料の価格高騰や人材不足等の影響もある中、１事業所当たりの製造品出荷額が低い状況にある。	・県内の食品産業を牽引するリーディングカンパニーを育成するため、デジタル技術の導入など生産性向上や企業価値向上への取組に対し支援を行う。併せて、事業活動の中核を担う人材の育成や事業者間連携、販路拡大等を促進するための支援を行う。

（３）　多様な流通チャネルを活用した県産食品の販売の促進【食のあきた推進課】

- 県産食材マッチング商談会に97社が出展し、継続案件も含め166件、21,244千円の商談が成立した。
- 「あきた食のチャンピオンシップ2023」を開催し、受賞商品のＰＲを行った（応募件数52件）。
- 台湾の展示会に25商品を出展したほか、現地百貨店等のフェアで計16商品を販売した。中国では越境ＥＣにより２蔵５商品の県産日本酒の輸出促進を図った。
- フランスでは、県内企業５社が14社の現地レストラン・日本食品卸売会社と個別商談したほか、県内大学と連携して現地消費者の視点に立った輸出商品ＰＲパンフレット等を制作した。フィンランドの展示会では９商品を出展・ＰＲした。

課　　題	今後の対応方針
・「県産食材マッチング商談会」来場者アンケートにおいて、取引したい商品があったと回答したバイヤー118人のうち、条件が合わなかったとの回答が40%にのぼっている。	・条件が合わない理由は、価格、品質、生産量など様々であったことから、今後、商品改良や設備導入等の支援を進めるとともに、本県の商品の特性に合った多様なバイヤーを発掘していくほか、マッチングの精度向上のため、県内食品事業者とバイヤーの情報を一元化するデータベースを構築する。
・輸出に取り組む事業者が固定化しているほか、日本酒、稲庭うどん、いぶりがっこに次ぐ新たな輸出商材が見出せていない。	・バイヤーや飲食店等の現地ニーズの把握に努め、輸出商材の多様化及び海外での販路開拓に取り組む事業者の掘り起こしを進める。

（４） 秋田の「食」の魅力の発信と誘客への活用【食のあきた推進課】

- 食や観光に関わる有識者等による「食の周遊化誘客戦略会議」を開催し、食と観光との連携による周遊化の促進に係る意見交換を行ったほか、湯沢市における地域を挙げた発酵ツーリズムの取組を支援した。
- 本県の個性的な麺コンテンツを活用して周遊化を促進するため、マップ付きリーフレットを作成・配布したほか、YouTuberを活用したＰＲ等を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・「あきた発酵ツーリズム」の観光拠点施設や体験メニューといった「食」と「観光」が連携した取組に関する最新の情報発信に不十分なところがある。	・ ウェブサイトやＳＮＳを通じて秋田の豊かな発酵文化を発信しながら、幅広い世代が楽しめる発酵体験メニューを充実させることで、「食」と「観光」の連携の取組を強化する。

３　文化芸術の力による魅力ある地域の創生

決算額：７億７，０２８万円

（１）　あきた芸術劇場を核とした文化芸術の発信とにぎわいづくり【文化振興課】

- あきた芸術劇場ミルハスにおいて、県主催事業として多様なジャンルの公演等を開催したほか、集客力のあるアーティストやコンベンション等を誘致し、文化芸術の鑑賞の機会を提供するとともに、地域のにぎわい創出につなげた（大規模イベント・興行数198件）。
- ミルハス開館１周年記念公演として、藝大フィルハーモニア管弦楽団公演（来場者1,358人）を開催し、質の高い音楽の鑑賞機会を提供するとともに、施設の一層の認知度向上を図った。
- あきた文化情報サイト「ブンカＤＥゲンキ」及びFacebookにおいて、県主催事業やあきた文化交流発信センターのイベント情報等を随時発信した。「ブンカＤＥゲンキ」のページビュー数は111,250回、Facebookのリーチ数は12,541、YouTubeチャンネル再生回数は117,970回であった。

課　　題	今後の対応方針
・ミルハスの利用者数や稼働率を高水準に維持するとともに、ミルハスを核とした県全体のにぎわいを継続的に創出していくことが求められている。	・ミルハスを適切かつ効率的に管理運営するとともに、優れた音響特性など施設の優位性を最大限にＰＲし、質が高く集客力のある公演等を開催・誘致するほか、県内文化施設と連携したイベント等を実施する。
・秋田ならではの文化に係る情報発信が十分に行われていない。	・SNS等を活用し、国内外への情報発信を強化する。

（２）　文化芸術活動の促進と次代を担う人材の確保・育成【文化振興課】

- 「芸術選奨」（２人）、「ふるさと文化賞」（１人と１団体）を贈り、優れた活動を顕彰した。また、「青少年音楽コンクール」（参加者延べ150人）を開催したほか、文芸活動の普及、振興を目的として広く県民から文芸作品を公募し、受賞作品を掲載した作品集「あきたの文芸」を刊行した（応募作品241点）。
- 「アーツアーツサポートプログラム」では、文化芸術活動の成果として美術作品や演奏の発表を希望する若手アーティストを募り、展覧会、演奏会の開催を支援（アーティスト３人、来場者559人）した。
- 県北、県央、県南の各地域において小中高生及び一般県民（参加者630人）を対象に行った音楽活性化アウトリーチでは、プロの演奏家による演奏会や吹奏楽部に対する技術指導を行った。また、新たに開始した美術活性化アウトリーチでは、県央、県南の各地域において中高生（参加者299人）を対象に、美術作品の鑑賞、解説により美術への関心や理解を促す講義を行った。

課　　題	今後の対応方針
・文化芸術活動を行う個人や団体は限られており、世代や地域の偏りもあることから、県民が広く文化芸術に親しむことのできる環境づくりが求められている。	・優れた作品や活動に対する顕彰、文化団体が行う活動への助成など、文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりを進めるとともに、東京藝術大学との連携事業等を活用し、県民が質の高い文化芸術に触れる機会の確保や将来の地域文化を担う若手の育成を図る。
・人口減少や高齢化が進行する中、地域の伝統行事や文化芸術活動の担い手が不足している。	・伝統行事への誘客の促進や担い手確保に向けた契機とするため、伝統行事の体験型プログラムの活用促進を図る。

（３）　文化芸術を通じた交流人口・関係人口の拡大【文化振興課】

- 県内の伝統行事が一堂に会する「新・秋田の行事」（来場者14,800人）や国内外から優れた音楽家を招いた「秋田・潟上国際音楽祭」（来場者1,714人）、秋田の伝統行事を体験できる「あきた無形民俗文化財万博」（来場者1,049人）を開催し、県内外からの多くの来場者に本県文化の魅力を発信した。
- 県内の文化団体が行う集客力が高く交流人口拡大に資する取組に対して助成を行った（８件）。
- 県内を代表する劇団わらび座と連携し、県外公演において、伝統芸能の披露や資料展示、秋田の文化の魅力を紹介するパンフレットの配布（20万部）等を行ったほか、ミルハスにおいて東北の祭り等をモチーフとしたノンバーバル（非言語型）のミュージカル（来場者3,701人）を上演した。

課　　題	今後の対応方針
・文化事業への来場者数はコロナ禍前の水準に回復しているものの、県外や海外からの誘客が少ない。	・引き続き、文化団体の活動促進を図るとともに、地域資源を生かした伝統行事の体験型イベントなど秋田ならではの文化イベントの実施等により、交流人口・関係人口の拡大を図る。

４　活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

決算額：１３億８５６万円

（１）　ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進【スポーツ振興課】

・幅広い世代がいつでも自分の好きなスポーツを行うことができる地域住民のための総合型地域スポーツクラブ（全県67クラブ）の自立的な運営を支援するため、広域スポーツセンターの各地区担当とクラブアドバイザーが38クラブを訪問（計42回）し、実施種目や指導者確保等に関する助言をしたほか、他クラブや行政との連携方法について協議した。

・指導者派遣による健康教室等の開催により、多くの県民にスポーツ活動実践の場を提供した（47回）。

課　　題	今後の対応方針
・仕事や家事・育児に忙しい働く世代や女性の運動実施率が低い傾向にある。	・職場や家庭で手軽に実践できる運動教室の開催や、運動プログラムの動画配信により、いつでも、どこでも、気軽にスポーツに取り組める環境を整備する。

（２）　スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大【スポーツ振興課】

・スポーツ大会等開催支援事業により、「2023 北緯40° 秋田内陸リゾートカップ100キロチャレンジマラソン」のほか、観光融合型イベント２件、トップアスリート大会５件の開催支援補助を行った。

・県内のトップスポーツチームと連携し、ユニフォームや試合会場等に本県キャッチコピー等を掲出したほか、スポーツ教室の開催等による地域貢献活動やアウェイ戦で本県への誘客ＰＲを実施した（３件）。

課　　題	今後の対応方針
・国際大会等の開催予定が当面無いため、海外トップアスリートの競技を見たり、関係者と交流する機会を得ることが少なくなっている。 ・スポーツ大会等の開催に当たり、観光につながる取組が不足している。	・競技団体が今後開催を予定している全国大会等を活用し、地域との連携や交流促進に取り組む。 ・スポーツ大会において、関係人口の拡大に繋がるよう大会主催者等と連携し、県外からの参加者・観戦者に向け、秋田の文化･食などを効果的にＰＲする。

（３）　全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化【スポーツ振興課】

・将来有望なアスリートの発掘・育成のためのタレント発掘事業により、延べ８人の合格者を決定しサポートを行った。また、選手の育成・強化のため、競技団体が実施する選手強化対策を支援した（延べ41競技団体48種目）。

・ジュニア期からの一貫指導体制を構築するため、県、教育庁、(公財)秋田県スポーツ協会と競技団体が連携しサポートを行った「チームＡＫＩＴＡ強化事業」において、９競技団体を指定して競技力向上を図った。これにより、令和５年度は鹿児島国体のレスリング、フェンシング、陸上競技等の少年種別で入賞、また、冬季国スポスキー競技会において、クロスカントリー種目で少年男女が優勝したほか、総合成績で皇后杯を獲得した。

・(公財)秋田県スポーツ協会内に無料職業紹介窓口を開設し、県内に就職し競技を続けたいアスリートと企業等とのマッチングサポートを実施したほか、トップアスリートを雇用した企業等に対して、競技活動に要する経費の一部を補助した（３件）。

課　　題	今後の対応方針
・少子化の影響により競技人口が減少し、アスリートの育成・強化に影響がでている。	・全県から優秀・有望な選手を選抜し、充実した練習環境を提供する「チームＡＫＩＴＡ強化・育成システム」の効果的な実施のため、指定競技団体へ新たに指導者養成担当者を配置し、指導者の資質向上を図る。 ・小中学生を対象とした「スポーツ能力測定会・スポーツ体験会」の開催を通じて、スポーツを始めるきっかけ作りや部活動選びに役立ててもらい、スポーツのすそ野拡大に取り組む。

（４） スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備【スポーツ振興課】

- 指導者育成のための研修会を３地区で３回開催（計９回）したほか、スポーツ科学センターが認定した元気アップ運動認定指導者のスキル向上を目的とする研修会を28回実施するとともに、認定指導者が紹介する運動プログラムを撮影し、ＷＥＢ配信を行った。
- 県有スポーツ施設の運営や各種競技大会等を円滑に開催するため、県が所管している13施設のうち11施設において必要な整備や修繕を行った。また、新県立体育館の整備に向けた基本計画を策定し、実施方針の公表等ＰＦＩ法に基づく手続きに着手した。

課　　題	今後の対応方針
・ 部活動地域移行の受け皿の一つと考えられる総合型地域スポーツクラブにおいて、中学生に指導できる体制が整っているクラブは少なく種目も限定的となっている。	・ 中学校運動部活動の地域移行を見据え、地域移行に当たって抱える課題解決に向けて、新たに小中学生対象や複数種目のスポーツ体験教室をモデル的に実施する総合型地域スポーツクラブを支援し、地域移行の受け皿となる総合型クラブの体制整備を図る。
・ スポーツ施設、設備の老朽化により、突発的な対応を求められる修繕等が増加している。	・ スポーツ施設について、安全安心な利用を第一に、施設運営や大会開催に支障がないよう修繕等を計画的に実施する。

５　国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

決算額：２２億７，１２４万円

（１）　幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充【交通政策課】

・ 秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の実現に向けて、機運の醸成を図るとともに、県・地元期成同盟会・ＪＲの３者による連携協定を締結し、地域活性化や社会課題解決など、より整備効果を高める取組を推進するための体制を構築した。フェリー事業は、備品購入支援や貨物運賃助成等により利用促進に係る取組を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 秋田新幹線の定時性・安定性の向上に向けて、新仙岩トンネル整備計画の着実な進展が求められている。 ・ コロナ禍により落ち込んだフェリー利用者の完全な回復には至っていない。	・ 引き続き国に要望活動等を行っていくほか、沿線自治体等と連携しながら、整備計画の早期実現を目指し広報・啓発や新幹線の日常利用の拡大等に取り組む。 ・ トラック業界における2024年問題を受けて、モーダルシフトに取り組む事業者を対象に助成制度を実施するなど、需要を的確に捉え利用増加につなげていく。また、令和６年度は就航25周年となることから、旅行事業者への助成制度のほか、広報媒体や出前講座等の場でフェリー利用の魅力をＰＲし、貨物・旅客利用の推進を図る。

（２）　航空路線の維持・拡充【交通政策課】

・ 航空会社への要望活動や旅行商品造成支援等により、航空路線の維持が図られた。また、大館能代空港においては、令和４年７月から羽田便が３往復運航となり、利便性が向上したことで令和５年度の利用者が開港以来最多の173,057人となった。

課　　題	今後の対応方針
・ ３往復運航が実現した大館能代空港の利便性について、旅行者や企業、旅行事業者に十分認知されていない。	・ 航空事業者・旅行事業者、利用促進協議会等との連携を強化し、潜在的顧客層に対するデジタルマーケティングを活用したプロモーションやＳＮＳによる地元情報の発信を行うほか、企業訪問等によるビジネス利用の喚起や商談会等を通じた旅行事業者へのＰＲ等を実施し、新たな旅行需要の取り込みを図る。

（３）　利便性の高い地域公共交通網の形成【交通政策課】

・ 利用者の減少や乗務員不足を起因とするバス路線の廃止や減便が続いている中、必要な交通ネットワークの確保に向け、市町村による乗合タクシーやデマンド交通等の代替サービスの提供など、地域の実情や特性に応じた取組を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 今後も利用者の減少や乗務員不足の深刻化に伴い、バス路線の廃止・縮小が見込まれる。一部の市町村では、バス路線の代替として乗合タクシーやデマンド交通など、地域の実情に応じた効率的な交通ネットワークの確保の必要性が高まっている。 ・ デジタル化による地域公共交通の運行効率化や利便性向上に向けて、交通事業者や市町村の発意による積極的な取組が行われているものの、人材不足やノウハウ不足といった課題のほか、それぞれの財政的な負担は大きい状況にある。	・ 持続可能な地域公共交通の確保に向けて、引き続きバス事業者や市町村に対しバス運行経費の補助を行うとともに、地域のニーズに即した、よりコンパクトで効率的なコミュニティ交通への円滑な移行を図るため、市町村等に対し、ノウハウの提供や路線再編に向けた取組を支援する。 ・ デジタル化に向けて、先進的・モデル的な取組に関する情報共有を行うなど、交通事業者や市町村に対して新たなモビリティサービスの導入を働きかけるとともに、当該導入に係る費用を支援する。

（４）　第三セクター鉄道の持続的な運行と観光利用の促進【交通政策課】

・ 三セク鉄道事業者に対する運営費補助や利用促進支援等により運行の維持が図られた。秋田内陸線では令和５年12月に就航した秋田空港への台湾チャーター便からのインバウンド利用が増加し、鳥海山ろく線においても定期利用やインバウンド団体ツアーが好調となるなど、利用者数は令和元年度並みの423,320人となり回復傾向にある。

課　　題	今後の対応方針
・ 沿線地域の人口減少やモータリゼーションの進展等により、利用者数及び収益が減少傾向にある。	・ 引き続き、三セク鉄道事業者の運営費や施設整備費への補助を行うほか、沿線市が主体となって組織する利用促進団体への支援を通じて、沿線住民の利用促進や国内外からの誘客促進、沿線の歴史や文化など地域資源の効果的な情報発信等に努める。

６　生涯にわたり学び続けられる環境の構築

決算額：１，３７５万円

（１）　多様な学びの場づくり【文化振興課】

・「読んだッチ・リレー文庫」の設置（令和５年度設置件数28か所、平成23年度からの累計設置数937か所）により、子どもの読書環境の充実を図ったほか、「県民読書の日」に合わせたトークイベントや「あきたレビュー大賞2023」などの実施（参加者数355人、レビュー応募数70点）により、県民が読書に親しむ気運の醸成を図った。

課　　題	今後の対応方針
・イベントの実施、ＳＮＳを活用した情報発信等により、県民が読書に親しむ気運の醸成を図っているものの、子育てや働き盛りの世代を中心に、読書時間が伸び悩んでいる傾向にある。	・仕事や家事等により読書から疎遠になっている方々に再び読書に触れてもらうきっかけとして、「聞く読書」をコンセプトとしたイベントを実施するなど、それぞれのライフステージに応じて読書に親しむことができる環境づくりを更に進める。

第５　健康福祉部門

１　健康寿命日本一の実現

決算額：５億３，３７９万円

（１）　健康づくり県民運動の推進【健康づくり推進課】

・ 保健医療団体、市町村、企業等で組織する秋田県健康づくり県民運動推進協議会について、マスメディアとの連携による会員の取組の紹介や、優れた実践活動を行う会員を表彰する「健康秋田いきいきアクション大賞」の実施等により、協議会活動の活性化を図った（秋田県健康づくり県民運動推進協議会に新たに44団体が入会し、令和５年度末時点で会員数は306会員）。

・ 働き盛り世代の健康づくりを促進するため、秋田県版健康経営優良法人認定制度の県内企業への周知により健康経営の考え方の浸透を図るとともに、181法人を秋田県認定健康経営優良法人として認定した。

課　　題	今後の対応方針
・ 健康に関して関心の薄い層や育児や仕事で健康づくりに取り組む余裕のない働き盛り世代における意識改革や行動変容にまでつながっていない。	・ 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、年代や性別等に応じた効果的な広報手法について検討を図るとともに、「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の拡大を通じた健康経営の考え方の普及を図っていく。

（２）　生活習慣の改善に向けた意識改革と行動変容の促進【健康づくり推進課】

・ 減塩、野菜・果物摂取の意識向上を図るため、「もう一皿野菜を食べようキャンペーン」を関係団体と連携して実施した（普及啓発資材配布先：スーパー80か所、コンビニエンスストア293か所、ＪＡ直売所28か所、大学等９か所、市町村・福祉環境部33か所）。また、「秋田スタイル健康な食事」の普及を図り、新たに５店舗28メニュー（累計28店舗133メニュー）を認証した。

・ 働き盛り世代における運動習慣の定着を図るため、ウォーキングアプリを活用した企業対抗型のウォーキングイベントを開催（132団体、643人が参加）したほか、冬期間における運動不足を解消するため、商業施設を活用したウォーキングイベントを開催（延べ3,335人が参加）した。

・ 若い世代等における喫煙を防止するため、学校及び商工団体と連携した啓発資材の配布や大学・短大・専門学校の学生に対するたばこに関する講義の実施（10校、845人参加）などの普及啓発を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 令和４年度に実施した県民健康・栄養調査によると、県民（20歳以上）の野菜摂取量は286.4ｇと増加傾向にあるものの目標値には届いていない。また、食塩摂取量は10.1ｇと減少傾向にあるものの依然として多い状況にある。	・ 令和４年県民健康・栄養調査の結果を基に改訂した秋田県民の食生活指針を活用した、関係団体等との連携や出前講座、研修会などの普及啓発の取組により、「減塩」や「野菜・果物摂取の増加」における県民の意識改革や行動変容につなげる。

（３）　特定健診・がん検診の受診の促進【健康づくり推進課、健康づくり推進課国保医療室】

・ 全県の協力かかりつけ医（206か所）や、大曲仙北、横手、湯沢雄勝地区の歯科医（117か所）、薬局・薬剤師（60か所）による受診勧奨チラシを活用した受診勧奨を行った。また、がん対策推進企業等連携協定締結企業32事業所が、県民と直接接する場面等において、啓発資材を活用し受診を呼びかける取組を行った。

・ 市町村が実施する胃、大腸、肺、子宮頸、乳がん検診について、罹患率の高まる年代を対象として、検診受診に係る受診者自己負担額の無料化または経費の軽減に対し、助成を行った（延べ11,718人受診）。

・ 若い世代におけるがん検診受診の習慣化を図るため、20歳代の女性を対象として、市町村が実施する子宮頸がん検診受診に係る受診者自己負担額の無料化または経費の軽減に対し、助成を行った（延べ592人受診）。

課　　題	今後の対応方針
・ コロナ禍により落ち込んだがん検診受診率（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）は、一部を除き改善傾向にあるが、コロナ禍前の水準には戻っていない。	・ 健（検）診予約システムの未導入市町村に対してシステムの導入を働きかけるなど、健（検）診を受診しやすい環境整備を進めるとともに、かかりつけ医等による受診勧奨などを通じて、健（検）診の受診促進を図る。

（４） 高齢者の健康維持と生きがいづくり【長寿社会課、健康づくり推進課】

- 老人クラブにおいて、地域の清掃活動や見守り活動等の地域活動を通じて高齢者が活躍できる場を創出し、高齢者の社会参加を促進した（地域活動を実施した老人クラブ数：延べ1,678クラブ）。
- 高齢者を中心とするスポーツと文化の祭典である全国健康福祉祭（ねんりんピック）に本県から108人の選手が参加したほか、県版ねんりんピックが８市町を会場に開催され、延べ1,837人が参加した。
- フレイル予防啓発事業として、健康運動指導士と栄養士による、県民を対象とした研修会や出前講座を開催した（延べ29回、549人参加）。また、フレイル予防の指導を行う人材の資質向上のための講習会（１回、31人参加）、オーラルフレイル予防の指導を行う人材の資質向上のための講習会（７回、143人参加）を開催した。

課　　題	今後の対応方針
・ 令和２年４月から75歳以上の後期高齢者を対象にフレイル健診が開始されているが、全世代的な観点ではフレイルやオーラルフレイルの認知度はいまだ低い。また、啓発に携わる専門家の確保が難しい。	・ フレイル予防についての出前講座を通じて県民への普及啓発を図るほか、フレイルの兆候ともされる「オーラルフレイル」の予防についても普及啓発を強化する。さらにフレイル予防、オーラルフレイル予防の指導を担う人材を育成するための研修の開催を増やしていく。

２　安心で質の高い医療の提供

決算額：１２９億８，８３６万円

（１）　医療を支える人材の育成・確保【医務薬事課、医務薬事課医療人材対策室】

- 医学生195人に対して修学資金を貸与したほか、これまで修学資金を貸与した者で知事が勤務病院を指定できる医師については、82人の勤務先として医師が不足している地域の病院などを指定し、地域偏在の解消に取り組んだ。また、県と臨床研修病院で組織する「秋田県臨床研修協議会」で病院説明会などを開催した。
- 看護職員の確保・就業促進を図るため、看護協会と連携しながら、ナースセンターでの求職者への情報提供、再就職促進のための研修やｅラーニング研修等を実施したほか、高度な看護技術を持つ看護師の配置を進めるため、認定看護師の養成を図る医療機関等への助成などを行った（研修延べ参加人数220人）。
- 医療従事者の確保を図るため、医療機関が行う医療勤務環境改善支援に要する経費について補助を行った。

課　　題	今後の対応方針
・修学資金貸与を受けた医師で、地域の医療機関で働く者は徐々に増えてきているが、医師不足や地域偏在の解消には至っていない。	・新たに策定した「秋田県医師確保計画」に基づき、秋田大学や県医師会などの関係機関と連携しながら、医師不足や地域偏在の解消に向けた施策を着実に推進する。
・看護職員については、絶対数が不足しているほか、今後は介護保険施設等の需要増加が見込まれる。	・新たな看護職員需給推計を参考としながら、県看護協会や病院等と連携し、看護職員の育成・確保に向けた取組を進める。
・令和６年度から医師の時間外・休日労働時間の上限規制が適用されているが、適切な労働時間の把握や労働時間短縮の取組に不安がある医療機関がある。	・県医療勤務環境改善支援センターの運営を継続し、各医療機関の勤務環境改善マネジメントシステムに基づく「勤務環境改善計画」の策定・実施・評価等を、個々の医療機関のニーズに応じて総合的にサポートする。

（２）　地域医療の提供体制の整備【保健・疾病対策課、医務薬事課】

- 在宅医療を推進するため、医師会等が実施する在宅医療の推進に関する協議会や、在宅医療に携わる看護師の育成研修等に対して助成したほか、アドバンス・ケア・プランニング（ＡＣＰ）の普及啓発に関する取組を支援した。
- 医師不足や医療機関の偏在に対応するため、オンライン診療の実証事業に対して助成を行い、39の医療機関等において、患者宅や介護施設、薬局等をつなぐ標準モデル構築の検証を行った。
- 地域医療構想調整会議を５回開催し、地域医療構想の実現に向けた協議を行ったほか、二次医療圏を広域化し、医療機関の役割分担と連携を再構築するため、第８次計画となる「秋田県医療保健福祉計画」を策定した。

課　　題	今後の対応方針
・人口減少と高齢化の進行による患者の減少、医療ニーズの変化、医師の働き方改革の導入、医師等の不足・偏在が進行する中で、質の高い医療を持続的に提供できる体制の構築が求められている。	・二次医療圏の見直しを踏まえ、より広域的な枠組みの中で医療機関の役割分担や連携体制について地域医療構想調整会議等で協議していく。
・広大な県土を有し、少子高齢化が進む本県の中山間地域や過疎地域においては、在宅医療の体制が不十分な地域や将来的な存続が危ぶまれている地域があり、地域の患者が安心できる一連のサービスの総合的な確保が難しい状況となっている。	・医療資源が乏しい地域のアクセシビリティ支援として、医療情報の共有やオンライン診療の普及を図るため、有識者や医療機関からなる協議会を開催し、医療分野におけるデジタル化を推進するほか、訪問看護に係る様々な課題を一元的に解決する訪問看護総合支援センターを設置し、在宅医療提供体制の充実を図る。
・介護施設等医療機関以外での看取りの需要が拡大していることから、人生の最終段階における医療・ケアについて、県民の関心を高めることが求められる。	・医療・ケア従事者に対して「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」等への理解促進を図るほか、関係団体や医療施設等と連携しながら、県民に対しＡＣＰの普及啓発を図る。

（３） 総合的ながん対策・循環器病対策の推進【健康づくり推進課、医務薬事課】

- 各拠点病院等が実施する事業に要する経費に対して助成（11件）したほか、各拠点病院等での緩和ケア研修会の実施（11回、147人）により、質の高いがん医療の提供を支援した。
- がん治療に伴うウィッグや乳房補正具の購入費の助成を行う市町村に対し補助を行い（秋田市ほか22市町村、389人）、がん患者の就労や社会参画を支援した。
- 第二期秋田県循環器病対策推進計画を策定したほか、心臓リハビリテーションの施設基準を取得するため設備整備や人材育成に対して支援した。

課　　題	今後の対応方針
・県内各拠点病院等において、がん診療連携拠点病院等の指定要件強化への対応や、緩和ケア研修受講者の一層の増加といった診療体制の整備に苦慮している状況にある。 ・循環器病対策について、予防のための検診率向上や救急・心疾患への医療提供体制の整備が課題である。	・秋田大学医学部附属病院を中心とした県内のがん医療連携体制等の強化や、各拠点病院等における専門性の高い医療従事者の育成等に対して引き続き支援を行う。 ・心臓リハビリテーションを提供するための施設整備と人材育成を行う医療機関に対して経費の一部を支援する。

（４） 広大な県土に対応した三次医療機能の整備【医務薬事課】

- 秋田大学医学部附属病院の高度救命救急センター、秋田赤十字病院の救命救急センター及び平鹿総合病院の地域救命救急センターの運営に対して支援を行うとともに、大館市立総合病院の地域救命救急センター指定に向け、高度な救急医療機能の充実に必要な施設・設備整備費について補助を行った。
- 各地域で分娩できる環境を維持するため、分娩施設少数地域の中核的な３病院へ運営支援を行った。
- 周産期死亡に関して調査を実施し、分娩に関する専門的な技術・知識の習得のための研修を実施した（12回〈±０回〉）。

課　　題	今後の対応方針
・三次救急医療機能を担う医療機関が未整備となっているエリアがあるなど、医療資源の地域偏在がある。 ・分娩件数の減少により、分娩取扱施設の運営状況が悪化するとともに、産科医療従事者の技能維持が困難となる可能性がある。 ・本県の広大な面積に加え、専門医不足、地域偏在といった背景から、急性期疾患発症後の速やかな専門治療を行う体制に課題を抱えている。	・地域救命救急センターの未整備エリアを解消するとともに、地域の救急告示病院及び消防本部との連携を進め、限られた医療資源を効率的に活用する。 ・分娩取扱施設が少ない地域における中核的な病院の運営支援や、周産期死亡に関する調査、周産期医療における各種症例に関する研修を引き続き実施する。 ・病院内に専門医が不在でも画像により助言が得られるなどのメリットがある「遠隔画像連携システム」の更なる導入を図るとともに、活用を推進する。

（５） 新興感染症等に対応できる医療提供体制の確保【福祉政策課、福祉政策課感染症特別対策室、保健・疾病対策課】

- 本県の感染症医療体制強化のため、秋田大学が実施する感染症対応基盤強化事業に対し支援を行ったほか、新型コロナウイルス患者を受け入れている病院が実施する、人材育成の研修派遣に対し支援を行った（４病院）。
- 感染症指定医療機関の病床確保のための運営費に対する支援を行った（５病院）。

課　　題	今後の対応方針
・新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、県民の健康に重大な影響を与える感染症の発生及びまん延に備えるため、病床、外来医療、感染症対策物資の確保、保健所や検査体制の強化等が求められる。	・秋田大学の「感染統括制御・疫学・分子病態研究センター」と連携しながら、「秋田県感染症予防計画」に基づき、今後の感染症危機に備えた医療提供体制の整備や人材育成などの感染症対策の強化を図る。

３　高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

決算額：３４２億１，３３３万円

（１）　介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進【地域・家庭福祉課、長寿社会課】

・ 中学生を対象とした福祉の仕事セミナーを開催し、生徒や教職員等が参加したほか、中高生等を対象とした介護施設等での職場体験の機会の提供を通じて、若者の福祉・介護への職業選択を促進した（中学校における福祉の仕事セミナー参加者182人〈＋111人〉、介護施設等での職場体験参加者55人〈△32人〉）。
・ 介護従事者の負担軽減や生産性向上に向けた介護ロボット・ＩＣＴ等の導入支援を行ったほか、その普及を加速させるため、介護ロボット展や県内24の中学・高校（支援学校含む）で介護ロボット等の見学体験会を開催するなど、業界全体のイメージアップを図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 超高齢化と生産年齢人口の減少により介護人材の需給ギャップが広がり、介護職員が今後も更に不足することが見込まれる。	・ 認証評価制度の周知やＰＲ、取得の働きかけを積極的に行うことで認証取得事業者を増やし、介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年、外国人を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、介護ロボットやＩＣＴの導入による労働環境の改善・業務の効率化等による定着促進など、総合的な確保対策を推進する。

（２）　介護・福祉基盤の整備【福祉政策課、長寿社会課、障害福祉課】

・ 特別養護老人ホーム１か所について、移転改築による整備を行った。
・ 地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービス事業所等の整備に対して助成した。（認知症高齢者グループホーム１か所創設（定員９人））。

課　　題	今後の対応方針
・ 依然として特別養護老人ホームへの入所のニーズが高く、今後も需要が増加すると見込まれる。	・ 介護保険事業支援計画に基づく介護サービスの必要量や、在宅と入所のサービス供給量のバランス等を勘案しながら、引き続き整備を図っていく。

（３）　医療・介護・福祉の連携の促進【福祉政策課】

・ 県医師会が行うアドバンスケアプランニングや在宅看取りの普及啓発等に係る取組に対して、研修会の開催等に係る経費を助成した。令和５年度は郡市医師会９区域で研修会等を実施し、医療・介護従事者や県民への普及啓発を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 高齢者、特に75歳以上人口の増加に伴い、医療や介護の需要が増加することが見込まれる中で、医療・介護・福祉の連携を図りながら、各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の強化が求められている。	・ 引き続き先進事例の情報提供や、多職種連携等に係る研修会の開催を進めるとともに、「在宅医療に必要な連携を担う拠点」を新たに設置し、広域連携等に係る調整、医療従事者との関係づくりなどの市町村支援を行っていく。

（４）　高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止の推進【福祉政策課、長寿社会課】

・ 自立支援型地域ケア会議実践研修（延べ参加185人）、生活支援コーディネーター研修（延べ参加142人）、市町村が実施するケア会議への専門職派遣（延べ33人）等、市町村の取組を支援する事業に取り組んだ。

課　　題	今後の対応方針
・ 高齢者の地域での生活を多職種が連携して支える「自立支援型地域ケア会議」が全県に普及しつつあるが、地域により実施状況にばらつきがあるほか、介護予防に資する「通いの場」への参加率が目標に達していない。	・ 市町村や地域包括支援センター職員、介護支援専門員等を対象とした地域ケア会議実践研修や、市町村の自立支援型地域ケア会議へのアドバイザー派遣、地域リハビリテーション支援体制の構築等により、市町村支援に取り組む。また、通いの場や地域支え合い事業等の地域資源開発を行う「生活支援コーディネーター」を対象とした研修や交流会の開催等に継続して取り組む。

（５）認知症の人と家族を地域で支える体制づくり【長寿社会課】

- チームオレンジの立ち上げ等を担うチームオレンジコーディネーターの養成（参加30人）や認知症サポーター養成の講師を担うキャラバン・メイト養成研修（参加40人）等を開催し、チームオレンジの設置に向けた人材育成を行った。
- 「認知症施策推進ネットワーク会議」では、家族会、県医師会、認知症疾患医療センター、弁護士などから認知症の人やその家族への支援体制の構築など県全体の認知症施策を推進するための提言を受けたほか、認知症予防の取組を推進するための専門部会である「認知症予防部会」を開催した。

課　　題	今後の対応方針
・国は令和７年までに全ての市町村でチームオレンジを立ち上げることを目標としているが、令和５年度末で５市町村６チームにとどまっている。	・チームオレンジの立ち上げ等を担うオレンジコーディネーター研修（令和３年度から実施）について、未受講の市町村には受講を積極的に働きかける。

（６）障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり【障害福祉課】

- 障害者サポーター養成講座講師育成研修を２回オンラインで実施し、障害者への配慮について理解を深め、障害者サポーター養成講座の講師としてスキルアップを図った。また、過去４年間研修に参加していない５市町村が新たに研修に参加した。

課　　題	今後の対応方針
・過去５年間で講師育成研修へ不参加の市町村があり、サポーターの配置が行われていない地域が生じている。	・全市町村へ広く呼びかけを行うとともに、オンライン会議システム等も利用しつつ場所や移動の負担なく受講できる環境を整え研修を実施する。

４　誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

決算額：１，２６４億１，５１５万円

（１）　包括的な相談支援体制の整備【地域・家庭福祉課】

・ 市町村職員や市町村社会福祉協議会職員等を対象とする研修会などを開催し、包括的な相談支援体制の整備に取り組んだ（Ｒ４:13市町村→Ｒ５:13市町村）。

課　　題	今後の対応方針
・ 包括的相談支援体制整備の必要性については、各市町村において認識されていると思われるが、人員確保等の課題により、十分な体制が整備されていない地域がある。	・ 市町村職員や市町村社協職員に対し、包括的相談支援体制整備に関する研修や情報交換会等を開催する。また、地域での担い手確保に向け、民生委員、施設関係者やＮＰＯ法人等も対象とした研修等も開催し、地域で受け止める体制づくりを推進する。

（２）　総合的な自殺予防対策の推進【保健・疾病対策課】

・ 誰も自殺に追い込まれることのない秋田を実現するため、民間団体等と連携し、ゲートキーパーの養成や電話・ＳＮＳ等により相談対応を行っている（ゲートキーパー受講者累計　11,806人<＋2,426人>、ＳＮＳ相談件数　2,525件<＋996件>）。

課　　題	今後の対応方針
・ 令和５年の自殺者数は減少し、死亡率は全国ワーストを脱却したものの、依然として高い状況が続いている。心の病気が理解されにくい風土があり、気軽に相談できる環境について、周知が十分ではない。	・ 自殺に至る様々な要因を把握・分析をする 「秋田大学自殺予防総合研究センター」が行う調査結果を民間団体・行政・報道とも共有を図り、関係団体と連携したＳＮＳ等による相談対応などの支援に取り組む。併せて、相談に踏み出すことができない人を相談窓口につなぐ「ゲートキーパー」の養成を推進する。

（３）　児童虐待防止対策と里親委託の推進【福祉政策課、地域・家庭福祉課】

・ 里親養育を包括的に支援するフォスタリング機関に秋田赤十字乳児院を指定し、里親の普及啓発、研修、マッチングなど、里親への包括的な支援を実施した。また、秋田赤十字乳児院と県内全児童養護施設を里親支援機関に指定し、施設所在地域を中心に、養育中里親へのサポートを実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 里親制度に対する県民の関心が依然として低いことや、「里親＝養子にする」といった偏ったイメージを持つ人が多い。また、こうした背景から、里親として養育することへの不安や重圧を感じる人が多い。	・ 里親養育包括支援（フォスタリング）事業を担う秋田赤十字乳児院や各児童養護施設と連携し、県内各種イベントに参加してのＰＲや、ポスティングによる制度周知などを実施し、引き続き里親制度の普及啓発を展開する。

（４）　子どもの貧困対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援【地域・家庭福祉課】

・ 子どもの貧困対策に取り組む民間団体の活動を支援するため、「あきた子ども応援ネットワーク」を軸にネットワーク化を促進した（あきた子ども応援ネットワーク登録団体数：49団体<＋９団体>）。

課　　題	今後の対応方針
・ お金がない家の子どもや虐待を受けている子ども、ヤングケアラーの子どもたちの支援を強化する必要がある。	・ こども基本法では、全てのこどもが、適切に養育されること、 生活が保障されること、教育を受ける機会等が等しく与えられることを理念としており、県でもこの方針のもと、社会的な援助が必要なこどもや家庭に対し支援を継続してい
・ 令和６年度までに全市町村において、子どもの貧困対策実施民間団体を設置することにしているが、設置済み市町村数は17市町となっており、居住市町村によって受けられる支援に差が生じている。	・ 市町村担当者に対し、子どもの貧困対策研修を実施し、官民一体となった子どもの貧困対策を推進するとともに、支援者と関係者を繋ぐコーディネーターを配置し、「あきた子ども応援ネットワーク」の活性化を促進することで、全県域における子どもの貧困対策の展開に対して継続的な支援を行う。

（５）ひきこもり状態にある人を支える体制づくり【障害福祉課】

・ 県内３地区で連絡協議会を開催して関係機関との連携を強化した。また、ひきこもり相談支援センターにおいてひきこもり当事者の会や親の会を毎月開催し、交流の場や学習機会等を提供した（参加者延べ145人〈＋8人〉）。

課　　題	今後の対応方針
・ 民生委員・児童委員を対象に行った実態調査では、ひきこもり状態にある者の８割以上が支援を受けていない可能性があり、全般的に支援が行き届いていないおそれがある。また、市町村によって支援件数に大きな差がある。	・ 支援を必要とする方が一人でも多く相談窓口につながるよう、県民公開講座等を通じてひきこもりに関する周知・啓発を図るとともに、市町村職員等を対象とした支援者研修会を実施して、身近な支援体制を強化する。また、更なる支援の強化のために、民間支援団体等との意見交換を行い、支援ニーズの把握や支援のあり方を把握するための実態調査や一元的な情報発信のあり方を検討する。

（６）多様な困難を抱える人への支援【福祉政策課、地域・家庭福祉課、障害福祉課、健康づくり推進課国保医療室、保健・疾病対策課】

・ ヤングケアラーを含む家族介護者が相談しやすい環境づくりに向け、セミナー等による普及啓発や相談援助従事者向け研修を開催したほか、「オンラインつどいの場」やＬＩＮＥ相談「ケアラーサポート秋田」の開設など、相談窓口の設置によりケアラーの支援体制を整備した。

・ 特定医療費（指定難病）の患者等に医療受給者証を交付（8,196件〈＋218件〉）し、治療に係る医療費を助成した。

課　　題	今後の対応方針
・ ヤングケアラーを含む家族介護者であるケアラーに対しての県民の理解が不足している。また、ケアラーに相談機関が充分に周知されていないだけでなく、自分がケアラーであることに気づいていない可能性もある。	・ 相談しやすい環境づくりに向け、セミナー等による普及啓発や相談援助従事者向け研修を開催するほか、ＳＮＳを活用した相談窓口について、多世代に対し多様な方法で周知を行うことで県民の理解を促進する。さらに、関係機関の連携を図り、ケアラーの潜在的な支援ニーズを把握するとともに、地域全体でケアラーを支えていく体制を構築する。

５　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

決算額：２４億２，０２３万円

（１）　安心して出産できる環境づくり【保健・疾病対策課、医務薬事課】

・ 特定不妊治療に要した治療費に対し助成した（夫婦242組<△41組>、440件<△52件>）。また、「こころとからだの相談室～不妊専門相談センター～」において、面接や電話による相談のほか、メールによる相談に対応した（面接108件<△19件>、電話26件<△９件>、メール102件<△20件>）。

・ 周産期母子医療センターのほか、分娩取扱施設が少ない地域における中核的な病院への運営支援を行った。また、周産期死亡調査等により原因究明を行ったほか、県内各地域の医療機関が参加して、症例検討等に関する遠隔テレビ会議を毎月開催した（12回<±０回>）。

課　　題	今後の対応方針
・ 結婚・出産の年齢上昇や不妊治療の保険適用に伴い、不妊治療に関する専門的な相談のニーズは高まっていると考えられるが、相談件数は横ばいとなっている。	・ 医師・助産師・臨床心理士等による、メール相談も活用した専門的できめ細やかな相談体制を継続するとともに、県広報誌への情報掲載や、医療機関・市町村等の関係機関を通じたパンフレットの配布等により、県民への相談センターの周知を図る。
・ 分娩件数の減少により、分娩取扱施設の運営状況が悪化するとともに、産科医療従事者の技能維持が困難となる可能性がある。	・ 分娩取扱施設の整備に対する助成や周産期死亡に関する調査・研究を行うとともに、周産期医療関係者間の連携強化のための協議会等を引き続き開催する。

（２）　安心して子育てできる体制の充実【地域・家庭福祉課、健康づくり推進課国保医療室】

・ 乳幼児及び小中学生の心身の健康保持と生活の安定を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費自己負担分の１／２についての助成（71,343人<△632人>）を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 子育て支援策の一環として、子どもの医療費助成について拡大を求める声が多く、独自事業による市町村格差も発生している。	・ 令和６年８月診療分から、乳幼児・小中学生区分の対象を高校生まで拡大し、所得制限を撤廃する。 また、全国知事会等を通じて、国に子どもの医療に関わる全国一律の制度を創設することを引き続き求める。

第６　生活環境部門

１　「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

決算額：１億５，０６２万円

（１）　時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進【自然保護課】

- 白神山地の魅力を来訪者に伝えるとともに保全活動を担う「あきた白神認定ガイド」を確保するための講習を実施し、２人が新規認定、13人が認定期間を更新した。
- 十和田八幡平国立公園の「阿弥陀池避難小屋」や鳥海国定公園の「法体の滝園地吊橋」等の自然公園施設の改修を８か所実施した結果、公園利用者の安全性や快適性の向上が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・白神山地を案内できるガイドの高齢化が進み、減少傾向にあるほか、世界遺産核心地域を知り、巡視もできる者も極少数である。	・世界遺産白神山地の将来にわたる保全に向けて、次代を担う子供たちに対する環境教育や県認定ガイドのレベルアップを図ることにより、白神山地の価値や魅力の発信等ができる人材の育成を継続的に実施していく。
・自然公園内の環境の保全や公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、市町村からの要望を受けて歩道や駐車場、公衆トイレ等の整備を行っているが、要望箇所が多く、全てに対応できていない。	・年々施設の老朽化が進んでいるが、国の交付金も活用し、優先度の高いものから順次整備していく。

２　脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

決算額：４億５，６３５万円

（１）　脱炭素化に向けた県民運動の推進【県民生活課、環境管理課、温暖化対策課】

- 事業者に対して脱炭素経営への転換を促進するため、金融機関と連携した脱炭素経営セミナー（開催回数４回、参加者134人）やカーボンオフセット理解促進セミナーを開催（53人受講）したほか、あきたゼロカーボンアクション宣言への登録（139事業者）や飲食店で食べきれなかった食品の持ち帰りモデル事業の実施（41店舗）により、事業者の自発的な取組の促進を図った。
- あきたエコフェスの開催（27,000人来場）や大学生等によるCO_2削減に関するアイディア実践コンテスト等の実施により省エネ・省資源行動の定着を促進したほか、家庭における省エネ冷蔵庫・エアコンの導入経費への支援（10,418台）を行った。
- 市町村担当者を対象としたスキルアップ研修の開催（３回）などにより、市町村による地域の脱炭素化の取組を支援した。
- エシカル消費について分かりやすく伝える啓発用動画の作成、ウェブ広告（表示回数2,962,889回）及びデジタルサイネージによる広告（県内25か所）を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・事業者の脱炭素化の取組は、国のＧＸ推進や世界の動向に合わせて取り組む必要があるが、企業内の現状・課題の把握や取組を進めるためのノウハウや人材が不足している。	・脱炭素経営に関する業種別セミナー等の開催により取組意識の喚起を図るとともに、取組の第一歩となる「脱炭素アドバイザー資格」の取得や「CO_2排出量可視化サービス」の利用に要する費用を助成することにより事業者の取組につなげる。
・消費ベースでの日本の温室効果ガス排出量の６割は衣食住を中心とした家計に起因しており、ライフスタイルの脱炭素型への転換が重要である。	・国による「新しい豊かな暮らしを創る国民運動（通称「デコ活」）」等とも連動して、イベントやウェブ広告等の活用により県民の「温暖化防止への理解・共感を深め、環境配慮行動の実践につなげる。

（２）　持続可能な資源循環の仕組みづくり【環境管理課、温暖化対策課、環境整備課】

- 大仙・美郷エリアにおいて、家庭から排出される廃プラスチックの一括回収、一時保管及び回収物の組成調査を行うとともに、中央エリアにおいて、食品小売店から排出される食品廃棄物の排出抑制や処理・再資源化を行う実証実験を実施するなど、資源循環型モデルの構築に向けた取組を行ったほか、県民のごみ減量やリサイクルなどの３Ｒ推進の動機付けを促すため、県内の先行事例を地元新聞とのタイアップにより広告掲載（５回）し、意識醸成を図った。
- 重点区域（22区域）における海岸漂着物等の回収処理や河川を通じて海岸に漂着するごみの発生抑制のための普及啓発を実施するとともに、関係機関等からなる協議会を開催するなど、総合的な対策を推進した。
- 認定リサイクル製品の新たな利用拡大に向け各種環境イベントで製品展示（計６か所）を行うとともに、認定製品ＰＲ用チラシを配布（1,000部）するなど、利用拡大を図った結果、約88億円の販売実績があった。

課　　題	今後の対応方針
・１人１日当たりのごみ排出量や食品ロス量が全国平均を上回っている状況にある。	・ごみの減量化やリサイクルに向けた実証試験の結果を踏まえて広域的なごみ減量・資源循環モデルを構築し、社会実装に向けた取組を進めるとともに、新聞等を通じて県民意識の醸成を図る。
・依然として多くのごみが海岸に漂着しており、その回収処理が市町村や海岸等管理者の大きな負担となっている。	・市町村や海岸等管理者と連携しながら、国の支援事業を活用して海岸漂着物の回収処理等を進める。

３　犯罪・事故のない地域の実現

決算額：３，８３２万円

（１）　防犯意識の向上と防犯活動の促進【県民生活課】

・県民、行政等が連携し、犯罪の起こりにくいまちづくりに向けて各種施策を推進したが、令和５年の刑法犯認知件数は2,403件と令和４年から532件増加した。警察庁では、原因を昨年５月の新型コロナウイルス感染症の５類移行による人流復活と分析しており、全都道府県で増加したが、本県は全国で３番目に少ない件数であった。

・防犯情報紙「いかのおすし通信」等による情報提供や自主防犯活動優良団体への表彰により、防犯に対する意識の高揚と活動の活性化を図った（情報紙：年３回、各800部、優良団体表彰：５団体）。

課　　題	今後の対応方針
・平成14年以降、刑法犯認知件数は全国最少レベルにあるが、子どもへの声かけ事案等は依然として多く発生しており、誘拐などの重大事案に発展することも懸念される。また、子どもの安全確保に向けて見守り活動を各地域で行っている自主防犯活動団体数の減少や活動員の高齢化が進んでいる。	・引き続き、地域を中心とした防犯活動を推進するため、安全・安心まちづくり担当者会議等を通じて、自主防犯活動の推進、環境整備の促進を図る。また、自主防犯活動団体の活動状況の積極的なＰＲや活動情報の共有を図るとともに、優良団体の表彰により意欲の向上を図り、活動の活性化と活動員の確保につなげていく。

（２）　犯罪被害者等への支援【県民生活課】

・秋田県犯罪被害者等支援基本計画に基づき研修会を開催し、総合的な対応窓口である市町村担当者の技能の習得を支援したほか、地域振興局、県警、（公社）秋田被害者支援センター等との連携強化を図った（各機関から60人参加）。

・犯罪被害者週間（11/25～12/１）に合わせて「県民のつどい」を開催し、犯罪被害遺族の講演を行うなど、犯罪被害者等支援の重要性に関する県民の理解を深めた（会場：秋田市、参加者：343人）。

・性暴力被害者に被害直後の相談段階から総合的な支援をワンストップで提供している「あきた性暴力被害者サポートセンター」において、被害者の心身の負担軽減と健康回復を図るとともに、県内全ての高校・大学等にリーフレットを配布しセンターの周知を図るなど、被害の潜在化防止に取り組んだ（相談件数87件<△91件>）。

課　　題	今後の対応方針
・近年、年齢や性別を問わず、多様な性犯罪・性暴力による被害が顕在化してきている。	・多様な媒体を活用してあきた性暴力被害者サポートセンターの周知を図るとともに、県ウェブサイトの見直しを行い、情報をわかりやすく発信する。また、児童相談所や県教育庁などの関係機関と連携し、子どもを性被害から守る取組を強化する。
・犯罪被害者等が置かれた状況を知る機会は限定的であり、支援に関する県民の理解が十分とは言えない。	・犯罪被害者等の平穏な生活の早期回復と、犯罪被害者等を温かく見守り支援する社会の形成を図るため、引き続き、各種広報媒体の活用やイベントの開催により周知・啓発活動に取り組んでいく。

（３） 「人優先」を基本とした交通安全対策の推進【県民生活課】

・高齢者の事故防止を図るため、交通事故防止のテレビＣＭを放送したほか、関係機関・団体と連携し、高齢者が参加するイベントなどで反射材着用啓発リーフレットと反射材を配布し、着用の促進を図った（参加イベント：老人クラブ文化祭）。また、民生委員等の協力を得て、高齢者宅への反射材配付及び事故防止に関する注意喚起を行った。

課　　題	今後の対応方針
・交通事故死者数に占める高齢者の割合が65.6%と全国平均を上回っている。高齢者の歩行中の死者は８人（38.1%）と前年と同数であり、依然として高い割合を占めている。	・引き続き、老人クラブ文化祭等の高齢者が多く集まる機会を捉えて、反射材の配布とその効果の周知を行い、着用を促すほか、高齢者を訪問する機会が多い民生委員等に協力を依頼し、反射材の配布や事故防止の注意喚起を行う。また、高齢運転者に対して啓発資材を活用した交通安全の呼びかけを行い、運転時の安全意識を高める。
・交通事故の発生件数は減少しているものの、自転車に関係した事故が毎年100件以上発生しているほか、本県の自転車利用者のヘルメット着用率は、令和５年７月に警察庁が実施した調査において、全国平均13.5%を大きく下回る3.5%にとどまっている。	・「第11次秋田県交通安全計画」及び「秋田県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及啓発活動をする中で、法令遵守や交通マナーの向上、自転車損害賠償責任保険等への加入を働きかけていく。また、道路交通法の改正により、令和５年４月１日から全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となったことから、交通事故被害の軽減のためにも、関係機関・団体と協力しながら自転車利用時のヘルメット着用の普及啓発を実施していく。

（４） 総合的な雪対策の推進【県民生活課】

・雪下ろし等による事故防止のため、ＳＮＳの活用やチラシ等の配布など、様々な広報媒体により安全な除排雪の普及啓発に取り組んだほか、各地域振興局において県警や消防等と協働し、安全な雪下ろしに関する講習会を開催した（開催回数19回、参加者497人）。

・地域における除排雪の課題を解決するため、県北、県央、県南に各１人の支援員を配置し、高齢者世帯等の除排雪活動を実施する地域団体の立ち上げや既存団体の活動継続に向けた運営体制の整備、団体同士の連携強化等の取組を支援した（設立６団体）。

・関係業界団体（２団体）の協力を得て、雪下ろし協力業者を13者確保するとともに、想定外の大雪時に、地域を越えて雪下ろし業者を派遣しあう仕組みづくりに努めた。

課　　題	今後の対応方針
・人口の減少、少子高齢化の進行等により地域の支え合い（共助）の力が弱まっており、除排雪の担い手が不足してきている。	・引き続き、地域における住民同士の支え合いを基本とした除排雪団体（共助組織）の立ち上げや既存団体の活動継続を支援するとともに、損害保険会社等の協力による除排雪作業中の高齢者等に対する声かけやチラシ配布のほか、健康教室など高齢者が多く集まる機会を活用して事故防止を注意喚起する。
・降雪量によっては業者へ派遣依頼がないなど、業務量が安定しないため、大雪時に他地域へ派遣可能な一定数の雪下ろし協力業者の確保が困難となっている。	・雪下ろし業者を他地域に派遣する仕組みを検証するとともに、引き続き業界団体の協力を得ながら、協力業者の確保に努める。

（５） 自立した消費者の育成と消費者被害の防止【県民生活課】

- 自立した消費者の育成を目指し、若年者向けに啓発リーフレット（6,700部）の配布やウェブ広告、バス及びＪＲの車内広告を実施したほか、各種出前講座の実施等により消費者教育の推進を図った。
- 県相談員の各種研修会への参加（延べ35人）、市町村相談員を対象とした研修会の実施（参加者：24人）、市町村が行う相談体制の整備等に対する支援（11市町村）などにより、県内の消費生活相談体制の充実強化を図った。
- 高齢者の特殊詐欺等被害を防止するため、テレビＣＭやウェブ広告、バスの車内放送による注意喚起のほか、県警・市町村・社協・民生協・生協等の関係機関等と連携し、啓発リーフレットを配布（80,000部）した。

課　　題	今後の対応方針
・デジタル化の進展などにより、通信販売等のトラブルが増加している。また、事業者の広域化により紛争解決が困難になるなど、消費者問題が複雑化・多様化している。	・消費生活相談員の資格取得推進や研修の受講・実施によるスキルアップを図り、相談体制の強化に努める。
・成年年齢の引下げによる若年者の消費者被害の発生・拡大、高齢者世帯の増加に伴う高齢者の消費者被害の増加のほか、全世代において特殊詐欺被害の深刻化が懸念されている。	・「第２次秋田県消費者教育推進計画（令和２～６年度）」に基づき、関係機関との連携を強化しながら、若年者・高齢者への消費者教育・啓発活動を強化するほか、各年代に対する消費者教育を推進し、被害に遭わないための「自立した消費者」の育成を目指す。

４　快適で暮らしやすい生活の実現

決算額：８億４，２９９万円

（１）　食品の安全の確保と水道事業の基盤強化への支援【県民生活課、生活衛生課】

- 食品事業者等に対して、ＨＡＣＣＰ等の食品衛生に関する講習会を実施し、食品の安全に関する知識の普及を行った（開催回数182回、参加者5,001人）。
- 意見交換ができる対話式の地域懇談会を開催し、食品の安全・安心に関する情報の提供と共有を図った（開催回数20回、参加者1,043人）。
- 各市町村に対し、水道施設整備の促進に関する指導及び助言等を行い、うち秋田市ほか10市町村18事業に対しては耐震化のための補助金を交付したほか、地域住民に安全な水道水を提供するため、水道事業者79施設への立入検査を実施し、水質検査の法定回数不備等の34施設について速やかに改善するよう指導を行った。

課　　題	今後の対応方針
・食品衛生法の改正により、全ての食品等事業者はＨＡＣＣＰに沿った衛生管理に取り組むことが求められることとなったが、ＨＡＣＣＰの導入を困難と考えている小規模な事業者がいるほか、食品等事業者が取引先からＨＡＣＣＰ認証の取得を求められるケースが増えている。	・食品衛生責任者を対象とした講習会の実施や個別相談による助言、簡易な手引書による普及啓発、監視時における指導・助言などにより法令遵守を指導する。また、県ＨＡＣＣＰ認証の相談に対しては、引き続ききめ細かに支援を行う。

（２）　生活衛生関係営業者への支援【生活衛生課】

- 飲食業や理美容業、クリーニング業などの生活衛生関係営業者から、経営や融資等に係る相談を受け、経営の維持・向上や、設備更新のための借入などに関する指導や助言等を行い、経営の健全化と衛生水準の向上に寄与した（相談件数506件<＋23件>）。
- 若い世代に生活衛生関係営業に対する理解と関心を深めてもらうため、飲食業については高校生、理容業について小中学生を対象に、プロの料理人や理容師を講師に招いて体験実習を実施することにより後継者不足の課題解決の進展を図った（参加者136人）。
- 地域包括ケアシステムへの参画について、これまで13市の担当者と意見交換を実施したほか、大館市においては、大館地区生衛業連絡協議会と大館市地域見守り活動に関する協定を締結し、121事業所が登録するなど、地域活性化に資する取組を通じて生活衛生営業の振興に寄与した。

課　　題	今後の対応方針
・飲食業や理美容業、クリーニング業などの生活衛生営業は、県民生活に密着したものであるが、人口減少による利用者の減少や、経営者の高齢化、後継者不足により、経営基盤の維持と人材の確保が困難となっている。	・生活衛生営業者の指導助言機関である(公財)秋田県生活衛生営業指導センターの相談指導体制の充実や後継者育成事業の支援などを通して、厳しい経営環境にある生活衛生営業者の経営基盤の強化や後継者の育成につなげる。

（３）　人と動物が共生する地域づくり【生活衛生課】

- 犬のしつけ方教室を開催し、飼い主に対し助言・指導することにより適正な飼い方の推進に寄与した（開催回数７回、参加者109人）。
- 小中学校等からの依頼を受け、「命を大切にする心を育む教室」を開催し、命の大切さに関する啓発を行った（出張教室11回、体験受入46回、参加者798人）。
- 動物愛護センターに収容された犬猫556頭（犬46頭、猫510頭）<△256頭>のうち、380頭（犬64頭、猫316頭）<△21頭>を譲渡した。

課　　題	今後の対応方針
・所有者の判明しない猫への安易な餌やりや無計画な繁殖を原因とする多頭飼育崩壊により収容される猫の頭数が依然として多い。そういった猫は重篤な感染症への罹患や、人に馴れない等の理由により適切な譲渡先が見つからない個体が多く、殺処分をせざる得ない状況が続いている。	・所有者の判明しない猫からの出産を防ぐために、不妊去勢手術を施し住民が適正管理を行う地域猫活動の提案や多頭飼育崩壊を未然に防ぐために獣医師会が実施する「犬猫の不妊去勢手術助成事業（仮称）」による補助のほか、猫の適正飼養（終生飼養、屋内飼養等）の一層の啓発を図り、収容される猫の数を減少させる。また、県内の動物愛護団体との合同譲渡会の開催やデジタル技術の活用等により、譲渡頭数の更なる増加を図り、殺処分数を減少させる。

５　良好な環境の保全

決算額：１２億７，１２４万円

（１） 大気、水、土壌等の環境保全対策の推進【環境管理課、環境整備課】

・河川・湖沼・海域の水質について111地点で、大気汚染物質について県内７か所で常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対して排水などの監視・測定を実施した。
・ＰＣＢ廃棄物については、これまでに自家用電気工作物、建築物を対象に調査を行い、令和５年度は、それらを踏まえて処分義務者が存在しない高濃度ＰＣＢ廃棄物（４件）について、代執行により処理した。
・国の財政支援を得ながら、環境保全対策として汚水の回収・処理等を継続した結果、能代産業廃棄物処理センター処分場周辺の滲出水や地下水等の汚染状況は改善されてきている。

課　　題	今後の対応方針
・県内の水環境は、概ね良好な状態を維持しているものの、一部の河川・湖沼・海域では環境基準の達成に至っていない。	・公共用水域に係る常時監視を継続するとともに、前年度に排水基準を超過した工場・事業場への立入検査を強化するなど、水環境の保全に向けた取組を推進する。
・国が計画で定める高濃度ＰＣＢ廃棄物の処分期間の終了に向け、国が示す掘り起こし調査マニュアルに基づく調査を完了しているが、予期せず高濃度ＰＣＢ廃棄物が見つかっている。	・高濃度ＰＣＢ廃棄物が発見された場合は、ＰＣＢ特措法に基づき、引き続き保管事業者等に指導し、必要に応じ、代執行により適正に処理する。
・能代産業廃棄物処理センター処分場からの汚染拡大防止のために設置した遮水壁内には、依然としてＶＯＣにより高濃度に汚染された区域が存在している。	・能代産業廃棄物処理センター処分場周辺地下水等の早期改善や安定化に向け、より効率的、効果的な手法を検討しながら、今後も継続して汚水処理等の環境保全対策を実施する。

（２） 八郎湖・十和田湖・田沢湖の水質保全対策の推進【環境管理課、環境管理課八郎湖環境対策室】

・十和田湖については、「十和田湖水質・生態系改善行動指針」に基づき、水質調査によるモニタリングを継続して行った。
・田沢湖については、国との協定に基づき玉川中和処理施設の維持管理費用を負担し、玉川酸性水の中和処理に努めるとともに、玉川流域及び田沢湖の水質調査によるモニタリングを継続して行った。また、水質改善に関して関係機関による情報共有や意見交換を実施した。
・八郎湖については、「八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第３期）」に基づき、工場・事業場に対する監視・指導などの点発生源対策に加え、流入河川への遡上防止用フェンスの設置や発生抑制装置等によるアオコ対策、無落水移植栽培等の普及拡大による水質保全型農業の推進などの面発生源対策や、湖内窪地底層への高濃度酸素水の供給等による湖内浄化対策に取り組んだ。

課　　題	今後の対応方針
・十和田湖及び田沢湖については、一定程度の水質が維持されているものの、依然として環境基準を達成できていない。	・十和田湖については、青森県と調整を図りながら水質改善に向けた施策を推進する。田沢湖については、引き続き、玉川中和処理施設の維持管理費用負担や水質調査、関係機関との情報交換を継続するなど、水質改善に向けた施策を推進する。
・八郎湖については、流入する汚濁負荷は減少してきており、ここ数年はアオコの発生も低レベルとなっているものの、各水質指標については環境基準を達成できておらず、横ばい傾向での推移が続いている。	・長期ビジョンである「恵みや潤いのある“わがみずうみ”」の実現を目指し、発生源対策や湖内浄化対策、アオコ対策等を継続して実施していくとともに、ＧＮＳＳ自動操舵田植機等の導入による無落水移植栽培を促進するなど、実効性の高い対策を推進する。

６　豊かな自然の保全

決算額：１億８４万円

（１）　生物の多様性の確保と自然公園等の適正な管理【自然保護課】

- 横手市の安本自然環境保全地域において、生息する希少淡水魚類を保護するため、池干しによる生息環境の改善の取組を実施するとともに、底質調査による池干しの効果についても検証した。
- 生物多様性の保全に関する普及啓発活動、奥森吉青少年野外活動基地における宿泊型環境学習会及び安本自然環境保全地域における魚類観察会など、本県の生物多様性の保全に関する取組を実施した。
- 自然公園美化清掃活動を行う団体に対し助成を行い、自然公園の美化を推進し、自然環境の保全を図った。
- 自然環境保全地域及び自然公園等の適切な管理を行うため、県が委嘱した自然環境保全推進員（21人）及び自然公園管理員（18人）が、巡視や利用者への指導等を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・自然環境保全推進員等の高齢化により自然保護に携わる人材の確保に苦慮しており、自然環境の維持が困難になるおそれがある。 ・生物多様性の保全のための事業を推進するほか、生物多様性の意味や重要性について県民に認識・理解してもらうため、様々な形での普及啓発活動が求められる。	・関係団体と連携して普及啓発を進めるなど、自然保護に関わる人材の育成・確保に努める。 ・「秋田県生物多様性地域戦略」に基づき、生物多様性の保全を推進するため、安本自然環境保全地域における希少淡水魚類の保全及びカーボンニュートラル達成に資する森吉山麓高原でのブナ林再生に向けた植栽について県外企業と連携して実施するとともに、環境教育イベント等を開催し、自然保護に関心を持つ県民の裾野を広げる。

（２）　野生鳥獣の適正な保護管理と被害対策の推進【自然保護課】

- ツキノワグマの適切な保護管理を推進していくため、「ツキノワグマ被害対策支援センター」を中心として、クマによる人身・農業被害防止のための普及啓発や研修の実施に努めたほか、クマの市街地出没を想定した対応訓練の実施、出没対応のサポートや対策指導等を行った。
- ニホンジカ及びイノシシの個体数増加及び生息域拡大を抑制するため、狩猟期間の延長及び県事業による捕獲の強化を図ったほか、イノシシのわな捕獲技術向上を目的とした講習会を県内２か所で実施した。
- 野生鳥獣の適正な保護管理を実施するため、ベテランハンターの狩猟技能の維持及び若手ハンターの技術向上を目的とした「狩猟技術訓練施設」を運営した。
- 高病原性鳥インフルエンザは家きん産業への影響が大きく、野鳥対策が重視されていることから、ガンカモ類主要渡来地生息調査（渡り鳥の飛来状況・鳥類相等：６回）とウイルス保有状況調査（死亡野鳥調査）を実施し、監視に取り組んだ。

課　　題	今後の対応方針
・令和５年度はツキノワグマの目撃が激増したほか、捕獲数や農作物被害額も過去最多となった。人の生活圏における出没増加や人身被害の発生など、人とクマの軋轢の増大が深刻な状況にある。	・野生鳥獣管理共生ビジョンに掲げる「人とクマが棲み分けしながら共に歩む秋田」を目指し、第二種特定鳥獣管理計画（第５次ツキノワグマ）、及びクマ類の指定管理鳥獣への追加（令和６年４月）により今後策定する指定管理鳥獣捕獲等事業計画に基づき、クマの適切な保護管理を図り、被害を防止するための総合的な取組を推進する。
・イノシシ及びニホンジカの生息域拡大に伴う農林業被害の増加や、昨年、県内で確認された野生イノシシの豚熱（ＣＳＦ）感染の拡大による家畜への伝染が懸念される。	・新規狩猟者の確保・育成等により、捕獲圧の強化を図るとともに、シカの低密度地域における効率的な捕獲手法の確立を図り、分布域の拡大を抑制する。

第７　農林水産部門

１　農業の食料供給力の強化

決算額：３９３億７０８万円

（１）　経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成【農林政策課、農業経済課、農地整備課】

- 企業的農業経営を実践するプロ経営体を育成するため、農業法人へ経営コンサルタントを派遣し、取組を支援した（４法人）。また、新規就農者への研修を実施したほか、若者の就農定着を図るため、経営開始資金等を給付した（研修参加者59人、給付244人）。
- 担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積・集約化を促進し、延べ893経営体に対し2,447haの農地が貸付けされたほか、25地域の1,094haに対し、機構集積協力金を交付した。
- 農業法人間の連携・統合による構造再編に向けた意識啓発や機運醸成のため、県内外の取組事例の紹介等を行う研修会を開催したほか、組織再編に取り組むモデル地区を16地区選定し、組織間連携や再編統合に向けた合意形成等に係る活動を支援した。
- 女性農業者の起業活動と女性農業者のネットワーク化を支援し、ＪＡ役職員への女性登用拡大に向け、地域における気運の醸成を図った（ＪＡ役職員に占める女性の割合10.7%）。
- 農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者を確保・育成するため、若手女性農業者や「あきたアグリヴィーナスネットワーク」会員を対象に研修会や情報交換会を開催した（研修会10回、情報交換会４回）。
- 土地改良区による水利施設の管理体制や組織運営体制の強化が図られるよう、土地改良区体制強化事業等により、施設管理と区域拡大への支援や指導・助言を行った。

課　　題	今後の対応方針
・新規就農者数は増加傾向にあるものの、農業の労働力が不足している。	・就農希望者のニーズを踏まえ、より実践的な内容に見直しを行った研修制度について、県内外への積極的な情報発信により研修生の確保を図るほか、引き続き就農相談から就農定着まできめ細かな支援活動を実施する。
・農業者の減少により農地が適切に利用されなくなる懸念があることから、農業経営基盤強化促進法が改正され、各市町村で目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を令和６年度末までに策定することになっている。	・各市町村で地域計画の策定が確実に行われるよう伴走支援するほか、策定後においても、適宜、計画の見直しを促進するとともに、担い手への更なる農地の集積・集約化が進むよう、研修会等を通じて優良事例の横展開を図る。
・人口減少や高齢化が加速する中、集落間の法人連携や組織再編の重要性が高まってきているものの、現場においては、取組に向けた動きがやや鈍い状況にある。	・集落間での継続的な話合いを促すとともに、研修会等を通じて広域的な農地の受け皿となる経営体の育成事例等を共有するなど、組織再編に取り組むモデル地区のサポートを行う。
・県のＪＡ役職員に占める女性の割合は、10.7%で全国平均の10.6%と同程度だが、国の令和７年度目標15%を下回っている。	・アグリヴィーナスなどの女性農業者が集まる場を活用し、女性活躍の取組を一層の推進を図る。地域において女性活躍推進の気運を醸成するなど、なお一層の取組を推進する。
・起業活動に取り組む女性の大半が70代以上と高齢化しており、起業活動は年々減少傾向にあり、新たなビジネスが生まれにくい状況にある。	・アグリヴィーナス等の女性若手農業者を対象に起業や経営管理を習得するためのビジネス実践研修や商品開発支援などにより、起業活動数の創出につなげる。
・県内70土地改良区のうち、地区面積が300ha未満の小規模土地改良区が全体の20%を占めており、将来に渡って運営体制を維持していくため、人材確保や運営基盤強化が求められている。	・関係市町村及び秋田県土地改事業団体連合会と連携しながら、土地改良区の統合整備や女性理事登用を積極的に推進し、運営基盤の充実・強化を図っていく。

（２） 持続可能で効率的な生産体制づくり【農林政策課、水田総合利用課、園芸振興課、農地整備課】

- スマート農機を導入した場合の効果や作業体系を「実用化できる試験研究成果」として公表するとともに、実証ほの設置やＷＥＢサイト等からの情報発信により、スマート農業技術の普及を推進した。
- 水稲のスマート技術体系の構築に向け、収量コンバインと可変施肥機能付き田植機の組合せによる生育の均一化や収量の向上効果を検証したほか、ロボットトラクタやロボット田植機による省力効果を確認した。
- りんごの持続可能な環境負荷低減防除体系を確立するため、天敵に影響の小さい農薬を使用した試験ほを設置し、主要病害虫の被害状況調査及び天敵類の発生状況調査を実施したほか、指標生物による環境保護評価に取り組んだ。
- 地球温暖化の防止や生物多様性の保全に効果が高い営農活動に取り組む農業者団体等に対し支援した（９市町村〈△１市町村〉、4,631ha〈＋146ha〉）。
- 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大を図るため、栽培研修会を開催したほか、乗用型除草機や可変施肥機能付き田植機など45台、堆肥製品置場１棟の導入を支援した。
- 太田南部地区（大仙市・美郷町）ほか68地区において、548ha<△213ha>の区画整理等を実施し、農業法人等の経営体への農地集積と経営規模拡大による農作業の効率化を図った。

課　　題	今後の対応方針
・省力化や生産性向上につながるスマート農業の更なる普及に向け、実用的な技術の開発とスマート農機の生産現場への積極的な導入が必要である。	・スマート農業技術については、大学や民間企業と連携し本県の栽培体系に対応させてカスタマイズしていくとともに、実証ほの設置やＷＥＢサイト等の情報発信による啓発、スマート農機の導入支援により、生産現場への普及を推進する。
・令和４年の収量コンバインのデータを基に、ほ場内の収量が低い部分に可変施肥機能付き田植機で増肥した結果、ほ場内の生育が平準化され、令和５年の収量が５％増収したものの、年次により収量が変動することが考えられる。	・収量コンバインと可変施肥機能付き田植機を組み合わせて、生育を均一化し、収量を向上させる技術は有望であることから、令和６年度以降も試験を継続する。
・天敵に影響の小さい農薬を使用した防除体系では、天敵が増加し、害虫による果実への実害は認められなかったものの、年次により天敵や害虫の発生が変動することが考えられる。	・天敵に影響の小さい農薬を使用した試験ほの設置を次年度も継続し、年次による害虫の発生動向を確認する。
・環境保全型農業の取組面積は増加傾向にあるものの、取組者の高齢化を背景とした労働力不足等により実施市町村数は横ばいである。	・普及指導員を有機農業指導員として養成し、農家の支援体制の充実・強化を図るとともに、専門家や先進農家による研修会の開催、優良事例の紹介など普及啓発を行う。
・有機農業については、除草等に多くの労力を要することから、取組面積は減少傾向である。	・有機農業に取り組む農業者の負担軽減を図るため、取組拡大等に必要な機械等の導入支援を行う。
・農業者の高齢化や担い手不足を背景に事業要望は依然として多くあり、資材や人件費の高騰等により総事業費が増加傾向になっている。	・事業を計画的に推進するため、より一層のコスト縮減に努めるほか、現場条件や営農計画等を踏まえた整備に取り組む。

（３） マーケットに対応した複合型生産構造への転換【園芸振興課、畜産振興課】

- 規模拡大や生産性向上を図るため、園芸メガ団地の整備や機械導入を支援した結果、京浜地区中央卸売市場において、しいたけは出荷量、販売額、販売単価で全国１位となる「販売三冠王」を５年連続で達成したほか、夏秋ねぎの出荷量も５年連続で全国２位となった。
- 「ＮＡＭＡＨＡＧＥダリア」について、「ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議」による栽培技術指導を強化したほか、宮崎県と相互に技術交流や情報交換を行い、リレー出荷を推進した。
- 令和２年度の大雪で被災した果樹産地において、産地自らが今後の復旧・復興に向けた具体的な行動計画を策定し、被災した園地の復旧や廃園の抑制、共同防除組織の強化、雪に強い施設への転換やスマート農機の導入等に取り組む活動を支援した。
- 大規模畜産団地を核とした生産基盤の強化や、県内外における秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化に取り組んだことにより、秋田牛の出荷頭数は令和４年度より4.7%増加し、比内地鶏ではコロナ禍等の影響により落ち込んでいた生産羽数が回復傾向となった。
- 飼料等の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減を図るため、再生産に向けた素畜導入や所得確保に必要な高品質化への取組等を支援するとともに、自給飼料の生産拡大に向けた自給飼料生産機械の導入や、堆肥の活用促進に向けた堆肥散布機械の導入等を支援した。
- 高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生を予防するため、県内の養鶏場及び養豚場に対して飼養衛生管理基準の遵守指導を行うとともに、そうした重大な動物感染症が発生した場合に速やかな防疫措置を行うため、家畜保健衛生所と地域振興局が連携した机上防疫演習を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・一部園芸品目の収量格差が大きく、収量の安定化や所得向上につながっていない。	・園芸品目の単収向上に向け、「排水対策マニュアル」を活用した排水対策技術の普及を図るとともに、排水対策機械の導入支援を行う。さらに、地域毎に単収向上を目的とした推進会議を開催し、課題解決に向けた協議を行う。
・ダリアについては、気候の温暖化により高温障害が発生し、単収が低迷している。	・「ダリア生産日本一獲得プロジェクト会議」において、生産者・関係者の連携を強化しながら、ダリア栽培技術アドバイザーを中心とした現地指導体制の強化を進める。また、高温障害が発生しにくい品種の選定や刈込仕立法の普及推進を通じて、生産の拡大を図る。
・農業従事者の高齢化等や度重なる気象災害により、担い手の減少や廃園が増加している。	・篤農家による技術研修の実施やトレーニングファームの設置により新規就農者の技術習得を支援し、担い手確保に向けた仕組みづくりを進める。さらに円滑な園地の流動化を進めるため、承継可能な園地のマッチングを行うことが出来るシステムの構築に取り組む。温暖化の進行に伴う晩霜害の発生リスクを低減するため、生育予測や低温情報を発出するシステムの開発を行う。
・秋田牛や比内地鶏については、人口減少に起因する国内市場の縮小傾向は今後も継続していくと予想される。	・秋田牛の輸出拡大に向け、タイ・台湾におけるプロモーションを推進するとともに、インバウンド需要の獲得に向け、県内の飲食店や宿泊事業者による秋田牛料理の提供を支援する。また、消費動向等を踏まえた比内地鶏の生産・販売戦略の見直しに取り組む。
・国際情勢などに起因する飼料や資材の価格高騰は、今後も長期化することが懸念される。	・経営規模の拡大や生産性の向上を進めることにより、畜産経営の体質強化を図るとともに、耕畜連携による自給飼料の生産・流通拡大や新たな自給飼料の生産・利用に向けた実証等に取り組む。
・国内における重大な動物感染症の発生リスクが高まっている。	・飼養衛生管理基準の遵守指導や豚熱ワクチンの効果的な接種等により、農場における家畜伝染病の発生を予防するとともに、実践的な防疫演習の開催や対応マニュアル等の更新・共有、初動に必要な防疫資材の備蓄など、発生時の防疫措置体制を構築する。

（４） 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進【水田総合利用課、水田総合利用課秋田米ブランド推進室】

- 高品質なサキホコレの安定供給に向け、研修会等の開催や技術情報の提供、適切な区分集荷に取り組むとともに、認知度向上のためのテレビＣＭの放映や販売促進キャンペーン、大相撲の懸賞旗の掲出等を実施し、令和６年３月末時点で全集荷量の４割強を計画的に販売するなど、県内外で順調な販売が続いている。
- 県内20か所にサキホコレ技術普及展示ほを設置し、生育データの収集等を行うとともに、生産団体に対して技術情報の提供や研修を行ったほか、生産技術や品質の向上に対する意識醸成を図るため、第１回サキホコレ食味コンテストを開催した。
- 令和６年産のサキホコレの生産団体として、18団体、1,647haを登録した。
- サキホコレに関する消費者の食味評価は令和５年度においても高く、アンケート調査結果では、９割以上が「とてもおいしかった」と「おいしかった」と回答した。
- 「第２期秋田米生産・販売戦略」に基づき、多様なニーズに対応した米生産を推進したほか。主食用米の早期の事前契約の締結と売り先の裏付けのない米を非主食用米等へ振り分ける取り組みを進めたものの、猛暑による作柄不良と品質低下が影響し、県産米のシェアは5.87%と前年を下回った（前年比－0.2ポイント）。
- 「あきたこまちＲ」生産・販売推進本部を設置し、令和７年からの一般作付に向け、関係機関・団体が一体となって、生産者や消費者等に対して切替えの必要性を周知するとともに、科学的知見に基づく正しい情報を発信することにより、理解の促進を図った。
- 主食用米の需給安定と水田のフル活用を図るため、地域毎に特色ある産地づくりを推進した結果、大豆や輸出用米、ＷＣＳ用稲など、近年需要が高まっている品目を中心に作付面積が拡大した。

課　　題	今後の対応方針
・「サキホコレ」を全国トップブランドとするため、令和７年度の特別栽培の標準化に対応した栽培技術の普及が求められている。また、認知度は向上しているが他県の先行するブランド米に比較すると低い。	・令和５年度に改訂した特別栽培仕様の栽培マニュアルや特別栽培事例集を活用した栽培技術研修会を各地域で開催するなど、技術指導を展開する。また、テレビＣＭやＳＮＳを活用した情報発信を積極的に展開し、特に県外での認知度向上を図っていく。
・主食用米の需給状況が改善したことに加え、作付転換や２年連続の不作により県産米の在庫量が減少しているため、備蓄米や飼料用米等からの揺り戻しが懸念される。	・事前契約の早期締結を推進し、早期に販売計画を精査するとともに、売り先の裏付けのない米は非主食用米や大豆等に変更するなど、需要に応じた米づくりが実践されるよう、地域農業再生協議会等と連携して集荷業者等へ助言する。
・ＳＮＳ等を通じて、「あきたこまちＲ」の誤った情報が拡散され、風評被害が懸念される。	・生産者、実需者、消費者に対する周知により、一層の理解醸成を図るため、これまでの取組に加え、ＷＥＢや動画等、より視認性を高めた取組を展開する。
・転作作物の主力である大豆については、高温・多雨の影響により不作となり、単収は平年を大きく下回った。	・単収の向上を図るため、各地域に設置している「大豆単収向上プロジェクトチーム」の活動を強化するほか、「秋田県大豆フォーラム」や「大豆単収向上チャレンジコンテスト」の開催等により、生産者の機運醸成を図る。

（５） 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備【農業経済課、農業経済課販売戦略室】

- ６次産業化施設整備支援事業等により改正食品衛生法に対応した施設整備を支援した結果、農業者による漬物製造等の継続・発展が図られた(個人施設47件、共同利用施設４件)。
- 加工・業務用向けねぎやきゅうりについて、ＪＡと連携して実需者が扱いやすい規格づくりを支援し、安定した価格での取引と生産者の省力化につなげた。
- 実需者の多様なニーズに対応したマッチング「新規マッチング成約件数」は221件と目標をやや下回ったが、全体のマッチング成約件数は、実需者のニーズに対応したマッチング活動を強化したため、566件〈＋90件〉となった。
- 台湾とタイ等において地域商社等と連携した秋田フェア等のプロモーション展開により、輸出先国における認知度が向上し、輸出量と輸出額が増加した（輸出量2,044t〈＋607t〉、輸出額5.2億円〈＋0.8億円〉）。
- 県産農産物の付加価値向上と消費者ニーズを捉えた魅力ある商品の生産・供給体制の強化を図るため、異業種連携による商品開発等を支援し、異業種で構成された連携体が「即席麺」等の商品化に取り組んだ。
- ６次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善を図るため、(公社)秋田県農業公社に設置した「秋田県６次産業化サポートセンター」により、支援対象の４者に対し６次産業化プランナーを延べ42回派遣するなど、構想段階から事業化までを総合的に支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 漬物加工以外の地場農産物を活用した高付加価値化の取り組みが少ない。	・ 令和６年度から６次産業化経営力強化事業に女性活躍支援メニューを新設し、女性視点の加工・販売を推進する。
・ 青果物については、ＪＡや法人間の輸出に対する理解や意識にギャップがあり、県としての年間輸出数量は微増にとどまっている。	・ ＪＡ等の関係機関を対象とした輸出研修会の開催により各産地の意識醸成を図るとともに、オール秋田体制で輸出の取組を促進するため、県域協議会の設立に向けた検討を進める。
・ 農業者のみの取組では加工や販売のノウハウが不足しており、６次産業化の推進には限界がある。	・ 地域資源を生かした農産加工品の付加価値向上に向け、農業者と食品加工事業者との連携機会の場（プラットフォーム）の充実を図る。
・ プロダクトアウトの視点に立って加工品開発を進めている事例が多く、消費者ニーズを捉えた商品開発ができていない。	・ 秋田県農業公社に秋田県６次産業化サポートセンターを設置し、６次産業化地域プランナーの派遣により、収益力向上に直結する商品づくりを進める。

２　林業・木材産業の成長産業化

決算額：９２億６，５７４万円

（１）　次代を担う人材の確保・育成【森林資源造成課】

- 秋田林業大学校における人材育成のほか、就業希望者や高校生に対する林業体験研修の実施等により、新規就業者数は149人（令和５年度）に増加しており、全国的に見ても高い数値で推移している。
- 林業経営体と県で構成する秋田林業女性会議を設置して、女性や若者の就業促進対策について議論を重ね、多様な担い手確保に向けて働きやすい就労環境の整備を進めるよう、林業関係団体に対して提案活動を実施した。
- 秋田林業大学校の第８・９期研修生25人に対し、林業の各分野に精通した専門家の協力により、スマート林業技術などの研修を実施した（令和５年度研修修了生11人が県内の林業事業体に就業<△７人>）。
- 45歳以下の若い林業従事者を対象にしたスキルアップ研修の実施や就業規則整備に向けた社会保険労務士派遣、労働災害防止のための巡回指導を行い、林業経営体による就労環境整備の取組を支援した（ニューグリーンマイスターの育成22人<△１人>）。

課　　題	今後の対応方針
・林業就業者に占める60歳以上の割合が３割を超えており、林業経営体は、素材生産や再造林等の事業量を増やしながら経営拡大していく中で、林業就業者を安定的に確保できるか不安を感じている。	・就業希望者に対する就業相談や林業経営体とのマッチング、林業研修会の開催等を行うほか、学生向けの体験研修を開催し、林業のイメージアップに努める。また、提案事項の早期実現に向けて、林業女性会議による意見交換を継続するとともに、業界団体が行う就労環境整備の活動をサポートする。
・就業先として林業が広く認知されていないため、秋田林業大学校の入講者は第８期生11人、第９期生14人と、定員18人を下回る状況が続いている。	・情報誌へ秋田林業大学校を紹介する記事を掲載するほか、全戸配布されるフリーペーパーへＰＲチラシの折り込みを行うなど、研修対象となる学生だけでなく、その家族などへ広く周知し、認知度向上を図る。

（２）　再造林の促進【森林資源造成課】

- 「あきた造林マイスター」を新たに20人認定・育成（累計85人）して森林所有者に再造林を働きかけるとともに、造林地の集積のための県の支援及び業界団体の独自支援の実施により、再造林面積は561ha（令和４年度）から610ha（令和５年度）へと９％増加している。
- 低コスト・省力技術の普及・定着のため、先進的造林技術実践フィールド（秋田市太平八田）にカラマツ植栽エリア2.11haを整備した。
- 実践フィールドにおいて、リモコン式下刈り機械など新たな林業機械のデモンストレーションやスマート林業技術研修会等を開催し、延べ343人に対しスマート技術の普及を図った。
- スギの優良種苗を安定供給するため、林業研究研修センターに採種園1.18haを造成したほか、エリートツリーの生産拡大に向け、１者を特定増殖事業者に認定し、閉鎖型採種園の整備を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・再造林面積は増加しているものの、経済的負担や管理への不安を感じている所有者が多く、現場作業の省力化や低コスト技術の定着が不十分である。	・引き続き、造林マイスターを育成し、造林地集積の取組を強化するとともに、初期成長に優れ花粉の少ないエリートツリーの増産やスマート林業技術等の研修会を実施し、普及に努める。また、森林由来クレジットの販売収益による、再造林等森林整備を促進するため、Ｊ－クレジット制度の普及に努める。

（３） 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進【林業木材産業課、森林環境保全課】

・ 林業関係団体や木材加工企業等で構成する秋田県原木需給会議を設置して、木材の需給情報を共有するとともに、路網整備や高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備への支援により、原木や木材製品の供給力の向上を図った。

・ ＳＮＳのほか、木材製品の首都圏展示会やモデルハウス等の場を活用して県産材の情報発信を行うとともに、県内工務店17グループや県外あきた材パートナー18社と製材工場等とのマッチングを支援したほか、住宅以外の建築物の木造・木質化に取り組む建築人材の育成等により、県産材の利用を促進した。

・ 木材の安定供給や森林施業の効率化を図るため、美郷町に林道七滝山線0.1㎞を開設したほか、北秋田市田子ヶ沢線ほか19路線の林業専用道10.2㎞を開設した。

課　　題	今後の対応方針
・ 新たな大型製材工場の稼働により、既存木材加工企業は原木の流通構造の変化に不安を感じている。	・ 原木需給会議による情報共有を継続しながら、安定的な木材の生産・流通体制を構築するほか、スマート林業の展開により木材生産の省力化を図る。
・ 国内の木材市況は、物価高等の影響を受けて新設住宅着工数が伸び悩むなど、低調な状況が続いており、生産活動の先行きが不透明である。	・ 柱材等構造材への利用促進や関西・北陸方面へのパートナー開拓を進めるとともに、県産材利用量に応じたCO2固定量の認証を行うなど、新たな需要を開拓する。
・ 近年、激甚な豪雨災害が続いており、それに伴う災害復旧工事が多数発注されているため、狭隘な山間部での林業専用道工事において、入札不調が多発している。	・ 工事発注の地域要件の拡大や、余裕期間の設定により工事発注件数の平準化を図るなど、発注内容を見直すことにより落札率の向上に努める。

（４） 森林の有する多面的機能の発揮の促進【森林資源造成課、森林環境保全課】

・ 森林所有者に加えてボランティアなど62団体が森林整備活動を行ったほか、市町村や森林組合等が森林病害虫による被害防止対策や景観保全に向けた里山林整備を実施し、森林の多面的機能強化を図った。

・ 森林経営管理制度等に基づく森林整備を推進するため、地形、境界、森林資源等の森林情報のデジタル化を目的に、県内８市町村と共同で航空レーザ計測を進めており、令和５年度は由利本荘市ほか２市町で実施した（航空レーザ計測面積348㎢<△25㎢>）。

・ 松くい虫被害を防止するため、能代市ほか17市町村において、伐倒駆除14,423㎥、薬剤散布1,018ha等を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ ボランティア会員の高齢化が顕著である。	・ あきた森づくり活動サポートセンター等と連携しながら、森林ボランティア研修会を開催し、人材育成に努める。
・ 森林経営管理制度の主体となる市町村では、林務担当職員が少なく林業の専門知識を有する職員の不足している中で、制度に係わる業務が著しく増加している。	・ 森林経営管理支援センターに配置している支援員と連携し、市町村の進捗状況や課題に応じた支援に取り組むほか、航空レーザー計測成果の活用により業務の基盤となる森林管理情報の精度向上を図る。
・ 今夏の気象条件が昨年度と同様となれば、松くい虫被害が昨年度並みに発生する恐れがあり、海岸部の松がこれ以上枯損した場合、防風や飛砂防止等の公益的機能が失わるほか、倒木の危険性が増すなど周辺に与える影響は大きい。	・ 防除の要となる薬剤散布の期間を延長するなど、高温少雨といった気象条件に対応した防除方法を実施する。

３　水産業の持続的な発展

決算額：１２億４，５６２万円

（１） 次代を担う人材の確保・育成【水産漁港課】

- 新規漁業就業者を確保するため、漁業就業に関する推進組織である「あきた漁業スクール」を通じ、漁業の魅力や就業・研修情報を発信するとともに、漁業未経験者を対象とした基礎的研修により担い手の掘り起こしを図ったほか、就業希望者に対する技術研修を実施した（基礎研修６人<＋２人>、技術研修17人<△１人>）。
- 漁業研修修了生が操業している漁業現場のリアルな情報をＳＮＳで発信するとともに、県内全ての高校の２年生を対象に、漁業を紹介するパンフレットを配布し、本県漁業の魅力をＰＲした。
- 漁業所得の向上を図るため、漁業士研修会において、水産物のブランド化等に関する研修を行うとともに、漁業収入の向上をテーマに他県の漁業士と意見交換を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ あきた漁業スクールの取組により、毎年一定数の新規就業者を確保しているが、継続的な新規就業者の確保に向け、高校生を始めとした幅広い年代に対する情報発信が必要である。	・ 県内外の就職フェア等でのリクルート活動や、県内高校生へのパンフレット配布により本県漁業の魅力をＰＲするほか、ＳＮＳを活用して漁業現場のリアルな情報を発信し、本県漁業への関心を高める。
・ 就業希望者からは、就業後の生活や収入など具体的なイメージを捉えにくいとの意見がある。	・ 漁業所得を確保できる経営モデルと、操業スケジュールや就業に必要な漁具・機器等を紹介する資料を作成し、リクルート活動や就業希望者への説明時に活用して就業時の不安解消を図る。
・ 漁業士からは、新規就業者の独立や海洋環境の変化に伴う漁法の転換等への支援が求められている。	・ 新規就業者の独立や海洋環境の変化に伴う漁法の転換等を図る漁業者に対して、漁具等の導入を支援する。

（２） つくり育てる漁業の推進【水産漁港課】

- 水産資源の維持増大を図るため、マダイ、ヒラメ、アワビ等の人工種苗の放流を行うとともに、収益性の高いキジハタの環境変化に適応した種苗生産技術の開発やトラフグの長期育成試験に取り組んだ（ヒラメ：271千尾、マダイ：383千尾、アワビ：377千個）。
- ハタハタ資源の再生に向け、漁業者が行う漂着卵等を利用したふ化放流へ支援したほか、目合いを大きくした底びき網を用いた小型魚の保護等に取り組んだ。
- 内水面における漁業資源の保全等を図るため、外来魚の生息状況調査及び駆除を実施するとともに、秋田県カワウ対策協議会において、各水系におけるカワウの生息状況や被害状況を共有し、被害対策を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 県北部・南部地区において、アワビ資源の低下が生じている。	・ 減少した資源量に見合った漁獲量の管理が必要であり、漁場面積に応じた操業人数や個数制限等の操業の見直しを漁業者と協議する。また、県北部地区において繁殖促進と生育環境を改善するため、母貝放流や岩盤清掃に取り組む。
・ ハタハタの漂着卵等によるふ化放流や小型魚の保護に取り組んでいるが、漁獲量は減少傾向にある。	・ ハタハタ資源量の低迷には、海洋環境の変化が大きく影響していると考えられるため、隣県を含めた範囲での資源管理の協議を継続して行うとともに、漂着卵等のふ化放流などの資源回復への取組を続けていく。
・ 外来魚であるブラウントラウトの駆除を実施しているが、被害対策の効果が得られていない。カワウについては、アユ等の食害による被害の影響が把握できていない。	・ ブラウントラウトにおいては、生息状況や再生産状況の調査の実施や効率的な駆除方法の確立を図る。カワウにおいては、水産資源への影響を調査するとともに、漁協が独自で行う被害対策をサポートする。

（３） 漁業生産の安定化と水産物のブランド化【水産漁港課】

- 県産水産物の販路拡大及び漁業所得向上のため、漁業者のオンライン販売や直売への取組を推進し、漁業生産の安定化に向け、蓄養殖の現地実証に取り組む漁業者グループやＩＣＴを利用し操業の効率化を図る漁業者を支援した（オンライン販売等に取り組む漁業者：39人、蓄養殖に取り組むグループ：８組、ＩＣＴを活用した漁業情報を利用した漁業者：17人）。
- 漁港内静穏域を活用し、サーモン、サクラマスの蓄養殖技術の開発を行うとともに、サーモン、クルマエビ、サザエの蓄養殖試験に取り組む漁業者グループ等を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・県産水産物は少量多魚種が獲れる特徴があり、ロットが揃わない魚種は低価格で取引されるため、漁業所得の向上につながらない。	・ロットが揃わない魚種の販売数を増加させるため、オンライン販売や漁師直売の取組に対する支援を継続するほか、県産水産物の首都圏飲食店等への売り込みを行い、直販ルート開拓を目指して、漁業所得の向上につなげる。
・岩館漁港でのサーモン蓄養殖の現地実証では、漁港内での養殖のため使用できる水域が限られる。	・養殖規模をより拡大するため、適地となる静穏域を創出する。

（４） 漁港・漁場の整備【水産漁港課】

- 防波堤や護岸などの施設の機能強化等を目的とした事業を継続して実施し、工事発注に必要な測量・設計を行うとともに、ブロック製作等の工事に着手した。
- 漁港水域施設を活用した養殖場整備を推進するため、令和６年度の工事着手に向け、岩館漁港の測量・実施設計に取り組んだ。
- 漁港等を活用した蓄養殖の可能性について県内９漁港等の調査を行った結果、戸賀湾、椿（船川港）漁港、金浦漁港の３地区が蓄養殖に適していることがわかった。

課　　題	今後の対応方針
・県内の各漁港は、経年変化に伴う施設の老朽化が進んでいることから、近年増大している大型の波浪に耐えられない。	・老朽化が進む基幹施設（外郭、係留等）の機能維持を図りつつ、近年の大型低気圧等に耐えられるよう、施設の機能強化を計画的に進める。
・岩館漁港の養殖場整備工事の完成予定年度が令和14年度と完成まで長い期間を要する計画であるため、コストの増加やそれに伴う完成年度の延長が想定される。	・工事を進めるに当たって、適切な施工管理を行い、整備計画どおりの完成を目指すとともに、事業効果の早期発現に努める。
・漁港等を活用して蓄養殖に取り組みたいと考えている漁協や漁業者等の掘り起こしを行う必要がある。	・調査結果について、漁協や漁業者等に説明をするとともに、蓄養殖を希望する漁業者等と一緒に蓄養殖のプランを作成し、蓄養殖の推進を図る。

４　農山漁村の活性化

決算額：１２６億６，１３８万円

（１）　中山間地域における特色ある農業の振興【農山村振興課】

- 地域特産物のブランド化など地域資源を生かした「しごと」を軸として地域活性化を目指す２地域のプラン（元気な農山村創造プラン）の策定を支援した。
- 農山村地域の所得向上に向け、地元農産物を用いた商品やパッケージデザインの試作等による商品開発の取組を総合的に支援した（１地域）。
- 中山間地域においても一定の所得が確保できるよう、付加価値が高く小面積でも収益の見込める新品目（せり、夏いちご）の経営実証を行い、収益性を検証した。

課　　題	今後の対応方針
・地域特産物のブランド化に当たり、地域関係者の合意形成が難しいほか、生産から加工・販売までの各段階で様々な課題が生じ支障となっている。	・地域を支える人材・組織づくりから地域活性化を目指す取組までを総合的に支援するとともに、必要に応じて課題解決に向けたアドバイザーを派遣するなど、きめ細かなサポートを実施する。
・地理的条件が不利な中山間地域では、大面積・大ロットでの取組が困難なところが見られる。	・中山間地域の生産者で取り組みやすい品目の選定や現地実証等を行い、小ロットでも収益性の高い品目の生産拡大等に向けた支援を行う。

（２）　地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進【農山村振興課】

- 地域特産物の加工や地域交流を行うことができる拠点の整備に取り組む３地域を支援した。
- 農山村における地域づくりを推進するため、地域資源を生かした交流活動や体験教育活動等に取り組む団体を支援した（12団体）。
- 農家民宿の起業希望者に対し、農泊ビジネスの起業実践研修を実施したほか（５人）、農家民宿の開業に必要な設備導入等への支援を行った（２人）。

課　　題	今後の対応方針
・多種多様な地域資源を生かし、地域を活性化させることのできる人材・組織及び活動が不足している。	・地域づくり活動やビジネス創出の主体となる人材や組織の育成を進め、具体的なビジネスの実践につなげる。
・田園回帰の流れやインバウンド需要の高まりを背景とした多様な農泊ニーズに応えられるよう、受け皿となる事業者の拡大や魅力あるコンテンツの拡充が求められている。	・起業を含めた事業者支援に加え、農家民宿やレストラン、体験受入等の連携による広域的な取組を促進するとともに、県全体の農泊の魅力をインターネット等で広く発信する。

（３）　新たな兼業スタイルによる定住の促進【農山村振興課】

- 新たな兼業スタイル「半農半Ｘ」の普及による地域活性化に向け、鹿角市ほか３市で「半農半Ｘ」の可能性調査を実施し、参加者が本業を生かした地域貢献活動や農業を通じて地域との関わりを深めた（24人参加）。その後１人が地域おこし協力隊として移住するなど、関係人口の拡大につながった。
- 農山漁村地域を支える人材や組織を育成するため「農山漁村プロデューサー養成講座AKITA RISE」を実施し（入門編：全２回〈延べ150人〉、実践編：全５回〈８人〉）、地域で活躍する人材の裾野拡大とネットワークづくりを進めた（農村地域づくり活動サポーター登録：８人）。
- 農村型地域運営組織（農村ＲＭＯ）の形成に向け、「農用地の保全」「地域資源の活用」「生活支援」の３分野に係る将来ビジョンや活動計画の作成及び実証調査について支援した（２地域）。

課　　題	今後の対応方針
・「半農半Ｘ」などの取組による農業従事者や関係人口等の増加が求められている。	・「半農半Ｘ」の実証調査地域を拡大するとともに、これまでの成果の分析、ノウハウ等の共有により、取組の機運を高め普及促進を図る。
・地域づくり活動や農村ビジネスの主体となる人材や組織が不足しているほか、地域の活動が停滞しているところもある。	・養成講座を継続実施するとともに、ＳＮＳや過年度の講座受講者間のネットワークを活用した人材の掘り起こしを進めるほか、受講者へのアフターフォローなど、市町村とともに伴走支援の強化を図り、活動を後押しする。
・平地よりも条件が不利な中山間においても地域のコミュニティ機能を維持していくためには、生活支援も含めた農村ＲＭＯによる取組が期待されており、そのためには住民等の機運醸成が求められている。	・農村ＲＭＯの形成に向けて取組事例の共有や現地研修会等を実施するとともに、地域のニーズに応じて、県や市町村等の関係機関が地域のワークショップ等に参加しサポートを行う。

（４） 多面的機能を有する里地里山の保全【農山村振興課】

・ 多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金に取り組む地域において、草刈りや水路の泥上げ等の共同活動を通じて農地が保全された（103,273ha）。
・ 遊休農地再生利用事業により遊休農地の再生を支援した結果、農地の利用につながった（１市、2.3ha）。
・ 農山村が有する多面的機能を、県民共有の財産として後世に引き継いでいくために、「守りたい秋田の里地里山５０」として新たに１地域を認定したほか、地域特産物の販売及びＰＲ活動を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 過疎化・高齢化や人材不足に伴い、日本型直接支払制度による取組の継続が困難な組織や協定が見受けられるほか、再生困難な荒廃農地が増加している。	・ ５年間の活動の終期を迎える組織や、特に継続が危ぶまれる組織について、事務作業の外部委託や広域化を進める。また、条件不利で農地の有効利用が難しい地域においては、粗放的な土地利用の活用など、地域の実情に応じた適切な農地利用と維持・保全を推進する。

（５） 多様な主体による健全な森林づくりと鳥獣被害対策の推進【水田総合利用課、森林環境保全課】

・ 12市町村協議会に対し鳥獣被害防止総合対策交付金を交付し、鳥獣被害防止に向けた取組を支援した。
・ 農作物の鳥獣被害を防止するため、ツキノワグマやイノシシの捕獲技術等に関する研修会を２回行った。
・ クマ等の野生動物が出没し、人的な被害等が発生するおそれのある集落や公園等に隣接する森林において、127haの除伐等を実施し、緩衝帯を整備した。

課　　題	今後の対応方針
・ 交付金の活用は進んできたものの、有害捕獲を中心とした対策に偏っている。	・ 市町村へのヒアリングを通して、交付金の具体的な活用に向けた助言を行うことにより、有害捕獲以外の防止対策の実施を促進する。
・ 近年、ツキノワグマとイノシシの目撃や農作物被害が増加している。	・ 県内の優良事例の共有や現地研修会の実施により、効果的な被害防止対策の普及を図る。
・ 集落周辺や市街地でのクマの出没が相次ぎ、人身被害も発生していることから、生活圏への出没抑制を図る緩衝帯などの対策が急務となっている。	・ 生活圏周辺における出没抑制を図るため、生活環境部が行う生息調査や誘因樹木の伐採事業等と連携して藪化した森林の刈り払いを行うなど、より効果的な事業展開を図る。

（６） 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進【農地整備課、森林環境保全課】

・ 令和５年度までに1,042か所のため池において、ハザードマップを作成した。
また、大雨時や地震発生時の迅速な避難行動につなげ、洪水被害を軽減するため、ため池水位計システム等を10か所設置した。
・ ため池の決壊等による災害を防止するため、令和５年度は防災重点農業用ため池33か所を含む38か所〈＋10か所〉において、ため池改修工事を実施した。
・ 「第４期ストックマネジメント実施方針」に基づき、基幹的農業水利施設の機能保全計画を策定し、計画的・効率的な施設管理・更新整備を進めており、このうち、大仙市松倉堰１期地区ほか25地区において補修・更新を実施した（26地区〈△３地区〉）。
・ 森林の公益的機能を高度に発揮させるため、新たに256haを保安林に指定し、鹿角市作沢ノ沢地区ほか３か所の水源地域等において、荒廃地、荒廃森林等の総合的な整備を行い、能代市砂山地区ほか12か所において、海岸防災林や防風林の整備を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 近年の頻発化・激甚化する豪雨被害の中、適切にため池を管理していくためには、ため池管理者の高齢化や担い手不足が懸念されている。	・ 管理者の安全確保や管理労力の低減を図るため、水位計システム等の導入を支援する。
・ 工事の施工時期に係る地元調整や用地等の各種協議に時間を要する恐れがある。	・ 工事着手の支障となる各種協議及び用地の課題解決に努める。
・ 耐用年数を超過する基幹的農業水利施設の増加に伴い、パイプライン破損等の突発的な事故が増加する恐れがある。	・ 施設の長寿命化を図るため、保全計画に基づき、適切に補修・更新を実施する。
・ 近年、激甚な豪雨災害が続いており、被災した箇所の復旧対策を優先的に進めているため、水源地や海岸防災林等の計画的な整備が進まない状況となっている。	・ 被災箇所を含め、現地調査等により現場状況の把握に努めるとともに、保全対象や費用対効果等により優先順位を決めて整備を進めていく。

第８　産業労働部門

１　産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

決算額：２５０億９，６６８万円

（１）　経営資源の融合と事業承継の促進【産業政策課】

- 県内の事業承継の円滑化に向けた環境整備のため、事業承継ワーキンググループ会議を３回実施するとともに、事業承継サポート推進員を秋田商工会議所に２人配置（事業所2,039社を訪問、191社の相談に対応）したほか、後継者不在企業と県外在住後継希望者とのマッチングに要する経費（１件）を補助した。
- 中小企業の経営資源の融合を促進するため、M&Aの準備・成立や新たに創設したＰＭＩ（M&A成立後の業務統合作業）に要する経費に対して支援した（交付実績31件、39,995千円）。
- 事業を引き継ぐ中小企業者に対し、事業承継時の資金繰りを支援した（新事業展開資金（事業承継資金）33件、12.5億円）。

課　　題	今後の対応方針
・県内企業では経営者の高齢化（社長平均年齢62.5歳は全国ワースト１位。全国平均60.5歳）に伴い、世代交代（後継者不在70.0%は全国ワースト２位。全国平均53.9%）の時期を迎えており、雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源を継承する上で、後継者の確保や円滑な事業承継が大きな課題となっている（出典：帝国データバンク2023年調査）。	・秋田県事業承継・引継ぎ支援センターや秋田県中小企業支援ネットワークを構成する関係機関と連携し、事業承継診断などを通して、事業者のニーズに応じた最適な事業承継支援を行っていく。

（２）　デジタル技術の活用の促進【産業政策課デジタルイノベーション戦略室】

- デジタル技術の導入について関心のある県内企業４社に専門家を派遣することにより課題解決を支援したほか、県内企業12社に対してクラウドサービスのトライアル導入費用を補助した。
- 産業分野の競争力強化や地域課題等の解決につながるＤＸの先行事例を創出するため、令和５年度実施分としては４件の実証プロジェクトを選定し、各企業、担当課の協議に基づき、実証事業に取り組んだ。
- 秋田県ＤＸ推進ポータルサイト「Ａｋｉｔａ ＤｅＸ」により情報発信（令和５年度総ページビュー78,525回）を行ったほか、業界団体６団体を対象にデジタル化事例の横展開を実施した。
- 経営者の意識改革や従業員のスキル習得に向けた研修を行うとともに、両者が一体となって行うデジタル化計画の策定を支援した（支援対象企業５社）。

課　　題	今後の対応方針
・経営課題（売上拡大やコスト削減等）の解決手段として、デジタル技術を活用していない事業者が依然として多く、その理由として、導入効果が見えにくいことが挙げられている。 ・デジタル技術の導入が進まない要因として、従業員のスキル不足を問題視する事業者の割合が高くなっている。	・成果を上げている県内事業者の事例を業界別に横展開するほか、専門家によるＤＸ戦略策定・実行のための伴走型支援及び支援側企業の支援力強化に取り組むことで、経営課題の解決に向けたデジタル技術の活用を促進する。 ・ＡＩ・ＩｏＴ技術体験研修会や、ＩＴパスポート取得などを目指すデジタル人材を育成する研修プログラムの実施等により、企業人材のデジタルリテラシーの向上を図る。

（３）　産学官連携による研究開発の推進【地域産業振興課】

- 県内企業の製品開発等を促進するため、産業技術センターが県内企業等との共同研究を73件実施した。また、新たなビジネスの創出等に向けて県内企業や大学等が連携して行う研究開発や実証・社会実装の取組を競争的資金の提供により11件支援した。

課　　題	今後の対応方針
・物価上昇や人手不足をはじめとする昨今の社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくため、新たなビジネスの創出等に向けた製品開発の促進など、幅広い分野での研究開発の取組が重要度を増しているが、県内企業においては、人的資源や資金面での制約から、その取組が十分とは言えない。	・大学や公設試験研究機関等の技術シーズと県内企業のニーズとのマッチングを推進するとともに、継続的な成長が見込まれる先端科学技術分野（ＤＸ、ＡＩ、ＧＸ等）に関する県内企業の研究開発を競争的資金の提供などにより支援するほか、将来的な水素関連産業のサプライチェーンを見据え、ＪＡＸＡ等との産学官連携体制を構築する。

（４） 地域経済を牽引する県内企業の育成【地域産業振興課】

- 新規性の高い取組や生産性改善の取組を支援するとともに、経営革新計画承認企業に対する多様な優遇措置（保証・融資の特例、国・県等の補助金における加算等）により、同計画の承認申請を促進した。新たに12件の企業が、同計画に基づき新事業活動に取り組んだ。
- 県内企業の生産性向上のため、(公財)あきた企業活性化センターが生産改善アドバイザー２人に委嘱し、生産現場での改善活動の指導及び普及・啓発する取組を支援した（指導企業数30社）。

課　　題	今後の対応方針
・経営革新計画は、事業者が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図ろうとして作成するものであり、その承認件数は県内企業活動の活発さを示すものと言えるが、承認件数は低調となっている。	・補助金に関する事前相談や企業訪問等の際に、経営革新計画を策定する意義や計画承認により受けられる支援策を説明し、県内企業の経営革新計画策定を促進する。
・製造業の生産性向上に向けた行政支援として、県内企業の多くが「設備整備・更新」等への補助のほか、「販路開拓・拡大」や社員の「人材育成」等への支援を求めている。	・複数年度にわたるハード・ソフトへの助成と伴走支援により、地域経済の底上げや好循環に大きな役割を果たす地域のリーディング企業を創出し、県内企業の生産性向上や企業価値の向上等の活性化を図る。
・革新的な事業を行うためには、それを担う中核的な人材が必要であるが、大学進学者等の高度な専門性を有する人材は、卒業後そのまま県外へ流出する傾向が顕著である。	・企業の中核人材となる大学等の新卒者及び既卒者（原則35歳未満のＡターン者）の確保・定着に向け、職場環境の整備や新たな事業展開等に取り組む県内中小企業を支援する。

（５） アジア等との貿易の促進【商業貿易課】

- コロナ禍に主流となったオンライン商談（ウェブ商談、オンライン展示会、ＥＣサイトへの出店）への支援が一段落したものの、海外での展示商談会への参加やバイヤー・小売店と直接商談を行う企業数が回復したことから、県補助金やジェトロ秋田の集中支援による支援件数は32件と目標を上回った。
- コロナ禍で生じた国際的なサプライチェーンの混乱や港湾の混雑、コンテナ不足等は解消されたものの、中国の景気後退や大口荷主の出荷ルートの変更、住宅需要の低迷による製材輸入減等により国際コンテナ取扱量の回復が遅れており、実績は前年を大きく下回った（30,201TEU<△9,148TEU>）。
- コンテナ取扱数は減っているものの、船社を直接訪問し（韓国本社３社、日本本社１社、日本総代理店４社）、航路維持の要請を行った結果、寄港地の変更による利便性の変化は生じたものの、国際コンテナ定期航路は週４便（釜山航路３便<+１便>、中国航路１便（釜山経由）<△１便>）、国際フィーダー航路（神戸港経由）は週１便の体制は維持されたほか、休止していた釜山航路１便の再開が見込まれている。
- アジア地域等との経済交流については、覚書を締結している中国延辺朝鮮族自治州政府の訪問団の招聘は国際情勢を理由に中止となったものの、長期的な交流を継続するための連絡調整に努めている。県内企業のアセアン地域進出支援を目的にタイのバンコクに設置しているサポートデスクにおいては、入国制限の緩和等を背景にデスクで直接対応した相談・情報提供や企業訪問のアテンド等の輸出に直結する具体的な支援の件数が増加した（67件<＋49件>）。

課　　題	今後の対応方針
・コロナ禍でコンテナ取扱量が大きく減少しており、その主原因である国際的な物流の混乱が収まった後もコンテナ量が減少を続けている。	・コロナ禍で相対的に優位であった京浜港にシフトした貨物の秋田港回帰を目指し、荷主に対して支給する奨励金の改正を行うほか、外貿のメインルートである釜山航路の利用拡大に向け、港湾混雑の解消状況や新港の拡張による利便性向上を広くＰＲするセミナーを開催する。
・コロナ禍を脱し、直接訪問による展示商談会への出展やバイヤーとの商談が行いやすくなったほか、円安等輸出の追い風になる要因はあるものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰は県内企業の経営を圧迫し、海外展開に挑戦するハードルが高くなっている。	・引き続き資金面の負担を軽減する補助事業を継続するほか、中小企業支援機関が実施する支援事業への補助や支援人材の育成を支援することで、県内企業が海外展開に取り組みやすい環境を整備し、海外展開を目指す企業の裾野を広げていく。

（６） 産業人材の確保・育成【地域産業振興課、雇用労働政策課】

- 魅力的な職場づくりへの取組を促進するため、参加企業（15社）に対して、職場環境整備等をテーマとした実践講座の開催や専門家による伴走支援を行ったほか、取組事例等を紹介する報告会（参加企業120社）を開催し、企業の意識改革や理解促進を図った。
  また、若者の職場定着や働きやすい職場環境をテーマとした異業種交流会の開催（３回、参加者62人）や企業の職場環境整備等に要する経費への助成（補助金：15件）を行った。
- 若者等のキャリア形成を支援する「あきた就職活動支援センター」において、キャリアコンサルタントによる職業相談や相談者個人の特性に応じた就職に関する支援等を行った結果、利用者数は延べ17,294人で、1,778人の就職に結びつくなど、センターのきめ細かな支援により、求職者への雇用機会の創出が図られ、早期県内就職につながった。
- 採用力向上に向けた取組を促進するため、参加企業（９社）に対して、魅力発信手法等をテーマとした実践講座の開催や専門家による伴走支援を行ったほか、取組事例等を紹介する報告会（参加企業87社）を開催し、企業の意識改革や理解促進を図った。
- 就職氷河期世代の非正規から正規雇用への転換を促進するため、国のキャリアアップ助成金正社員化コースの支給決定を受けた事業主に奨励金を支給（受給者数：56人分）したほか、企業の従業員に対する主体的な学び直しを促進するため、国の人材開発支援助成金の支給を受けた事業主に対して奨励金を支給（支給件数：10件）した。
  また、資格取得等に向けた無料のｅラーニング講座を開講（受講者数：785人）し、就職氷河期世代や在職者等のスキルアップを支援した。
- 技術専門校において在職者向けにＩｏＴ講習などの職業訓練（修了者数：613人）の実施や、地域の事業主団体等が実施する在職者向けの職業訓練（普通課程：６団体・９訓練科、短期課程：10団体・129コース）を支援するとともに、民間教育訓練機関を活用した離職者等を対象とした職業訓練（修了者数：534人）の実施により、業務や就職に必要な知識・スキルの習得につながった。
- 県立技術専門校３校において、新規学卒者等を対象とした職業訓練を実施し、実践的な技術者・技能者の育成につながっている（令和５年度入校者数：10科・112人、修了生の就職率：100%）。
- プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内企業の抱える経営課題と人材ニーズの明確化の段階から支援を行い、148件のマッチングが成立した。このうち、副業・兼業人材と県内企業とのマッチング件数は87件で、令和２年度からの累計実績で全国３位となった。

課　　題	今後の対応方針
・人口減少や高齢化の進展に伴い、将来にわたって生産年齢人口の減少が見込まれる中で、県内企業では広範囲な分野で人手不足の状況が続いている。	・在職者等のスキルアップに向けた職業訓練やｅラーニング講座等を提供するとともに、県内企業が大卒者等を経営の中核を担う人材へ育成する取組を支援するほか、外国人材の受入に向けたサポートセンターを設置することで、県内企業の人材確保・育成を支援する。
・人口減少の進む本県においては、ＤＸ促進による企業の業務効率化や省人化が急務であり、実現には経験やスキルを有するプロフェッショナル人材の活用が効果的であることから、自社の課題を解決したい企業とプロ人材のマッチングを図ることが求められる。	・ＤＸをはじめとする県内企業の課題解決に向け、東京都内において、副業・兼業を検討している首都圏在住の高度人材と県内企業とのマッチングの場を提供するなど、外部人材の積極的な活用を促す取組を行う。

（７） 起業の促進と小規模企業の振興【産業政策課、商業貿易課】

- 地元商工団体と連携し、起業意識醸成に向けたセミナーの出席者等に対して個別サポートを行った後、起業に必要となる資金を助成するなど、起業までを一気通貫で支援した結果、令和５年度は女性・若者・学生応援枠で５件、地域課題解決枠で５件の起業につながっている。
- スタートアップ創出の要素を盛り込んだ「起業家・スタートアップ交流ラボ2023」を開催し、起業やスタートアップへの挑戦意欲を高めるとともに、先輩起業家等との交流を行い若年層の起業家意識の醸成を図った（出展者26者／来場者85人）。
- 県内のスタートアップ候補企業等の掘り起こしを行った上で、その者に対し、先輩起業家によるメンタリング等伴走支援のほか勉強会（２回）を行い、候補企業等の成長を促進させた（候補企業等11者／メンタリング延べ57回）。

課　　題	今後の対応方針
・本県における起業は比較的小規模な、いわゆるスモールビジネスが多いことから、雇用の場の大幅な拡大（開業率の増加）につながっていない。	・開業後におけるフォローアップを商工団体等と連携して行い、事業及び雇用の拡大につなげていくほか、短期間で成長し大規模な雇用につながる起業（スタートアップ）を支援するためのプラットフォームを構築・運営する。

２　地域資源を生かした成長産業の発展

決算額：１１億６，３３５万円

（１）　輸送機関連産業の振興【地域産業振興課輸送機産業振興室】

- 加工技術の強化などＱＣＤの向上、ものづくり人材育成のための各種研修会やセミナーを実施した（延べ12回〈±０〉）。
- 品質マネジメントに関する国際的な認証の取得を支援した（支援実績２社（いずれもＩＡＴＦ16949取得支援）、ＩＡＴＦ16949取得累計７社〈＋２社〉、ＪＩＳＱ9100取得累計５社〈±０社〉）、Ｎａｄｃａｐ取得累計３社〈±０社〉）。
- 自動車産業への参入促進を目的とした北海道・東北８道県合同展示商談会を対面開催した（本県から９社が出展）。その結果、出展した県内企業に対し、商談中２社となっている。
- 地方大学・地域産業創生交付金を活用した「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」事業により、県内大学、地域企業が協力しながら、航空機システムをはじめとした電動化技術に係る研究開発・人材育成の拠点創生支援による関連産業の活性化を図った。
- 電動化部品製造への参入促進のための研究開発及び生産設備導入の助成を行った。

課　　題	今後の対応方針
・県内輸送機関連企業の成長のためには、世界的に進んでいる自動車などの電動化への対応が重要であることから、企業の電動化対応を支援する必要がある。	・電動化をテーマとするセミナーや、中京圏等の自動車メーカーと県内企業の電動化ビジネスマッチングのためのコーディネーターの配置、電動化部品量産のための設備導入補助金等、意識醸成から量産までの各種支援を推進する。

（２）　新エネルギー関連産業の振興【クリーンエネルギー産業振興課】

- 洋上風力発電事業について、発電事業者・メーカーと県内企業のマッチングに向けたフォーラムの開催や個別マッチングの実施、県内風力発電関連企業ガイドブックの作成等により、部品修理やメンテナンス等の様々な分野において県内企業が参入した。
- 地熱資源の開発や利活用を促進するため、産学官連携コンソーシアムによる先進事例調査、発電事業者と県内企業のマッチングに向けたフォーラムの開催等の取組を進めたほか、開発地域における協議会の開催支援等を行い、地熱発電所の重要電源促進地点の指定（木地山発電所：令和５年６月指定）につながった。

課　　題	今後の対応方針
・洋上風力発電事業について、関連産業への県内企業の参入促進と、内陸部を含む県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。	・県内全域の企業を対象として、引き続き発電事業者・メーカーとのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を行うとともに、関連企業の立地や浮体式を含む案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内サプライチェーンの構築を図りながら、県内への経済効果の最大化につなげていく。

（３）　情報関連産業の振興【産業政策課デジタルイノベーション戦略室】

- ＤＸ推進アドバイザーの活用等により県内ＩＣＴ企業５社の成長戦略に基づく取組を支援したほか、情報関連産業立地促進事業において新たに４社を指定企業に決定するなど、県内情報関連産業の振興のための支援を行った。
- ＩＣＴ専門員による県内ＩＣＴ企業のＰＲを行い、延べ1,092人の学生や転職希望者がＩＣＴ専門員やＩＣＴ企業と接触したほか、県内ＩＣＴ企業が連携したインターンシッププログラムを実施するなど、県内就職支援の取組を強化した。
- 県内の中高生を対象にしたプログラミング等を学ぶ短期集中型研修を実施したほか、県内ＩＣＴ企業と協働し、ＶＲ等のデジタル技術を活用して身近な課題の解決に取り組む県内高等学校４校のクラブ活動を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・本県の情報関連産業が全国に占める割合は、売上高・従業員数共に極めて低い状況にあり、県内や首都圏等のデジタル化需要を受け止め、対応できる企業を育成することが課題である。	・自らの強みを生かして経営基盤の強化や事業規模の拡大を図る企業の取組を支援することにより、デジタル化・ＤＸの推進を牽引する企業の育成を図る。併せて、県内ＩＣＴ企業と学生との接触機会を増やす取組により、次世代を担うデジタル人材の確保・育成を進める。
・デジタル社会の進展に対応するため、これまで以上に県内情報関連団体の活動や、ＩＣＴ企業間の連携を活性化させるとともに、県内産業や地域社会のデジタル化等のパートナーとなる企業の創出が課題である。	・関係団体との意見交換や秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの活用により、ＩＴ調達における県内受注率の向上や協業に向けて引き続き取り組み、情報関連産業の振興を図る。

（４） 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興【地域産業振興課】

・ デジタルプラットフォームを活用して、首都圏の製販業者等とのネットワーク構築による販路開拓や医療ニーズと企業シーズのマッチング支援を実施（商談数40件、マッチング数６件）したほか、県内外の多様な企業連携による新規ヘルスケアビジネス創出への支援（５件）や医療福祉ニーズ、デジタル技術の進展に対応した医療福祉機器等への開発支援（２件）を行った。また、大学等での企業ＰＲイベント実施やガイドブックの製作・配布等により医療・福祉関連企業への人材確保支援を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 医療福祉関連産業については、高い品質管理体制や関連法令等の知識・ノウハウのほか、医療や福祉の現場ニーズの把握が必要なため、県内企業の参入が進みづらい。 ・ 医療福祉機器等の販路を開拓するためには、医療福祉産業の独特な商習慣への対応や医療機器メーカー等とのネットワーク構築が必要である。	・ 参入に必要な知識やノウハウ等を習得するセミナーの実施や医療従事者による医療ニーズ発表会を開催するほか、医療福祉機器等の新規開発を支援することにより、県内企業の医療福祉関連産業への参入を促進する。 ・ オンラインでビジネスマッチングを行うデジタルプラットフォームの活用や大手医療福祉機器メーカーＯＢ等のマッチング支援により、県内企業と全国の医療福祉機器メーカー等とのネットワーク構築や商談機会の創出を図る。

３　歴史と風土に培われた地域産業の活性化

決算額：４億２，６８２万円

（１） 伝統的工芸品等産業の振興【地域産業振興課】

・ 伝統工芸品等産業の魅力創出のため、事業者や産地等が行う、新たな販路開拓や新商品開発等の取組を支援した（事業者11件、産地組合１件）。

・ 令和５年度より新たに「伝統的工芸品商品開発インターンシップ事業」を実施し、県内外の学生ら７人が参加、工房体験や商品開発ワークショップなどを行い、県内事業者と新商品開発に取り組んだ。さらに、クラウドファンディングにより開発商品のテストマーケティング等を行い、生産者の開発意欲向上や学生への産地ＰＲ等に寄与した。

・ (一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する事業等の負担金を支出することで、県内伝統的工芸品を首都圏等で開催される展示会（全国伝統的工芸品祭「銀座名匠市」ほか１件）に出展し、新たな販路開拓を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 伝統的工芸品産業の従事者及び生産額が減少傾向にあり、産地の持続化に向けた取組が求められている。	・ 産地等が行う他分野と連携した国内外での販路開拓や新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を認定する制度を継続する。また、新たな販路開拓や商品の魅力向上につなげるため、若い感性を持つ学生等の斬新なアイディアを取り入れた新商品開発を支援する。

（２） 商業・サービス業の振興【商業貿易課】

・ 県内中小企業等（非製造業）の経営革新の取組を助成する「商業・サービス産業経営革新事業」に通常枠のほか、電力等価格高騰に対応するための省エネ設備更新枠を設けた。賃金水準の向上や女性活躍の推進に取り組む企業の計画について加点を行い通常枠７件、省エネ設備更新枠73件を採択し、事業者の持続的な発展を支援した。

・ 商店街の課題等について、有識者を招き基調講演やパネルディスカッションを行い、魅力ある商店街づくりに取り組む気運を高めた。

・ 県内事業者のＥＣ活用による販路拡大に向け、商工団体等が連携して実施する商品開発支援やＥＣ活用人材の育成等の取組に対し助成したところ、ＥＣ基礎セミナーに131人の参加があったほか、ＥＣサイトへの出品数が30商品となり、ＥＣ活用の意識醸成や販路拡大が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・ 商業・サービス業を営む事業者の多くは、人口減少に伴うマーケットの縮小や人手不足、物価高騰の影響等により依然として厳しい経営環境に置かれているほか、消費行動の急激な変化への対応も急務となっている。	・ 事業者が抱える課題を克服するため、経営革新に取り組む上で必要となる計画の立案、執行体制、その後のフォローアップに至る一連の伴走支援について、地元の商工団体や金融機関により積極的に関わってもらう。

（３） 環境・リサイクル産業の振興【クリーンエネルギー産業振興課】

- 産業廃棄物の再生利用等に係る設備投資や研究等６件に対し助成したほか、新たに工場を新設した環境・エネルギー型企業１件に対し補助金を交付した。
- リチウム電池や石炭灰、プラスチック等のリサイクルを促進するための調査を実施した。このうち、プラスチックについては、排出事業者とリサイクル事業者を効率よく結びつけるためのデジタルプラットフォームを試作し、運用試験を行った。また、石炭灰については、排出事業者や石炭灰製品製造者等による意見交換会を開催した。

課　　題	今後の対応方針
・ カーボンニュートラル社会の実現等、時代のニーズの変化に応じた事業者の育成・支援が求められている。 ・ 昨今の国際情勢の変化等により海外からの資源の安定供給は困難になっていることや、リサイクルが地域に根ざした産業となっていることから、リサイクル産業を継続・発展させていくことが必要である。	・ リチウムイオン電池や再生エネルギー設備等のリサイクル拠点を形成するため、調査や支援を行っていく。 ・ 廃プラスチック類のデジタルプラットフォームの構築やリチウムイオン電池の回収・処理等に係る調査等、リサイクル資源の効率的な回収・処理を支援する。また、リサイクルに係る設備投資や試験研究等を助成する。

４　産業振興を支える投資の拡大

決算額：２３億２，４５０万円

（１） 企業立地等の促進【産業集積課】

- 輸送機関連産業や新エネルギー・環境産業、情報関連産業等の成長産業をターゲットに、企業立地事務所（東京）や名古屋産業立地センター、県内市町村と連携しながら、本県の立地・事業環境や優遇制度、新規進出の足掛かりとなる県内のサテライトオフィス等を企業に広くＰＲするなどの誘致活動を展開したことにより、誘致件数は平成３年度以来の20件を超える24件となった。
- 県内への新たな工場等の設置・増設をする企業や県外で実施している事業を県内に集約する企業、本社機能等を県内に移転する企業の21社の取組に対し助成したほか、新たに11社を助成対象企業として指定することで、工場立地や施設整備のための設備投資を支援した。

課　　題	今後の対応方針
・ 有効求人倍率は高水準で推移しているが、若年層の県外流出が続いている。	・ 魅力的な雇用の場を確保するため、今後も成長が見込まれる産業（輸送機関連、新エネ関連、情報関連等）を主軸としつつ、ＩｏＴやＡＩを利用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行う。また、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの活用を見据えた再エネ工業団地の整備とＰＲを進めていく。

第９　建設部門

１　歴史と風土に培われた地域産業の活性化

決算額：６，８６５万円

（１）　建設産業の振興【建設政策課、技術管理課】

- 建設企業が高校等へ出向き、仕事のやりがいや、地元で働くことのメリットなどを紹介する「建設企業出前説明会」を開催（11校16回）し、企業と高校生とのマッチングの機会を提供した。
- 建設ＩＣＴ人材の育成を図るため、土木・建築系を学ぶ高校生等を対象に３次元測量研修（５回）を開催した。
- 小中学生や保護者をはじめとする広く一般の方々に、インフラ資産（ダム、橋梁、トンネル、港湾施設、建築物等）を紹介し、建設業への理解を深めてもらうことにより、将来的な入職者の拡大につなげるよう、県内各地の代表的なインフラ50か所を紹介する「インフラカード（50か所×各500枚）」及び「インフラＰＲ動画（全51種類（50か所、ダイジェスト版）」を作成した。
- 建設ＤＸに関する最新技術やけんせつ女子を含む建設産業の魅力について、広く一般県民に周知する「けんせつ未来フェスタ」を、10月７日にイオンモール秋田で開催した（約2,000人来場）。
- 就職後のステップアップ（キャリア形成）等の具体的な働き方をイメージできるよう、業種別、職種別、年代別に県内建設企業で働く先輩（ロールモデル）を紹介するパンフレット「秋田をつくる建設人」を6,000部増刷し、県内高校57校等へ配布した。
- 県内建設企業の賃金水準やアピールポイント等を紹介する「秋田県建設企業ガイドブック」を1,000部作成し、工業高校２年生や大学等（高校56校、県内大学等11校、県外大学15校ほか）へ配布したほか、ＷＥＢ版を作成し公開した。
- 「建設産業における人材確保対策加速化支援事業（補助金）」として、女性活躍の推進及び建設ＩＣＴを担う技術者や技能工の育成等を目的に活動する業界団体や建設業協会等（10団体）に対して、研修会の開催経費等の補助を行った。
- 県内の建設企業の経営者や関係団体を対象に、デジタル化関連支援施策の説明やＩＣＴトップランナーによる講義を内容とする、ＩＣＴセミナー（経営改善セミナー）を開催した。
- 上記をはじめとする建設産業関連団体と一体となった取組により、令和６年３月末における新規高卒者の県内建設業への就職者数は、新規高卒者の減少が続く中にあって、136人を確保した。
- ＩＣＴ機器整備を促進する「建設ＤＸ加速化事業」により47件の支援を行ったほか、研修会等の開催によりＩＣＴ活用の普及拡大を図った結果、建設現場における効率性や安全性の向上を目的としたＩＣＴ活用モデル工事の実績は、前年度を上回る44件となった。

課　　題	今後の対応方針
・有効求人倍率が依然として高く、建設業における人手不足が顕著であるほか、賃金についても全国との格差が大きく、県内産業との比較でも優位性に乏しい。また、新規高卒者が減少傾向にある中、新卒者の県内建設業への就職者も減少している。	・「秋田県建設産業活性化センター」を中心に建設産業関連団体と連携し、高校生等と企業とのマッチングを進めるとともに、建設産業で働く魅力を発信することによる業界全体のイメージアップに取り組むことに加え、県内企業の経営基盤強化等に向けた取組を推進する。
・工事現場の省力化による生産性向上のほか、安全性や施工精度の向上を図るため、ＩＣＴ活用を更に促進する必要がある。	・「建設ＤＸ加速化事業」の周知やＩＣＴ活用に係る研修会の対象拡大、国の動向や県の実績を踏まえた「ＩＣＴ活用モデル工事」の対象拡大を検討する。

２　産業振興を支える投資の拡大

決算額：６５億９，１４１万円

（１）　港湾施設の整備【港湾空港課】

- 重要港湾３港の機能強化を図るため、秋田港において、向浜ふ頭用地造成（面積29.3ha）のための護岸工（延長220m）を実施した。能代港では、洋上風力発電部材の荷さばき、一時保管・組立てを行うヤードを確保するための大森ふ頭用地造成（面積10.4ha）の護岸工（延長240m）を実施したほか、港内静穏度を確保するための防波堤改良を実施した。船川港では、洋上風力発電設備の建設や建設後のＯ＆Ｍ（運転及び保守）などにも利用される大型作業船等の整備・補修を行うための船揚場改良を実施し
- 既存の港湾施設の機能維持を図るため、秋田港において、岸壁老朽化対策工事を実施しているほか、ふ頭用地の舗装補修や泊地維持浚渫を行った。能代港では、臨港道路舗装補修を実施した。
- 洋上風力発電事業の迅速化と効率化のため、基地港湾である秋田港及び能代港の中間に位置する船川港について、一般海域における洋上風力発電設備の建設時における設置、組立てや建設後のＯ＆Ｍ（運転及び保守）の機能等について検討し、港湾計画を変更する必要があることから、計画変更を行う前段で必要となる長期構想について、令和６年３月に策定・公表した。
- マリーナ施設（秋田・男鹿・本荘）の利便性と安全性を確保するため、施設の維持修繕を行ったほか、老朽化が著しい本荘マリーナの自走式揚艇機の更新に着手した。

課　　題	今後の対応方針
・港湾利用者の安全・安心を確保するとともに、利便性と効率化を図る観点から、港湾施設の機能保持が求められている。	・維持管理計画に基づき、施設の適切な機能保全を図るほか、社会経済活動に即した施設整備に努めていく。
・環日本海交流の拠点となる港湾機能の強化に向けて取り組む必要があることから、基地港湾の秋田港及び能代港のみならず中間地にある船川港の整備に向けた港湾計画変更が必要となる。	・基地港湾に指定された秋田港及び能代港の機能を最大限に発揮し、今後事業展開される秋田沖等の洋上風力発電事業にも港湾群として対応するため、能代港の整備を進めるとともに、船川港を基地港湾を支援する港として整備・活用するための港湾計画の改訂を行う。
・世界的に加速している脱炭素に向けた動きを踏まえ、風力などの豊富な再生可能エネルギー源を有する本県において、洋上風力発電設備の促進や、そのための港湾施設の機能強化が重要となっているとともに、国の「2050カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが求められている。	・脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や集積する臨海部産業との連携等を通じたカーボンニュートラルポートの形成に取り組んでいく。

３　「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

決算額：７，０００万円

（１）　戦略的なインバウンド誘客の推進【港湾空港課】

- 令和５年３月、約３年５か月ぶりとなる国際クルーズの受入を再開し、本県においては国内を含め過去最多となる28回の受入を実施した。
- クルーズ船の継続的な寄港受入を図るため、クルーズ船社や旅行会社に対するセールス活動等を行い、本県への寄港継続や新たな寄港について働きかけを行った。
- 国際クルーズの更なる寄港促進を図るため、トップセールスを実施したほか、海外クルーズ船社の幹部を招聘し、本県の港や寄港地観光についてＰＲを実施した。

課　　題	今後の対応方針
・クルーズ船の寄港受入を継続していくため、安全・安心な受入態勢を維持しつつ、コスト縮減に取り組んでいく必要がある。	・官民が参画する「あきたクルーズ振興協議会」を核に関係者間で協議し、効率的で持続可能な受入態勢の構築について検討を進める。
・クルーズ船の寄港効果を最大化するため、庁内関係セクション等と連携し、戦略的な誘致に取り組み、県全体に経済効果等を波及させる必要がある。	・観光文化スポーツ部との役割分担を踏まえ、積極的なポートセールスを実施するとともに、多様な寄港地観光の商品化に向けてクルーズ船社やランドオペレーターへの働きかけを行っていく。

４　国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

決算額：１２２億８，８３０万円

（１）　航空路線の維持・拡充【港湾空港課】

・ 秋田空港において、空港施設の機能保全を図るため、滑走路258ｍの舗装改良や、滑走路端安全区域の整備のほか、航空灯火設備の更新、航空灯火用灯柱の補修を実施した。また、老朽化した空港用高速プラウ除雪車１台、空港用高速スイーパー除雪車１台の更新を実施した。

・ 大館能代空港において、空港施設の機能保全を図るため、場周柵の更新や航空灯火設備の更新、エプロン照明灯昇降装置の改修を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 秋田空港は開港43年、大館能代空港は開港26年を経過し、施設等の老朽化が進んでいることから、安全・安心な運航を確保するための機能保全が求められている。	・ 老朽化の状況と修繕工事等の優先順位を整理した維持管理計画に基づき、施設の機能保全に努めていく。

（２）　高速道路等の整備【道路課】

・ 高速道路整備促進大会の開催や、建設促進期成同盟会等の要望活動を通じ、日本海沿岸東北自動車道及び東北中央自動車道の事業中区間の早期完成を国に働きかけており、日本海沿岸東北自動車道の二ツ井今泉道路や、現道活用区間である「二ツ井白神ＩＣ～（仮）小繋ＩＣ間」の能代地区線形改良、種梅入口交差点改良の工事、遊佐象潟道路の工事、東北中央自動車道の横堀道路、真室川雄勝道路の工事等がおおむね順調に進捗している。
また、秋田自動車道の４車線化において、これまでに事業着手した「北上西ＩＣ～横手ＩＣ」に加え、「横手北スマートＩＣ～大曲ＩＣ」間が令和６年３月に事業許可されたことにより、県内の優先整備区間の全てが事業化された。

・ 国道101号（浜間口バイパス）や国道107号（本荘道路）等の幹線道路のほか、県道横手大森大内線（三本柳工区）等の高速ＩＣへのアクセス道路の整備を推進した。また、国道108号（小川工区）のバイパス整備が完了し、令和５年度に供用を開始した。

・ 国道105号では、大覚野峠地区において国の直轄権限代行による道路防災事業が行われており、トンネル設計等調査が進められた。また、堀内工区では橋梁下部工等の工事を実施した。

・ 秋田港と秋田自動車道秋田北ＩＣを結ぶ「秋田港アクセス道路」では、用地買収を進め、改良工や橋梁下部工の工事を実施している。特に、国道７号とＪＲを連続高架する橋梁の下部工工事に着手するなど、整備推進を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 高速道路は、防災・減災、国土強靭化に資するとともに、地域経済の活性化に大きく寄与することから、早期にネットワークを完成させることが喫緊の課題である。	・ 高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、ミッシングリンクの早期解消や暫定２車線区間の４車線化について、国や関係機関に対して要望していく。
・ 物流及び広域交流の促進に向け、高速道路を補完する幹線道路網の形成を図るため、冬期間の安全対策やバイパス化等の整備・改修等を着実に進めていく必要がある。	・ 事業箇所の早期完成に向けて、関係機関と連携し、国に対して必要な財源確保を要望していく。

５　新たな人の流れの創出

決算額：３，８０７万円

（１）　首都圏等からの移住の促進【建築住宅課】

・ 移住希望者の県内定着のための住宅リフォームに対する支援として、工事費用負担軽減となる助成を行った。
実家への移住を想定した定着回帰型が60件（＋６件）、中古住宅を購入・改修しての移住を想定した中古住宅購入型が26件（＋６件）の活用があり、アンケート回答者の約67%が助成制度によりリフォームの実施・前倒しを行っている。
また、県・市町村の関係機関や銀行・スーパー等の民間施設へのポスター掲示及び市町村広報への掲載、並びに移住・定住関連イベントへの出店等により本制度の周知に努めている。

課　　題	今後の対応方針
・ 住宅リフォーム・増改築工事を行った人の支援制度認知は、建設業者を通してのものが大半をしめていることがアンケート結果から明らかとなっており、住宅リフォーム等を検討段階の人への周知が行き届いていない。	・ ウェブサイト等情報媒体への掲載、関係機関へのリーフレットの配布等の範囲を拡大するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の一層の周知に努めていく。

６　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

決算額：２億４，１２９万円

（１）　安心して子育てできる体制の充実【建築住宅課】

・ 子どもと暮らしやすい住環境整備のための住宅リフォームに対する支援として、工事費用負担軽減となる助成を行った。
現在の住居の改修を想定した持ち家型が509件（＋９件）、中古住宅を購入・改修しての新居を想定した中古住宅購入型が87件（△30件）の活用があり、アンケート回答者の約61％が助成制度によりリフォームの実施・前倒しを行っている。
また、県・市町村の関係機関や銀行・スーパー等の民間施設へのポスター掲示及び市町村広報への掲載、並びに住宅リフォーム関連イベントでのパンフレット配布により本制度の周知に努めている。

課　　題	今後の対応方針
・ 住宅リフォーム・増改築工事を行った人の支援制度認知は、建設業者を通してのものが大半をしめていることがアンケート結果から明らかとなっており、住宅リフォーム等を検討段階の人への周知が行き届いていない。	・ ウェブサイト等情報媒体への掲載、関係機関へのリーフレットの配布等を実施するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の一層の周知に努めていく。

７　変革する時代に対応した地域社会の構築

決算額：６億８，２１６万円

（１）　持続可能でコンパクトなまちづくり【都市計画課】

・ 都市内交通の円滑化を図るため、新屋土崎線（秋田市旭南）、停車場栄町線（由利本荘市裏尾崎町）等の都市計画道路５路線で街路整備を進め、川尻広面線（秋田市横町）については令和５年８月に供用を開始した。

・ まちづくりに関する意識向上を図り、立地適正化計画策定を促進するための講習会（対象：地域住民、市職員）を仙北市で開催した。また、県内市町職員を対象に、コンパクトなまちづくり推進検討会を開催した。

課　　題	今後の対応方針
・ コンパクトなまちづくりの推進には、都市内交通の円滑化を図ることが重要であるが、未整備の都市計画道路も多く残っており、これらの整備を一層推進する必要がある。	・ 国に対し、必要な予算確保を要望するとともに、事業中箇所の早期完成に努め、継続して都市内の道路整備を推進していく。
・ まちづくりに向けた多様な関係者による活発な議論の場は増えつつあるが、県全体に浸透するまでに及んでいない。	・ 市町と連携し、多様な組織がまちづくりに関わることができるよう、市町の情報交換の場や様々な主体が加わる講習会等の機会を提供するために調整を図る。

８　脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

決算額：６，４４０万円

（１）　脱炭素化に向けた県民運動の推進【建築住宅課】

・ 断熱性能の向上のための住宅リフォームに対する支援として、居住世帯条件のない工事費用負担軽減となる助成を343件（＋32件）行った。
また、県・市町村の関係機関や銀行・スーパー等の民間施設へのポスター掲示及び市町村広報への掲載、並びに住宅リフォーム関連イベントでのパンフレット配布により本制度の周知に努めている。

課　　題	今後の対応方針
・ 住宅リフォーム・増改築工事を行った人の支援制度認知は、建設業者を通してのものが大半をしめていることがアンケート結果から明らかとなっており、住宅リフォーム等を検討段階の人への周知が行き届いていない。	・ ウェブサイト等情報媒体への掲載、関係機関へのリーフレットの配布等を実施するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の一層の周知に努めていく。

（２）　脱炭素化に向けた港湾、空港施設の整備等【港湾空港課】

・ 脱炭素化に向けた「2050カーボンニュートラル」の実現のため、国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素やアンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に考慮した港湾機能の高度化を図るため、「秋田県港湾脱炭素化推進計画」の作成に着手し、令和４年度に１回、令和５年度に３回の協議会を開催し、秋田県港湾脱炭素化推進計画（素案）を作成。今後、秋田県港湾脱炭素化推進計画計画（案）の作成及び公表に向けた検討を行う。

・ 秋田空港及び大館能代空港においても同様に、「2050カーボンニュートラル」実現に向け、空港関係者が一体となって脱炭素化の取り組みを進める必要があることから、脱炭素化に向けた具体的な目標や取組を定めた「秋田県空港脱炭素化推進計画」の策定のため、令和６年１月22日に「第１回秋田県空港脱炭素化推進協議会」を開催した

課　　題	今後の対応方針
・ 世界的に加速している脱炭素に向けた動きを踏まえ、風力などの豊富な再生可能エネルギー源を有する本県において、洋上風力発電設備の促進や、そのための港湾施設の機能強化が重要となっているとともに、国の「2050カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが求められている。	・ 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や集積する臨海部産業との連携等を通じたカーボンニュートラルポートの形成に取り組んでいく。
・ 空港脱炭素化においては、空港施設・空港車両・地上航空機からのＣＯ２排出削減のため、航空灯火のＬＥＤ化、空港車両のＥＶ・ＦＣＶ化や、空港敷地内への太陽光発電導入や蓄電池・水素等を活用した再生可能エネルギーによる効率的な電力供給などの取り組みが必要である。	・ 空港脱炭素化の実現に向け、空港関係者のみではなく省エネ・再エネ関係の技術や知見等を有する企業とも情報共有を図りながら、効率的に空港の脱炭素化を推進する。

９　行政サービスの向上

決算額：１，８３１万円

（１）　県・市町村間の協働の推進【下水道マネジメント推進課】

・ 生活排水処理事業の持続的な経営を実現するため、県・市町村が連携して処理場の集約・再編に取り組んでおり、市町村が管理する５処理区（公共下水道１処理区及び農業集落排水４処理区）において県流域下水道への接続が完了した。新秋田元気創造プランに掲げる令和５年度の目標値を上回るペースで集約・再編が進んでおり、引き続き効率的な汚水処理に向けた連携を推進する。

・ 技術職員の減少が続く中、生活排水処理事業に関する自治体の事務を補完するため、県・全市町村が出資する官民出資会社である(株)ＯＮＥ・ＡＱＩＴＡを令和５年11月に設立した。下水道事業の経営改善や技術的課題の解決に向けた支援を開始しており、本組織を活用した広域化・共同化施策等について、引き続き検討していく。

・ 令和４年度から令和６年度の３か年を対象として、県流域下水道と県央部７市町村の公共下水道等の維持管理業務を包括的に民間企業に委託している。令和４年度の保守点検結果を踏まえて、令和５年度から一部施設の保守点検頻度を見直すなど効率化を図っている。令和５年度は、県内の他地域における県・市町村での共同発注の導入可能性について、調査・検討を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 生産年齢人口の減少は避けられない情勢となっており、生活排水処理事業の運営において、自治体・民間企業共に担い手不足への対応が必要である。	・ 県及び市町村で構成される生活排水処理事業連絡協議会を活用し、自治体における事務負担軽減や民間企業の生産性向上を図るための方策（維持管理業務共同発注、汚泥処理の広域化等）について、実現に向けた具体的な協議を進める。

10　強靭な県土の実現と防災力の強化

決算額：６０１億８，７０８万円

（１）　災害に対応できる道路、鉄道等の交通基盤の整備【道路課】

・ 災害発生時に応急対策活動を円滑に実施するうえで重要となる緊急輸送道路において、道路改良や橋梁の耐震補強(耐震補強が必要な橋梁505橋)及び道路法面対策を優先的に進めている。
令和５年度は、道路改良では国道108号小川工区が完成し、橋梁の耐震補強については、国道103号・集宮橋、国道285号・六右エ門沢橋ほか４橋の耐震補強が完了している。

課　　題	今後の対応方針
・ 救助物資等の輸送ルートとなる緊急輸送道路の整備や法面等危険箇所の対策が必要となっている。	・ 国の補助金等を最大限活用し、優先度の高い箇所から整備を進めるとともに、落石や土砂流出などを防止する法面対策等についても計画的に進めていく。

（２）　大規模地震に備えた耐震化の推進【道路課、建築住宅課、営繕課】

・ 災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、緊急輸送道路上の橋梁について、落橋防止構造、橋脚補強、支承部の補強などの耐震補強（大規模な地震時でも軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能となる対策）を実施している。緊急輸送路を構成している橋梁のうち、耐震補強が必要とされた橋梁数505橋のうち、令和５年度までに耐震化済み橋梁数は434橋となった（耐震化率85.9%）

・ 建築物の耐震化について、耐震改修促進計画の未策定（未更新含む）の町村に対し、情報提供を行う等、策定に向けた支援を行ったほか（策定済み：21市町）、市町村による住宅耐震化補助事業と連携した支援（19市町）を行い、耐震診断31件、耐震改修等４件の活用があった。また、関係機関へのポスター掲示や県広報等により、耐震診断及び耐震改修の重要性並びに住宅耐震化補助事業の周知を実施し、住宅耐震化の普及啓発を行った。

・ 脱落により危害を及ぼすおそれのある県有建築物の天井について、秋田県総合生活文化会館（アトリオン）の改修工事を実施し、地震の揺れに伴う天井脱落の危険性を解消した。

課　　題	今後の対応方針
・ 緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強を推進するため、落橋防止構造や橋脚・支承部の補強等の対策を行う必要があり、事業費の確保が課題となっている。このため、限られた予算の中で、効率的な事業の推進を図ることが重要となっている。	・ 道路メンテナンス補助事業等の国補助事業を最大限活用し、橋梁補修と合わせて耐震補強を進めるとともに、新技術・新工法を積極的に活用し、効率的かつコスト縮減に努めながら、橋梁の耐震化を計画的に進めていく。
・ 「平成30年住宅・土地統計調査結果」より、当県において平成26年以降に耐震診断を実施したことのある住宅（持ち家）の割合は4.8%と低い。	・ ポスター・リーフレットの配布、ウェブサイト・新聞への掲載及びラジオ広報などにより耐震診断の普及・啓発活動を実施するとともに、市町村と連携した支援を継続し、住宅の耐震化率向上に向けた取組を推進する。

（３） 頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進【下水道マネジメント推進課、河川砂防課】

- 内水による浸水被害を最小化するためにはハード・ソフト両面から対策を進めることが重要であり、国土交通省の職員や(公社)全国上下水道コンサルタント協会から講師を招き、市町村職員を対象とした内水浸水想定区域図の作成に向けた勉強会を開催した。また、豪雨災害時の秋田市の初動対応を全市町村で共有し、平時の備えや応援・受援ルールの確認を行った。
- 令和５年７月豪雨により甚大な被害が発生した太平川（秋田市）について、河川激甚災害対策特別緊急事業等で集中的に整備を図るとともに、下内川（大館市）など６河川では、大規模特定河川事業により重点的に築堤や河道掘削等を実施したほか、三種川（三種町）ほか114河川の築堤等や、流下能力の向上に向けた河道掘削や伐木を実施した。河川改修等については、近年洪水被害実績のある河川のほか、甚大な被害が想定される都市河川等を優先し、計画的に整備を進めている。
- 流域治水の取組としては、令和５年７月豪雨被害を受けて新たに策定した「水災害対策プロジェクト」に基づき、ハード・ソフト一体となった取組を行うなど、流域全体の関係者が連携した治水対策を進めている。
- 職員のみならず県民に直接情報を届けることにより、より迅速な避難行動や水防活動への一助とするため、河川の水位や降雨量の情報をメールで配信するサービス「あきた河川メール」を令和５年３月に開始し、令和５年度は広報等を活用し広くサービスの周知を図った。加えて、秋田県河川砂防情報システムを更新し、水位・降雨情報のより分かりやすい提供が可能となった。
- 国直轄ダム（成瀬、鳥海）の整備促進に向け、国に対し継続的な働きかけを行っている。（成瀬ダムのダム本体工事、鳥海ダムの転流工や付替道路工事等が実施されている。）

課　　題	今後の対応方針
・ 令和５年豪雨により、内水浸水被害のリスクが浮き彫りとなったことから、計画的かつ迅速な対応が求められる。	・ ハード対策は完成まで時間を要することから、人的被害を最小限に抑えることを目的とした内水浸水想定区域図の作成を早急に進めるため、市町村職員向けの勉強会の開催や技術的支援等を継続して実施する。また、県ウェブサイトへの内水浸水想定区域図の情報掲載など、様々なチャネルから県民に向けて情報を発信する。
・ 全国的に集中豪雨による被害が激甚化・頻発化しており、県内においても災害発生箇所における構造物等の整備に多くの費用を要しているため、従来の計画による中小河川の改修が進んでいない。	・ 浸水被害発生箇所の大規模なハード対策と並行し、短期間で治水効果を向上させる伐木や洲ざらい等を推進する。また、浸水想定区域図の作成や水位周知河川を追加するなど、地域の防災力強化のためのソフト対策を併せて推進する。

（４） 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり【道路課、河川砂防課、港湾空港課】

- 令和３年度末に、県管理道の駅13駅のうち「道の駅東由利」ほか９駅が防災拠点自動車駐車場に指定されたことを受け、「道の駅五城目」において、可搬式の駐車使用範囲制限標識を整備し、災害時における防災拠点としての機能強化を図った。
- 通常砂防事業として浅田沢２（由利本荘市）ほか26か所で、火山砂防事業としてオバコ沢（仙北市）ほか４か所で砂防えん堤工等を実施したほか、地すべり対策事業として小渕地区（北秋田市）ほか２か所で集排水ボーリング工等を、急傾斜地崩壊対策事業として愛宕地区（横手市）ほか１か所で落石防止網工等を実施した。
- ハード対策と合わせ、平成27年度からは、土砂災害防止法に基づく警戒区域指定のための基礎調査に集中的に取り組んでいる。調査結果に基づき区域指定を行うなど、警戒避難体制の整備等に向けたソフト対策を推進し、土砂災害警戒区域を7,985箇所指定している（R6.3.31現在）。
- 海岸防災対策事業として、本荘海岸（由利本荘市）において、離岸堤の設置を継続するなど、海岸保全施設の整備を進めた。
- 設計津波水位が高く、津波による被害が懸念される船川港、秋田港の津波対策を優先して事業を実施しており、このうち、秋田港において、港湾利用者の安全確保を目的とした津波避難施設設置のための調査・設計を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 道の駅は災害発生時に、避難・救助等の応急活動の拠点となるため、防災拠点としての機能強化を進めていく必要がある。	・ 道の駅の防災機能強化に向け、防災拠点自動車駐車場に指定された道の駅の駐車使用範囲制限標識等の整備に取り組んでいく。
・ 気候変動による豪雨等により土砂災害が激甚化・頻発化している中、その対策として望まれている砂防施設の整備が進んでいない。	・ 県内において、土砂災害対策が必要な区域が多いことから、砂防堰堤などのハード対策の強化とともに、土砂災害警戒区域の指定や周知などのソフト対策により地域の防災意識向上を図るなど、総合的な土砂災害対策を推進する。
・ 津波避難計画に基づく、津波避難施設の早期完成が求められている。	・ 津波避難計画に基づき、津波避難施設整備を進めていく。

（５） インフラ施設の長寿命化の推進【都市計画課、道路課、河川砂防課、港湾空港課、建築住宅課、営繕課】

- 県立都市公園について、利用者の利便性・安全性を確保するため、長寿命化計画に基づき公園施設の修繕・更新等を進めており、小泉潟公園でテニスコートの改修を実施したほか、３公園において、休憩施設や運動施設及び遊具等の老朽化した施設の修繕・更新等を進めた。
- 定期点検により早期措置段階（ランクⅢ）と判定された橋梁について、修繕・更新等の対策を優先的に進めている。対策が必要とされた橋梁数266橋のうち、対策着手済み橋梁数は226橋となっている。
- 公共堰堤改良事業として砂子沢ダム（小坂町）ほか９ダムで管理設備の改良等を実施するとともに、県内河川の樋門・樋管ゲートや砂防関係施設の点検等を実施した。県管理のダム施設や河川管理施設（樋門・樋管、水門）、砂防関係施設等については、長寿命化計画に基づく補修補強対策を実施し、施設の延命化を図るとともに安全を確保する取組を推進している。
- 既存港湾施設について、維持管理計画に基づく係留施設や泊地等の適切な保全に努めるとともに、物流や交流人口拡大の玄関口である港湾の機能維持に努めた。
- 老朽化が進む県営住宅について、個別施設計画に基づき施設の長寿命化を図るため、県営松崎住宅ほか３団地計９棟の屋根・外壁改修工事や、外灯等の設備更新工事を実施した。
- 県民が公共施設を安全・安心に利用できるよう、「あきた公共施設等総合管理計画」に基づき、大潟スポーツ宿泊センター（ホテルサンルーラル大潟）ほか11施設の大規模修繕を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・都市公園施設は、一般施設・遊具・土木構造物・建築物等、多種にわたり、また多数の施設が存在している。各施設の修繕・更新等においては、限られた予算のなかで優先順位等を考慮しながら、効率的な対応が必要となっている。	・公園利用者の安全・安心を確保しながら、多様な利用者ニーズにも対応するため、指定管理者と協力し、より効率的な公園管理に取り組む。また、都市公園施設の廃止・統合・縮小等、長寿命化計画の見直しについても適宜行う。
・高度経済成長期以降に整備された橋梁等道路施設の老朽化が進行しており、修繕・更新等にかかる費用が増加している。	・長寿命化計画に基づき、計画的な修繕・更新等を実施することで、費用の縮減と平準化を図りながら、道路施設の延命化を進めていく。
・高度経済成長期以降に整備されたダム施設や河川管理施設、砂防関係施設の老朽化が進行しており、更新・改修にかかる費用が増加している。	・長寿命化計画に基づき、計画的に補修補強対策を実施することで、施設を延命化し、更新や改修に係る費用の平準化を図る。
・高度経済成長期に整備した港湾施設等の老朽化が進行しており、更新・修繕にかかる費用が増加している。	・秋田県港湾施設長寿命化計画に基づき、施設の適切な機能保全を図るほか、事後保全から予防保全への転換によるコスト縮減を図る。

11　交流を支える交通基盤の強化

決算額：１７０億４，１０９万円

（１） 高速道路等の整備【道路課】

・ 高速道路整備促進大会の開催や、建設促進期成同盟会等の要望活動を通じ、日本海沿岸東北自動車道及び東北中央自動車道の事業中区間の早期完成を国に働きかけており、日本海沿岸東北自動車道の二ツ井今泉道路や、現道活用区間である「二ツ井白神ＩＣ～（仮）小繋ＩＣ間」の能代地区線形改良、種梅入口交差点改良の工事、遊佐象潟道路の工事、東北中央自動車道の横堀道路、真室川雄勝道路の工事等がおおむね順調に進捗している。
また、秋田自動車道の４車線化において、これまでに事業着手した「北上西ＩＣ～横手ＩＣ」に加え、「横手北スマートＩＣ～大曲ＩＣ」間が令和６年３月に事業許可されたことにより、県内の優先整備区間の全てが事業化された。

・ 国道101号（浜間口バイパス）や国道107号（本荘道路）等の幹線道路のほか、県道横手大森大内線（三本柳工区）等の高速ＩＣへのアクセス道路の整備を推進した。また、国道108号（小川工区）のバイパス整備が完了し、令和５年度に供用を開始した。

・ 国道105号では、大覚野峠地区において国の直轄権限代行による道路防災事業が行われており、トンネル設計等調査が進められた。また、堀内工区では橋梁下部工等の工事を実施した。

・ 秋田港と秋田自動車道秋田北ＩＣを結ぶ「秋田港アクセス道路」では、用地買収を進め、改良工や橋梁下部工の工事を実施している。特に、国道７号とＪＲを連続高架する橋梁の下部工工事に着手するなど、整備推進を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 高速道路は、防災・減災、国土強靭化に資するとともに、地域経済の活性化に大きく寄与することから、早期にネットワークを完成させることが喫緊の課題である。	・ 高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、ミッシングリンクの早期解消や暫定２車線区間の４車線化について、国や関係機関に対して要望していく。
・ 物流及び広域交流の促進に向け、高速道路を補完する幹線道路網の形成を図るため、冬期間の安全対策やバイパス化等の整備・改修等を着実に進めていく必要がある。	・ 事業箇所の早期完成に向けて、関係機関と連携し、国に対して必要な財源確保を要望していく。

（２） 港湾施設の整備【港湾空港課】

・ 重要港湾３港の機能強化を図るため、秋田港において、向浜ふ頭用地造成（面積29.3ha）のための護岸工（延長220m）を実施した。能代港では、洋上風力発電部材の荷さばき、一時保管・組立てを行うヤードを確保するための大森ふ頭用地造成（面積10.4ha）の護岸工（延長240m）を実施したほか、港内静穏度を確保するための防波堤改良を実施した。船川港では、大型作業船の整備・補修を行うための船揚場改良を実施した。

・ 既存港湾施設の機能維持を図るため、秋田港において、岸壁老朽化対策工事を実施しているほか、ふ頭用地の舗装補修や泊地維持浚渫を行った。能代港では、臨港道路舗装補修を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 港湾利用者の安全・安心を確保するとともに、利便性と効率化を図る観点から、港湾施設の機能保持が求められている。	・ 維持管理計画に基づき、施設の適切な機能保全を図るほか、社会経済活動に即した施設整備に努めていく。
・ 環日本海交流の拠点となる港湾機能の強化に向けて取り組む必要があることから、基地港湾の秋田港及び能代港のみならず中間地にある船川港の整備に向けた港湾計画変更が必要となる。	・ 基地港湾に指定された秋田港及び能代港の機能を最大限に発揮し、今後事業展開される秋田沖等の洋上風力発電事業にも港湾群として対応するため、能代港の整備を進めるとともに、船川港を基地港湾を支援する港として整備・活用するための港湾計画の改訂を行う。

（３） 空港施設の整備【港湾空港課】

・ 秋田空港において、空港施設の機能保全を図るため、滑走路258ｍの舗装改良や、滑走路端安全区域の整備のほか、航空灯火設備の更新、航空灯火用灯柱の補修を実施した。また、老朽化した空港用高速プラウ除雪車１台、空港用高速スイーパー除雪車１台の更新を実施した。

・ 大館能代空港において、空港施設の機能保全を図るため、場周柵の更新や、航空灯火設備の更新、エプロン照明灯昇降装置の改修を実施した。

・ 令和５年（暦年）の秋田空港利用者数は、約116万４千人で前年の約1.4倍となった。大館能代空港の利用者数は、約17万６千人で前年の約1.4倍となった。

課　　題	今後の対応方針
・ 秋田空港は開港43年、大館能代空港は開港26年を経過し、施設等の老朽化が進んでいることから、安全・安心な運航を確保するための機能保全が求められている。	・ 老朽化の状況と修繕工事等の優先順位を整理した維持管理計画に基づき、施設の機能保全に努めていく。

12　安らげる生活基盤の創出

決算額：１４６億３，１８５万円

（１）　安全・安心を支える生活道路の整備【都市計画課、道路課】

- 市街地内の街路整備として、川尻広面線（秋田市横町）、新屋土崎線（秋田市旭南）、明田外旭川線（秋田市手形山崎町）、停車場栄町線（由利本荘市裏尾崎町）、八幡根岸線（横手市根岸町）の５路線で、現道拡幅や電線共同溝の整備を進め、川尻広面線（秋田市横町）については令和５年８月に供用を開始した。
- 千葉県八街市で令和３年６月に発生した交通事故を契機として、県内小学校の通学路における危険箇所の合同点検（通学路における合同点検）を行い、安全性に対する課題が抽出された一般県道根瀬尾去沢線の松館工区、主要地方道大曲大森羽後線の安良町工区など20箇所の要対策箇所について、重点的に整備を推進した。
- 冬期間の幹線ネットワークや生活路線などにおける安全で円滑な交通を確保するため、延べ2,859.2km（県管理国道819.3km、地方道2,039.9km）の道路について、一定のサービスレベル確保を目的として、きめ細かな除雪を実施した。また、老朽化した除雪ドーザなど計14台を更新し、冬期における地域の産業経済活動と民生の安定を図るための除雪体制の維持に努めている。

課　　題	今後の対応方針
・未整備の都市計画道路が多く残っており、県民の安全・安心な生活を支えるため、市街地内の街路整備を一層推進する必要がある。	・国に対し、必要な予算確保を要望するとともに、事業中箇所の早期完成に努め、継続して市街地内の街路整備を推進していく。
・令和３年度の「通学路における合同点検」で抽出された要対策箇所への対策については、令和５年度末までに少なくとも暫定対策を完了するよう国から通達されたところであり、本県では、令和５年度末までにこれを完了した（グリーンベルト、注意看板等による暫定対策完了率100%）。しかしながら、歩道設置等による本対策については、要対策57か所のうち25か所が未完了となっている（本対策完了率56%）。	・令和５年度第二次補正予算及び令和６年度当初予算の配分により、県管理道路における未対策箇所への対応が可能となった。本対策については、用地補償等により完成まで時間を要することから、教育委員会・学校、警察等関係機関と連携しながら通学路の交通安全対策を確実に実施するとともに、引き続き、必要な予算を国に対し要望していく。
・近年の除雪単価、需用費等の高騰により、除雪費用が増加傾向にあり、財源の確保が課題となっている。また、保有する除雪機械についても、購入単価が高騰しているため、計画どおりに更新が出来ず、老朽化が進んでいる状況である。	・今後も国に対し、除雪費や除雪機械更新費用の財源確保を要望していく。

（２）　良好な生活排水処理基盤の整備【下水道マネジメント推進課】

- 下水道区域外の家屋等への合併処理浄化槽の設置に対して市町村と共に助成を行い、汚水処理人口普及率の向上を促進した。
- 生活排水処理事業の持続的な経営を実現するため、県・市町村が連携して処理場の集約・再編に取り組んでおり、市町村が管理する５処理区（公共下水道１処理区及び農業集落排水４処理区）において県流域下水道への接続が完了した。新秋田元気創造プランに掲げる令和５年度の目標値を上回るペースで集約・再編が進んでおり、引き続き効率的な汚水処理に向けた連携を推進する。
- 技術職員の減少が続く中、生活排水処理事業に関する自治体の事務を補完するため、県・全市町村が出資する官民出資会社である(株)ＯＮＥ・ＡＱＩＴＡを令和５年11月に設立した。下水道事業の経営改善や技術的課題の解決に向けた支援を開始しており、本組織を活用した広域化・共同化施策等について、引き続き検討していく。
- 令和４年度から令和６年度の３か年を対象として、県流域下水道と県央部７市町村の公共下水道等の維持管理業務を包括的に民間企業に委託している。令和４年度の保守点検結果を踏まえて、令和５年度から一部施設の保守点検頻度を見直すなど効率化を図っている。令和５年度は、県内の他地域における県・市町村での共同発注の導入可能性について、調査・検討を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・生産年齢人口の減少は避けられない情勢となっており、生活排水処理事業の運営において、自治体・民間企業共に担い手不足への対応が必要である。	・県及び市町村で構成される生活排水処理事業連絡協議会を活用し、自治体における事務負担軽減や民間企業の生産性向上を図るための方策（維持管理業務共同発注、汚泥処理の広域化等）について、実現に向けた具体的な協議を進める。

（３） 安らぎと潤いのある空間づくり【都市計画課】

・ 県立都市公園について、利用者の安全・安心、快適性を確保することを念頭に、質の高いサービス提供を目指した管理・運営に努めており、令和５年度は、長引く猛暑の影響により一部で利用者の減少があったものの、指定管理者の自主事業により多くのイベントを開催し、公園利用者の増加を図った。結果として、３公園合わせて約106.1万人（前年度比107%、6.6万人増）の利用者数となり、アンケート結果等においても高い満足度評価を得た。	
課　　題	**今後の対応方針**
・ 都市公園利用者は３公園とも増加傾向にあり、高い満足度評価を得てはいるものの、利用者アンケート等においては公園施設の老朽化や不具合等に関する意見、要望が散見されるため、その対応が必要である。	・ 老朽化した都市公園施設の修繕・更新等を効率的に進め、利用者の安全・安心を確保しながら質の高いサービスの維持に努める。また、都市公園の環境改善や各種イベント開催等についても積極的に情報発信することにより、公園利用者の増加を図る。

第１０　出納部門

１　会計事務等の適正な執行

決算額：１億３，３８２万円

（１）　会計事務等の適正な執行【会計課、総務事務センター、検査課】

・ 会計書類の審査を通じた指導を徹底し、事務処理能力の向上と事務ミス防止に努めたほか、実務担当者研修（５回）や地方公所の会計事務検査（168か所）を実施した。また、公金の適正な管理のため、金融機関の検査（82店舗）を行った。

・ 物品の調達事務について、県内企業の受注に配慮しながら、効率的かつ適正な執行のため集中処理（26,062件）を行った。物品調達に占める県内企業の割合は97.6%（25,443件）となった。

・ 工事契約の適正な履行を図るため、県が施行する主要な工事について、中間及び完成検査（1,307件）を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・ 会計事務の日常的な審査指導を始め、定期的な研修会の開催等によって事務ミスの発生防止に努めているものの、依然として事務処理の誤りが確認される。	・ 引き続き日常的な審査指導に努めるほか、多発しやすい事務処理の誤りについては、研修の機会以外にも定期発行の会計事務機関誌（ニュースレター）で情報共有を図り、全公所における適正な事務処理を促していく。
・ 現在、国土交通省では、働き方改革に伴うＷＥＢ検査を推進しており、東北地方整備局から各県に対し、同様の取組を打診されている。	・ 令和５年度から情報収集に努めており、令和６年度からはＷＥＢ検査を試行することとしている。

２　県民の利便性の向上

決算額：９５万円

（１）　キャッシュレス納付の導入【会計課】

・ 令和５年12月からスポーツ科学センター、近代美術館の２公所にキャッシュレス機器を導入したことにより、現金のほかクレジットカード、電子マネー（Ｓｕｉｃａ、ｎａｎａｃｏなど）及びＱＲコード（ＰａｙＰａｙ、ｄ払いなど）での支払も可能となり、施設利用に係る利便性の向上が図られた。

課　　題	今後の対応方針
・ 利用者の更なる利便性向上のため、キャッシュレス納付が可能な手数料等の割合を増やす必要がある。	・ キャッシュレス機器が未設置となっている公所等への機器導入を積極的に推進する。

３　県有財産の利活用の推進

決算額：１２０万円

（１）　県有財産の処分等【財産活用課】

・ 未利用県有財産の処分を推進するため、売却地等に係る情報発信として美の国あきたネットでの掲載やチラシの配布、看板設置等による周知を行い、６件の県有地（売却面積 6,039.35㎡、売却額 54,280千円）を売却した。 ・ 普通財産について、158件（貸付面積 1,157,179.23㎡、貸付料 87,728千円）の貸付けによる利活用がなされた。

課　　題	今後の対応方針
・ 未利用である県有財産のうち、売却が見込まれる財産が少なくなっている。	・ 「あきた公共施設等総合管理計画」の見直し内容を踏まえ、新たな未利用地等の調査を進め、個別案件ごとに売却方法について検討する。

４　省エネルギーの推進

決算額：１，６１１万円

（１）　県有施設の省エネルギーの推進【財産活用課】

・ 民間資金やノウハウを活用する県有建築物エスコ推進事業を実施したことにより、令和５年度において、秋田ふるさと村は13.6%、老人福祉総合エリア（北部・中央地区・南部）は4.7%の使用エネルギーの削減が図られた。 ・ 健康増進交流センター（ユフォーレ）において、ＬＥＤ照明や高効率トランスを導入するため、省エネ改修工事の実施設計を行った。

課　　題	今後の対応方針
・ 令和４年度に策定した省エネ改修計画に基づき、順次、県有施設の省エネ改修に着手しているが、エネルギー価格の高騰等によるランニングコスト上昇の抑制を図るためにも、省エネ改修を早期に実現する必要がある。	・ 健康増進交流センター（ユフォーレ）の省エネ改修工事に着手するとともに、新たな対象施設では投資効果の高い省エネ対策を優先して進める。

第１１　教育部門

１　新たな人の流れの創出

決算額：３７７万円

（１）　人材誘致の推進と関係人口の拡大【生涯学習課】

・「秋田県移住ガイドブック」での事業紹介や「あきたまるごとＡターンフェア」でのブース出展、新聞社や様々なメディアの取材への対応等により、県外の児童生徒及び保護者に探究型授業や体験活動等の本県の優れた教育環境を中心とした魅力発信を行った。

課　　題	今後の対応方針
・これまでオーダーメイド型留学や短期チャレンジ留学、短期家族留学に参加した児童生徒や保護者の多くは、秋田県の教育環境に興味・関心を高め、移住に対しても好意的な意見を持っているものの、実際の移住事例は１件にとどまっている。	・市町村や関係団体と連携し、留学体験の実施場所の拡充や内容の充実を図り、更に多くの方に秋田の優れた教育環境に触れてもらう機会を創出するとともに、参加した児童生徒の保護者や実際に来県した保護者には、就業や居住に関する情報提供を行い、移住に向けたきめ細かなサポートを行う。

２　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

決算額：６７億６，５６０万円

（１）　安心して子育てできる体制の充実【幼保推進課】

・地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応するため、市町村と協働し、一時預かりや延長保育、病児保育を行う施設への支援とともに、保育士の負担軽減につながる保育補助者の雇い上げ（２市５人<△３人>）や保育支援者の配置（５市町村９人）を支援した。また、保育士の出産休暇の取得に伴い、代替職員を任用した施設を支援した（９人<△９人>）。

課　　題	今後の対応方針
．保育現場からは、保育士に係る労働負荷のより一層の軽減や保育人材の確保を望む声がある。	・保育士修学資金の貸付を引き続き行うほか、保育補助者や保育支援者の配置、子育て支援員の育成・活用などにより、保育士の労働負荷を軽減し、就労環境の改善を進めることで、地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応できる保育人材を確保する。

３　秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

決算額：１億６３０万円

（１）　地域に根ざしたキャリア教育の推進【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

・ 高校においては、職場定着就職支援員（20人）を配置し、求人開拓や生徒・保護者に対する情報提供・進路相談を行ったほか、地域に根ざした企業を紹介する「ふるさと企業紹介」を実施した。これらの取組の結果、令和６年３月卒業者における県内就職率は、目標に届かなかったものの、70%以上の高い割合を維持した。

・ 小・中学校においては、児童生徒の望ましい勤労観・職業観を醸成するため、職業調べや職場見学、職場体験等を実施した。将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標に届かなかったものの、全国平均（73.9%）を大きく上回った。

・ 高校において、ハローワーク等関係機関と連携し、インターンシップを実施した。参加生徒数は48校3,677人（前年度比＋710人）と大きく増加し、実施事業所数も1,183事業所（前年度比＋154事業所）と増加した。目標には届かなかったが、令和５年度に感染症防止を理由に中止した学校数は０であり、コロナ禍以前の実施状況に戻っている。

課　　題	今後の対応方針
・ 県内企業への新規高校卒業就職者の３年後の離職率（令和２年３月卒業者：30.7%）は、全国平均（同：37.0%）を下回ってはいるが、生徒と企業間のミスマッチによる離職の防止が課題である。	・ 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、職場定着就職支援員や教員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどのフォローアップを行う。また、必要に応じて、離職者に対する県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。
・ 参加希望生徒の増加及び希望受入先の多様化に対応するために、インターンシップ受入可能生徒数と受入先数を拡大することが課題である。	・ 各高校による新規開拓や職場定着就職支援員の企業訪問等により、インターンシップ受入先数と受入可能生徒数の拡大を図り、インターンシップ参加率の向上を図る。
・ 特別支援学校生の就労に必要な資質・能力を育むための職業教育の再構築を図るとともに、事業所等職員に対しての障害者理解につながる取組が必要である。	・ 事務系の業務など、特別支援学校生が希望する業務に就労するために必要な職業教育を再構築する。また、職域拡大推進員が開拓した事業所等での職場見学・体験・実習を実施するとともに、就労促進フェアでの実践発表等を通して事業所等職員への障害者理解を図る。

（２）　社会の変化とニーズに応じた専門教育の推進【高校教育課】

・ 産業人材育成事業において、３Ｄ-ＣＡＤ等のデジタル技術の活用に関する専門知識及び技術を有する外部講師を能代科学技術高校と大館桂桜高校に派遣し、高校２年生を対象とした特別講義を実施した。また、スマート農業に関する専門知識及び技術を有する外部講師を金足農業高校に派遣し、県内の農業科及び工業科の教員を対象とした教員研修会を実施した。これらの取組により、最先端の技術を身に付けて活躍できる人材の育成に向けた専門教育の充実を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業等が生徒に求める専門的な知識・技術が変化しており、指導内容や指導する教員に必要とされる能力も高度化している。	・ 県内企業等の専門人材を活用した特別講義や技術研修を行うことで、社会の変化に対応した専門教育の充実を図る。また、農業科と工業科の教員向けにスマート農業に関する指導力向上研修を充実させるとともに、「AKITA DXハイスクール・ラボラトリー事業」によるデジタル化対応のものづくり教育を推進し、将来の地域産業に貢献する人材の育成を図る。

４　確かな学力の育成

決算額：１２３億６，０４９万円

（１） 新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」の推進【義務教育課、高校教育課】

- 小・中学校においては、「秋田の探究型授業」の更なる充実を図るため、学校訪問指導等により授業改善を支援したほか、ＩＣＴを活用した授業改善支援事業推進校の取組成果等を情報発信した。
- 学習集団の少人数化を図り、きめ細やかな指導による基礎学力の定着・向上を図るため、少人数学習推進事業において、30人程度学級を小・中学校全学年で実施し、小学校35校、中学校43校に、臨時講師59人、非常勤講師67人を配置した。
- 高校においては、授業で一人１台端末を活用するなどして個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた取組を推進した結果、秋田県高等学校学習状況調査で「普段の授業で生徒同士で意見交換したり自分の考えを発表したりする活動をよく行っている」と答えた生徒の割合が９割を超えるとともに、大学志望達成率も目標値に到達した。

課　　題	今後の対応方針
・ＩＣＴを活用した秋田の探究型授業の推進に当たっては、教員一人ひとりのＩＣＴ活用指導力の差は依然として大きく、急速に整備されたＩＣＴ環境を授業改善に向けて組織的に有効活用するには至っていない。優れた個々の取組をいかに周囲に波及させていくかが課題である。	・各種協議会等においては、各校の好事例を積極的に情報提供するとともに、教員間及び学校間の連携した取組を推進する。 また、大学入学共通テスト「情報」の実施に向けて教員研修を実施することにより、指導力の向上を図る。

（２） 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進【特別支援教育課】

- 教育・医療・福祉等の専門家により構成した小・中学校等特別支援チームが、小・中学校等の要請に応じて巡回相談を実施した（県北29回、県央69回、県南10回）ほか、高校においても高等学校特別支援チームを編成し、校内支援体制の充実や児童生徒の学習・生活上の支援に関する助言を行った（県北33回、県央29回、県南18回）。
- 特別支援教育支援員を配置している小・中学校等を対象に、通常の学級担任と特別支援教育支援員による授業提示に基づく協議を実施し、通常の学級の担任の実践的な授業力の向上を図った（46校）。

課　　題	今後の対応方針
・教育・医療・福祉等の専門家により構成した小・中学校と高等学校それぞれの特別支援チームの活用状況は地区によって異なり、校内支援体制や支援内容についての状況把握や指導助言が平準化されていない。	・各チームが地区の実情に応じた適切な支援を提供できるよう、特別支援学校と教育事務所・出張所は情報共有する。高等学校は、個別の教育支援計画等の活用による中学校からの情報を基に、高校入学段階から進路指導に継続的に取り組むための支援の充実を図る。

（３） 学びに向かう力を育む就学前教育・保育の推進【幼保推進課】

- 就学前教育・保育アドバイザーを配置する８市においては、アドバイザーの訪問等による伴走型の支援により、教職員の専門性の向上や就学前教育・保育と小学校教育との円滑な接続に向けた幼保小の連携の充実が図られたほか、幼児教育センターの機能を活用し、アドバイザーの未配置市町村への支援に取り組んだ結果、令和６年度から新たに北秋田市・東成瀬村がアドバイザーを配置することになった。

課　　題	今後の対応方針
・就学前教育・保育アドバイザーを配置し、幼児教育推進体制を構築する市町村は増えてきているものの、「人材や予算に課題がある」等の理由から、推進体制の構築が進まない市町村がある。	・アドバイザーを配置する10市村の取組や優良事例等の情報を発信するとともに、市町村訪問による助言指導やアドバイザー配置の課題解決に向けた有識者会議の開催など、市町村の実情に即した支援により、幼児教育推進体制の構築を促進する。

（４） 魅力的で良質な教育環境づくり【総務課、総務課施設整備室、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

- 高校において、プログラミング教材の導入を行ったほか、教員のＩＣＴ活用指導力向上に向け、外部人材を活用した教員研修を実施し、授業の更なる充実を図った。
- 県立学校の老朽化や再編に伴う整備について、能代科学技術高校の工事が完了し事業を終了したほか、金足農業高校、湯沢高校、栗田支援学校は基本・実施設計を完了し工事に着手した。また、鹿角高校、横手高校、大曲高校、比内支援学校は引き続き工事を進め、計画的に推進している。
- 校務のデジタル化により教育の質の向上と教員の働き方改革を促進するため、市町村等と連携し、小・中学校等における次世代の統合型校務支援システムを構築した。（令和６年度より７市町村が運用開始）
- 教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにするため、小・中学校に学校サポーターを66人配置したことにより、教員の負担軽減が図られ、児童生徒と向き合う時間を確保し、学びの充実に繋げることができた。
- 私立高等学校を設置する学校法人の運営費や授業料等を補助することで、教育の質の維持向上及び保護者等の経済的負担軽減を図った。

課　　題	今後の対応方針
・ 統合型校務支援システムについては、令和５年度に構築を行い、令和６年度から本格稼働したものの、活用状況については市町村によって異なっている。今後も円滑な運用及び導入に向けての支援や、システムの効果的な活用に当たっての研修が必要である。	・ 統合型校務支援システムへの共同利用を推進するため、令和６年度運用市町村（７市町村）への伴走支援及び令和７年度運用予定市町村（10市町村）への導入支援を行うとともに、導入したシステムの活用研修に取り組む。

（５） 学校･家庭･地域の連携・協働の推進【生涯学習課、保健体育課】

- 各種研修会や市町村教育委員会訪問等の機会を捉えて、学校運営協議会に地域コーディネーター等が参画することの重要性を伝えてきたことにより、配置率が増加した。
- 教職員研修会や学校訪問の実施、専門的な知識を有する外部指導者を学校に派遣する事業を継続して実施したことにより、家庭や地域、関係機関等と連携・協働した防災教育の重要性が認知されてきている。

課　　題	今後の対応方針
・ 学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進を図るためには、学校運営協議会に地域コーディネーター等が参画していることが望ましいが、現時点においては体制が整っていない学校運営協議会が見受けられる。	・ 学校運営協議会による「地域とともにある学校づくり」や地域学校協働活動による「学校を核とした地域づくり」の実現に向け、引き続き研修会や協議会、市町村教育委員会訪問等の機会を通じて、学校運営協議会に地域コーディネーター等が参画する重要性の理解促進を図っていく。

５　グローバル社会で活躍できる人材の育成

決算額：１億１，５９３万円

（１） グローバル化に対応した英語教育の推進【高校教育課】

・ 県内全ＡＬＴ145人と小中高の英語担当教員55人が参加する指導力向上研修を４年ぶりに対面で実施し、児童生徒の発信力向上につながる効果的なティーム・ティーチングのあり方について学んだ。また、研修で使用する言語は英語のみとし、日本人英語担当教員の英語でコミュニケーションを図ろうとする意識が向上した。

・ 悉皆で県内公立高校の英語担当教員を対象とした研修を実施し、即興型英語ディベートの指導について理解を深めた。学校訪問の際には、研修で学んだことを実践する授業が多く見られ、即興で話して伝える力の育成に寄与した。

課　　題	今後の対応方針
・ 英検３級以上相当の英語力を有する中学３年生の割合が前年度より改善したものの、文部科学省の求める50%を下回っている。生徒の言語活動に関して、教師から生徒へのフィードバックが不足している。	・ 県教育委員会の英語担当指導主事による指導改善のための会議を開催し、学校訪問の際に教員に対して指導する内容の共有を図る。また教員研修において、現在課題となっている内容について扱い、教師の指導力及び生徒の英語力の向上を図る。

（２）多様な国際教育の推進【高校教育課】

・ 英語ディベートの普及を図るため、即興型英語ディベート大会を初心者の部と経験者の部の二部制として実施した結果、参加者が前年度より15人増加した。e-Debate交流会では、対戦後に互いに感想を述べたり英語の学習法について意見交換するなど、交流を通して学習意欲を高めることができた。

・ 高校教育課の事業である「オンライングローバルラーニングプロジェクト」指定校の国際交流活動が活発に行われた。秋田南高校はオーストラリアでの研修旅行において、現地の高校を訪問し日本と秋田の文化についてプレゼンテーションを行った。能代松陽高校は、アメリカイリノイ州において、17日間の語学研修を行い、現地の高校でアメリカ人の高校生と一緒に授業を受けるなど、両校とも英語による発信力が向上するとともに、異文化に対する理解が深まった。

課　　題	今後の対応方針
・ 即興型英語ディベート大会及びe-Debate交流会への参加者が前年度より15人増加し目標を達成したが、参加校に偏りがある。	・ 進学校を中心に参加していない高校に対して参加を強く呼びかけるとともに、教員研修及び学校訪問指導において、英語ディベートの教育的効果を周知する。また、参加校が増加しても対応できるよう、研修を通して審査員を務められる教員を増やす。

６　豊かな心と健やかな体の育成

決算額：１億６，１０６万円

（１） 規範意識と自他を尊重する心を育む教育の推進【義務教育課、高校教育課、生涯学習課】

・ 秋田県道徳教育推進協議会を開催し、学校と家庭・地域との連携や学校教育における道徳教育のあり方について協議し提言をまとめたほか、「命の大切さ」について認識を深めるため「いのちの教育あったかエリア事業」を実施し、県民に発信した。
・ 秋田県いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの早期発見、解決に向けた学校向けリーフレットを作成、配布するなど、いじめの組織的対応について関係機関と連携を図った。
・ 秋田県保育協議会、秋田県私立幼稚園・認定こども園連合会と連携し、低年齢化に対応したインターネット環境整備に関する講座を５市町村で実施した。（累積実施市町村数：14<+４>）

課　　題	今後の対応方針
・ スクールカウンセラーへの相談要請が増加しているものの、配当時間に限りがあるため、突発的な相談希望等により時数が増加した場合の対応に苦慮している。	・ スクールカウンセラーの年間配当時間の他に、あらかじめ緊急対応分の時間数を確保して、学校からの要請に対応するとともに、スクールカウンセラーの確保や拡充に向けた検討を進める。
・ スマートフォンの保有世帯の増加に伴い、０才児から６才児までの未就学児のインターネット利用率が急激に増加している。	・ 庁内各課、関係機関、市町村教育委員会、民間組織やＰＴＡ団体等と連携・協働し、低年齢期の子どもを持つ保護者や幼稚園、保育園、認定こども園等の関係者を対象とした啓発講座を実施することで、安全・安心なインターネット利用環境の整備を図っていく。

（２）インクルーシブ教育システムの推進【特別支援教育課】

・ 特別支援学校との交流及び共同学習を行った学校は、69校<＋10校>、136回<＋25回>と増加した。各校は感染拡大防止に留意しつつ、特別支援学校との交流及び共同学習を再開している状況である。地域の団体等との交流活動は、地域が主催する行事での活動や自校が主催する地域との活動、地域貢献活動等を継続している（672回<△２回>）。

課　　題	今後の対応方針
・ 居住地校交流を実施した小・中学校の割合は上昇している。学校間交流についても、コロナ禍でのオンラインの活用による間接的な交流の実績を生かす等、様々な工夫が見られる。交流校双方の成果を発信し、交流及び共同学習の効果を周知する必要がある。	・ 交流校双方が交流及び共同学習の意義を理解し、具体的な内容や方法例を記載したガイドを作成し、周知する。また、特別支援学校から小・中学校等に対して、他校の好事例等を紹介することで、交流及び共同学習に対する理解啓発を図り実施につなげる。

（３） 学校における体育活動の充実と健康教育の推進【保健体育課】

・ 運動やスポーツの専門性を有する地域の人材等を小・中学校（11校）に派遣し教員の専門的指導方法・実践力の向上を図ったことや、体育の授業を始めとする体育的活動において運動の楽しさや喜びを実感できる授業づくりを進めたことにより、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（小５、中２）は、全国トップクラス（全国平均値58.3% 県平均値62.9%）を維持した。
・ 複雑化・多様化している現代的健康課題の解決に向けて、医療関係者等と連携し、がん教室（13校）や性教育講座（68校）を実施した。また、県内３地区をモデル地区とし、学校給食における地場産物活用促進をねらいとした事業を立ち上げ、地域の実情に応じた推進体制づくりをサポートした。

課　　題	今後の対応方針
・ スポーツ庁の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では、運動に対する好意度は高く、体力合計点でもトップクラスを維持しているが、体力合計点についてはコロナ禍以前の水準に戻っていない。また、児童生徒の運動離れが進んでいくことが懸念される。 ・ 子どもたちを取り巻く環境と生活様式は変化が激しく、最新の知見を基に、生涯にわたって健康に生活できる資質能力を育成する必要がある。	・ 各種研修会や専門性を有する地域の人材等を活用した体育授業サポート事業、部活動指導員配置事業、運動部活動サポート事業等を通して、授業改善や部活動の支援、指導者の資質向上を図り、運動やスポーツが好きで体力の高い児童生徒の育成に努める。 ・ 関係機関と連携した協議会（がん教育推進協議会、地場産物活用推進連絡協議会）における情報交換等を更に充実させ、専門家等から指導助言を受けながら、課題の解決に向けた健康教育・食育の取組を進めていく。

７　生涯にわたり学び続けられる環境の構築

決算額：５億１，５５９万円

（１） 多様な学びの場づくり【生涯学習課】

・障害者の生涯学習をより多くの人に周知するため、「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」秋田大会をオンラインで開催したところ、107人の参加が得られた。

・県立図書館では、県民の多様な読書ニーズに応えられるよう、市町村立図書館・学校図書館に向けた展示・貸出用セット資料の内容追加及び更新を行った。

課　　題	今後の対応方針
・障害者が参加可能な生涯学習講座については、障害への理解や開催ノウハウ、支援者の不足等により、実施に向けて複数の課題を有している市町村が多くある。	・地域別の課題に応じた講座の開催に向け、各市町村の生涯学習・社会教育担当課や特別支援学校の同窓会等が連携・協働するネットワークを構築し、取組支援、情報発信等を行うことで、持続可能な学びを目指す。
・人口減少や少子高齢化、インターネットの普及により図書館に来なくても資料の閲覧や調査ができる環境が整備されたことにより、貸出等の利用が伸び悩んでいる。	・図書館利用の促進と読書活動推進のための広報を行うとともに、県読書活動推進連絡協議会や市町村立図書館・学校図書館訪問等の際に、読書ニーズや先進的な取組についての情報収集と情報提供を行い、資料整備及び環境整備を進めていく。

（２）良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用【生涯学習課、生涯学習課文化財保護室】

・美術館・近代美術館・農業科学館においては、各館ともに前年度比6,000人以上の利用者増であった。博物館においては、令和４年度特別展「大恐竜展」入場者32,285人に対して、令和５年度特別展の入場者が2,626人であった。そのため４館合計の利用者数は減少したが、企画展等の充実を図ることによって文化芸術に親しむ機会を提供した。

・秋田県文化財保存活用大綱に基づき、縄文遺跡群や民俗芸能等を活用する機会を設けることで、文化財の魅力を発信することができた。また、郷土食調査事業を進める中で関係団体や学校等と連携を図るなど、文化財の継承活動への意識を高めた。

課　　題	今後の対応方針
・令和５年４月に改正博物館法が施行され、デジタル技術の積極的活用、他の博物館及び地域の多様な主体との連携、地域的・社会的課題への対応、地域の活力向上への取組等、博物館の更なる機能強化が求められている。	・全ての人々に開かれた文化・教育施設としてのミュージアムを目指し、博物館同士や地域の多様な主体との連携により、特別展の更なる充実、デジタル技術を活用した新たな鑑賞・体験の機会創出、障害者の生涯学習、展示方法のバリアフリー化等、これからの博物館に求められる課題に対応するための機能強化を図る。
・縄文遺跡群や民俗芸能、郷土食など本県の文化財の魅力が認められつつあるが、保存や活用に向けて地域住民と連携した取組が不十分である。	・秋田県文化財保存活用大綱に基づき、観光部門や地域づくり部門、学校教育等と連携した取組を推進することで、地域住民の文化財を継承しようという気運を盛り上げ、保存と活用の相乗効果を図る。

第１２　警察部門

１　県民を犯罪等から守るための取組

決算額：５億８９５万円

（１）子供、女性、高齢者等の人身の安全確保【生活安全企画課、人身安全対策課】

- 警察本部及び各警察署において人身安全関連事案への対処体制を確立し、ストーカー事案102件（前年比６件増加）、ＤＶ事案280件（前年比８件増加）、行方不明事案463件（前年比96件増加）、児童虐待事案293件（前年比12件減少）に対処した。
- 悪質な事案については、積極的に事件化を図り、ストーカー事案16件（前年と同数）、ＤＶ事案15件（前年比７件増加）、児童虐待事案14件（前年比３件増加）を検挙した。また、行政措置として、ストーカー事案では文書警告５件（前年比２件減少）及び禁止命令12件（前年と同数）、ＤＶ事案では保護命令12件（前年比７件増加）を実施したほか、児童虐待事案では306人（前年比５人増加）の被害児童を児童相談所に通告した。
- ストーカー・ＤＶ事案から女性を守るため、行為者の検挙や被害者に対する支援等の保護活動を推進したほか、性犯罪等の未然防止のため、学校や職場において「働く女性の身を守る研修会」を89回（参加人数1,897人）開催し、女性の防犯意識の向上を図った。
- 子供を犯罪から守るため、県内各地に結成された「子ども見守り隊」や「青色防犯パトロール隊」などの防犯ボランティアと協力し、通学路等における子供の見守り活動やパトロール活動を推進したほか、子供等に対する声掛けやつきまとい等の前兆事案に対する先制・予防的活動を積極的に推進し、県迷惑行為防止条例違反や公然わいせつなど60件（前年比２件増加）を検挙した。
- 高齢者が犯罪被害等に遭わない環境づくりのため、高齢者宅を訪問する機会の多い福祉関係者等1,530人に対し、「高齢者等の安全対策研修会」を延べ49回開催したほか、自治体や関係機関と連携し、認知症高齢者に関する情報共有を図るなど、地域安全ネットワークを活性化させた。
- 犯罪の予防及び被害の未然防止を図ることを目的として、県内12市に計86台の街頭防犯カメラを設置して運用した結果、各市における刑法犯認知件数は、前年と比較して480件（28.2%）増加したが、各市の設置開始の前年と比較して728件（25.0%）減少した。

（２）　特殊詐欺の被害防止対策と取締りの推進【生活安全企画課、組織犯罪対策課】

- テレビコマーシャルやＳＮＳ等の様々な媒体を活用した広報啓発活動、高齢者宅を重点とした巡回連絡、金融機関やコンビニエンスストア等と連携した水際対策を強力に推進した結果、店員等の声掛けにより、87件の事案において被害が未然に防止されるなど、一定の効果が見られた。
- 県内のコンビニエンスストアに電子マネー被害防止封筒を配布し、店員による電子マネー購入者に対する声掛けと注意喚起を依頼している。コンビニエンスストアでの店員の声掛けにより64件の事案において被害が未然に防止され、声掛けにおいて電子マネー被害防止封筒が効果的に活用された。
- 特殊詐欺の認知件数は88件（前年比22件増加）、被害額は５億399万3,719円（前年比４億68万1,333円増加）と認知件数、被害額ともに増加した。深刻な情勢において、取締りを推進し、警察官等をかたる預貯金詐欺事件、警察官をかたるキャッシュカード詐欺盗事件など21件（５人）を検挙したほか、口座開設詐欺や携帯電話契約詐欺等の特殊詐欺を助長する犯罪102件（32人）を検挙した。

（３）　殺人、強盗などの重要犯罪等の検挙【通信指令課、生活環境課、刑事企画課、捜査第一課、捜査第二課、組織犯罪対策課】

- 犯罪の広域化・スピード化に的確に対応し、被疑者の早期検挙と被害の拡大防止を図るため、隣接する他県警察と合同による緊急配備訓練や各種想定に基づく初動対応訓練を実施するなど、初動警察活動の更なる強化を図った。
- 悪質な生活経済事犯の取締りを推進し、高齢者被害の訪問販売に係る特定商取引に関する法律違反事件や海賊版フィギュアの違法販売に係る著作権法違反など、生活経済事犯58件（55人）を検挙するとともに、不正に利用された預貯金口座や携帯電話機等の犯行ツール対策を強化して、被害拡大防止を図った。
- 犯罪の中でも特に県民の脅威となっている殺人、強盗、放火等の重要犯罪に対する捜査を強化し、由利本荘市中竪町地内における殺人未遂事件、横手市明永町地内における現住建造物等放火事件など33件（28人）を検挙したほか、侵入盗、自動車盗等の重要窃盗犯に対する捜査を強化し、窃盗常習者による連続広域窃盗（忍込み・倉庫荒し）事件など150件（34人）を検挙した。
- 重要犯罪等の捜査において客観証拠を収集するための捜査支援パソコンを整備し、捜査支援の強化を図った。
- 裁判員裁判対象事件等における取調べの録音・録画制度に対応するため、取調べの録音・録画装置（２式）を更新した。
- 社会的公正を害する重要知能犯罪に対する捜査を強化し、元土地改良区職員による多額業務上横領事件を検挙した。
- 暴力団犯罪取締りを集中的かつ戦略的に推進し、六代目山口組三代目弘道会系幹部らによる威力業務妨害事件など14件（10人）を検挙した。
- 関係機関と連携した薬物・銃器事犯の取締りを推進し、覚醒剤取締法違反（営利目的所持）事件、麻薬及び向精神薬取締法違反（施用）事件など、薬物事犯52件（30人）を検挙したほか、拳銃２丁を押収した。

（４） 被害者の視点に立った警察活動【警務課】

- 初診経費、診断書経費、司法解剖後の遺体搬送経費等の各種公費負担制度（187件）を適正に運用するとともに、警察署等の被害者支援員による支援（168回）や臨床心理士によるカウンセリング、病院、裁判所、警察署への付添い等の支援（203回）を行った。
- 警察署員に対する巡回教養、被害者支援員を対象とした研修会、幹部職員及び初任科生を対象とした被害者遺族による講演会等を開催し、職員約470人に対して被害者等の現状や心情、必要とされる支援について教養を行い、被害者の視点に立った警察活動の重要性について浸透を図った。
- 被害者等の要望に沿って、(公社)秋田被害者支援センターに対する情報提供（１件）を行うとともに、同センターと連携した病院や裁判所等への付添い支援、治療費等を補助する特別支援等の直接的支援活動を推進した。
- 秋田県被害者支援連絡協議会（37団体）総会を開催し、会員による取組状況の発表や部外講師による講演会の開催等により情報共有を図り、支援の必要性について認識を深めるとともに、「少年問題」、「性犯罪問題」及び「交通事故問題」の各研究部会において、連携要領、被害者への対応方法等について検討を行い、各機関が連携した実践的な支援要領の習得に努めた。
- 「命の大切さ学習教室」を小・中学校及び特別支援学校の９校で開催し、児童・生徒等約1,300人に対し、被害者等に対する配慮と協力への意識の向上を図った。
- 「犯罪被害者支援大学生ボランティア」として県内の大学生11人を登録した。被害者等の心情や支援の重要性等への理解を深める目的で、同ボランティアは、犯罪被害者週間「県民のつどい」の運営、「犯罪被害を考える日」等の各種街頭キャンペーンの広報啓発・社会貢献活動に参加したほか、被害者等との意見交換会に出席した。

課　　題	今後の対応方針
・人身安全関連事案の取扱いが高止まりの状況にある。 ・特殊詐欺の認知件数は88件（前年比22件増加）と５年連続で増加しているほか、被害は高齢者に限らず若い世代にも及んでおり、高額な被害も発生している。	・引き続き迅速・的確な対応を推進する。 ・関係機関との連携を一層強化し、被害防止対策を推進していく。

２　交通事故防止のための総合的な取組

決算額：１３億７，３１３万円

（１）　子供と高齢者に重点をおいた交通安全の確保【交通企画課】

・令和５年中の交通事故発生状況は、発生件数は1,155件(前年比２件減少)、死者数32人(前年比１人減少)、負傷者は1,339人(前年比12人減少)、うち重傷者数170人(前年比18人減少)で、発生件数、死者数、負傷者数いずれも前年より減少し、発生件数、負傷者数は現行の統計方式を採用した昭和41年以降で最少となった。

・登下校時の通学路や生活道路において、可搬式自動速度取締装置を積極的に活用した見せる速度取締りにより、速度の抑制や横断歩行者妨害などの歩行者保護のための指導取締りを実施し、歩行空間の安全確保を図っている。

・高齢者安全・安心アドバイザー（28人）による個別の交通安全指導、各種環境対応型シミュレータやＫＹＴ機器等を活用した参加、体験、実践型の交通安全教育や頻回交通事故惹起高齢者に対する、交通安全指導を実施するなど、高齢の歩行者と運転者の双方に重点を置いた取組を推進している。

（２）　横断歩道における「歩行者ファースト」意識の浸透【交通企画課】

・横断歩道における「歩行者ファースト」意識の普及浸透を図るため、関係機関・団体と連携した交通街頭キャンペーンやあらゆる広報媒体を活用したデジタルサイネージ等により広報啓発活動を推進した。

・高齢者安全・安心アドバイザーと連携し、体験用交通安全機器を活用した高齢者安全・安心講習「ふれあい塾」などにより、横断歩道における「歩行者ファースト」意識を醸成させる活動を推進した。

・安全運転管理者選任事業所に対する講習において、ドライバーに対する「横断歩道は歩行者優先」など横断歩行者の保護を呼びかけた。

（３）　安全で快適な交通環境の整備【交通規制課】

・道路管理者等と連携した道路環境の点検、整備を実施した。

・「あきた公共施設等総合管理計画」等に基づき、老朽化した信号制御器の更新や信号柱の建替などを行ったほか適切な信号機制御により交通渋滞を解消するため、交通状況を把握する車両感知器、交通監視カメラ等の更新を行い交通の円滑化を推進した。

・横断歩道等各種交通規制標示の整備を推進したほか、生活道路における歩行者等の安全を守る目的で「思いやりゾーン30」規制を１か所整備し、高齢者や子供に優しい安全な空間を確保した。

・高齢者及び障害者の安全かつ円滑な移動を確保するためのバリアフリー対策として、経過時間表示付歩行者用灯器７基の更新を行い、高齢者等に優しい道路環境の整備を行った。

・交通環境の変化や地域の実態に即して、信号機や横断歩道の整備を行った。

・停電時における信号機滅灯対策として、電池式信号機電源付加装置(20式)を整備し、交通の安全を確保した。

・大規模水害時の信号制御機水没、故障対策として制御機取付高さの見直しを行った。引き続き、交通事故抑止のために安全で快適な交通環境の整備を推進していく。

（４）　交通事故抑止に資する交通指導取締りの推進【交通指導課】

・交通死亡事故等重大事故に直結する飲酒運転、横断歩行者等妨害等違反、携帯電話使用違反等の悪質性・危険性の高い違反及びシートベルト装着義務違反等の基本的交通ルールに違反する行為の指導取締りを推進した。

・生活道路や通学路において、高齢者や子供の事故防止のために、可搬式自動速度取締装置を活用した速度違反取締りを推進した。今後も継続して交通事故抑止に資する交通指導取締りを推進していく。

・ＧＩＳ活用によりＰＤＣＡサイクルに基づいた交通指導取締りを実施している。

課　　題	今後の対応方針
・交通事故の総数が減少傾向にある中、全負傷者数に占める子供の割合が増加傾向にあり、全死者数に占める高齢者の割合は11年連続で６割を超えている。	・引き続き各種交通事故防止対策に取り組んでいく。

３　社会の変化と多様化する脅威への取組

決算額：９，８９７万円

（１）　災害への的確な対応【警備第二課、機動隊】

・東日本大震災の反省・教訓を踏まえ、県警察の災害に対する危機管理体制の点検と構築を継続的に推進した。

・有事即応体制の確立や事案対処能力の向上を目的に、県主催の大規模地震及び大雨による土砂災害等を想定した「秋田県総合防災訓練」、地震による雪崩の発生を想定した「秋田県冬期防災訓練」に警察救助部隊等が参加した。また、小学校と連携した「津波からの避難誘導訓練」に警察用航空機（やまどり）等が参加したほか、各警察署における非常参集訓練、災害警備本部設置訓練及び災害用装備資機材の操作習熟訓練を実施した。

・大規模災害が発生した際に気象庁等から発表される災害情報を基に、職員に対して緊急参集をメールの自動配信で指示する「秋田県警察職員緊急参集システム」により、全職員を対象とした参集・安否確認訓練を実施して、有事即応体制の強化を図った。

（２）　サイバー空間の安全の確保【サイバー犯罪対策課、警備第一課】

・各種法令を駆使し、「グーグルアカウント」に対する不正アクセス禁止法違反事件、動画販売サイトを利用して無修正動画を投稿したわいせつ物頒布事件、キャリア決済に係る不正アクセス禁止法違反事件等のサイバー犯罪131件（前年比71件増加）、57人（前年比12人増加）を検挙した。

・電子メールや相談電話等による、サイバー犯罪関連の相談2,858件（前年比173件減少）を受理した。相談内容に応じてサイバー犯罪対策課員と警察署員が連携して口座凍結や偽サイトの削除要請等の被害拡大防止に当たった。

・警察大学校における研修のほか、セキュリティ専門企業が行う研修に捜査員を派遣して対処能力の向上に努めた。また、演習方式の研修や全職員が対象のサイバー事案対処能力検定を実施して、組織全体の能力底上げを図った。

・インターネットが国民生活や経済活動に不可欠な社会基盤となる中、スマートフォン等からのデータ抽出や分析があらゆる部門の事件で必須の捜査項目となっており、令和５年中は携帯電話解析用機器３台を運用して、延べ133回（前年比72回増加）の解析を実施した。

・学術機関や民間企業等の有識者を秋田県警察サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーに委嘱し、県警察学校のサイバー捜査専科や研修会における特別講話を実施した。

・サイバー空間の公共空間化が進む中、地域社会のサイバーセキュリティ水準の向上を図るため、大学生サイバーボランティアと連携して各種イベントや県庁出前講座を行い、学生ボランティアが開発したクイズ形式の○×ゲームなどを活用して延べ６回の広報啓発活動を実施した。

・サイバーテロの未然防止・被害拡大防止のため、サイバーテロ対策協議会の開催、重要インフラ事業者等への個別訪問、事案対処共同訓練、警察職員及び事業所担当者に対するセミナー及び訓練を実施し、官民一体となった各種対策を推進した。

・サイバーインテリジェンスの未然防止・被害拡大防止のため、高度先端技術を保有する民間企業等に対し、個別訪問やサイバーセキュリティ講習等を実施し、情報共有や注意喚起を図った。

（３）　テロの未然防止【警備第一課、警備第二課】

・近年の社会情勢や我が国を取り巻く国際的な情勢を踏まえ、官民連携による諸対策を推進し、テロの未然防止に努めた。警察本部では、テロ対策パートナーシップ総会を開催し、関係機関・団体との間で危機意識の共有を図ったほか、各警察署では空港や商業施設等における不審者対処訓練、不審購入者対応訓練及びイベント主催者との合同警戒などを実施し、事案対処能力の向上や関係機関等との連絡体制構築に努めた。

（４）　重大事件・事故に対処する能力の向上【地域課、警備第二課、交通機動隊、高速道路交通警察隊】

・職務質問技能の伝承と指導者育成を図るため、警察庁計画に基づき他県警察において１か月程度の派遣研修を実施したほか、県内各警察署の若手地域警察官に対して、本部地域課機動警察隊で２当務１日勤の実務研修を実施し、事件・事故現場での初動対応要領や職務質問技能の向上を図った。

・警ら用無線自動車の乗務員に対し、職務執行に必要な技能の修得を図るため、自動車安全運転センターにおいて、基本的な運転訓練に加え、緊急走行など実務を想定した訓練を行い、運転技能の向上を図った。

・東北管区内各県警察による広域緊急援助隊合同訓練等を実施し、重大な災害事案発生時における迅速・柔軟な派遣活動能力の向上を図るとともに、他県警察との協力体制の構築に努めた。

・他官庁職員及び警察関係職員との合同訓練を定期的に開催し、高速道路や自動車専用道路上における事故対処要領の確認を行うなど、受傷事故防止に向けた取組を行った。

・令和５年度中、広域緊急援助隊秋田小隊(延べ23日、46人)が災害地において交通整理等を実施した。

課　　題	今後の対応方針
・サイバー空間や先端技術の利用拡大により、サイバー事案の手口も日進月歩で複雑・巧妙化している中、捜査資機材の充実及び高度な専門的知識・技術を有する人材の確保が必要となる。	・サイバー空間の脅威に対応する捜査機器の整備及び計画的な人材育成による対処能力の質的・量的強化等により組織基盤の強化に取り組んでいく。

４　社会の変化に対応した警察活動の推進

決算額：２４億８，８５０万円

（１）　人口減少・少子高齢化への対応【生活安全企画課、交通企画課、交通規制課】
- 高齢化が著しく進む本県において、高齢者が関与する事案の取扱いが増加傾向にあることから、部門横断的な取組により、高齢者の犯罪被害防止、交通事故防止等の諸対策を推進した。
- 高齢者に対する交通安全指導や特殊詐欺被害防止活動を行うため、高齢者安全・安心アドバイザーによる高齢者宅訪問活動を実施した。
- 高齢歩行者等の安全を確保するため、にかほ市象潟町上狐森地内１か所に「思いやりゾーン30」規制を整備した。
- 高齢者が関与する交通事故を防止するため、過疎地域等に出向いての高齢者安全・安心講習ふれあい塾を105回実施した。

（２）　警察活動の基盤強化【警務課】
- 部門横断的に受験者目線の採用募集活動を推進するため、各部や警察署のリクルートリーダー及びリクルーターが連携してオープンキャンパス等のイベントや学校等に出向いて行う説明会を開催したほか、首都圏、東北地方の学生を対象とした学内セミナーを開催するなど県外における採用募集活動を強化した。
- 優秀な人材を確保するため、年間を通じて対面方式及びオンラインによる就職説明会を開催したほか、バナー広告やＳＮＳを活用した重層的な情報発信を行うなど、情勢に応じた効果的な採用募集活動を展開した。
- 採用試験受験者の増加を図ることを目的として、第１次試験会場を増設し、受験しやすい環境を整備した。
- 「秋田県警察におけるワークライフバランス等の推進のための第２期取組計画」に基づき、効率的な業務運営による時間外勤務の縮減、年次休暇の取得促進、男性職員の育児休業取得促進、働きやすい職場環境づくり等の各種取組を推進した。

（３）　警察組織の体制強化【警務課】
- 社会情勢の変化による治安への影響を適時的確に把握し、業務の合理化・効率化を一層推進するとともに、デジタル技術による警察執行力を強化するため、警務部警務課に警察運営企画室長（警視）を長とする警察運営企画室を設置した。
- 犯罪被害者等のカウンセリング、裁判所等への付添い、犯罪被害給付制度の運用等、犯罪被害者等の支援体制を強化するため、警務部警務課犯罪被害者支援室に、臨床心理士の資格を有する職員を増員配置した。
- 警察組織の根幹を支える警察職員の健康管理対策を一層推進するため、警務部厚生課に健康管理室長（警視級の警察行政職員）を長とする健康管理室を設置するとともに、保健師１人を増員配置した。
- 女性警察官の更なる登用の拡大を図るため、これまで登用のなかった執行隊隊長補佐及び警察署警備課長の職に、女性警部を配置した。

（４）　産学官民の連携【生活安全企画課、人身安全対策課、交通企画課】
- 教育機関と連携した活動として、秋田公立美術大学附属高等学院の生徒がデザインした防犯啓発用ポスターを制作し、各種広報啓発活動を推進した。
- (公社)秋田県防犯協会連合会と連携し、各種防犯団体への指導や地域安全運動を推進したほか、少年保護育成委員と連携し、少年の健全育成活動を推進した。
- (公社)秋田県トラック協会と連携し、ＦＭラジオ放送を活用した交通事故防止に関する呼び掛けを年22回行うなど、交通安全や事故防止に関する取組を推進した。
- 全国共済農業協同組合連合会秋田県本部から交通事故防止対策の一環として電動キックボード３台、反射材付きリストバンド26,000本、交通安全動画３種類の寄贈を受け、秋田県全体の交通安全活動を連携して行っている。
- 公共交通活性化会議を通じて意見や助言を行いながら、オンデマンド交通等の整備を行い、24市町村まで実施。

（５）　警察施設の整備【会計課】
- 令和３年度からの５か年継続事業である運転免許センター・交通機動隊庁舎改築事業の工事等、警察施設の整備を行った。

課　　題	今後の対応方針
・採用試験の受験者数は、年々減少傾向にある。 ・少子高齢化や特殊詐欺被害の急増など社会情勢の変化に応じた警察組織の体制強化を図るとともに、各団体との連携した取組が重要となる。	・働きやすい職場環境づくり等の各種取組を推進し、優秀人材確保のため、多角的な採用募集活動を強化していく。 ・引き続き業務の合理化・効率化を一層推進し、各団体と連携して警察活動の強化を図っていく。

第３部　決　算　の　総　括

1　決算の概況

(1)　一般会計

（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	比較増減額
予　算　現　額	719,263,046,461	756,738,054,332	△ 37,475,007,871
歳　入　決　算　額	630,457,328,594	674,671,471,486	△ 44,214,142,892
歳　出　決　算　額	613,593,173,074	656,469,175,162	△ 42,876,002,088
歳入歳出差引額	16,864,155,520	18,202,296,324	△　1,338,140,804
翌年度へ繰り越すべき財源	6,521,120,246	3,800,144,619	2,720,975,627
実　質　収　支　額	10,343,035,274	14,402,151,705	△　4,059,116,431

令和５年度一般会計の歳入決算額は6,304億5,732万8,594円で、前年度の6,746億7,147万1,486円に比較し442億1,414万2,892円(6.6%)の減となった。

また、歳出決算額は6,135億9,317万3,074円で、前年度の6,564億6,917万5,162円に比較し428億7,600万2,088円(6.5%)の減となった。

この結果、歳入歳出差引額168億6,415万5,520円から翌年度へ繰り越すべき財源65億2,112万246円を控除した令和５年度の実質収支額は、103億4,303万5,274円となり、前年度の144億215万1,705円に比較し40億5,911万6,431円(28.2%)の減となった。

(2) 特別会計

（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	比較増減額
予　算　現　額	279,239,647,000	274,492,014,220	4,747,632,780
歳　入　決　算　額	283,446,412,264	276,540,346,152	6,906,066,112
歳　出　決　算　額	275,228,533,006	268,332,967,599	6,895,565,407
歳入歳出差引額	8,217,879,258	8,207,378,553	10,500,705
翌年度へ繰り越すべき財源	189,148,700	100,000,000	89,148,700
実　質　収　支　額	8,028,730,558	8,107,378,553	△　78,647,995

令和５年度特別会計（17特別会計）の歳入決算額は2,834億4,641万2,264円で、前年度の2,765億4,034万6,152円に比較し69億606万6,112円（2.5％）の増となった。

また、歳出決算額は2,752億2,853万3,006円で、前年度の2,683億3,296万7,599円に比較し68億9,556万5,407円（2.6％）の増となった。

この結果、歳入歳出差引額82億1,787万9,258円から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,914万8,700円を控除した令和５年度の実質収支額は、80億2,873万558円となり、前年度の81億737万8,553円に比較し7,864万7,995円（1.0％）の減となった。

２　令和５年度一般会計歳入歳出決算款別総括表

歳　　入

科目		予算現額				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に比し増減	収入率		
款	名称	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						予算対	調定対	収入済合計対
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
1	県税	100,038,000,000	△2,319,381,000		97,718,619,000	98,562,686,728	97,543,634,878	133,006,585	886,045,265	△174,984,122	99.8	99.0	15.5
2	地方消費税清算金	50,566,000,000	△820,000,000		49,746,000,000	49,738,368,128	49,738,368,128			△7,631,872	99.9	100.0	7.9
3	地方譲与税	19,479,000,000	934,000,000		20,413,000,000	20,894,408,000	20,894,408,000			481,408,000	102.4	100.0	3.3
4	地方特例交付金	497,000,000	5,000,000		502,000,000	502,012,000	502,012,000			12,000	100.1	100.0	0.1
5	地方交付税	192,510,000,000	11,784,622,000		204,294,622,000	207,016,190,000	207,016,190,000			2,721,568,000	101.3	100.0	32.8
6	交通安全対策特別交付金	293,000,000			293,000,000	226,408,000	226,408,000			△66,592,000	77.3	100.0	0.0
7	分担金及び負担金	2,824,482,000	2,010,207,000	2,753,373,112	7,588,062,112	4,782,343,339	4,776,243,638		6,099,701	△2,811,818,474	62.9	99.9	0.8
8	使用料及び手数料	5,631,385,000	△184,773,000		5,446,612,000	5,492,852,038	5,492,195,438		656,600	45,583,438	100.8	99.9	0.9
9	国庫支出金	89,614,405,000	31,405,067,000	40,808,525,364	161,827,997,364	107,264,260,452	107,264,260,452			△54,563,736,912	66.3	100.0	17.0
10	財産収入	779,504,000	66,759,000		846,263,000	876,209,970	876,186,852		23,118	29,923,852	103.5	99.9	0.1
11	寄附金	48,229,000	122,419,000		170,648,000	178,067,948	178,067,948			7,419,948	104.3	100.0	0.0
12	繰入金	30,110,149,000	△9,968,021,000	115,390,000	20,257,518,000	18,887,704,201	18,887,704,201			△1,369,813,799	93.2	100.0	3.0
13	繰越金	1,000	14,402,151,000	3,800,144,619	18,202,296,619	18,202,296,324	18,202,296,324			△295	99.9	100.0	2.9
14	諸収入	30,776,445,000	△3,031,031,000	305,494,366	28,050,908,366	33,006,910,349	27,658,852,735	19,794,898	5,328,262,716	△392,055,631	98.6	83.8	4.4
15	県債	59,375,400,000	15,856,600,000	28,673,500,000	103,905,500,000	71,200,500,000	71,200,500,000			△32,705,000,000	68.5	100.0	11.3
歳入合計		582,543,000,000	60,263,619,000	76,456,427,461	719,263,046,461	636,831,217,477	630,457,328,594	152,801,483	6,221,087,400	△88,805,717,867	87.7	99.0	100.0

歳　　出

科目		予算現額					支出済額	翌年度繰越額			不用額	支出率	
款	名称	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		予算対	歳出合計対
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
1	議会費	1,184,489,000	△13,592,000			1,170,897,000	1,153,666,793				17,230,207	98.5	0.2
2	総務費	33,455,001,000	14,527,312,000	975,581,788	5,312,843	48,963,207,631	46,835,286,098	22,552,200	745,073,023		1,360,296,310	95.7	7.6
3	民生費	83,072,394,000	1,452,827,000	1,147,794,000	150,881,589	85,823,896,589	81,628,966,021	226,663,059	1,576,757,000		2,391,510,509	95.1	13.3
4	衛生費	30,863,497,000	△6,921,292,000	803,399,000	5,434,000	24,751,038,000	18,859,228,984		3,173,133,000		2,718,676,016	76.2	3.1
5	労働費	1,497,086,000	△131,797,000			1,365,289,000	1,202,461,343				162,827,657	88.1	0.2
6	農林水産業費	51,368,195,000	19,229,708,000	28,091,443,947	6,406,000	98,695,752,947	69,418,043,137		27,130,494,808	398,901,800	1,748,313,202	70.3	11.3
7	商工費	36,567,831,000	△427,079,000	2,935,833,000		39,076,585,000	36,698,140,986		925,005,000		1,453,439,014	93.9	6.0
8	土木費	65,891,153,000	25,505,373,000	31,363,258,708	1,526,800	122,761,311,508	85,395,577,977		34,889,610,593	893,824,984	1,582,297,954	69.6	13.9
9	警察費	27,148,656,000	△249,734,000	1,060,111,000	992,252	27,960,025,252	26,880,171,819	623,765,460	98,271,000		357,816,973	96.1	4.4
10	教育費	103,979,493,000	△2,770,847,000	3,718,665,147	303,792	104,927,614,939	99,895,803,541	2,075,063,619	1,412,014,090		1,544,733,689	95.2	16.3
11	災害復旧費	10,705,180,000	10,582,081,000	6,360,340,871		27,647,601,871	9,855,848,697		14,994,391,270	1,261,480,128	1,535,881,776	35.6	1.6
12	公債費	87,259,025,000	1,955,659,000			89,214,684,000	89,152,730,287				61,953,713	99.9	14.5
13	諸支出金	49,401,000,000	△2,575,000,000			46,826,000,000	46,617,247,391				208,752,609	99.6	7.6
14	予備費	150,000,000	100,000,000		△170,857,276	79,142,724					79,142,724	0.0	0.0
歳出合計		582,543,000,000	60,263,619,000	76,456,427,461		719,263,046,461	613,593,173,074	2,948,044,338	84,944,749,784	2,554,206,912	15,222,872,353	85.3	100.0

歳入歳出差引残額　16,864,155,520 円

うち基金繰入額　0 円

３　令和５年度特別会計歳入歳出決算総括表

歳　　入

会計名	予算現額				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に比し増減	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計						予算対	調定対
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
証紙特別会計	2,660,000,000	4,181,000		2,664,181,000	2,530,479,139	2,530,479,139			△133,701,861	95.0	100.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	261,455,000			261,455,000	410,232,573	319,723,654	2,809,510	87,699,409	58,268,654	122.3	77.9
就農支援資金貸付事業等特別会計	61,397,000	△406,000		60,991,000	72,036,973	61,971,310		10,065,663	980,310	101.6	86.0
中小企業設備導入助成資金特別会計	232,391,000	△15,949,000		216,442,000	3,300,598,750	121,293,055		3,179,305,695	△95,148,945	56.0	3.7
土地取得事業特別会計	1,000	8,000		9,000	8,799	8,799			△201	97.8	100.0
工業団地開発事業特別会計	797,173,000	220,000		797,393,000	1,812,375,782	1,812,375,782			1,014,982,782	227.3	100.0
林業・木材産業改善資金特別会計	427,148,000	△110,100,000		317,048,000	450,765,116	431,214,464	12,762,784	6,787,868	114,166,464	136.0	95.7
市町村振興資金特別会計	1,600,212,000	892,533,000		2,492,745,000	2,492,746,695	2,492,746,695			1,695	100.1	100.0
沿岸漁業改善資金特別会計	175,328,000			175,328,000	188,328,300	188,328,300			13,000,300	107.4	100.0
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	42,500,000			42,500,000	37,640,800	37,640,800			△4,859,200	88.6	100.0
港湾整備事業特別会計	5,252,069,000	△28,235,000	1,554,200,000	6,778,034,000	6,048,637,207	6,048,637,207			△729,396,793	89.2	100.0
地域総合整備資金特別会計	713,034,000			713,034,000	713,033,932	713,033,932			△68	99.9	100.0
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	144,867,000	89,560,000	90,000,000	324,427,000	856,796,638	856,796,638			532,369,638	264.1	100.0
環境保全センター事業特別会計	947,195,000	324,933,000		1,272,128,000	1,450,950,147	1,450,950,147			178,822,147	114.1	100.0
公債費管理特別会計	167,139,125,000	△1,047,341,000		166,091,784,000	166,033,364,186	166,033,364,186			△58,419,814	99.9	100.0
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	1,873,222,000	△60,100,000		1,813,122,000	1,790,575,382	1,790,575,382			△22,546,618	98.8	100.0
国民健康保険特別会計	94,886,230,000	332,796,000		95,219,026,000	98,557,272,774	98,557,272,774			3,338,246,774	103.5	100.0
歳入合計	277,213,347,000	382,100,000	1,644,200,000	279,239,647,000	286,745,843,193	283,446,412,264	15,572,294	3,283,858,635	4,206,765,264	101.5	98.8

歳　　出

会計名	予算現額					支出済額	翌年度繰越額			不用額	支出率	歳入歳出差引残額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費及び流用増減	計		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	円
証紙特別会計	2,660,000,000	4,181,000			2,664,181,000	2,375,722,160				288,458,840	89.2	154,756,979
母子父子寡婦福祉資金特別会計	261,455,000				261,455,000	141,698,610				119,756,390	54.2	178,025,044
就農支援資金貸付事業等特別会計	61,397,000	△406,000			60,991,000	10,955,695				50,035,305	18.0	51,015,615
中小企業設備導入助成資金特別会計	232,391,000	△15,949,000			216,442,000	117,071,258				99,370,742	54.1	4,221,797
土地取得事業特別会計	1,000	8,000			9,000	8,799				201	97.8	
工業団地開発事業特別会計	797,173,000	220,000			797,393,000	689,638,770		99,000,000		8,754,230	86.5	1,122,737,012
林業・木材産業改善資金特別会計	427,148,000	△110,100,000			317,048,000	111,770,853				205,277,147	35.3	319,443,611
市町村振興資金特別会計	1,600,212,000	892,533,000			2,492,745,000	2,464,542,001				28,202,999	98.9	28,204,694
沿岸漁業改善資金特別会計	175,328,000				175,328,000	20,245				175,307,755	0.1	188,308,055
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	42,500,000				42,500,000	37,640,800				4,859,200	88.6	
港湾整備事業特別会計	5,252,069,000	△28,235,000	1,554,200,000		6,778,034,000	6,046,572,607		712,700,000		18,761,393	89.2	2,064,600
地域総合整備資金特別会計	713,034,000				713,034,000	713,033,932				68	99.9	
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	144,867,000	89,560,000	90,000,000		324,427,000	300,062,999				24,364,001	92.5	556,733,639
環境保全センター事業特別会計	947,195,000	324,933,000			1,272,128,000	1,165,144,326		90,148,700		16,834,974	91.6	285,805,821
公債費管理特別会計	167,139,125,000	△1,047,341,000			166,091,784,000	166,033,364,186				58,419,814	99.9	
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	1,873,222,000	△60,100,000			1,813,122,000	1,790,575,382				22,546,618	98.8	
国民健康保険特別会計	94,886,230,000	332,796,000			95,219,026,000	93,230,710,383				1,988,315,617	97.9	5,326,562,391
歳出合計	277,213,347,000	382,100,000	1,644,200,000		279,239,647,000	275,228,533,006		901,848,700		3,109,265,294	98.6	8,217,879,258

第４部　予算執行状況調（決算内容説明）

第 1　　総　　務　　部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	337,384	329,702	17,000		122	312,580		7,682	
	1		総務管理費	337,384	329,702	17,000		122	312,580		7,682	
		1	一般管理費	337,384	329,702	17,000		122	312,580		7,682	1 給与費 284,021 2 行政運営等外部評価事業費 5,270 (1)地方独立行政法人推進事業 292 地方独立行政法人評価委員会　6回 (2)第三セクター運営改善推進事業 200 第三セクターの運営状況評価に係る外部有識者委員会　4回 (3)公益法人等推進事業 776 公益認定等委員会　4回 (4)行政サービスの提供のあり方検討事業 3,662 行政サービスの提供のあり方に関する有識者会議　6回 (5)指定管理者制度導入施設運営改善推進事業 340 指定管理者制度導入施設の評価に係る外部有識者委員会　4回 3 総務諸費 40,411 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,971 2 行政運営等外部評価事業費の実績減による 1,079 3 総務諸費の実績減による 1,632

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	213,576	207,166			82	207,084		6,410		
	1		総務管理費	213,576	207,166			82	207,084		6,410		
		1	一般管理費	213,576	207,166			82	207,084		6,410	1 給与費	172,069
												2 秘書諸費	34,661
												3 お成り事務費	436
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,137
												2 秘書諸費の実績減による	3,042
												3 お成り事務費の実績減による	231

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	12,353,884	12,009,717			602,479	11,407,238		344,167		
	1		総務管理費	12,353,884	12,009,717			602,479	11,407,238		344,167		
		1	一般管理費	341,353	337,901			110	337,791		3,452	1 給与費	337,901
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,452
		2	人事管理費	12,006,941	11,666,226			602,369	11,063,857		340,715	1 人事管理事務費	11,481,139
												(1)人事管理事務費	10,131
												(2)退職手当　65人	589,103
												(3)災害補償費	1,092
												(4)育休代替職員配置事業　16人	18,153
												(5)障害者雇用事業　32人	61,612
												(6)民間企業人材活用事業　２人	15,334
												(7)職員情報の集約・活用推進事業	18,893
												(8)秋田県退職手当臨時対策基金積立事業	10,750,195
												(9)ハラスメント外部相談窓口設置事業	1,226
												(10)給与システム改修事業	15,400
												2 職員研修費	74,716
												(1)自治研修所運営費	42,693
												(2)人材育成推進事業	32,023
												自治研修所　2,743人	
												自治大学校　３人	
												東北自治研修所　14人	
												3 職員厚生費	79,137
												定期健康診断等受診者数　延べ5,760人	
												ストレスチェック受検者数　4,190人	
												4 赴任経費	31,234
												（不用額の主なる事由）	
												1 人事管理事務費の実績減による	328,567
												2 職員研修費の実績減による	7,061
												3 職員厚生費の実績減による	3,209
												4 赴任経費の実績減による	1,878

人事課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2	1	10	恩給及び退職年金費	5,590	5,590				5,590			1 恩給及び退職年金費 5,590 恩給、退職年金及び扶助料（支給対象者７人）
3			民生費	5,845	5,535				5,535		310	
	4		災害救助費	5,845	5,535				5,535		310	
		1	救助費	5,845	5,535				5,535		310	1 災害救助対策費 5,535 能登半島地震等に係る職員派遣 （不用額の主なる事由） 1 災害救助対策費の実績減による 310
9			警察費	6,655	6,655				6,655			
	1		警察管理費	6,655	6,655				6,655			
		6	恩給及び退職年金費	6,655	6,655				6,655			1 恩給及び退職年金費 6,655 恩給、退職年金及び扶助料（支給対象者７人）
合計				12,366,384	12,021,907			602,479	11,419,428		344,477	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	13,940,028	13,929,687	373		19,488	13,909,826		10,341		
	1		総務管理費	13,940,028	13,929,687	373		19,488	13,909,826		10,341		
		1	一般管理費	189,049	184,506				184,506		4,543	1 給与費	176,062
												2 一般管理費	8,444
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,487
												2 一般管理費の実績減による	1,056
		5	財政管理費	33,874	28,078	373		44	27,661		5,796	1 財政管理費	28,078
												(1)高速複写機リース料、財政関係システム保守運用業務委託料等	25,848
												(2)地方財務協会等負担金	1,857
												(3)地方公共団体消費状況等調査費	373
												（不用額の主なる事由）	
												1 財政管理費の実績減による	5,796
		7	財産管理費	13,717,105	13,717,103			19,444	13,697,659		2	1 基金積立金	13,717,103
												(1)財政調整基金積立金	7,201,356
												(2)減債基金積立金	6,515,512
												(3)地域活性化対策基金積立金	235
12			公債費	89,213,684	89,152,638			280,000	88,872,638		61,046		
	1		公債費	89,213,684	89,152,638			280,000	88,872,638		61,046		
		1	元金	83,141,700	83,141,689			260,972	82,880,717		11	1 公債費管理特別会計繰出金	83,141,689
												（不用額の主なる事由）	
												1 元金の確定による	11
		2	利子	5,938,724	5,938,596			19,028	5,919,568		128	1 公債費管理特別会計繰出金	5,938,596
												（不用額の主なる事由）	
												1 利子の確定による	128
		3	公債諸費	133,260	72,353				72,353		60,907	1 公債費管理特別会計繰出金	72,353

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
12	1	3										（不用額の主なる事由） 1 県債発行額の確定による 60,907
14			予備費	79,143							79,143	
	1		予備費	79,143							79,143	
		1	予備費	79,143							79,143	1 予備費
合計				103,232,855	103,082,325	373		299,488	102,782,464		150,530	

公債費管理特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			公債費	166,091,784	166,033,364		76,878,100	89,155,264			58,420		
	1		公債費	166,091,784	166,033,364		76,878,100	89,155,264			58,420		
		1	元金	160,019,800	160,019,789		76,878,100	83,141,689			11	1 元金	160,019,789
												（不用額の主なる事由）	
												1 元金の確定による	11
		2	利子	5,938,724	5,938,596			5,938,596			128	1 利子	5,938,596
												（不用額の主なる事由）	
												1 利子の確定による	128
		3	公債諸費	133,260	74,979			74,979			58,281	1 公債諸費	74,979
												（不用額の主なる事由）	
												1 県債発行額の確定による	58,281

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	4,057,090	3,732,786			24,118	3,708,668	逓 22,552	301,752	
	1		総務管理費	800,000	567,539				567,539		232,461	
		12	諸費	800,000	567,539				567,539		232,461	1 県税収入に係る還付金及び還付加算金 567,539 （不用額の主なる事由） 1 県税収入に係る還付金及び還付加算金の実績減による 232,461
	3		徴税費	3,255,907	3,164,290			24,118	3,140,172	逓 22,552	69,065	
		1	税務総務費	940,661	926,040			15,517	910,523		14,621	1 給与費 811,031 2 企画指導事務費 57,149 3 県税執行機関運営費 56,798 4 職員研修費 1,062 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 10,619 2 企画指導事務費の実績減による 1,027 3 県税執行機関運営費の実績減による 2,256 4 職員研修費の実績減による 719
		2	賦課徴収費	2,315,246	2,238,250			8,601	2,229,649	逓 22,552	54,444	1 徴収取扱費 2,011,513 (1)賦課徴収事務費 302,540 (2)個人県民税徴収取扱費（秋田市ほか24市町村） 1,425,173 (3)地方消費税徴収取扱費（国） 48,074 (4)特別徴収義務者交付金 234,924 軽油引取税 104件 ゴルフ場利用税 16件 産業廃棄物税 ８件 (5)納税貯蓄組合連合会補助金 802 （秋田県納税貯蓄組合連合会） 2 県税クラウドサービス導入事業 222,341 3 県税事務デジタル化事業 4,396

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2	3	2										（不用額の主なる事由）	
												1 賦課徴収事務費の実績減による	14,961
												2 個人県民税徴収取扱費の実績減による	37,827
												3 地方消費税徴収取扱費の実績減による	926
												4 特別徴収義務者交付金の実績減による	76
												5 納税貯蓄組合連合会補助金の実績減による	388
												6 県税事務デジタル化事業の実績減による	266
	4		市町村振興費	1,183	957				957		226		
		1	市町村振興総務費	1,183	957				957		226	1 市町村行財政振興費	957
												（不用額の主なる事由）	
												1 市町村行財政振興費の実績減による	226
13			諸支出金	46,826,000	46,617,247				46,617,247		208,753		
	1		地方消費税清算金	18,762,000	18,761,104				18,761,104		896		
		1	地方消費税清算金	18,762,000	18,761,104				18,761,104		896	1 地方消費税清算金	18,761,104
												（不用額の主なる事由）	
												1 地方消費税清算金の実績減による	896
	2		利子割交付金	28,000	26,422				26,422		1,578		
		1	利子割交付金	28,000	26,422				26,422		1,578	1 利子割交付金	26,422
												（不用額の主なる事由）	
												1 利子割交付金の実績減による	1,578
	3		配当割交付金	312,000	291,372				291,372		20,628		
		1	配当割交付金	312,000	291,372				291,372		20,628	1 配当割交付金	291,372
												（不用額の主なる事由）	
												1 配当割交付金の実績減による	20,628
	4		株式等譲渡所得割交付金	435,000	391,374				391,374		43,626		
		1	株式等譲渡所得割交付金	435,000	391,374				391,374		43,626	1 株式等譲渡所得割交付金	391,374
												（不用額の主なる事由）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
13	4	1										1 株式等譲渡所得割交付金の実績減による	43,626
	5		地方消費税交付金	24,949,000	24,944,429				24,944,429		4,571		
		1	地方消費税交付金	24,949,000	24,944,429				24,944,429		4,571	1 地方消費税交付金	24,944,429
												（不用額の主なる事由）	
												1 地方消費税交付金の実績減による	4,571
	6		ゴルフ場利用税交付金	100,000	97,395				97,395		2,605		
		1	ゴルフ場利用税交付金	100,000	97,395				97,395		2,605	1 ゴルフ場利用税交付金	97,395
												（不用額の主なる事由）	
												1 ゴルフ場利用税交付金の実績減による	2,605
	7		自動車取得税交付金	30,000	29,140				29,140		860		
		1	自動車取得税交付金	30,000	29,140				29,140		860	1 自動車取得税交付金	29,140
												（不用額の主なる事由）	
												1 自動車取得税交付金の実績減による	860
	10		環境性能割交付金	420,000	392,417				392,417		27,583		
		1	環境性能割交付金	420,000	392,417				392,417		27,583	1 環境性能割交付金	392,417
												（不用額の主なる事由）	
												1 環境性能割交付金の実績減による	27,583
	11		法人事業税交付金	1,790,000	1,683,594				1,683,594		106,406		
		1	法人事業税交付金	1,790,000	1,683,594				1,683,594		106,406	1 法人事業税交付金	1,683,594
												（不用額の主なる事由）	
												1 法人事業税交付金の実績減による	106,406
合計				50,883,090	50,350,033			24,118	50,325,915	22,552	510,505		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	432,427	419,919			9,692	410,227		12,508		
	1		総務管理費	432,427	419,919			9,692	410,227		12,508		
		1	一般管理費	250,423	245,592			3,004	242,588		4,831	1 給与費	241,061
												2 総務諸費	4,531
												(1)式典表彰費	3,661
												特別表彰受彰者・団体　１団体	
												文化功労者・団体　７人	
												地方自治功労者　18人	
												(2)行政不服審査	870
												行政不服審査会　７回	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,487
												2 総務諸費の実績減による	1,344
		3	広報費	100,017	97,393			5,608	91,785		2,624	1 広報事業費	97,393
												(1)広報・広聴推進費	15,249
												知事への手紙　442件	
												県民行政相談　42件	
												来庁者等総合案内業務　5,531人	
												ウェブアクセシビリティ職員向け研修　１回	
												ＰＲキャラクターの利活用　イラストデザイン	
												５種制作	
												(2)広報事業費	82,144
												①広報紙等メディアミックス事業	
												全戸配布広報紙　６回発行　各413,000部配布	
												新聞広報　地元紙３紙　４回掲載	
												ソーシャルメディア　職員研修　１回開催、	
												ＳＮＳ広告　６テーマ	
												②電波媒体メディアミックス事業	
												テレビ広報　民放３局　12テーマ	
												ラジオ広報　民放FM１局　71回放送	
												ソーシャルメディア　YouTube広告　12テーマ	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	1	3										③ウェブサイト点検・評価事業 コンサルティング　４回実施 セミナー　１回開催 ④秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」改修等事業 「美の国あきたネット」の一部改修 美の国ＣＭＳ操作研修　２回実施 （不用額の主なる事由） 1 広報・広聴推進費の実績減による　1,825 2 広報事業費の実績減による　799
		4	文書費	59,938	55,471			1,006	54,465		4,467	1 文書事務費　51,841 文書発送量　124,279通 県公報発行号数　124号 2 情報公開費　3,630 公開請求件数(情報公開2,301件、個人情報39件) 審査会開催回数（情報公開６回、個人情報６回） （不用額の主なる事由） 1 文書事務費の実績減による　4,041 2 情報公開費の実績減による　426
		13	公文書館費	22,049	21,463			74	21,389		586	1 管理運営費　21,463 （不用額の主なる事由） 1 管理運営費の実績減による　586

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	853,843	824,052	1,735	58,100	60,165	704,052		29,791	
	1		総務管理費	15,442	14,631	150			14,481		811	
		1	一般管理費	15,442	14,631	150			14,481		811	1 自衛官募集事務費 150 2 給与費 14,481 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 811
	6		防災費	838,401	809,421	1,585	58,100	60,165	689,571		28,980	
		1	防災総務費	629,290	610,375	416	41,700	6,089	562,170		18,915	1 給与費 294,417 2 災害対策推進費 15,012 (1)災害対策推進費 3 地域防災推進費 4,557 (1)地域防災力強化事業 3,974 ①自主防災組織育成強化事業 防災アドバイザー派遣　32回 ②防災訓練事業 総合防災訓練（大仙市）　参加者約550人 冬期防災訓練（東成瀬村）　参加者約230人 ③防災士養成事業 防災士養成研修講座　受講・合格者60人 (2)災害対応力強化事業 583 ①県職員災害対応力強化事業 ②国民保護共同図上訓練実施事業 4 通信管理費 115,257 (1)通信管理費 92,754 (2)次期総合防災情報システム整備事業 22,503 5 消防防災航空隊運営費 181,132 (1)消防防災航空隊運営費 155,014 緊急運航活動　100回 災害予防対策活動　30回 訓練活動　80回 試験飛行ほか　18回

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2	6	1										(2)秋田県航空基地改修事業	26,118
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	8,779
												2 災害対策推進費の実績減による	1,844
												3 地域防災推進費の実績減による	364
												4 通信管理費の実績減による	822
												5 消防防災航空隊運営費の実績減による	7,106
		2	消防指導費	209,111	199,046	1,169	16,400	54,076	127,401		10,065	1 消防学校費	104,107
												(1)消防学校運営費	
												①消防学校運営管理費	
												消防職員教育訓練　301人	
												消防団員教育訓練　136人	
												②派遣職員人件費負担金	
												秋田市消防本部ほか　３団体５人	
												2 消防指導費	94,939
												(1)消防指導費	44,361
												消防設備士講習　507人申請	
												危険物取扱者保安講習　2,418人申請	
												免状作成業務委託	
												春・秋火災予防運動の実施	
												消防団員教養研修の委託	
												幹部教養　1,009人	
												基礎教養　422人	
												機関教養　250人	
												消防功労者表彰　1,573人	
												(2)メディカルコントロール体制推進事業	1,434
												県協議会　２回	
												地域協議会　16回	
												(3)秋田県傷病者搬送受入協議会費	150
												協議会　１回	
												(4)消防学校訓練施設等改修事業	24,287

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2	6	2										(5)防災学習促進事業	12,964
												(6)消防団加入促進モデル事業	2,041
												(7)防災学習館設備管理事業	9,702
												（不用額の主なる事由）	
												1 消防学校費の実績減による	6,312
												2 消防指導費の実績減による	3,753
3			民生費	1,969,239	1,801,725	562,213	49,600	220,071	969,841	明 12,000	155,514		
	4		災害救助費	1,969,239	1,801,725	562,213	49,600	220,071	969,841	明 12,000	155,514		
		1	救助費	1,969,239	1,801,725	562,213	49,600	220,071	969,841	明 12,000	155,514	1 災害救助対策費	1,791,212
												(1)災害救助対策費	1,660,745
												①災害り災者に対する見舞金等経費	
												災害り災者見舞金	
												死亡　　1世帯	
												全壊　　11世帯	
												半壊　　39世帯	
												床上浸水　4,010世帯	
												②災害救助費負担金	
												③都道府県災害見舞金	
												(2)災害救助基金利子積立金	4
												(3)災害弔慰金等負担金	13,125
												災害弔慰金　雪害４人、大雨１人	
												(4)災害援護資金貸付金	74,856
												(5)災害救助基金積立事業	22,315
												(6)災害援護資金貸付金利子補給補助金交付事業	
												大館市、大仙市	121
												(7)災害救助用備蓄物資等整備事業	20,046
												2 被災地支援諸費	10,513
												(1)被災者用民間賃貸住宅借上事業	2,134
												対象世帯数　３世帯	
												(2)東日本大震災避難者支援事業	8,379
												避難者支援相談員による戸別訪問等　33世帯	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3	4	1										避難者交流センターの運営　68人利用 情報誌の発行　12回 保健師等による相談会　53人 支援者研修会　1回16人参加 （不用額の主なる事由） 1 災害救助対策費の実績減による　154,427 2 被災地支援諸費の実績減による　1,087	
7			商工費	24,475	22,880			6,220	16,660		1,595		
	2		工鉱業費	24,475	22,880			6,220	16,660		1,595		
		1	工鉱業総務費	22,681	21,764			22	21,742		917	1 給与費　21,764 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による　917	
		6	銃砲火薬ガス等取締費	1,794	1,116			6,198	△5,082		678	1 銃砲火薬ガス等取締費　1,116 (1)高圧ガス等取締費 立入検査等　112件 許認可等　1,494件 （不用額の主なる事由） 1 銃砲火薬ガス等取締費の実績減による　678	
合計				2,847,557	2,648,657	563,948	107,700	286,456	1,690,553	明　12,000	186,900		

第 2　　企 画 振 興 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	419,200	412,349			109	412,240		6,851	
	1		総務管理費	193,649	190,577			67	190,510		3,072	
		1	一般管理費	156,029	154,816			27	154,789		1,213	1 給与費 154,816 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,213
		9	東京事務所費	37,620	35,761			40	35,721		1,859	1 東京事務所費 35,761 (1)東京事務所管理費 34,233 ・事務所運営費 ・事務所入居団体負担金 (2)調整費 1,528 ・Ａターン相談員による求人票作成支援 ・県産品認知度向上・販路拡大事業 ・あきた伝統野菜の魅力発信事業 ・トップスポーツリーグ等と連携した誘客促進 （不用額の主なる事由） 1 東京事務所管理費の実績減による 1,387 2 調整費の実績減による 472
	2		企画費	225,551	221,772			42	221,730		3,779	
		1	企画総務費	225,551	221,772			42	221,730		3,779	1 給与費 191,756 2 企画調整費 26,015 (1)主要施策の調整及び推進事務費 25,273 (2)政策評価推進事業 742 ・政策評価委員会開催（２回） ・評価制度調査検討会議開催（１回） ・研究評価専門委員会開催（１回） 3 新秋田元気創造プラン推進費 4,001 (1)新秋田元気創造プラン推進事業 4,001 ・総合政策審議会開催（２回） ・総合政策審議会専門部会開催（６部会）（18回） ・県民意識調査実施

総合政策課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										（不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,231 2 主要施策の調整及び推進事務費の実績減による 1,129 3 政策評価推進事業の実績減による 219

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳			翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	1,210,754	1,202,655	16,965		501,898	683,792		8,099	
	4		市町村振興費	845,751	838,855	16,715		501,895	320,245		6,896	
		1	市町村振興総務費	344,628	337,794	16,715		943	320,136		6,834	1 給与費 151,784
												2 市町村行財政振興費 186,010
												(1)事務費 10,295
												(2)住民基本台帳ネットワークシステム管理費 75,125
												①本人確認情報処理事務に係る負担金 18,649
												（地方公共団体情報システム機構）
												②県内ネットワーク管理費 56,476
												(3)市町村への権限移譲推進事業 84,587
												①権限移譲推進交付金（通常交付金） 83,947
												（秋田市ほか24市町村）
												②権限移譲推進交付金（初年度特別交付金）
												（能代市ほか14市町） 640
												(4)マイナンバーカード出張申請サポート事業
												（58回実施） 16,003
												（不用額の主なる事由）
												1 現員現給による 3,425
												2 事務費の実績減による 1,514
												3 県内ネットワーク管理費の実績減による 1,200
												4 権限移譲推進交付金（通常交付金）の実績減による 678
		2	自治振興費	501,123	501,061			500,952	109		62	1 市町村振興助成費 500,952
												(1)市町村振興宝くじ交付金 500,952
												（(公財)秋田県市町村振興協会）
												2 県・市町村の協働・連携加速化事業 109
												(1)県・市町村連携促進事業 109
												（不用額の主なる事由）
												1 県・市町村連携促進事業の実績減による 62

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2	5		選挙費	365,003	363,800	250		3	363,547		1,203	
		1	選挙管理委員会費	4,614	3,997	27		3	3,967		617	1 選挙管理委員会費 3,997 (1)選挙管理委員会費 3,997 ①委員報酬（４人） 3,232 ②都道府県選挙管理委員会連合会負担金 261 ③在外選挙人名簿登録事務費交付金 27 （秋田市ほか12市町） ④事務費 477 （不用額の主なる事由） 1 委員報酬の実績減による 160 2 事務費等の実績減による 457
		2	明るい選挙推進費	1,505	1,319	223			1,096		186	1 明るい選挙推進費 1,096 (1)明るい選挙推進費 1,096 ①明るい選挙推進協会負担金 400 ②明るい選挙推進事業費 696 2 政党助成関係事務費 223 （不用額の主なる事由） 1 明るい選挙推進費の実績減による 186
		4	県議会議員選挙費	358,884	358,484				358,484		400	1 県議会議員選挙費 358,484 (1)秋田県議会議員一般選挙市町村交付金 250,475 （秋田市ほか24市町村） (2)選挙公営・事務費 108,009 （不用額の主なる事由） 1 秋田県議会議員一般選挙市町村交付金の実績減による 272 2 選挙公営・事務費の実績減による 128

市町村振興資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
1			市町村振興資金	2,492,745	2,464,542			2,464,542			28,203		
	1		市町村振興資金	2,492,745	2,464,542			2,464,542			28,203		
		1	市町村振興資金	2,492,745	2,464,542			2,464,542			28,203	1 市町村振興資金貸付金	1,471,800
												（秋田市ほか7市村）	
												(1)一般貸付	644,000
												(2)特別貸付	603,200
												(3)特例措置貸付	224,600
												2 一般会計繰出金	992,533
												3 事務費	209
												（不用額の主なる事由）	
												1 市町村振興資金貸付金等の実績減による	28,203

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	1,330,544	1,312,640	78,689		75,246	1,158,705		17,904		
	1		総務管理費	1,330,544	1,312,640	78,689		75,246	1,158,705		17,904		
		1	一般管理費	185,120	182,168			33	182,135		2,952	1 給与費	182,168
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,952
		11	情報企画費	1,145,424	1,130,472	78,689		75,213	976,570		14,952	1 地域情報化推進費	6,708
												2 電子県庁基盤整備費	540,523
												(1)電子県庁基盤整備事業	177,620
												(2)一人１台パソコン整備事業	114,065
												(3)トランジット接続維持管理事業	14,302
												(4)社会保障・税番号制度システム維持管理事業	24,179
												(5)ネットワーク強靭化整備事業	210,357
												3 行政ネットワーク整備費	73,733
												(1)行政ネットワーク整備事業	73,733
												①電子申請・届出サービス	12,619
												②総合行政ネットワーク	33,588
												③公的個人認証サービス	27,526
												4 全庁共有システム運用維持管理費	131,594
												5 情報基盤システム再構築事業費	212,374
												(1)全庁共有システム更新事業	35,590
												(2)情報活用支援システム整備事業	13,615
												(3)庁内サーバー総合基盤クラウド化推進事業	63,929
												(4)財務事務のＤＸ推進事業	61,600
												(5)行政情報ネットワーク再構築事業	37,640
												6 デジタルガバメント総合推進事業費	125,889
												(1)ＥＢＰＭデータベース構築事業	38,096
												(2)デジタル人材育成事業	2,942
												(3)庁内業務効率化推進事業	38,031
												(4)モバイルワーク環境整備事業	41,490
												(5)庁内業務可視化によるＤＸ推進事業	5,330

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	1	11										7 ＤＸ戦略推進事業費 39,651 (1)ＤＸ推進アドバイザー活用事業 3,802 (2)秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム運営事業 234 (3)高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業 7,371 (4)デジタルマッチングボックスＡＫＩＴＡ構築事業 16,258 (5)Ｌｅｔ’ｓコネクト！デジタルふれあい事業 11,986 （不用額の主なる事由） 1 電子県庁基盤整備事業の実績減による 1,579 2 一人１台パソコン整備事業の実績減による 839 3 全庁共有システム運用維持管理費の実績減による 994 4 行政情報ネットワーク再構築事業の実績減による 4,711 5 庁内業務効率化推進事業の実績減よる 925 6 モバイルワーク環境整備事業の実績減による 1,219 7 ＤＸ推進アドバイザー活用事業の実績減による 1,265

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	309,703	301,237	252,311		637	48,289		8,466	
	7		統計調査費	309,703	301,237	252,311		637	48,289		8,466	
		1	統計調査総務費	182,491	180,032	133,390		627	46,015		2,459	1 給与費 170,371 2 統計調査諸費 9,661 (1)統計結果の公表及び諸費 9,180 ・課内事務運営費 (2)統計調査員確保対策事業 481 （登録調査員1,343人） （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,792 2 統計調査諸費の実績減による 667
		2	商工統計費	328	170				170		158	1 工業動態統計調査費 170 （県単調査 対象 42事業所） （経済産業省生産動態統計調査 対象 129事業所） （不用額の主なる事由） 1 工業動態統計調査費の実績減による 158
		3	教育労働統計費	93,232	90,437	88,732		10	1,695		2,795	1 学校基本調査費 629 （対象 495校） 2 学校保健統計調査費 110 （対象 148校） 3 労働力調査費 14,299 （対象 毎月約400世帯） 4 毎月勤労統計調査費 12,280 （対象 毎月約600事業所） 5 年齢別人口流動調査費 1,695 （対象 秋田市ほか24市町村） 6 住宅・土地統計調査費 61,235 （対象 約31,000世帯） 7 経済センサス費 189 （対象 約2,600調査区）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2	7	3										（不用額の主なる事由） 1 学校基本調査費の実績減による 106 2 労働力調査費の実績減による 915 3 毎月勤労統計調査費の実績減による 359 4 住宅・土地統計調査費の実績減による 1,247
		4	経済統計費	27,742	26,430	26,430					1,312	1 小売物価統計調査費 7,472 （動向編対象 秋田市ほか１市 約330店舗） （構造編対象 大仙市ほか１市 ８店舗） 2 家計調査費 18,958 （対象 秋田市ほか１市 130世帯） （不用額の主なる事由） 1 小売物価統計調査費の実績減による 600 2 家計調査費の実績減による 712
		5	所得推計費	594	409				409		185	1 県民経済計算推計費 409 ・県民経済計算の推計 （不用額の主なる事由） 1 県民経済計算推計費の実績減による 185
		6	農林統計費	5,098	3,594	3,594					1,504	1 漁業センサス費 3,443 （対象 秋田市ほか沿岸７市町） 2 農林業センサス費 151 （対象 能代市ほか21市町村） （不用額の主なる事由） 1 漁業センサス費の実績減による 1,464
		7	国勢調査費	218	165	165					53	1 国勢調査費 165 （対象 能代市ほか17市町村） （不用額の主なる事由） 1 国勢調査費の実績減による 53

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	129,445	119,276	8,436		16,307	94,533		10,169	
	2		企画費	129,445	119,276	8,436		16,307	94,533		10,169	
		1	企画総務費	129,445	119,276	8,436		16,307	94,533		10,169	1 給与費 53,982 2 国際交流等推進事務費 30,208 3 国際化推進事業 24,812 (1)外国青年招致事業 15,823 ・国際交流員招致４人 （米国、ロシア、中国、韓国） (2)在外県人会活動支援事業 1,411 ・在外県人会活動費補助金（４県人会） (3)海外研修員受入事業 3,435 ・甘粛省、南米研修員の受入れ３人 (4)南米秋田県人会担い手育成事業 3,794 ・若手会員を対象とした、リモート講座等の実施 (5)拉致問題対策事業 349 ・北朝鮮による人権侵害問題の解決に向けた啓発事業の実施 4 多文化共生推進事業費 7,587 (1)外国人支援ネットワーク構築事業 5,482 ・秋田県外国人相談センターの設置・運営 ・地域外国人相談員配置（９人） (2)地域の多文化共生人材育成事業 496 ・日本語学習支援者養成講座の実施（５回） (3)ウクライナ避難民受入支援事業 1,609 ・本県に避難した身元保証のあるウクライナ避難民に対し、給付金を支給 5 秋田県・甘粛省友好提携４０周年記念事業費 2,687 ・甘粛省代表団の受入れ等の実施 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 870 2 国際交流等推進事務費の実績減による 3,600

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										3 ウクライナ避難民受入支援事業の実績減による 2,019 4 秋田県・甘粛省友好提携４０周年記念事業費の実績減による 885

第３　あきた未来創造部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	2,028,396	1,982,580	15,012		18,304	1,949,264		45,816		
	1		総務管理費	1,728,906	1,694,415	3,931		12,901	1,677,583		34,491		
		1	一般管理費	1,563,600	1,543,955	3,931		382	1,539,642		19,645	1 人権啓発費	3,931
												2 給与費	1,531,461
												3 県人会ネットワーク化推進事業	8,355
												4 総務諸費	208
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	18,923
												2 県人会ネットワーク化推進事業の実績減による	560
		7	財産管理費	113,955	101,001			12,356	88,645		12,954	1 庁舎管理諸費	101,001
												（不用額の主なる事由）	
												1 庁舎管理諸費の実績減による	12,954
		8	振興局庁舎運営費	51,351	49,459			163	49,296		1,892	1 振興局運営費	49,459
												（不用額の主なる事由）	
												1 振興局運営費の実績減による	1,892
	2		企画費	299,490	288,165	11,081		5,403	271,681		11,325		
		1	企画総務費	216,440	212,713			64	212,649		3,727	1 給与費	198,143
												2 学術振興推進事業費	14,570
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,442
												2 学術振興推進事業費の実績減による	285

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2	2	2	開発企画費	83,050	75,452	11,081		5,339	59,032		7,598	1 地域重点施策推進事業費	48,725
												(1)地域施策推進事業（94事業）	44,034
												(2)振興局調整費（22事業）	4,691
												2 多様性に満ちた社会づくり推進事業	21,388
												・有識者会議の開催（１回）	
												・フォーラムの開催等による広報啓発	
												・児童生徒向け副読本の作成	
												3 あきたＳＤＧｓ推進事業	5,339
												・ＳＤＧｓセミナーの開催	
												（１回、72人参加）	
												・あきたＳＤＧｓアワードの開催	
												（１回、62人参加）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 地域施策推進事業の実績減による	3,315
												2 振興局調整費の実績減による	3,808

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	1,330	1,098				1,098		232	
	2		企画費	1,330	1,098				1,098		232	
		1	企画総務費	1,330	1,098				1,098		232	1 学術振興推進事業費 1,098 （不用額の主なる事由） 1 学術振興推進事業費の実績減による 232
10			教育費	6,387,070	6,224,607	602,153	24,400	23,572	5,574,482		162,463	
	1		教育総務費	619,842	580,418	99,281		17	481,120		39,424	
		5	教育助成費	619,842	580,418	99,281		17	481,120		39,424	1 高等教育・私学振興費 580,418 (1)私立専修学校・各種学校運営費等補助金 62,598 ①私立専修学校・各種学校運営費補助金 （専修学校７校、各種学校１校） 26,530 ②私立専修学校（高等課程）就学支援金・奨学給付金 （専修学校１校） 23,162 ③授業目的公衆送信補償金制度補助金 （専修学校６校） 529 ④私立専修学校職業実践専門課程推進事業費補助金 （専修学校３校） 1,838 ⑤電力等価格高騰対策支援事業費補助金 10,539 （専修学校10校） (2)看護系大学・短期大学運営費補助金 264,985 （大学２校、短期大学１校） (3)カレッジプラザ運営事業 5,664 (4)私立大学等即戦力人材育成支援事業 16,067 (5)高等教育費負担軽減事業 206,899 （大学２校、専修学校10校）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10	1	5										(6)私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業 （大学３校、短期大学４校） 24,205 （不用額の主なる事由） 1 私立専修学校・各種学校運営費等補助金の実績減による 14,602 2 高等教育費負担軽減事業の実績減による 4,813 3 私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業の実績減による 19,449
	8		大学費	5,767,228	5,644,189	502,872	24,400	23,555	5,093,362		123,039	
		1	大学費	4,563,368	4,451,610	458,988	24,400	23,555	3,944,667		111,758	1 県立大学運営事業 4,142,782 (1)県立大学運営事業 3,700,546 ①運営費交付金 3,498,271 ②共済費負担金 113,340 ③電力等価格高騰対策支援事業費補助金 88,935 (2)県立大学施設設備等整備事業 442,236 2 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業 308,828 （不用額の主なる事由） 1 県立大学運営事業の実績減による 41,214 2 県立大学施設設備等整備事業の実績減による 65,331 3 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業の実績減による 5,213
		6	国際教養大学費	1,203,860	1,192,579	43,884			1,148,695		11,281	1 国際教養大学運営事業 1,192,579 (1)国際教養大学運営事業 1,152,413 ①運営費交付金 1,092,025 ②共済費負担金 32,684 ③電力等価格高騰対策支援事業費補助金 27,704

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10	8	6										(2)国際教養大学施設設備等整備事業 40,166 （不用額の主なる事由） 1 国際教養大学運営事業の実績減による 11,129 2 国際教養大学施設設備等整備事業の実績減による 152
合計				6,388,400	6,225,705	602,153	24,400	23,572	5,575,580		162,695	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	879,851	774,381	46,161		130,889	597,331		105,470	
	2		企画費	879,851	774,381	46,161		130,889	597,331		105,470	
		1	企画総務費	879,851	774,381	46,161		130,889	597,331		105,470	1 給与費 119,766 2 事業推進事務費 2,009 3 移住相談体制強化事業費 35,189 (1)移住相談拠点運営事業 20,579 ・首都圏における移住相談窓口の設置 （相談対応件数：842件） (2)ＡＩチャットボットを活用した24時間体制相談対応事業 2,856 ・ＬＩＮＥにＡＩチャットボットを搭載し、移住相談ができるシステムを運用 ・ＬＩＮＥ公式アカウントの機能強化（属性把握、相談予約等） （ＬＩＮＥ公式アカウント友だち数：2,745人） (3)メタバースを活用した移住促進強化事業 11,754 ・「あきた移住・交流メタバース万博」の構築 ・「あきた移住・交流メタバース万博」を活用した移住促進イベントの開催（４回、81人） 4 奨学金貸与・返還助成事業費 317,340 (1)多子世帯向け奨学金貸与事業 67,126 ・貸付原資及び事務経費の助成 (2)秋田県奨学金返還支援基金造成事業 110,826 ・奨学金返還助成に要する原資及び運用益を積立 (3)県内就職者奨学金返還助成事業 139,388 ・認定申請書の審査、制度のＰＲ、奨学金返還に対する助成 5 Ａターン就職促進事業費 97,118 (1)Ａターンプラザ運営事業 13,475 ・Ａターンプラザ秋田での移住・就職相談、職業紹介（相談対応件数：532件）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										(2)あきたまるごとＡターンフェア開催事業 13,725 ・「あきたまるごとＡターンフェア」の開催（５回、出展者延べ：539団体（うち企業延べ：397社）、参加者延べ：805人） (3)移住・就業支援事業 69,918 ・秋田県移住支援マッチングサイトの運営 ・移住支援金対象法人の求人力向上に資する研修の実施（３回、参加社延べ：68社） ・移住支援金を支給する市町村に対する助成（12市１町） 6 あきた暮らし定着支援事業費 53,002 (1)受入体制整備事業 45,557 ・移住相談を行う県内窓口の設置（相談対応件数：1,000件） ・移住に伴って発生する経費への助成（376件） ・「あきた移住促進協議会」の開催（１回、参加者：72人） (2)地域おこし協力隊ネットワークによる隊員サポート事業 1,969 ・地域おこし協力隊員向け研修会及び交流会、自治体職員向け研究会（９回、参加者：199人） ・現役隊員への相談サポート（14件） (3)先輩移住者等との交流による定着支援事業 5,476 ・移住希望者と秋田で活躍する先輩移住者等が交流イベントを開催（３回、参加者54人） ・イベントへのブース出展及びパネル展示による情報発信 ・県内向け情報誌へ移住者の特集記事を掲載

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										7 若者の県内定着・回帰総合支援事業費 61,068 (1)高校生県内就職率ＵＰ事業 29,268 ・職場見学会、企業ガイダンス等の開催（52校、参加者：4,671人、県内企業延べ205社対象） ・企業説明会等の開催 （59校、参加者：3,107人、県内企業：456社） ・若者定着支援員（８人）の企業訪問による求人開拓等（企業訪問数：2,780件） (2)首都圏新卒者向け県内就職促進事業 10,395 ・あきた就活サポーターの配置（２人） （学生相談件数：延べ252件） (3)大学生のマッチング機会拡大事業 15,522 ・合同就職面接会、業界研究会、業界研究セミナー、合同就職説明会等の開催 （15回、参加企業数：延べ1,116社、参加学生数：延べ917人、参加大学等数：延べ39校） (4)「秋田ＧＯ！ＥＮアプリ」就活応援事業 263 ・若者定着のためのポイント付与システムの終了に伴う事務費 (5)先輩社員によるあきた就活応援交流会事業 5,620 ・あきた就活サポーターとの交流会の開催等 （15回、参加者数：延べ240人） 8 新しい働き方による人の流れ促進事業費 20,478 (1)「リモートワークで秋田暮らし」推進事業 16,112 ・リモートワーク支援金（個人：24件） ・リモートワーク移住体験支援金（企業：９件） ・ガイドブック（5,000部）、チラシ（1,000部）作成 (2)ワーケーション促進事業 4,366 ・セミナー及びワークショップの開催 （セミナー２回、ワークショップ２回）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										・ワーケーションに関する情報発信団体（１件）及び実践団体への助成（５件） 9 あきた暮らし魅力発信事業費 18,639 (1)「あきた暮らしの魅力」プロモーション事業 13,247 ・秋田暮らしの魅力や移住支援情報の認知度向上に向けたＷＥＢ広告等による情報発信 ・首都圏での移住相談会（３回、参加者数：33組47人）、移住ガイドブック作成（8,000部）、移住ポータルサイト運用管理 (2)秋田とつながる就活応援事業 5,392 ・「KocchAke!」マイページの登録勧奨 ・登録者等へのメールマガジン・ＳＮＳでの情報発信 ・県内就職情報誌の作成（6,000部） 10 あきた暮らし・交流拠点設置事業費 49,772 (1)あきた暮らし・交流拠点設置事業 32,267 ・アキタコアベースの開設に向けた入居物件調査、内装施工等 ・アキタコアベースの開設及び運営 (2)あきた暮らし・交流プロモーション事業 17,505 ・ＷＥＢ広告・雑誌広告の実施、リーフレットの作成等 ・オープニングイベントや首都圏関係人口団体等と連携したワークショップの開催 （３回、参加者：延べ44人） ・デジタルコンテンツの制作（３本） （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,658 2 多子世帯向け奨学金貸与事業の実績減による 24,071

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										3 秋田県奨学金返還支援基金造成事業の実績減による 9,687 4 県内就職者奨学金返還助成事業の実績減による 12,795 5 移住・就業支援事業の実績減による 25,077 6 受入体制整備事業の実績減による 2,466 7 高校生県内就職率ＵＰ事業の実績減による 1,508 8「リモートワークで秋田暮らし」推進事業の実績減による 19,130

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	348,627	304,633	114,851		10,177	179,605		43,994	
	2		企画費	348,627	304,633	114,851		10,177	179,605		43,994	
		1	企画総務費	199,524	170,478	65,059		4,915	100,504		29,046	1 給与費 94,927 2 事業推進事務費 596 3 結婚の希望をかなえる気運醸成事業費 74,955 (1)少子化対策応援ファンド基金造成事業 3,187 ・寄附金、運用益 (2)市町村少子化対策重点推進補助金 5,017 ・秋田市ほか２市、国２／３又は１／２、市町村１／３又は１／２ (3)市町村結婚新生活支援事業費補助金 55,007 ・秋田市ほか23市町村 一般コース（15市町村）：国１／２、市町村１／２ 連携コース（９市町）：国２／３、市町村１／３ (4)ライフプランニング学習推進事業 1,705 （小学生用＜６年生＞：8,000部、 中学生用＜３年生＞：8,500部、 高校生用＜１年生＞：9,000部作成） (5)大学生・社会人ライフプランニング支援事業 420 ・リーフレット5,000部増刷 (6)結婚支援施策の周知広報事業 974 ・県内全戸配付広報紙による事業紹介 (7)結婚・子育てみんなで応援事業 8,645 ・ポスター・チラシ等によるキャンペーンの周知、結婚・子育てに関するイベントの実施 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,409 2 市町村少子化対策重点推進補助金の実績減による 137 3 市町村結婚新生活支援事業費補助金の実績減による 27,175

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	2	開発企画費	31,388	31,294	20,438			10,856		94	1 出会い・結婚支援事業費 31,142 (1)あきた結婚支援センター負担金 21,464 （センター登録会員数986人、イベント参加者数1,342人、成婚報告者数74人） (2)「まずは出会いから」応援事業 3,300 ・交流会の開催 （開催回数６回、参加者数延べ215人、連絡先交換者数延べ101人） (3)婚活スキル向上事業 1,670 ・セミナー及び交流会を開催 （開催回数２回、参加者数47人、引き合わせ成立者数17人） (4)結婚サポータースキルアップ事業 1,232 ・セミナー及び情報交換会を開催 （開催回数：セミナー・情報交換２回） (5)あきた出会い・結婚ネットワーク推進事業 3,476 ・市町村や企業、結婚サポーター等の団体等との情報共有や意見交換を実施 （訪問延べ団体数：152団体） 2 性的指向・性自認に関する理解促進事業費 152 (1)性的指向・性自認に関する理解促進事業 152 ・セミナー開催（参加者数50人、オンライン参加110人）、リーフレット10,000部作成 （不用額の主なる事由） 1 結婚サポータースキルアップ事業の実績減による 37 2 性的指向・性自認に関する理解促進事業の実績減による 50

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	6	男女共同参画費	117,715	102,861	29,354		5,262	68,245		14,854	1 男女共同参画推進事務費 3,325 2 男女共同参画センター事業費 40,164 3 男女共同参画推進事業費 2,101 (1)男女共同参画推進事業 470 ・ハーモニーフェスタ２０２３の開催 （開催地：秋田市、延べ参加者数273人） (2)地域の女性リーダー応援事業 1,631 地域の女性リーダー養成塾（参加者数84人） 地域の女性リーダー応援講座（参加者数168人） 4 若年女性の県内定着促進事業費 41,773 (1)若年女性に魅力ある職場づくり促進事業 18,838 ・女性活躍・両立支援推進員３人による企業訪問 （延べ631社） ・中小企業に対しアドバイザー（社会保険労務士） を派遣（140社） (2)若年女性の秋田暮らしサポート事業 8,239 ・女子学生による県内企業の魅力発信 （県内20企業を女子学生20人が取材） (3)若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業 14,008 ・若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業費 補助金（10社　補助率：１／２） ・「えるぼしチャレンジ企業」の認定　15社 ・えるぼしチャレンジ支援金 （８社　補助率：10／10） (4)秋田とつながる若年女性のネットワーク構築事業 688 ・首都圏在住の若年女性との交流会の開催 （２回、参加者数各回10人 ）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	6										5 咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業費 15,498 (1)官民一体による女性の意識改革促進事業 1,039 ・官民一体によるラウンドテーブルの企画・運営（４回、講演会等延べ参加者数1,033人） (2)経営者等の理解促進・好事例発信事業 13,520 ・テレビやWeb等による情報発信のほか、セミナーの開催（参加者数45人、オンライン参加69人） (3)男女共同参画関連リソースの活用促進事業 939 ・連携会議の開催（参加者数43人、オンライン参加17人） （不用額の主なる事由） 1 男女共同参画推進事務費の実績減による 583 2 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業の実績減による 12,799 3 秋田とつながる若年女性のネットワーク構築事業の実績減による 432
3			民生費	2,333,267	2,119,674	90,571		1,416	2,027,687		213,593	
	2		児童福祉費	2,333,267	2,119,674	90,571		1,416	2,027,687		213,593	
		1	児童福祉総務費	2,228,566	2,020,369	88,938		1,146	1,930,285		208,197	1 給与費 47,709 2 児童福祉諸費 1,995 3 児童健全育成費 1,079,592 (1)子どもの居場所づくり促進事業 636,644 ・放課後児童健全育成事業費補助金（補助対象：秋田市ほか24市町村、補助率１／３） ・放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業費補助金（補助対象：秋田市ほか４市、補助率１／２）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	2	1										(2)市町村子ども・子育て支援事業 170,385 ・市町村子ども・子育て支援事業費補助金 （補助対象：秋田市ほか23市町村、 補助率１／３） ・市町村子育て家庭支援事業費補助金 （補助対象：湯沢市、補助率１／４） (3)子ども・子育て支援人材育成事業 5,635 ・子育て支援員研修事業 （基本研修３回、各２日間、修了者数57人） （専門研修１回、修了者数13人） ・放課後児童支援員研修事業 （認定資格研修３回、各８日間、修了者数136人） （資質向上研修３回、各３日間、修了者数332人） (4)オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業 4,101 ・子育て支援団体ネットワークの活動支援事業 （合同交流会１回開催） ・家族で取り組む楽して楽しく家事・育児支援事業 （セミナー５回開催、参加者数87人） （イベントを３地区で開催、 参加者数176人（68家族）） (5)あきたの出産・子育て応援事業 262,827 ・出産・子育て応援事業費補助金 （秋田市ほか24市町村、補助率：１／６ほか） ・あきた出産おめでとう給付金事業費補助金 （秋田市ほか24市町村、補助率：10／10） 4 保育振興事業費 891,073 (1)すこやか子育て支援事業 891,073 ・保育料等への助成を行う市町村へ助成 （秋田市ほか24市町村、延べ助成対象者数 29,831人） ・一時預かり利用料等への助成を行う市町村へ助成 （秋田市ほか17市町）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	2	1										（不用額の主なる事由） 1 子どもの居場所づくり促進事業の実績減による 20,446 2 市町村子ども・子育て支援事業の実績減による 7,789 3 あきたの出産・子育て応援事業の実績減による 142,735 4 すこやか子育て支援事業の実績減による 35,232
		4	児童福祉施設費	67,521	63,555	1,633		259	61,663		3,966	5 児童会館費 63,555 (1)児童会館費 62,805 (2)児童会館安全安心確保事業 750 ・児童会館の空調対策 （不用額の主なる事由） 1 児童会館費の実績減による 3,306 2 児童会館安全安心確保事業の実績減による 660
		5	青少年対策費	37,180	35,750			11	35,739		1,430	1 給与費 25,993 2 青少年育成対策費 9,757 (1)青少年健全育成指導費 2,734 (2)子ども・若者育成支援推進事業 7,023 ・青少年健全育成秋田県大会の開催 （参加者数86人） ・標語コンクールの実施（応募39校、2,284人） ・あきた若者サポートステーション等における支援 （就職等進路決定者数73人） （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 642 2 青少年健全育成指導費の実績減による 746
合計				2,681,894	2,424,307	205,422		11,593	2,207,292		257,587	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	297,339	285,628	4,397		29,677	251,554		11,711	
	2		企画費	297,339	285,628	4,397		29,677	251,554		11,711	
		1	企画総務費	214,438	204,151	4,275		3,376	196,500		10,287	1 給与費 133,658 2 企画調整費 50,276 (1)若者チャレンジ応援事業 29,203 ・審査会の開催（１回、応募28件・採択５件） ・若者チャレンジ応援事業費補助金（10件） ・専門家の助言による採択者等への支援 (2)若者と地域をつなぐプロジェクト事業 3,289 ・高校生等が企画する地域活性化に向けた取組等への支援（８件） (3)空き家対策総合推進事業 7,014 ・空き家相談会の開催 （13回、相談件数：103件） ・空き家問題に関する普及啓発の実施 (4)若者が地域で活躍するパワーアップ事業 4,402 ・スキルアップ教室・交流会の開催（各４回） ・チームによる実践活動への支援（４チーム） (5)関係人口による「あきたの物語」拡大事業 6,368 ・市町村や民間団体とのプロジェクト会議の開催（１回） ・関係人口拡大に向けた交流会の開催（５回） 3 あきた元気ムラづくり総合推進事業費 20,217 (1)未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業 9,172 ①地域コミュニティ政策推進事業 596 ・地域コミュニティ政策推進協議会開催（１回） ②広域的集落間交流推進事業 735 ・あきた元気ムラ大交流会開催（大館市）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	1										③集落活動情報発信推進事業 7,348 ・集落活動コーディネーター配置（２人） ・地域資源の掘り起こし及びウェブサイト等による情報発信（累計95地域・610集落） ④ＧＢビジネス推進事業 493 ・集落ネットワーク強化に向けた研修会等の開催及び首都圏スーパーへの天然山菜等の共同出荷（30地域） (2)持続可能な集落対策総合推進事業 11,045 ①地域づくり支援アドバイザー派遣事業 3,820 ・地域づくりの各分野に精通した専門家の派遣（潟上市ほか７市町・19地域） ②地域運営モデル支援事業 2,897 ・地域運営組織等による未利用施設を有効活用する取組などへの支援（２件） ③県市町村連携支援体制強化事業 1,541 ・地域づくりに関する研修会等の開催（８回） ④未来をつくるロカジョサークル応援事業 2,787 ・地域活動に関心のある女性を対象とした交流会の開催及びイベント等への支援（能代市ほか２市） （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,840 2 若者チャレンジ応援事業の実績減による 3,958 3 未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業の実績減による 1,424 4 持続可能な集落対策総合推進事業の実績減による 2,384
		4	消費者行政費	82,901	81,477	122		26,301	55,054		1,424	1 地域活動支援事業費 81,477 (1)地域活動支援事務費 3,079

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	4										(2)ゆとり生活創造センター管理運営費 59,672 ・委託先（指定管理者） （特非）あきたパートナーシップ ・利用者数 82,980人 ・県央地区市民活動等相談（750件） (3)地域おこし支援基金積立金 1 (4)社会奉仕活動基金積立金 1 (5)協働の地域づくりサポート事業 18,724 ①市民活動サポート事業 10,924 ・県北及び県南地区市民活動等相談（1,117件） ・市民活動サポートセンター合同セミナーの開催、広報リーフレット作成 ②まちづくり協働推進事業 598 ・花育講座の実施、普及啓発パンフレット作成 ③県民提案型協働創出事業 7,202 ・地域の課題解決に向けた県民提案による協働の取組を支援（６件） （不用額の主なる事由） 1 地域活動支援事務費の実績減による 414 2 ゆとり生活創造センター管理運営費の実績減による 716 3 県民提案型協働創出事業の実績減による 292

第４　観光文化スポーツ部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	2,089,695	1,902,210	787,545	48,200	18,447	1,048,018	118,707	68,778	
	3		観光費	2,089,695	1,902,210	787,545	48,200	18,447	1,048,018	118,707	68,778	
		1	観光費	2,089,695	1,902,210	787,545	48,200	18,447	1,048,018	118,707	68,778	1 給与費（観光戦略課分） 260,726 2 観光施設費 1,028,898 (1)男鹿水族館推進事業 90,341 ・男鹿水族館管理運営費 ・原油価格高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業費補助金 (2)観光施設魅力向上事業 748,137 ・県有観光施設の改修等 ・新型コロナウイルス感染症対策や魅力向上のための環境整備等 (3)施設管理費 12,795 (4)秋田ふるさと村推進事業 177,625 ・秋田ふるさと村管理運営費 ・原油価格高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業費補助金 3 観光戦略費 608,382 (1)広域観光団体共同事業 800 ・全国広域観光振興事業拠出金 ((公社)日本観光振興協会) (2)県外・海外事務所管理運営費 64,082 (3)観光戦略推進事務費 26,155 (4)宿泊施設等生産性向上支援事業 455,080 ①宿泊施設生産性向上支援事業 ・宿泊施設生産性向上支援事業費補助金 58件 ②観光事業者燃料高騰等対策支援事業 ・観光事業者燃料高騰等対策支援事業費補助金 85件 (5)観光地点パラメータ調査デジタル化事業 2,640 (6)観光人材確保支援事業 4,400 (7)秋田県観光ＤＭＰ構築に向けた実証事業 42,103 (8)東北ＤＭＰ活用事業 6,500

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	3	1										(9)Ｇｏｏｇｌｅマップ等を活用した受入態勢整備事業 3,704 (10)秋田の観光対応力レベルアップ事業 2,918 4 秋田ならではのツーリズム推進事業 4,204 ・洋上風力産業地域周遊促進事業費補助金 （秋田市ほか２件） ・洋上風力産業地域観光受入態勢整備事業費補助金 （秋田観光コンベンション協会ほか１件） （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 7,030 2 男鹿水族館推進事業の実績減による 4,103 3 観光施設魅力向上事業の実績減による 4,211 4 施設管理費の実績減による 513 5 秋田ふるさと村推進事業の実績減による 9,063 6 県外・海外事務所管理運営費の実績減による 974 7 観光戦略推進事務費の実績減による 4,424 8 宿泊施設等生産性向上支援事業の実績減による 37,690

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
7			商工費	3,092,257	2,856,478	2,352,061		310	504,107		235,779		
	3		観光費	3,092,257	2,856,478	2,352,061		310	504,107		235,779		
		1	観光費	3,092,257	2,856,478	2,352,061		310	504,107		235,779	1 給与費（誘客推進課分）	158,518
												2 観光振興費	85,002
												(1)観光振興諸費	13,916
												(2)観光連盟強化支援事業補助金	24,480
												((一社)秋田県観光連盟)	
												(3)観光連携団体共同事業	21,606
												①北東北三県観光立県推進協議会負担金等	5,606
												②冬季誘客イベント支援事業補助金	1,000
												(十和田湖冬物語実行委員会)	
												③東北観光推進機構負担金	15,000
												((一社)東北観光推進機構)	
												(4)秋田の観光創生推進会議事業	25,000
												3 秋田の魅力発見・発信事業	19,956
												(1)魅力発信と情報交流による秋田ファンの拡大	14,783
												(2)アニメ・マンガを活用した誘客促進事業	5,173
												4 秋田ならではのツーリズム推進事業	24,019
												(1)新たな旅を提案するＰＲ事業	6,149
												(2)秋田犬ふれあい情報センター事業	7,372
												(3)世界遺産を活用した誘客促進事業	7,396
												(4)教育旅行誘致事業	3,102
												5 デジタルデータを活用した誘客促進事業	10,993
												(1)アキタファンを活用したデジタルプロモーション事業	10,993
												6 広域連携による戦略的プロモーション事業	12,454
												(1)東北・新潟広域連携事業	11,599
												(2)東京都連携事業	855
												7 観光による消費拡大緊急対策事業	2,103,975

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	3	1										8 インバウンド回復に向けた誘客促進事業 222,616 (1)対象市場向け情報発信・情報収集事業 27,590 (2)冬季誘客促進事業 20,758 (3)欧州市場等開拓推進事業 13,337 (4)台湾誘客促進強化事業 160,931 9 アフターコロナにおける魅力あるコンテンツづくり推進事業 10,188 10 冬こそ秋田だ！秋田の冬旅推進事業 208,757 (1)秋田の冬旅キャンペーン実施事業 33,652 (2)体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業 175,105 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 256 2 観光振興諸費の実績減による 2,949 3 秋田の魅力発見・発信事業の実績減による 1,415 4 世界遺産を活用した誘客促進事業実績減による 1,724 5 観光による消費拡大緊急対策事業の実績減による 134,725 6 インバウンド回復に向けた誘客促進事業の実績減による 35,475 7 冬こそ秋田だ！秋田の冬旅推進事業の実績減による 55,720

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	684,214	666,454	51,264		61,143	554,047		17,760	
	1		商業費	634,527	617,858	41,326		61,120	515,412		16,669	
		1	商業総務費	327,838	323,158			173	322,985		4,680	1 給与費（食のあきた推進課分） 323,158 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,680
		5	物産あっ旋費	211,370	206,600	28,070		55,573	122,957		4,770	1 県産品販路開拓事業費 206,600 (1)食のあきた推進諸費 6,184 (2)アンテナショップ運営事業 81,713 (3)秋田の食ビジネスチャンス拡大事業 9,097 ①「県産食材マッチング商談会2023」の開催等 ②「あきた食のチャンピオンシップ2023」の開催等 (4)旨し国Ａｋｉｔａ誘客促進事業 29,807 ①食の周遊化誘客戦略会議の開催、「あきたカモシドコロ」施設整備への補助等 ②あきた発酵ツーリズムウェブサイトリニューアル等 (5)アキタノ“食”まるごと売込み事業 16,336 ①販路拡大に関するセミナーの開催、スーパーマーケットトレードショーへの出展支援等 ②県産食品マッチングコーディネーターの配置 (6)絶品ＡＫＩＴＡプロモーション事業 18,268 ・「絶品AKITAを愉しむ会」の開催、首都圏ホテルにおける県産食材を使用した料理提供等 (7)あきたの食アップサイクルモデル推進事業 8,980 ①資源循環型酒造りモデルの実証等 ②ヘルスケア商品の創出・販路開拓等 (8)時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業 6,408 ①推進協議会、商品発表会の開催等 ②新商品開発や首都圏への販路拡大の取組に対する支援等

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	1	5										(9)オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト 29,807 ①フード台北2023への出展等 ②フランス、フィンランドにおける県産食材のプロモーション等 ③韓国のバイヤーとの商談会の実施等 （不用額の主なる事由） 1 食のあきた推進諸費 519 2 アンテナショップ運営事業の実績減による 604 3 アキタノ“食”まるごと売込み事業の実績減による 839 4 絶品ＡＫＩＴＡプロモーション事業の実績減による 373 5 あきたの食アップサイクルモデル推進事業の実績減による 469 6 時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業の実績減による 571 7 オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクトの実績減による 854
		8	総合食品研究センター費	95,319	88,100	13,256		5,374	69,470		7,219	1 総合食品研究センター管理運営費 64,214 2 総合食品研究センター研究推進費 13,147 ・政策研究課題 ９課題 ・共同研究課題 ７課題 3 総合食品研究センター施設・設備整備費 10,739 （不用額の主なる事由） 1 総合食品研究センター管理運営費の実績減による 6,047 2 総合食品研究センター研究推進費の実績減による 727 3 総合食品研究センター施設・設備整備費の実績減による 445

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2		工鉱業費	49,687	48,596	9,938		23	38,635		1,091	
		2	中小企業振興費	49,687	48,596	9,938		23	38,635		1,091	1 食品事業者基盤強化事業 3,762 ①あきた食品事業マネジメント力講座の開催等 ②生産性向上等に向けた改善活動支援への補助 2 秋田の食をリードする食品事業者支援事業 34,896 ①伴走コーディネーターの配置 ②経営規模拡大や企業価値向上に資する取組への補助 ③異業種を含む事業者との連携・協業の取組を推進するための交流会の開催等 3 食品産業価格高騰対策事業 9,938 ・価格高騰に対応するための商品改良や販路拡大等に資する取組への補助 （不用額の主なる事由） 1 食品事業者基盤強化事業の実績減による 209 2 秋田の食をリードする食品事業者支援事業の実績減による 275 3 食品産業価格高騰対策事業の実績減による 607

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
2			総務費	3,001,573	2,380,067	1,008,788	286,200	52,299	1,032,780	明	482,588	138,918		
	2		企画費	3,001,573	2,380,067	1,008,788	286,200	52,299	1,032,780	明	482,588	138,918		
		1	企画総務費	112,284	108,823				108,823			3,461	1 給与費（交通政策課分）	108,823
													（不用額の主なる事由）	
													1 現員現給による	3,461
		2	開発企画費	2,889,289	2,271,244	1,008,788	286,200	52,299	923,957	明	482,588	135,457	1 高速交通ネットワーク整備対策費	418,967
													(1)交通対策総合推進事業	7,329
													(2)奥羽・羽越新幹線整備促進事業	586
													(3)秋田新幹線新仙岩トンネル整備促進事業	133,533
													(4)ＪＲローカル線活性化促進事業	1,118
													(5)航空ネットワーク維持・誘客促進事業	30,253
													①秋田空港関連負担金	11,680
													②大館能代空港関連負担金	18,573
													(6)地域主体による大館能代空港活性化支援事業	203,411
													(7)フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業	42,737
													①フェリーを活用したモーダルシフト促進事業費	
													補助金 ５件	41,200
													②秋田県環日本海交流推進協議会特別負担金	1,537
													2 地域内交通ネットワーク・生活圏交通整備対策費	1,852,277
													(1)地方バス路線維持事業	66,488
													・地方バス路線運行対策費補助金	
													(秋北バス(株)ほか３社)	
													(2)生活バス路線等維持事業	181,553
													①生活バス路線維持費等補助金	52,495
													(秋田市ほか16市町村)	
													②マイタウン・バス運行費等補助金	50,110
													(秋田市ほか12市町村)	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	2										③地域内フィーダー系統確保維持費補助金 （鹿角市ほか11市町） 78,948 (3)運輸事業振興助成交付金 176,771 （(公社)秋田県トラック協会ほか１社） (4)鉄道軌道輸送対策事業 297,316 ・鉄道軌道輸送対策事業費補助金 （秋田内陸縦貫鉄道(株)ほか１社） (5)第三セクター鉄道運営助成基金積立金 16 ①秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金 12 ②由利高原鉄道運営助成基金 4 (6)地方鉄道運営費補助事業 68,000 ・地方鉄道運営費補助金 （北秋田市、仙北市、由利本荘市） (7)第三セクター鉄道利用促進事業 4,233 ①秋田内陸地域公共交通連携協議会負担金 1,915 ②秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金 1,400 ③鳥海山ろく線運営促進連絡協議会負担金 750 ④事務費 168 (8)新たなモビリティサービス導入支援事業 349 (9)地域公共交通デジタル化チャレンジ事業 9,064 ①地域公共交通活性化チャレンジ事業費補助金 （大館市ほか５団体） 8,980 ②事務費 84 (10)秋田版図柄入りナンバープレート導入事業 4,224 (11)秋田内陸線災害復旧支援事業 81,100 (12)地域公共交通等新型コロナ対策事業 604,738 ・次世代タクシー導入促進事業費補助金 16件 39,987

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	2										・三セク鉄道省エネ化改修事業費補助金 564,751 （秋田内陸縦貫鉄道(株)ほか１社） (13)公共交通燃料高騰等対策事業 358,425 ①バス・タクシー利用促進事業 129,228 ・貸切バス利用促進支援金 122,954 （(公社)バス協会） ・貸切タクシー利用促進支援金 6,274 （秋田県ハイヤー(協組)） ②三セク鉄道利用促進事業 9,856 ・貸切列車等利用促進事業費補助金 （秋田内陸縦貫鉄道(株)ほか１社） ③三セク鉄道省エネ対策事業 182,000 ・三セク鉄道省エネ化改修事業費補助金 （由利高原鉄道(株)） ④空港ターミナルビル省エネ対策事業 37,341 ・空港ターミナルビル省エネ対策事業費補助金 （秋田空港ターミナルビル(株)ほか１社） （不用額の主なる事由） 1 秋田新幹線新仙岩トンネル整備促進事業の実績減による 2,086 2 航空ネットワーク維持・誘客促進事業の実績減による 2,407 3 地域主体による大館能代空港活性化支援事業の実績減による 4,237 4 生活バス路線等維持事業の実績減による 8,413 5 鉄道軌道輸送対策事業の実績減による 20,077 6 秋田内陸線災害復旧支援事業の実績減による 12,600 7 地域公共交通等新型コロナ対策事業の実績減による 71,117 8 公共交通燃料高騰等対策事業の実績減による 10,802

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	932,899	885,344	68,419	61,500	177,522	577,903		47,555		
	2		企画費	932,899	885,344	68,419	61,500	177,522	577,903		47,555		
		1	企画総務費	118,227	115,068			35	115,033		3,159	1 企画調整費	13,751
												(1) 県民読書環境整備事業	13,751
												①地域読書活動推進事業	2,131
												②県民読書の日啓発事業	1,704
												③「楽しく読書！」県民運動推進事業	6,916
												④若者読書活動促進事業	3,000
												2 給与費（文化振興課分）	101,317
												（不用額の主なる事由）	
												1 県民読書環境整備事業の実績減による	676
												2 現員現給による	2,483
		5	文化振興費	814,672	770,276	68,419	61,500	177,487	462,870		44,396	1 芸術文化活動支援事業費	163,412
												(1) 文化振興事務費	6,208
												(2) 文化の継承・創造推進事業	40,282
												①文化振興事業	18,218
												②あきた文化交流発信センター運営事業	19,292
												③あきた文化振興ビジョン策定事業	2,772
												(3) 芸術文化振興基金積立金	84
												(4) 文化芸術がつなぐ交流拡大事業	27,517
												①文化による地域の元気創出事業費補助金 23団体	17,396
												②秋田の伝統芸能魅力発信事業	7,121
												③秋田国際音楽祭開催事業	3,000
												(5)「あきたの文化」魅力再発見事業	4,003
												(6) 劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業	80,447
												①県外公演を活用した秋田の文化発信事業	18,425
												②広域集客型劇場コンテンツ造成事業	62,022
												(7) 文化芸術による地域交流活性化事業	4,871
												①音楽活性化アウトリーチ事業	3,105

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	5										②美術活性化アウトリーチ事業 766 ③全国アマチュアオーケストラ秋田大会開催事業 1,000 2 総合生活文化会館管理運営費 193,633 3 総合生活文化会館リニューアル事業 184,353 ①総合生活文化会館リニューアル事業 115,958 ②総合生活文化会館長寿命化事業 68,395 4 あきた芸術劇場整備事業 34,724 ①整備事務費 1,634 ②埋蔵文化財調査事業 33,090 5 あきた芸術劇場運営管理費 179,179 6 あきた芸術劇場を活用した地域のにぎわい創出事業 14,975 （不用額の主なる事由） 1 文化の継承・創造推進事業の実績減による 1,178 2 総合生活文化会館管理運営費の実績減による 23,040 3 総合生活文化会館リニューアル事業の実績減による 9,929 4 あきた芸術劇場整備事業の実績減による 8,638

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	1,778,316	1,644,295	134,717	77,200	114,608	1,317,770	明 32,395	101,626	
	2		企画費	1,778,316	1,644,295	134,717	77,200	114,608	1,317,770	明 32,395	101,626	
		1	企画総務費	341,297	335,739			26	335,713		5,558	1 給与費（スポーツ振興課分） 335,739 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 5,558
		8	スポーツ振興費	1,437,019	1,308,556	134,717	77,200	114,582	982,057	明 32,395	96,068	1 スポーツ振興総務費 4,508 2 スポーツを通じた地域活性化事業費 43,430 (1)スポーツを活用した秋田魅力発信事業 4,347 ・スポーツチームを活用した秋田魅力発信事業 ・スポーツ大使を活用した秋田魅力発信事業 ・ホームページ「秋田スポーツ情報ステーション」運用による情報発信事業 (2)秋田のトップスポーツチーム応援事業 29,114 (3)スポーツチームを活用した人権啓発事業 2,518 (4)スポーツツーリズム推進事業 7,451 ・スポーツ合宿推進事業（８件（８団体）） ・スポーツ大会・イベント支援事業（８件（８団体）） 3 スポーツ振興事業費 325,684 (1)スポーツ王国創成事業 233,020 ・選手強化対策費補助金（種目別延べ48団体） ・スポーツ医科学を活用したアスリートの体力診断等の実施 ・アスリート輩出のためのタレント発掘事業 ・チームＡＫＩＴＡ強化事業 ・競技力向上対策事業委託 (2)体育大会派遣費 92,664 ・東北総合体育大会派遣費 （主会場　岩手県、参加38競技）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	8										・国民体育大会派遣費 （本大会　：主会場　鹿児島県、参加28競技） （冬季大会：主会場　山形県（スキー）及び北海道（スケート）） 4 体育施設管理運営費　594,347 (1)県立体育館管理運営費　50,110 (2)向浜スポーツゾーン管理運営費　345,070 (3)新屋運動広場管理運営費　14,505 (4)武道館管理運営費　75,364 (5)総合射撃場管理運営費　13,665 (6)田沢湖スポーツセンター管理運営費　29,053 (7)スポーツ科学センター管理運営費　29,349 (8)体育施設維持管理費　5,038 (9)原油価格高騰による指定管理者支援事業費補助金　32,193 （向浜スポーツゾーン、武道館、田沢湖スポーツセンター） 5 体育施設改修事業費　182,852 (1)県有体育施設整備改修事業 ・県立体育館　屋根防水改修工事等 ・県立武道館　空調機フィルター交換修繕等 ・県立総合プール　空調機外気側ＭＤ交換修繕等 ・田沢湖スポーツセンター　照明ＬＥＤ化改修修繕 ・新屋運動広場　温水器改修修繕 ・能代山本スポーツリゾートセンター自動力率盤更新修繕等 6 秋田２５市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン開催事業　20,020 ・大会実行委員会への負担金 7 オリンピックレガシーを活用したスポーツの普及事業　1,431 ・オリンピック教室の開催（４校） ・県関係アスリート教室（１校）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	8										8 モーグル国内大会開催事業 401 ・大会実行委員会への負担金（中止） ・ジュニアキャンプ開催 9 生涯を通じた豊かなスポーツライフづくり推進事業 6,663 ・体力テスト・スポーツ実態調査 ・広域スポーツセンター企画運営委員会の開催 ・総合型地域スポーツクラブの育成等 10 スポーツのすそ野拡大事業 35,930 ・アスリートと企業等のマッチングサポート ・トップアスリート競技活動サポート補助金 ・競技適性トライアル事業委託 ・子どものスポーツ体験教室委託事業 ・女性アスリート対象の講習会・相談会の開催 ・スポーツ振興事業委託 ・スポーツ普及奨励事業 11 ＩＣＴを活用したスポーツ活動推進事業 4,169 ・指導者派遣による健康教室等の開催 ・指導者対象のスキルアップ研修会の開催 12 新県立体育館整備事業 84,024 ・新県立体育館基本計画の策定 ・ＰＦＩ導入可能性調査の実施 ・ＰＦＩアドバイザリー業務委託 ・ＰＦＩ事業審査会の開催 ・建設地事前調査 13 第７９回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催事業 1,300 ・大会テーマ・スローガン募集及び機運醸成のためののぼり旗作成 14 大学生・高校生等モニター合宿支援事業 3,797

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	8										・モニター合宿事業への補助 （田沢湖高原リフト(株)） （不用額の主なる事由） 1 スポーツ王国創成事業の実績減による 24,404 2 体育大会派遣費の実績減による 27,656 3 体育施設管理運営費の実績減による 19,023 4 県有体育施設整備改修事業の実績減による 11,450 5 モーグル国内大会開催事業の実績減による 1,891 6 スポーツのすそ野拡大事業の実績減による 2,010 7 新県立体育館整備事業の実績減による 6,669

第 5　　健 康 福 祉 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3			民生費	2,088,519	2,059,321	743,370		11,754	1,304,197		29,198	
	1		社会福祉費	2,088,519	2,059,321	743,370		11,754	1,304,197		29,198	
		1	社会福祉総務費	2,067,294	2,039,881	731,526		11,717	1,296,638		27,413	1 給与費 962,438 2 社会福祉増進費 304,184 (1)社会福祉審議会費 985 (2)県福祉事務所費 17,515 (3)福祉サービス第三者評価推進事業 245 (4)社会福祉法人指導監督費 319 (5)健康福祉企画管理費 20,490 (6)地域包括ケアシステム深化・推進事業 8,499 ①連携促進研修会費 20 ②医療介護総合確保事業計画策定委員会費 106 ③多職種が関わるアドバンスケアプランニング及び看取りの普及啓発事業費 8,373 (7)新複合化相談施設整備事業 17,029 (8)日常生活回復に向けたＰＣＲ等検査無料化事業 38,253 (9)医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業 200,849 3 福祉相談センター費 34,528 (1)福祉相談センター費 26,307 (2)補聴器相談事業 8,221 4 地域医療介護総合確保事業 738,731 (1)地域医療介護総合確保基金積立金 738,731 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 12,011 2 県福祉事務所費の実績減による 2,499 3 新複合化相談施設整備事業の実績減による 3,712 4 医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業の実績減による 4,391
		4	遺家族等援護費	21,225	19,440	11,844		37	7,559		1,785	1 遺家族等援護費 19,440

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
3	1	4										(1)戦争犠牲者等援護費 7,559 ①秋田県戦没者追悼式開催費 1,558 ②戦争犠牲者等援護事務費 2,757 ③遺族連合会補助金（(一財)秋田県遺族連合会） 3,244 (2)戦争犠牲者援護推進費 11,881 （給付金の裁定、恩給進達等） （不用額の主なる事由） 1 戦争犠牲者等援護費の実績減による 266 2 戦争犠牲者援護推進費の実績減による 1,519
4			衛生費	1,185,358	1,156,851			937	1,155,914		28,507	
	1		公衆衛生費	149,819	146,163				146,163		3,656	
		1	公衆衛生総務費	149,819	146,163				146,163		3,656	1 給与費 146,163 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,656
	3		保健所費	1,006,606	983,523			937	982,586		23,083	
		1	保健所費	1,006,606	983,523			937	982,586		23,083	1 給与費 907,999 2 保健所費 75,524 (1)保健所維持管理費 75,524 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 16,440 2 保健所維持管理費の実績減による 6,643
	4		医薬費	28,933	27,165				27,165		1,768	
		1	医薬総務費	28,933	27,165				27,165		1,768	1 給与費 27,165 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,768
合計				3,273,877	3,216,172	743,370		12,691	2,460,111		57,705	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3			民生費	698,067	303,656	184,020		2,701	116,935	明	378,425	15,986	
	1		社会福祉費	698,067	303,656	184,020		2,701	116,935	明	378,425	15,986	
		2	身体障害者福祉費	25,024	9,039	8,584		21	434			15,985	1 障害者自立支援費 9,039 (1)新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業 9,039 （不用額の主なる事由） 1 新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業の実績減による 15,985
		3	老人福祉費	673,043	294,617	175,436		2,680	116,501	明	378,425	1	1 介護保険事業推進費 294,617 (1)新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業 294,617 （不用額の主なる事由） 1 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業の実績減による 1
4			衛生費	6,341,916	3,257,532	3,500,997		9,394	△252,859	明	1,372,661	1,711,723	
	1		公衆衛生費	5,734,605	2,679,188	2,903,183		9,382	△233,377	明	1,372,661	1,682,756	
		3	予防費	5,734,605	2,679,188	2,903,183		9,382	△233,377	明	1,372,661	1,682,756	1 疾病予防費 2,679,188 (1)新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分） 2,679,188 ①検査体制整備事業 22,874 ②医療機関設備整備等事業 112,889 ③新型コロナウイルス感染症ＰＣＲ検査等保険適用外負担費 71,665 ④受診相談センター設置事業 73,156 ⑤新型コロナウイルス感染症保健所体制整備事業 242,366 ⑥医療従事者等支援事業 45 ⑦新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費等 589,594 ⑧新型コロナウイルス感染症患者医療費 515,857 ⑨指定医療機関病床確保事業 509,873

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	1	3										⑩新型コロナウイルス感染症診査協議会運営費等 51 ⑪新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金 352,571 ⑫新型コロナウイルス感染症医療従事者養成研修事業 5,065 ⑬新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業 46,297 ⑭新型コロナウイルス感染症地域連携体制強化事業 1,354 ⑮新型コロナウイルス感染症罹患後症状対策事業 2,295 ⑯新型コロナウイルス感染症総合案内窓口設置事業 133,236 （不用額の主なる事由） 1 新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分）の実績減による 1,682,756
	4		医薬費	607,311	578,344	597,814		12	△19,482		28,967	
		2	医務費	607,311	578,344	597,814		12	△19,482		28,967	1 地域医療体制整備費 578,344 (1)新型コロナウイルス感染症対策事業 578,344 ①新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 107,479 ②新型コロナウイルス感染症軽症者等受入施設整備事業 465,879 ③ＤＭＡＴ等医療チーム感染症対策派遣事業 4,986 （不用額の主なる事由） 1 新型コロナウイルス感染症対策事業の実績減による 28,967
合計				7,039,983	3,561,188	3,685,017		12,095	△135,924	明 1,751,086	1,727,709	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
3			民生費	8,479,708	7,780,218	2,766,424	61,800	397,069	4,554,925	明	265,264	434,226		
	1		社会福祉費	1,879,479	1,480,185	565,238	59,200	384,750	470,997	明	265,264	134,030		
		1	社会福祉総務費	1,697,576	1,314,541	529,510	59,200	353,266	372,565	明	265,264	117,771	1 給与費	28,650
													2 社会福祉増進費	620,362
													(1)行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金	452
													（にかほ市ほか４市）	
													(2)社会福祉協議会助成費	42,568
													①社会福祉協議会負担金	30,484
													（(福)秋田県社会福祉協議会）	
													②社会福祉活動職員等設置費補助金	12,084
													（(福)秋田県社会福祉協議会）	
													(3)民間社会福祉施設職員福利基金積立金	1
													(4)福祉保健人材・研修センター運営事業	39,663
													（(福)秋田県社会福祉協議会）	
													(5)福祉施設経営指導事業	2,929
													(6)厚生統計調査費	683
													(7)福祉人材確保推進事業	17,409
													(8)灯油購入費緊急助成事業	449,032
													(9)社会福祉会館大規模修繕事業	65,780
													(10)救護施設等物価高騰対策事業	1,845
													3 生活福祉資金等貸付事業費	342,259
													(1)生活福祉資金貸付事務費補助金	14,642
													（(福)秋田県社会福祉協議会）	
													(2)生活福祉資金（教育支援費及び特例貸付）の貸付原資	
													の国庫補助金の返還	327,617
													4 民生委員費	174,816
													(1)市町村民生委員協議会負担金	172,991
													（能代市ほか23市町村）	
													(2)県民生児童委員協議会補助金	388
													（秋田県民生児童委員協議会）	
													(3)民生委員・児童委員現任訓練等経費	1,437
													5 地域福祉活動推進費	148,454
													(1)福祉サービス利用支援事業	78,367

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	1	1										①日常生活自立支援事業費補助金 70,972 （(福)秋田県社会福祉協議会） ②運営適正化委員会設置運営事業費補助金 （(福)秋田県社会福祉協議会） 7,395 (2)地域福祉サポート事業 6,090 （(福)秋田県社会福祉協議会） (3)地域生活定着支援事業 26,110 （(福)晃和会） (4)「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業 22,795 (5)災害福祉広域支援体制整備費 1,396 (6)再犯防止推進事業 2,865 (7)成年後見制度利用促進事業 10,831 （不用額の主なる事由） 1 灯油購入費緊急助成事業の実績減による 105,368 2 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業の実績減による 3,414
		5	社会福祉施設費	72,590	67,078	3,152		31,270	32,656		5,512	1 社会福祉会館管理運営費 67,078 （(福)秋田県社会福祉協議会） （不用額の主なる事由） 1 社会福祉会館管理運営費の実績減による 5,512
		7	女性福祉費	109,313	98,566	32,576		214	65,776		10,747	1 給与費 44,459 2 女性福祉対策費 22 3 女性相談所費 54,085 (1)管理運営費 51,778 (2)一時保護費 2,307 （一時保護者数 28人） （ＤＶ被害者保護人員(再掲) 16人） （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,994

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3	1	7										2 管理運営費の実績減による	6,227
												3 一時保護費の実績減による	2,138
	2		児童福祉費	4,955,868	4,784,724	1,079,030	2,600	7,735	3,695,359		171,144		
		1	児童福祉総務費	3,006,115	2,896,692	223,733	2,600	783	2,669,576		109,423	1 給与費	616,007
												2 児童福祉諸費	250,011
												(1)家庭相談員設置費	8,255
												（家庭相談員４人）	
												(2)指導事務費	4,431
												(3)国庫支出金の確定による返還金	237,325
												3 児童手当県負担金支給事業費	1,501,846
												（支給児童数 74,659人）	
												4 児童扶養手当等支給事業費	295,749
												(1)児童扶養手当等支給事業費	249,240
												（支給児童数 722人）	
												(2)子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業（支給児童数 829人）	46,509
												5 児童福祉施設整備費	26,359
												(1)次世代育成支援対策施設整備事業	24,903
												(2)児童福祉施設等設備災害復旧事業	1,456
												6 児童相談所費	152,751
												(1)管理運営費	86,416
												(2)一時保護所入所費	11,418
												（一時保護児童数 延べ96人）	
												(3)子ども虐待防止対策事業	54,917
												①虐待対応推進事業	12,564
												②虐待防止啓発事業	706
												③児童相談所等体制強化事業	41,647
												7 社会的養護推進費	53,969
												(1)家庭養護推進体制整備事業	19,166
												(2)子どものための自立支援資金貸付事業	1,079
												①児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	811
												②ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	2	1										268 (3)施設の小規模・多機能化等推進事業 26,272 ①児童家庭支援センター運営事業 17,522 ②児童養護施設等ＩＣＴ化推進事業 750 ③児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 8,000 (4)児童福祉施設等物価高騰対策事業 7,452 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 7,706 2 児童手当県負担金支給事業費の実績減による 42,736 3 児童扶養手当等支給事業費の実績減による 20,332 4 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業の実績減による 10,331 5 子ども虐待防止対策事業の実績減による 20,800
		2	児童措置費	1,649,799	1,608,757	795,367		4,607	808,783		41,042	1 児童措置保護費 1,608,757 (1)知事措置費負担金 1,566,462 (2)市長措置費負担金 41,967 (3)医療費審査支払事務費 328 （不用額の主なる事由） 1 知事措置費負担金の実績減による 38,027 2 市長措置費負担金の実績減による 2,957
		3	ひとり親家庭福祉費	44,764	37,093	12,656		96	24,341		7,671	1 ひとり親家庭福祉費 37,093 (1)ひとり親家庭等援助費 35,078 ①ひとり親家庭就業・自立支援センター事業（相談件数 770件） 9,213 ②母子父子寡婦福祉資金貸付システム保守 1,254 ③指導費 24,426 （母子・父子自立支援員４人） （母子父子寡婦福祉資金償還指導員４人）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3	2	3										④ひとり親家庭日常生活支援事業	185
												（大館市ほか1市）	
												(2)養育費確保対策事業	2,015
												（不用額の主なる事由）	
												1 ひとり親家庭等援助費の実績減による	4,150
												2 養育費確保対策事業の実績減による	3,521
		4	児童福祉施設費	255,190	242,182	47,274		2,249	192,659		13,008	1 給与費	177,240
												2 千秋学園費	64,942
												(1)管理運営費	52,946
												(2)児童入所費	11,996
												（入所児童数 延べ137人）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	4,455
												2 管理運営費の実績減による	5,618
												3 児童入所費の実績減による	2,935
	3		生活保護費	1,641,594	1,512,646	1,122,156		4,584	385,906		128,948		
		1	生活保護総務費	119,674	110,002	61,115		139	48,748		9,672	1 給与費	52,245
												2 生活保護行政費	57,757
												(1)生活保護運営対策事業	7,797
												(2)生活保護適正実施事業	27,923
												(3)生活困窮者自立支援事業	13,472
												(4)子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業	8,565
												①生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	4,363
												②子どもの未来応援居場所づくり等支援事業	4,202
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,067
												2 生活保護運営対策事業の実績減による	849

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	3	1										3 生活困窮者自立支援事業の実績減による 954 4 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業の実績減による 5,297
		2	扶助費	1,521,920	1,402,644	1,061,041		4,445	337,158		119,276	1 生活保護費 1,402,644 (1)保護施設事務費負担金 38,250 (2)市保護費負担金 89,989 （能代市ほか11市） (3)扶助費 1,268,455 (4)医療等審査委託費 5,950 （不用額の主なる事由） 1 生活保護費の実績減による 119,276
	4		災害救助費	2,767	2,663				2,663		104	
		1	救助費	2,767	2,663				2,663		104	1 災害救助対策費 2,663 （不用額の主なる事由） 1 災害救助対策費の実績減による 104

母子父子寡婦福祉資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			母子父子寡婦福祉資金	261,455	141,699			141,699			119,756		
	1		母子父子寡婦福祉資金	261,455	141,699			141,699			119,756		
		1	母子父子寡婦福祉資金	261,455	141,699			141,699			119,756	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	141,699
												(1)貸付金 (40件)	17,897
												① 修学資金 (16件)	9,304
												② 技能習得資金 (１件)	310
												③ 修業資金 (３件)	1,429
												④ 生活資金 (２件)	450
												⑤ 就学支度資金 (18件)	6,404
												(2)事務費	1,070
												(3)償還金	81,821
												(4)繰出金	40,911
												（不用額の主なる事由）	
												1 貸付の実績減による	119,756

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3			民生費	22,181,569	21,244,970	572,190	131,100	616,751	19,924,929	逓 226,663 明 632,817	77,119		
	1		社会福祉費	22,181,569	21,244,970	572,190	131,100	616,751	19,924,929	逓 226,663 明 632,817	77,119		
		1	社会福祉総務費	445,872	443,920			23	443,897		1,952	1 給与費	132,963
												2 社会福祉施設共済費	310,957
												(1)社会福祉施設職員退職手当共済費補助金	310,957
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	1,952
		3	老人福祉費	21,735,697	20,801,050	572,190	131,100	616,728	19,481,032	逓 226,663 明 632,817	75,167	1 老人福祉総務費	52,099
												2 在宅福祉費	8,743
												(1)介護福祉士修学資金等貸付事業	8,743
												((福)秋田県社会福祉協議会)	
												3 健康長寿推進費	962,685
												(1)老人クラブ助成事業	28,833
												①老人クラブ助成費補助金	21,166
												（老人クラブ数 1,213クラブ、会員 37,942人）	
												②老人クラブ活動推進事業費補助金	7,667
												((公財)秋田県老人クラブ連合会)	
												(2)地域支援事業交付金	828,235
												（秋田市ほか21保険者）	
												(3)元気で明るい長寿社会づくり事業	43,387
												①高齢者元気アップ支援事業	18,343
												②新しい総合事業の取組支援事業	10,937
												③高齢者ほっと安心相談事業	14,107
												(4)地域でつなぐ認知症支援推進事業	62,230
												①医療支援体制連携強化事業	57,220
												②福祉支援体制連携強化事業	2,854
												③地域支援体制連携強化事業	2,156
												4 施設整備費	185,143
												(1)老人福祉施設等環境整備事業	111,555
												①老人福祉施設整備費補助金	111,555

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3	1	3										（(福)水交苑）	
												(2)地域介護福祉施設等整備事業	51,537
												①地域密着型サービス施設等整備事業	33,600
												②介護施設開設準備経費等支援事業	11,331
												③特別養護老人ホーム等空間整備事業	6,606
												(3)高齢者施設等防災・減災対策等推進事業	22,051
												①高齢者施設発電設備整備費補助金	22,051
												（(医)光智会）	
												5 施設管理運営費	648,512
												(1)軽費老人ホーム利用料減免事業	236,996
												（ケアハウスさわやか寮ほか21施設）	
												(2)施設入所者援護費	680
												（延べ 523人）	
												(3)北部老人福祉総合エリア運営費	111,506
												(4)中央地区老人福祉総合エリア運営費	103,271
												(5)南部老人福祉総合エリア運営費	167,460
												(6)老人福祉総合エリア改修事業	26,414
												(7)老人福祉総合エリア環境整備事業	2,185
												6 介護保険事業推進費	18,934,964
												(1)介護給付費負担金	18,297,696
												①介護給付費負担金	17,825,076
												（秋田市ほか21保険者）	
												②低所得者保険料軽減負担金	472,620
												（秋田市ほか21保険者）	
												(2)介護保険財政安定化基金積立金	24
												(3)介護保険事業等指導監督事務費	1,757
												(4)介護保険制度基盤強化推進事業	39,055
												①介護サービス利用者負担軽減事業	1,610
												②介護サービス情報公表事業	24,969
												③介護保険審査会運営事業	104
												④介護情報等提供事業	1,016
												⑤介護給付適正化推進事業	87
												⑥介護保険苦情処理業務実施事業費補助金	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	1	3										889 ⑦認定調査員等研修事業 630 ⑧市町村介護保険事業計画推進支援事業 9,750 (5)介護保険サービス充実強化推進事業 1,846 (6)介護人材確保対策事業 207,350 ①介護人材確保・定着促進事業 28,966 ②介護サービス事業所認証評価事業 22,605 ③介護ロボット等導入推進支援事業 146,812 ④学校連携による介護の仕事の魅力発見事業 5,878 ⑤外国人等介護従事者受入環境整備事業 3,089 (7)介護職員等資質向上研修事業 34,925 ①介護支援専門員資質向上研修事業 15,816 ②介護職員等研修事業 567 ③主任介護支援専門員の指導力向上ＯＪＴ研修事業 1,165 ④介護職スキルアップ研修支援事業 1,831 ⑤介護支援専門員等に対する実践力向上研修事業 1,205 ⑥介護支援体制連携強化事業 1,975 ⑦介護施設等における防災リーダー養成等事業 1,530 ⑧介護職員等による痰吸引等研修事業 10,836 (8)新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業 2,780 (9)介護保険施設等物価高騰対策事業 332,436 (10)介護保険業務オンライン化推進事業 12,800 ①申請届出のオンライン化推進事業 3,520 ②ＡＩを用いたＦＡＱ検索システム構築事業 5,980 ③介護報酬改定に伴うシステム改修事業 3,300 (11)介護支援専門員関係業務推進事業 4,295

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	1	3										7 社会福祉施設等（高齢者関係）設備災害復旧事業 8,904 （不用額の主なる事由） 1 地域支援事業交付金の実績減による 12,839 2 地域でつなぐ認知症支援推進事業の実績減による 3,568 3 北部老人福祉総合エリア運営費の実績減による 1,671 4 中央地区老人福祉総合エリア運営費の実績減による 4,719 5 南部老人福祉総合エリア運営費の実績減による 11,929 6 老人福祉総合エリア改修事業の実績減による 2,420 7 介護保険制度基盤強化推進事業の実績減による 6,224 8 介護人材確保対策事業の実績減による 10,981 9 介護職員等資質向上研修事業の実績減による 1,137 10 介護保険施設等物価高騰対策事業の実績減による 14,440 11 介護保険業務オンライン化推進事業の実績減による 1,670
11			災害復旧費	160,099						明 160,099		
	6		厚生労働施設災害復旧費	160,099						明 160,099		
		1	民生施設災害復旧費	160,099						明 160,099		1 社会福祉施設等（高齢者関係）災害復旧事業
合計				22,341,668	21,244,970	572,190	131,100	616,751	19,924,929	逓 226,663 明 792,916	77,119	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3			民生費	13,751,750	12,298,203	2,068,681	329,000	141,816	9,758,706	明 288,251	1,165,296	
	1		社会福祉費	11,408,216	10,097,172	1,790,675	329,000	141,416	7,836,081	明 202,751	1,108,293	
		1	社会福祉総務費	134,699	132,157			2,145	130,012		2,542	1 給与費 130,029 2 バリアフリー促進費 2,129 (1)バリアフリー推進事業 229 (2)バリアフリー広報啓発事業 1,900 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,130 2 バリアフリー広報啓発事業の実績減による 291
		2	身体障害者福祉費	9,248,687	8,687,978	1,015,710		13,545	7,658,723	明 148,519	412,190	1 在宅支援サービス費 58,923 (1)特別障害者手当等給付費（給付人員 延べ 2,231人） 58,923 2 施設運営費 37,577 (1)点字図書館費（(福)秋田県社会福祉事業団） 37,577 ・点字図書貸出件数 398タイトル ・録音図書（テープ）貸出件数 47タイトル ・録音図書（ＣＤ等）貸出件数 5,976タイトル 3 障害者自立支援費 8,591,478 (1)障害者自立支援医療事業 1,700,237 ①精神通院医療費 1,505,062 ②育成医療・更生医療費負担金 173,187 ③医療費審査支払事務費 21,327 ④需用費 661 (2)障害者補装具給付事業（給付件数 1,910件） 45,810 (3)障害者市町村地域生活支援事業（秋田市ほか24市町村） 164,263 (4)障害者県地域生活支援事業 110,800 ①障害者就業・生活支援センター事業 30,944 ②相談支援従事者研修事業 6,219 ③障害者社会参加促進事業（身体） 52,921

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	1	2										④障害者社会参加促進事業（精神） 416 ⑤高次脳機能障害相談支援事業 2,096 ⑥障害者総合支援法研修事業 7,127 ⑦障害者総合支援法協議会等開催事業 90 ⑧広域的な支援事業 64 ⑨障害者虐待防止対策支援事業 1,088 ⑩発達障害児者及び家族等支援事業 1,119 ⑪障害分野のロボット等導入支援事業 5,462 ⑫障害者総合支援法指定事業所管理システム改修事業 2,794 ⑬秋田県心身障害者コロニーのあり方検討会開催事業 360 ⑭全国中途失聴者・難聴者福祉大会支援事業 100 (5)指導諸費 67,263 (6)障害者総合支援法等推進事業 93,942 ①障害者の働きがい支援事業 3,708 ②重度訪問介護等利用促進支援事業 87,378 ③介護職員等による痰吸引等研修事業 2,856 (7)介護・訓練等給付費等負担金 6,184,194 ①居宅介護等（利用人員 延べ 17,347人） 346,873 ②居宅介護等以外の障害者福祉サービス費（利用人員 延べ 185,527人） 5,646,115 ③相談支援給付費等（利用人員 延べ 28,842人） 121,902 ④療養介護医療費等（利用人員 延べ 4,018人） 67,975 ⑤高額障害福祉サービス等給付費（利用人員 延べ 493人） 1,329 (8)障害者スポーツ振興事業 33,057 ①障害者スポーツ普及・推進事業 12,274 ②秋田県障害者スポーツ協会運営補助事業 5,173

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	1	2										③全国障害者スポーツ大会等派遣事業 15,610 (9)聴覚障害者支援センター運営事業 24,799 (10)障害者差別解消推進事業 11,467 ①障害者差別解消推進事業 3,502 ②障害者理解促進事業 1,798 ③障害者社会参加等促進事業 6,167 (11)手話等普及啓発促進事業 971 ①小学生向け手話教室 904 ②県民向け手話教室 19 ③企業等手話学習補助事業 48 (12)新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業 2,780 (13)医療的ケア児等総合支援事業 24,217 ①医療的ケア児等支援協議会開催事業 68 ②医療的ケア児支援センター事業 16,069 ③キッズ・ナラティブブック秋田構築事業 8,080 (14)障害者支援施設等物価高騰対策事業 72,240 (15)こどもの安心・安全対策支援事業 12,212 (16)精神保健台帳管理システム構築事業 43,226 （不用額の主なる事由） 1 障害者自立支援医療事業の実績減による 80,616 2 障害者市町村地域生活支援事業の実績減による 16,618 3 障害者県地域生活支援事業の実績減による 13,064 4 障害者総合支援法等推進事業の実績減による 10,993 5 介護・訓練等給付費等負担金の実績減による 216,876 6 障害者スポーツ振興事業の実績減による 16,006 7 こどもの安心・安全対策支援事業の実績減による 34,708

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3	1	6	知的障害者福祉費	2,024,830	1,277,037	774,965	329,000	125,726	47,346	明 54,232	693,561	1 心身障害者扶養共済事業費	157,142
												(1)心身障害者扶養共済費負担金	66,642
												(2)心身障害者扶養共済費交付金	90,500
												2 施設整備費	1,119,895
												(1)障害児・者施設整備補助事業	1,119,895
												りぼん就労支援・生活介護センターほか6施設	
												（不用額の主なる事由）	
												1 障害児・者施設整備補助事業の実績減による	683,616
	2		児童福祉費	2,342,702	2,200,199	278,006		400	1,921,793	明 85,500	57,003		
		2	児童措置費	1,235,652	1,179,120	276,833		400	901,887		56,532	1 児童措置保護費	1,179,120
												(1)児童保護費負担金	1,163,768
												①障害児施設給付費等	1,072,905
												②公費負担医療費	76,888
												③審査支払事務費	301
												④障害児入所施設運営費補助金（阿桜園）	13,674
												(2)障害児施設支給情報管理システム構築事業	15,352
												（不用額の主なる事由）	
												1 児童保護費負担金の実績減による	55,855
		4	児童福祉施設費	1,107,050	1,021,079	1,173			1,019,906	明 85,500	471	1 在宅支援サービス費	44,784
												(1)障害児等療育支援事業	44,086
												①障害児等療育支援事業	14,868
												（水交会ほか4施設）	
												②地域療育拠点施設運営費補助金	29,218
												（平鹿総合病院ほか3医療機関）	
												(2)すこやか療育支援事業	698
												①児童発達支援等援助費	698
												（秋田市ほか16市町村）	
												（対象人員 279人）	
												2 施設運営費	976,295

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
3	2	4										(1)地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業 976,295 ①運営費交付金 768,594 ②共済費負担金 207,701 （不用額の主なる事由） 1 すこやか療育支援事業の実績減による 470
	4		災害救助費	832	832				832			
		1	救助費	832	832				832			1 災害救助対策費 832
4			衛生費	236,892	213,765	69,392		187	144,186		23,127	
	1		公衆衛生費	236,892	213,765	69,392		187	144,186		23,127	
		1	公衆衛生総務費	73,754	70,792			57	70,735		2,962	1 給与費 70,792 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,962
		5	精神保健費	163,138	142,973	69,392		130	73,451		20,165	1 精神保健福祉推進費 142,973 (1)措置入院医療費 35,216 (2)精神科救急医療体制整備事業 80,026 ①精神科救急医療体制運営委託事業 70,847 （横手興生病院ほか13医療機関） ②精神科救急情報センター事業 8,768 ③連絡調整委員会運営事業 411 (3)精神保健福祉センター費 12,010 (4)精神保健業務費 622 (5)ひきこもり対策推進事業 13,040 （相談件数 延べ 528件） (6)災害派遣精神医療チーム体制整備事業 1,564 (7)依存症支援体制整備事業 495 （不用額の主なる事由） 1 措置入院医療費の実績減による 6,859 2 精神科救急医療体制整備事業の実績減による 2,351

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	1	5										3 精神保健福祉センター費の実績減による 3,505 4 ひきこもり対策推進事業の実績減による 5,339 5 依存症支援体制整備事業の実績減による 985
合計				13,988,642	12,511,968	2,138,073	329,000	142,003	9,902,892	明 288,251	1,188,423	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3			民生費	67,758	65,541				65,541		2,217	
	1		社会福祉費	67,758	65,541				65,541		2,217	
		1	社会福祉総務費	67,758	65,541				65,541		2,217	1 給与費 65,541 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,217
4			衛生費	732,829	639,777	88,556		133,670	417,551	明 68,272	24,780	
	1		公衆衛生費	732,829	639,777	88,556		133,670	417,551	明 68,272	24,780	
		1	公衆衛生総務費	706,695	615,131	76,572		133,670	404,889	明 68,272	23,292	1 給与費 145,834 2 健康づくり推進事業費 239,600 (1)生活習慣病対策事業 3,456 (2)厚生統計調査費 2,895 (3)「あきた健康宣言！」推進事業 13,870 （テレビCM等による周知、食や運動による健康づくりの推進、地域健康づくり人材活動支援交付金等） (4)健康づくり推進諸費 11,308 (5)秋田県健康増進交流センター運営費 77,631 （河辺地域振興(株)） (6)健（検）診受診率向上総合対策事業 93,327 (7)「受動喫煙ゼロ　そして禁煙」推進事業 11,323 （喫煙率の低減に向けた普及啓発、若い世代の喫煙防止及び受動喫煙防止対策の推進） (8)栄養改善対策費 3,335 ①栄養士・調理師免許事務費 1,453 ②国民健康・栄養調査費 621 ③栄養改善対策費 1,261 (9)県民健康・栄養調査事業 778 (10)秋田県健康増進交流センター設備等整備事業 21,677 3 秋田県総合保健センター運営事業費 79,528 (1)秋田県総合保健センター運営事業 77,205 （(公財)秋田県総合保健事業団） (2)秋田県総合保健センター設備等整備事業 2,323

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	1	1										4 歯科保健対策事業費 19,943 (1)歯科保健対策事業費 1,188 (2)歯科保健医療推進事業 18,755 （口腔保健支援センターの活動、「８０２０運動」の推進、全国歯科保健大会等に係る経費） 5 がん対策総合推進事業費 130,226 (1)がん対策総合推進事業 125,629 （がんに関する情報の収集・提供、がん診療機能の強化等に係る経費） (2)多目的コホート研究事業費 4,597 （不用額の主なる事由） 1 生活習慣病対策事業の実績減による 1,230 2 「あきた健康宣言！」推進事業の実績減による 1,797 3 秋田県健康増進交流センター運営費の実績減による 3,459 4 健（検）診受診率向上総合対策事業の実績減による 2,670 5 「受動喫煙ゼロ　そして禁煙」推進事業の実績減による 1,551 6 がん対策総合推進事業の実績減による 5,867
		4	老人保健費	26,134	24,646	11,984			12,662		1,488	1 老人保健事業費 24,646 (1)生活習慣病対策費 1,622 (2)市町村健康増進事業費 23,024 （不用額の主なる事由） 1 生活習慣病対策費の実績減による 835 2 市町村健康増進事業費の実績減による 653
合計				800,587	705,318	88,556		133,670	483,092	明 68,272	26,997	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3			民生費	27,649,382	27,398,395			104,402	27,293,993		250,987		
	1		社会福祉費	27,649,382	27,398,395			104,402	27,293,993		250,987		
		3	老人福祉費	15,464,209	15,463,928			103,631	15,360,297		281	1 後期高齢者医療事業費	15,463,928
												(1)後期高齢者医療給付費負担金	11,848,550
												（秋田県後期高齢者医療広域連合）	
												(2)後期高齢者医療財政安定化基金積立金	24
												(3)後期高齢者医療高額医療費負担金	759,657
												（秋田県後期高齢者医療広域連合）	
												(4)後期高齢者医療保険基盤安定負担金	2,853,213
												（秋田市ほか24市町村）	
												(5)後期高齢者医療事務指導費	2,484
												（不用額の主なる事由）	
												1 後期高齢者医療事務指導費の実績減による	279
		8	国民健康保険指導費	8,514,024	8,445,043			771	8,444,272		68,981	1 国保事業振興費	8,444,652
												(1)高額医療費負担事業繰出金	714,506
												(2)保険基盤安定等負担金	3,181,377
												①保険基盤安定等負担事業	3,175,870
												②国保税未就学児分均等割県負担金	5,246
												（秋田市ほか24市町村）	
												③国保税産前産後免除県負担金	261
												（秋田市ほか14市町）	
												(3)国保財政調整繰出金	4,427,969
												(4)国保事業事務費繰出金	8,746
												(5)特定健康診査・保健指導事業	112,054
												①特定健康診査・保健指導事業繰出金	111,794
												②特定健康診査・保健指導補助金	260
												（全国建設工事業国民健康保険組合秋田県支部）	
												（中央建設国民健康保険組合秋田県支部）	
												2 国保事業指導費	391
												(1)国保事業指導費	391
												（不用額の主なる事由）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3	1	8										1 高額医療費負担事業繰出金の実績減による 58,990 2 特定健康診査・保健指導事業の実績減による 8,804
		10	医療給付費	3,671,149	3,489,424				3,489,424		181,725	1 福祉医療費 3,489,424 (1)福祉医療費補助金 3,130,024 （秋田市ほか24市町村） ・高齢身体障害者 12,007人 ・重度心身障害(児)者 30,226人 ・乳幼児・小中学生 71,343人 ・ひとり親家庭の児童 9,737人 (2)福祉医療費支給事務費補助金 58,068 （秋田市ほか24市町村） (3)保険医療機関指導費補助金 2,850 （(一社)秋田県医師会ほか１団体） (4)福祉医療基盤強化補助金 298,481 （秋田市ほか24市町村） (5)福祉医療指導事務費 1 （不用額の主なる事由） 1 福祉医療費補助金の実績減による 174,028

国民健康保険特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			国民健康保険事業費	94,852,939	93,230,710	23,760,398		69,470,312			1,622,229	
	1		国民健康保険事業費	94,852,939	93,230,710	23,760,398		69,470,312			1,622,229	
		1	国民健康保険事業費	94,852,939	93,230,710	23,760,398		69,470,312			1,622,229	1 国民健康保険事業 93,230,710 (1)保険給付費等交付金(普通交付金) 73,335,083 (秋田市ほか24市町村) (2)保険給付費等交付金(特別交付金) 2,590,742 (秋田市ほか24市町村) (3)後期高齢者支援金 12,812,852 (4)前期高齢者納付金 31,388 (5)介護納付金 3,854,084 (6)病床転換支援金 20 (7)共同事業拠出金事業費拠出金 131,930 (8)基金積立金 6,579 (9)一般会計繰出金 1,278 (10)国民健康保険事務費 466,754 (不用額の主なる事由) 1 保険給付費等交付金(普通交付金)の実績減による 1,114,921 2 保険給付費等交付金(特別交付金)の実績減による 403,882 3 共同事業拠出金事業費拠出金の実績減による 91,036 4 国民健康保険事務費の実績減による 12,388
14			予備費	366,087							366,087	
	1		予備費	366,087							366,087	
		1	予備費	366,087							366,087	1 予備費
合計				95,219,026	93,230,710	23,760,398		69,470,312			1,988,316	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
3			民生費	6,334	5,460				5,460		874	
	4		災害救助費	6,334	5,460				5,460		874	
		1	救助費	6,334	5,460				5,460		874	1 災害救助対策費 5,460 （不用額の主なる事由） 1 災害救助対策費の実績減による 874
4			衛生費	2,768,966	2,166,862	1,012,279		20,182	1,134,401	明 322,064	280,040	
	1		公衆衛生費	2,757,648	2,158,740	1,012,279		20,182	1,126,279	明 322,064	276,844	
		1	公衆衛生総務費	485,362	439,510	73,444		105	365,961		45,852	1 給与費 148,065 2 自殺・母子保健対策費 291,445 (1)妊娠・出産への健康づくり支援事業 44,167 ①母体健康増進支援事業 4,212 ②幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 31,419 ③難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 913 （秋田市ほか９市町村） ④女性の健康支援事業 7,031 ⑤妊娠・出産包括支援推進事業 568 ⑥不育症検査費助成事業 24 (2)未熟児等養育事業 10,185 (3)心はればれ県民運動推進事業 108,628 ①地域自殺対策強化事業 65,971 ②心の健康づくり推進事業 98 ③自殺予防県民運動推進事業 2,738 ④自殺未遂者支援事業 583 ⑤精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業 750 ⑥ＳＮＳ相談支援事業 17,360 ⑦秋田大学自殺予防センター事業 21,128 (4)保健・疾病対策諸費 128,465 （不用額の主なる事由） 1 妊娠・出産への健康づくり支援事業の実績減による

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	1	1										24,191 2 心はればれ県民運動推進事業の実績減による 9,773
		2	結核対策費	39,308	21,359	15,692			5,667		17,949	1 結核対策費 21,359 (1)結核予防対策促進事業費 5,719 （結核予防費補助金等） (2)結核患者対策事業（定期外健康診断等） 15,640 ①結核医療費（入院、外来） 5,733 ②定期外健康診断等 9,907 （不用額の主なる事由） 1 結核患者対策事業（定期外健康診断等）の実績減による 16,604
		3	予防費	2,232,978	1,697,871	923,143		20,077	754,651	明 322,064	213,043	1 疾病予防費 105,440 (1)感染症対策費 25,109 （健康環境センターの検査試薬代、感染症対策分科会の開催等） (2)予防接種対策費 6,556 （予防接種事故処理費負担金等） (3)感染症対策事業 72,446 ①感染防御対策事業 6,650 ②一類感染症対策事業 12,588 ③抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業 21,404 ④感染症指定医療機関運営費補助金 6,794 ⑤感染症診査協議会運営費等 11 ⑥感染症対応基盤強化事業 20,000 ⑦新型コロナウイルス感染症対策影響調査事業 4,999 (4)風しん抗体検査支援事業 1,296 (5)災害時健康危機管理支援チーム体制整備事業 33 2 特定疾患対策事業費 1,582,961 (1)難病等医療費助成事業 1,510,874

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
4	1	3										(2)難病患者支援ネットワーク事業費	383
												(3)難病相談・生活支援事業	5,044
												(4)臓器移植推進事業費	6,687
												(5)肝炎治療特別促進事業	51,821
												(6)難病等医療提供体制推進事業	8,152
												3 ハンセン病対策事業費	588
												4 原爆被爆者対策事業	8,882
												（不用額の主なる事由）	
												1 感染症対策事業の実績減による	5,760
												2 難病等医療費助成事業の実績減による	190,403
												3 肝炎治療特別促進事業の実績減による	7,088
	3		保健所費	11,318	8,122				8,122		3,196		
		1	保健所費	11,318	8,122				8,122		3,196	1 保健所費	8,122
												(1)保健所活動費	8,122
												（不用額の主なる事由）	
												1 保健所活動費の実績減による	3,196
合計				2,775,300	2,172,322	1,012,279		20,182	1,139,861	明 322,064	280,914		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3			民生費	24,326	22,476				22,476		1,850		
	4		災害救助費	24,326	22,476				22,476		1,850		
		1	救助費	24,326	22,476				22,476		1,850	1 災害救助対策費	22,476
												（不用額の主なる事由）	
												1 災害救助対策費の実績減による	1,850
4			衛生費	7,667,514	7,050,448	1,044,426		448,579	5,557,443	明 341,634	275,432		
	4		医薬費	7,667,514	7,050,448	1,044,426		448,579	5,557,443	明 341,634	275,432		
		1	医薬総務費	366,035	355,339			3,076	352,263		10,696	1 医薬総務費	355,339
												(1)給与費	337,493
												(2)医薬業務費	17,846
												①医薬関係業務費	7,468
												②国庫支出金の確定による返還金	10,378
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,617
												2 医薬業務費の実績減による	7,079
		2	医務費	7,060,587	6,463,045	1,043,616		422,979	4,996,450	明 341,634	255,908	1 医務業務費	7,537
												(1)医務業務費	7,537
												①医務関係業務費	7,259
												②異状死死因究明支援事業委託	278
												((一社)秋田県医師会)	
												2 専門医療体制整備費	4,133,459
												(1)地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業	4,133,459
												①運営費交付金	3,893,933
												②共済費負担金	239,526
												3 地域医療体制整備費	1,667,656
												(1)地域医療体制整備費	1,022
												(2)医療提供体制整備費補助事業	202,819
												①医療機関等施設整備費補助金	202,819
												（秋田赤十字病院ほか９件）	
												(3)へき地医療対策事業	11,558

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
4	4	2										①へき地医療対策推進事業	113
												②へき地診療所運営費補助金	8,742
												（男鹿市ほか２件）	
												③へき地医療拠点病院運営費補助金	2,413
												（秋田県厚生農業協同組合連合会）	
												④へき地患者輸送車運行費補助金	290
												（北秋田市ほか１件）	
												(4)急性期診療ネットワーク推進事業	2,377
												(5)政策的医療関係施設運営費補助事業	300,706
												①高度救命救急センター運営費補助金	29,666
												（秋田大学医学部附属病院）	
												②救命救急センター運営費補助金	182,829
												（秋田赤十字病院）	
												③広域的医療機能運営費補助金（地域救命救急センター運営事業）	66,611
												（秋田県厚生農業協同組合連合会）	
												④神経病センター運営費補助金	21,600
												（秋田赤十字病院）	
												(6)周産期医療体制整備事業	273,806
												①周産期医療調査・研修事業	755
												②総合周産期母子医療センター運営費補助金	
												（秋田赤十字病院）	124,105
												③周産期医療センター設備整備費補助金	
												（秋田赤十字病院）	34,485
												④広域的医療機能運営費補助金（地域周産期母子医療センター運営事業）	46,031
												（秋田県厚生農業協同組合連合会ほか２件）	
												⑤広域的医療機能運営費補助金（産科医療機関運営事業）	68,430
												（秋田県厚生農業協同組合連合会ほか１件）	
												(7)災害医療体制整備事業	9,961
												①ＤＭＡＴ等医療救護活動事業（保険料）	1,436
												②ＤＭＡＴ等医療救護活動業務委託	3,086

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										（秋田赤十字病院ほか16件） ③災害医療従事者育成研修業務委託 2,819 ④各種訓練、研修等 2,620 (8)医療保健福祉計画推進事業 20,711 ①地域医療構想推進事業 4,346 ②地域医療構想の実現に向けたワーキンググループ設置事業 1,590 ③医療保健福祉計画策定事業 1,330 ④心臓リハビリテーション施設設備整備事業 13,445 (9)在宅医療推進支援事業 11,482 ①在宅医療推進支援事業費補助金（在宅医療推進協議会設置運営事業） 82 （(一社)横手市医師会） ②在宅医療推進支援事業費補助金（休日在宅医療当番医支援事業） 2,380 （秋田県厚生農業協同組合連合会ほか２件） ③在宅医療推進支援事業費補助金（在宅医療提供体制強化事業） 3,326 （秋田県厚生農業協同組合連合会ほか８件） ④在宅医療従事者育成支援事業 5,694 (10)湖東厚生病院医療提供体制確保事業 89,648 ①湖東厚生病院運営支援事業費補助金 89,648 （秋田県厚生農業協同組合連合会） (11)医療ネットワーク推進事業 19,335 ①医療ネットワーク推進事業費補助金（医療連携ネットワークシステム機能強化事業（機器撤去委託）） （日本電気(株)東北支社） 360 ②医療ネットワーク推進事業費補助金（医療連携ネットワークシステム機能強化事業（ネットワーク機器の更新等）） 18,975 （市立秋田総合病院ほか１件） (12)医療のデジタル化推進事業 38,668

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										①医療のデジタル化推進事業 122 ②オンライン診療実証事業費補助金（オンライン診療実証事業） 38,546 （(一社)秋田県医師会） (13)呼吸器疾患診療体制確保事業 13,361 ①呼吸器疾患診療体制確保事業業務委託 13,361 （(大)秋田大学） (14)高齢者医療先端研究センター支援事業 28,589 ①高齢者医療先端研究センター運営費補助金 （(大)秋田大学） 28,589 (15)医療施設等物価高騰対策事業 643,613 ①医療施設等物価高騰対策事業に係る給付金 634,155 ②医療施設等物価高騰対策支援金支給業務委託 （(株)ＪＴＢ秋田支店） 9,458 4 救急医療体制整備費 640,023 (1)救急医療対策事業 640,023 ①三次救急医療提供体制整備事業費補助金（県北地域高度救急医療機能整備事業） 87,612 （大館市立総合病院） ②救急医療対策費補助金（ドクターヘリ設備整備事業） （秋田赤十字病院） 1,849 ③救急医療対策費補助金（ドクターヘリ導入促進事業） （秋田赤十字病院） 289,424 ④救急医療対策費補助金 390 （(一社)秋田県医師会） ⑤災害・救急医療情報センター運営事業 26,290 ⑥救急医療支援事業費補助金（救急医療体制確保事業） 197,783 （秋田県厚生農業協同組合連合会ほか１件） ⑦救急医療対策費補助金（病診連携支援事業） （秋田県厚生農業協同組合連合会） 244 ⑧小児救急電話相談運営事業 21,138

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										((一社)秋田県医師会ほか１件) ⑨医療機能情報・薬局機能情報に係る全国統一システム移行事業 15,285 ((株)エヌ・ティ・ティ・データ) ⑩無線局電波利用料 8 5 医療従事者充足対策費 14,265 (1)医療勤務環境改善支援事業 14,265 ①勤務環境改善支援センター設置事業 177 ②医療勤務環境改善支援事業費補助金 14,088 ((医)荘和会ほか２件) 6 入院患者に対する歯科医療推進事業 105 (1)入院患者に対する歯科医療推進事業費補助金 ((一社)秋田県歯科医師会) 105 （不用額の主なる事由） 1 地方独立行政法人秋田県立病院機構共済費負担金の実績減による 40,244 2 医療提供体制整備費補助事業の実績減による 55,661 3 へき地医療対策事業の実績減による 4,685 4 政策的医療関係施設運営費補助事業の実績減による 7,854 5 周産期医療体制整備事業の実績減による 13,959 6 災害医療体制整備事業の実績減による 7,449 7 在宅医療推進支援事業の実績減による 4,140 8 湖東厚生病院医療提供体制確保事業の実績減による 22,780 9 医療ネットワーク推進事業の実績減による 40,231 10 医療のデジタル化推進事業の実績減による 4,926 11 医療施設等物価高騰対策事業の実績減による 7,495 12 救急医療対策事業の実績減による 24,816 13 医療勤務環境改善支援事業の実績減による 11,026

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
4	4	3	保健師等指導管理費	207,429	204,245				204,245		3,184	1 衛生看護学院費	204,245
												(1)給与費	204,245
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,184
		4	薬務費	33,463	27,819	810		22,524	4,485		5,644	1 薬事業務費	10,465
												(1)薬事業務費	8,848
												・薬事監視件数 389件	
												・毒物劇物監視件数 117件	
												・麻薬・覚せい剤等監視件数 352件	
												(2)薬務看護台帳システム改修事業	1,617
												2 献血対策費	17,354
												(1)献血対策費	17,354
												・献血推進員 ８人	
												・200ml献血 622人（達成率 116.6%）	
												・400ml献血 23,870人（達成率 99.1%）	
												・成分献血 12,648人（達成率 91.3%）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 薬事業務費の実績減による	4,251
												2 献血対策費の実績減による	1,393
11			災害復旧費	335,093						明 335,093			
	7		医療施設等災害復旧費	335,093						明 335,093			
		1	医療施設等災害復旧費	335,093						明 335,093		1 医療施設等災害復旧事業費	
合計				8,026,933	7,072,924	1,044,426		448,579	5,579,919	明 676,727	277,282		

地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
1			地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付事業費	1,813,122	1,790,575		282,500	1,508,075			22,547		
	1		地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付事業費	1,813,122	1,790,575		282,500	1,508,075			22,547		
		1	建設改良等資金貸付事業費	300,500	282,500		282,500				18,000	1 建設改良等資金貸付事業 ((地独)秋田県立病院機構) (不用額の主なる事由) 1 建設改良等資金貸付事業の実績減による	282,500 18,000
		2	公債費	1,512,622	1,508,075			1,508,075			4,547	1 公債費 ①元金 ②利子 (不用額の主なる事由) 1 病院事業債元利償還金の実績減による	1,508,075 1,432,275 75,800 4,547

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	853,864	831,536	2,455		643,023	186,058		22,328	
	4		医薬費	853,864	831,536	2,455		643,023	186,058		22,328	
		2	医務費	559,043	543,429	1,192		437,554	104,683		15,614	1 医療従事者充足対策費 543,429 (1)医療従事者充足対策費 716 (2)医療従事者養成事業 7,821 ①医療人材のお仕事紹介と魅力発見事業業務委託 594 ②歯科医療従事者養成事業費補助金 4,161 ((一社)秋田県歯科医師会) ③がん医療従事者育成支援事業費補助金 547 (秋田赤十字病院ほか１件) ④病院で働く医療従事者確保支援事業費補助金 (中通総合病院ほか10件) 1,304 ⑤医療専門職支援人材確保・定着事業補助金 ((学)コア学園) 1,215 (3)医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 408,466 ①医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 407 ②地域医療実習支援事業費補助金 10,862 (かづの厚生病院ほか17件) ③地域医療従事者医師修学資金等貸与事業 301,578 (医 学 生：地 域 枠　新規29人・継続135人) (医 学 生：市町村枠　新規０人・継続 11人) (医 学 生：元 気 枠　新規０人・継続 ２人) ④上記③に係る国庫及び秋田県市町村振興協会助成金への返還金 10,165 ⑤あきた医師総合支援センター運営事業業務委託 ((大)秋田大学) 81,683 ⑥総合的な診療能力を持つ医師養成支援事業業務委託 ((大)秋田大学) 2,185 ⑦秋田大学医療フォーラム負担金 500

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	4	2										⑧専門医認定支援事業 1,086 （秋田大学医学部附属病院） (4)臨床研修体制強化支援事業 22,224 ①若手医師臨床研修病院支援事業費補助金 （秋田赤十字病院ほか７件） 18,000 ②秋田県臨床研修協議会負担金 4,200 （秋田県臨床研修協議会） ③臨床研修病院指導事業 24 (5)県内女性医師等支援事業 2,535 ①県内女性医師等支援事業業務委託 2,535 （(一社)秋田県医師会） (6)地域医療従事医師確保対策事業 17,903 ①地域医療従事医師確保対策事業 4,417 ②産科医等確保支援事業費補助金 13,222 （北秋田市民病院ほか16件） ③秋田の医療情報ウェブサイト「みてたんせ」運用保守管理業務委託 264 （(株)トラパンツ） (7)東北で育てる秋田の医師養成事業 83,764 ①大館・北秋田地域医療推進学講座設置事業費補助金 （大館市） 20,000 ②県外医学生地域医療従事者医師修学資金貸与事業 43,764 （東北医科薬科大学枠　新規２人・継続10人） （岩手医科大学枠　新規２人・継続４人） ③鹿角地域医療推進学講座設置事業 20,000 （(学)岩手医科大学） （不用額の主なる事由） 1 医療従事者養成事業の実績減による 683 2 医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業の実績減による 11,041 3 地域医療従事医師確保対策事業の実績減による

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
4	4	2											3,189
		3	保健師等指導管理費	294,821	288,107	1,263		205,469	81,375		6,714	1 衛生看護学院費	69,378
												(1)衛生看護学院費	69,378
												2 看護業務推進費	11,336
												(1)看護業務推進費	11,336
												（准看護師試験：申込者426人）	
												3 看護師等充足対策費	207,393
												(1)医療従事者修学資金貸付金	41,128
												（看護職員　　：新規26人、継続41人）	
												（理学療法士等：新規10人、継続15人）	
												（歯科衛生士　：新規１人、継続２人）	
												(2)病院内保育所支援事業	4,670
												①病院内保育所運営費補助金	4,670
												((医)久幸会ほか２件)	
												(3)看護師等養成所運営費補助金	123,055
												((学)のしろ文化学園ほか７件)	
												(4)看護職員確保対策事業	38,540
												①秋田県ナースセンター事業業務委託	20,602
												((公社)秋田県看護協会)	
												②看護職員再就業促進事業業務委託	1,499
												((公社)秋田県看護協会)	
												③新人看護職員研修事業費補助金	8,618
												((独)労働者健康安全機構秋田労災病院ほか26件)	
												④看護職員教育研修事業費補助金（認定看護師養成事業）	1,499
												（秋田県厚生農業協同組合連合会ほか５件）	
												⑤看護職員資質向上等研修事業	6,156
												⑥看護職員需給推計策定事業	166
												（不用額の主なる事由）	
												1 衛生看護学院費の実績減による	2,768
												2 病院内保育所支援事業の実績減による	1,987
												3 看護職員確保対策事業の実績減による	1,445

医務薬事課医療人材対策室

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	134,729	134,729			729	134,000				
	1		教育総務費	134,729	134,729			729	134,000				
		5	教育助成費	134,729	134,729			729	134,000			1 医療育成助成費	134,729
												(1)医療育成助成費	134,729
												①医療育成助成費	729
												②自治医科大運営費負担金	134,000
												((学)自治医科大学)	
合計				988,593	966,265	2,455		643,752	320,058		22,328		

第 6　生 活 環 境 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	410,152	401,049	27,915		19,194	353,940		9,103	
	1		総務管理費	2,398	2,381			127	2,254		17	
		1	一般管理費	2,398	2,381			127	2,254		17	1 宗教法人事務費 2,381 所轄法人数 1,993法人 認証・証明等件数 171件 （不用額の主なる事由） 1 宗教法人事務費の実績減による 17
	2		企画費	407,754	398,668	27,915		19,067	351,686		9,086	
		1	企画総務費	315,367	311,344			17,074	294,270		4,023	1 給与費 298,846 2 海外渡航事務費 12,498 旅券交付件数 8,425件 ・うち県 4,630件 ・うち市町村 3,795件 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,629 2 海外渡航事務費の実績減による 394
		3	交通安全対策費	4,061	3,823				3,823		238	1 交通安全対策事業 3,823 季別の交通安全運動の実施（４回）等 （不用額の主なる事由） 1 交通安全対策事業の実績減による 238
		4	消費者行政費	88,326	83,501	27,915		1,993	53,593		4,825	1 県民生活事業推進事務費 10,536 2 安全・安心なまちづくり事業 11,968 (1)防犯活動推進事業 149 (2)犯罪被害者等支援事業 7,117 「あきた性暴力被害者サポートセンター」 運営業務委託等 (3)雪対策推進事業 4,702 ①第３次豪雪地帯対策アクションプログラム推進事業 252 ②地域除排雪団体等担い手育成事業 3,913

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2	2	4										③冬の安全安心民間活力タイアップ事業	537
												3 消費者行政推進事業	59,326
												(1)消費者行政推進事業	337
												(2)生活センター相談・啓発事業費	31,212
												①生活センター相談・啓発事業	29,128
												・相談件数　2,185件、相談員　10人	
												②交通事故相談事業	2,084
												・相談件数　153件、相談員　１人	
												(3)消費生活安全・安心事業	18,491
												①消費生活安全・安心事業	11,025
												・特殊詐欺被害の防止等に向けた啓発	
												・食品表示専門員の配置等	
												②消費生活安全・安心支援事業	7,466
												能代市ほか６市町へ助成（消費者行政推進補助金）	
												(4)消費者行政強化事業	9,286
												①消費者行政強化事業	6,733
												・消費者トラブルの防止等に向けた啓発	
												・エシカル消費の普及啓発	
												②消費者行政強化支援事業	2,553
												秋田市ほか４市村へ助成（消費者行政強化補助金）	
												4 交通安全強化事業	1,671
												(1)高齢者交通安全強化事業	1,492
												・交通安全チラシの作製・配布、テレビＣＭ放映等	
												(2)自転車安全適正利用促進事業	179
												・普及啓発用チラシの作製・配布等	
												（不用額の主なる事由）	
												1 県民生活事業推進事務費の実績減による	419
												2 安全・安心なまちづくり事業の実績減による	945

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	2	4										3 消費者行政推進事業の実績減による 188 4 生活センター相談・啓発事業費の実績減による 1,366 5 消費生活安全・安心事業の実績減による 844 6 消費者行政強化事業の実績減による 971 7 交通安全強化事業の実績減による 92

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
4			衛生費	764,077	742,079	15,307		53,453	673,319		21,998		
	1		公衆衛生費	416,228	403,948	223		29,310	374,415		12,280		
		6	健康環境センター費	416,228	403,948	223		29,310	374,415		12,280	1 給与費	296,283
												2 健康環境センター管理運営費	76,142
												3 健康環境センター研究・活動費	921
												4 健康環境センター施設・設備整備費	30,602
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,593
												2 健康環境センター管理運営費の実績減による	8,635
	2		環境衛生費	347,849	338,131	15,084		24,143	298,904		9,718		
		1	環境衛生総務費	151,621	149,215			22	149,193		2,406	1 給与費	149,215
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,406
		3	環境衛生指導費	13,307	12,855			12,855			452	1 廃棄物対策費	12,855
												(1)環境産業活性化推進事業	12,855
												リサイクル認定製品　30品目　255製品	
												認定リサイクル製品展示ＰＲ業務委託　１件	
												リサイクル製品の周知	
												リサイクル製品認定審査委員会の開催　２回	
												（不用額の主なる事由）	
												1 環境産業活性化推進事業の実績減による	452
		4	環境保全費	182,921	176,061	15,084		11,266	149,711		6,860	1 公害対策推進費	5,228
												(1)公害対策推進事務費	
												環境審議会　５回、アセス審査会　７回	
												2 環境保全推進費	5,462
												(1)環境保全基金積立金	27
												(2)環境あきたエコ活動促進事業	2,453
												民間団体が行う環境保全活動を支援	
												(3)秋田県環境基本計画等普及啓発事業	2,982

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
4	2	4										3 環境調査指導費	2,433
												(1)環境マネジメントシステム推進事業	899
												(2)工場・事業場検査指導費	1,534
												ばい煙排出基準等検査　497施設	
												排水基準等検査　646事業場	
												4 大気汚染・水質汚濁対策費	158,774
												(1)大気・水質等常時監視事業	52,201
												①大気環境自動測定事業費	20,320
												②有害大気汚染物質測定調査費	4,510
												③酸性雨実態調査費	288
												④公共用水域・水浴場・地下水質調査費	20,600
												・公共用水域水質調査	
												河川　64地点	
												湖沼　33地点	
												海域　14地点	
												水浴場　13地点	
												・地下水質調査	
												概況調査　25地点	
												継続監視調査　18地点	
												⑤ダイオキシン類対策事業費	5,104
												・大気調査　３地点	
												・公共用水域水質・底質調査	
												水質　９地点	
												底質　８地点	
												・地下水調査　３地点	
												・土壌調査　３地点	
												⑥道路交通騒音常時監視事業	667
												・国道等の騒音測定　１地点	
												・道路に面する住居等における環境	
												基準の評価　１区間	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	4										⑦空港周辺航空機騒音調査 712 ・秋田空港：通年調査　２地点 定期調査　１地点 (2)大気汚染常時監視網整備事業 7,294 (3)環境放射能測定事業 15,399 (4)十和田湖水質保全事業 338 水質調査　１地点（湖心８層×年２回） (5)田沢湖水質保全事業 83,542 ①玉川酸性水中和処理施設維持管理委託事業 81,439 ②田沢湖水質保全対策事業 2,103 ・玉川河川水、田沢湖等の水質調査 玉川酸性水影響調査　13地点 田沢湖調査　５地点 5 化学物質対策費 4,164 (1)化学物質対策費 585 ・ＰＲＴＲ法届出書処理件数　438件 ・化学物質環境実態調査　２地点 (2)産業廃棄物焼却施設ダイオキシン類適正排出指導事業 1,495 ・ダイオキシン類排出基準検査　８施設 (3)産業廃棄物焼却施設水銀適正排出指導事業 ・水銀排出基準検査　３施設 878 (4)アスベスト粉じん飛散防止対策事業 1,206 （不用額の主なる事由） 1 公害対策推進事務費の実績減による 2,052 2 大気・水質等常時監視事業の実績減による 702 3 田沢湖水質保全事業の実績減による 1,189

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	63,347	61,973			25,507	36,466		1,374	
	2		環境衛生費	63,347	61,973			25,507	36,466		1,374	
		4	環境保全費	63,347	61,973			25,507	36,466		1,374	1 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 61,973 (1)発生源対策事業 182 工場・事業場排水基準検査 （工場・事業場に対する排水基準検査） 検査施設数　13施設 (2)湖内浄化対策事業 26,424 西部承水路の流動化促進 （東部承水路から西部承水路への導水及び流動化） 湖辺植生回復環境整備 （牡丹川河口消波工（６か所）における水生植物の生育場の整備及び植生移植） 西部承水路水質改善 （高濃度酸素水供給装置による水質・底質の改善 西部承水路　５～10月） (3)アオコ対策事業 8,613 アオコ常時監視カメラ （設置箇所：湖岸６か所） アオコ抑制装置の設置 （設置箇所：馬踏川、運転期間：６～10月） (4)調査研究等推進事業 8,989 水質環境基準等調査 （湖内や流入河川等の水質環境基準調査、 アオコ発生状況調査：６～10月） 八郎湖研究会 （全体会の開催：９月、３月 特別検討会の開催：10月、11月） (5)湖沼水質保全計画推進事業 4,167 八郎湖環境学習推進 （出前授業：45回、こども交流会の開催：９月） 水質保全対策推進事務経費 （八郎湖水質対策連絡協議会総会の開催：５月）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	4										(6)農地排水負荷削減対策事業 13,598 水田からの濁水流出抑制 （水質保全型農業普及促進事業補助金） 方上地区自然浄化施設等の活用 （施設の維持管理業務） （不用額の主なる事由） 1 八郎湖「わがみずうみ」創生事業の実績減による 1,374

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
4			衛生費	1,078,910	442,824	275,134		94,266	73,424	明	408,573	227,513	
	2		環境衛生費	1,078,910	442,824	275,134		94,266	73,424	明	408,573	227,513	
		1	環境衛生総務費	71,537	69,405				69,405			2,132	1 給与費 69,405 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,132
		4	環境保全費	1,007,373	373,419	275,134		94,266	4,019	明	408,573	225,381	1 環境保全推進費 54,590 (1)地球温暖化防止対策推進費 1,183 (2)ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 53,407 ①地域脱炭素化促進事業 2,840 ・地球温暖化防止に係る市町村実行計画の策定支援 ②「ストップ・ザ･温暖化あきた県民会議」活性化事業 159 ・Ｊ－クレジット創出セミナー等の開催 ・「あきたゼロカーボンアクション宣言」制度の運営 ③地球温暖化対策普及啓発事業 5,775 ・脱炭素に関する啓発動画の作成・配信等 ・プロスポーツチームと連携した普及啓発の実施 ④あきたエコ活促進事業 13,555 ・「あきエコどんどんプロジェクト」アプリの運営 ・あきたエコフェスの開催 ⑤我が家の快適化促進事業 158 ・「住まいの脱炭素化推進協議会」の開催 ・建築事業者向け講習会（動画配信） ⑥我が社の省エネ促進事業 47 ・事業者向け省エネセミナー等（動画配信）２回 ⑦食品ロス削減推進事業 4,893 ・食品ロス削減に係る普及啓発やイベントの実施 ⑧海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業 5,919 ・ＳＮＳ等を活用したクリーンアップ活動の推進 ・海洋環境体験学習ツアーの実施 ・マイボトル持参運動の推進 ・市町村海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業費補助金

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	4										⑨地域センター強化事業 14,942 ・環境教育・地球温暖化防止活動拠点の運営 ・地球温暖化対策に関する人材の育成 ・環境あきた県民塾　９回 ・地域の環境活動支援事業 ⑩エコマイスター協議会支援事業 621 ・エコマイスター協議会への活動支援 ⑪環境教育等推進事業 4,341 ・環境大賞の表彰 ・こどもエコクラブの活動支援 ・学校の環境教育支援 ・アイディア実践コンテストの開催 ⑫気候変動適応センター運営事業 157 ・気候変動適応に関するセミナー等　２回 ・適応センターウェブサイトでの情報発信 2 家電の省エネ促進生活支援事業 318,829 (1)家電の省エネ促進生活支援事業 318,829 省エネ家電製品の購入に対する助成 （不用額の主なる事由） 1 地球温暖化防止対策推進費の実績減による 218 2 ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業の実績減による 4,152 3 家電の省エネ促進生活支援事業の実績減による 221,011

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	672,349	596,382	46,292		156,284	393,806		75,967	
	2		環境衛生費	672,349	596,382	46,292		156,284	393,806		75,967	
		1	環境衛生総務費	137,239	135,265			76,117	59,148		1,974	1 給与費 135,265 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,974
		3	環境衛生指導費	535,110	461,117	46,292		80,167	334,658		73,993	1 廃棄物対策費 461,117 (1)廃棄物処理対策費 12,351 廃棄物処理施設等監視指導及び行政検査費 監視件数 1,861件 うち指導件数 380件 行政検査件数 42件 うち不適件数 1件 (2)廃棄物施設整備事業指導監督事務費 204 (3)能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 119,312 (4)ＰＣＢ廃棄物処理対策推進事業 1,625 ①高濃度ＰＣＢ廃棄物処理代執行事業 ・代執行件数 4件 (5)産業廃棄物対策基金積立金 217,673 (6)廃棄物３Ｒ・適正処理推進事業 42,694 ①不法投棄未然防止啓発活動事業 5,452 ②産業廃棄物適正処理業務システム保守管理費 4,028 ③産業廃棄物適正処理促進普及啓発事業補助金 2,500 ・秋田県産業廃棄物協会が実施する研修及び広報啓発活動の支援 補助率 1／2 上限額 2,500千円 ④事前協議・環境保全協力金管理業務費 2,804 ・県外産廃事前協議件数 734件 ⑤廃棄物不適正処理対策費 21,096 ・環境監視員 24人 ・監視カメラによる監視 30か所

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	3										⑥電子マニフェスト普及促進事業 3 ⑦産業廃棄物実態調査フォローアップ事業 4,026 ・アンケート送付　567事業所 うち回答　467事業所（回収率82.4%） ⑧災害廃棄物処理体制整備事業 2,785 ・災害廃棄物処理実地訓練の開催　２回 (7)海岸漂着物地域対策推進事業 58,028 県管理海岸の海岸漂着物等回収　20区域 市管理海岸の海岸漂着物等回収　２区域 (8)ごみ減量・資源循環促進事業 9,230 ①ごみ減量・資源循環モデル整備・実証事業 4,802 ②３Ｒ推進・先行事例普及啓発事業 4,428 （不用額の主なる事由） 1 廃棄物処理対策費の実績減による 1,067 2 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業の実績減による 32,876 3 ＰＣＢ廃棄物処理対策推進事業の実績減による 13,297 4 廃棄物３Ｒ・適正処理推進事業の実績減による 2,617 5 海岸漂着物地域対策推進事業の実績減による 23,515

環境保全センター事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			環境保全センター事業費	1,005,484	898,502			898,502		明 90,149	16,833	
	1		管理運営費	822,599	806,031			806,031			16,568	
		1	D区処分場等	822,599	806,031			806,031			16,568	1 環境保全センター管理運営事業 806,031 処分場の運営・維持管理及び浸出水処理施設の維持管理 （不用額の主なる事由） 1 環境保全センター管理運営事業の実績減による 16,568
	2		施設整備費	182,885	92,471			92,471		明 90,149	265	
		2	D区処分場	182,885	92,471			92,471		明 90,149	265	1 環境保全センター整備事業 92,471 処分場内施設整備工事等 （不用額の主なる事由） 1 環境保全センター整備事業の実績減による 265
2			公債費	266,644	266,642			266,642			2	
	1		公債費	266,644	266,642			266,642			2	
		2	D区処分場	266,644	266,642			266,642			2	1 公債費 266,642 (1)元金 255,226 (2)利子 11,416
合計				1,272,128	1,165,144			1,165,144		明 90,149	16,835	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	1,891,666	1,216,676	794,295		117,478	304,903	明 659,929	15,061	
	2		環境衛生費	1,891,666	1,216,676	794,295		117,478	304,903	明 659,929	15,061	
		1	環境衛生総務費	288,145	284,966			69,267	215,699		3,179	1 給与費 284,966 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,179
		2	食品衛生指導費	43,303	38,890	2,292		36,085	513		4,413	1 食品衛生費 12,913 営業施設の監視指導 7,129件 営業許可 2,665件 行政検査 16,275件 食中毒原因究明検査 448件 2 食肉衛生費 12,827 と畜検査頭数 135,553頭 食鳥処理羽数 447,692羽 3 あきたの食安全・安心推進事業 7,027 (1)秋田県ＨＡＣＣＰ認証推進事業 1,163 ＨＡＣＣＰ講習会 117回 3,248人 (2)自主的衛生管理強化事業 2,967 食品衛生推進員研修会 1回 77人 食品衛生推進員巡回指導 5,724施設 食品衛生責任者養成講習会 21回 1,074人 (3)食品安全・安心推進事業 2,897 食品安全地域懇談会 20回 1,043人 4 食肉検査機器整備事業 6,123 （不用額の主なる事由） 1 食品衛生費の実績減による 586 2 食肉衛生費の実績減による 2,902 3 あきたの食安全・安心推進事業の実績減による 893
		3	環境衛生指導費	1,473,825	809,561	792,003		5,510	12,048	明 659,929	4,335	1 生活衛生費 1,281 (1)生活衛生営業育成及び監視指導費 監視指導 281件

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	3										施設の許可等　30件 (2)クリーニング師試験免許費 受験者　23人 2 水道対策費　1,232 (1)水道普及促進対策費　201 (2)水道施設整備事業指導監督事務費　1,031 3 生活衛生関係営業育成事業費　20,718 4 生活基盤施設耐震化等交付金事業　786,330 (1)生活基盤施設耐震化等交付金　785,417 補助対象　秋田市ほか10市町村18事業 (2)水道事業フォローアップ事業　311 (3)水道事業基盤強化対策事業　602 協議会　1回 （不用額の主なる事由） 1 生活衛生費の実績減による　209 2 水道対策費の実績減による　232 3 生活基盤施設耐震化等交付金事業の実績減による　3,894
		6	動物愛護管理費	86,393	83,259			6,616	76,643		3,134	1 動物愛護管理対策費　62,977 犬の捕獲頭数　37頭 犬の引き取り頭数　26頭 犬の返還頭数　19頭 犬の譲渡頭数　64頭 犬の処分頭数　８頭 猫の引き取り頭数　300頭 猫の返還頭数　２頭 猫の譲渡頭数　316頭 猫の処分頭数　215頭 犬のしつけ方教室　７回　109人 命の教室　11回　674人

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
4	2	6										2 動物にやさしい秋田推進事業 17,305 (1)「人と動物が共生する社会の形成」推進事業 8,159 適正飼養の普及啓発及び地域猫対策の実施 合同譲渡会　12回 (2)動物にやさしい秋田ＰＲ事業 1,824 (3)デジタル技術を活用した動物の愛護及び管理推進事業 2,649 (4)クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した動物愛護団体支援事業 4,673 3 阿仁熊牧場利活用推進事業 2,977 (1)阿仁熊牧場利活用推進事業 46 利活用推進協議会　２回 (2)阿仁熊牧場ＰＲ等支援事業 2,931 （不用額の主なる事由） 1 動物愛護管理対策費の実績減による 2,323 2 動物にやさしい秋田推進事業の実績減による 657 3 阿仁熊牧場利活用推進事業の実績減による 154

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
4			衛生費	358,690	351,409	39,500	61,700	47,840	202,369		7,281		
	2		環境衛生費	358,690	351,409	39,500	61,700	47,840	202,369		7,281		
		1	環境衛生総務費	180,652	175,910			21,641	154,269		4,742	1 給与費	146,376
												2 自然保護諸費	3,535
												3 温泉保護対策費	902
												4 生物多様性保全強化事業	4,791
												5 白神山地保全推進事業	20,306
												(1)白神山地環境教育推進事業	2,246
												(2)白神山地総合ガイド育成事業	1,493
												(3)白神山地世界遺産センター活動協議会負担金	2,000
												(4)世界遺産及び周辺地域保全・活用対策推進事務費	237
												(5)白神山地エコツーリズム推進事業	3,279
												(6)白神山地世界遺産登録30周年記念事業	11,051
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	4,402
												2 自然保護諸費の実績減による	116
												3 生物多様性保全強化事業の実績減による	193
		5	自然公園費	178,038	175,499	39,500	61,700	26,199	48,100		2,539	1 自然公園等施設整備事業	81,000
												2 県単自然公園等施設整備事業	52,821
												3 自然公園施設等管理費	41,333
												4 森吉山魅力創生事業	345
												（不用額の主なる事由）	
												1 県単自然公園等施設整備事業の実績減による	1,611
												2 森吉山魅力創生事業の実績減による	915
6			農林水産業費	148,943	141,541	11,981		9,756	119,804		7,402		
	4		林業費	148,943	141,541	11,981		9,756	119,804		7,402		
		5	狩猟費	11,165	11,073			5,108	5,965		92	1 猟政事業	11,073
												狩猟免許試験（年４回、免許取得者173人）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	4	5										狩猟免許更新適性検査（年４回、更新者370人）	
												狩猟者事故防止講習会・実技訓練	
												（年68回、参加者1,316人）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 猟政事業の実績減による	92
		11	鳥獣保護費	137,778	130,468	11,981		4,648	113,839		7,310	1 野生鳥獣保護管理事業	24,976
												(1)鳥獣保護事業	5,859
												(2)鳥インフルエンザ対策	191
												(3)狩猟技術訓練施設管理運営費	18,926
												2 環境と文化のむら管理運営費	13,300
												3 野生鳥獣被害防止対策事業	48,542
												(1)指定管理鳥獣捕獲対策事業	14,988
												(2)第二種特定鳥獣管理事業	2,916
												(3)狩猟技術訓練施設整備事業	29,238
												(4)猟鳥養殖後継者育成事業	1,400
												4 ツキノワグマ被害防止総合対策事業	43,650
												(1)ツキノワグマ被害対策支援センター運営事業	2,809
												(2)普及啓発事業	2,154
												(3)担い手確保・育成事業	5,307
												(4)人里への出没対策強化事業	6,711
												(5)市町村職員等クマ対策人材育成研修	1,552
												(6)ツキノワグマ捕獲緊急対策事業	19,444
												(7)緊急広報事業	5,673
												（不用額の主なる事由）	
												1 野生鳥獣保護管理事業の実績減による	85
												2 野生鳥獣被害防止対策事業の実績減による	1,646
												3 ツキノワグマ被害防止総合対策事業の実績減による	5,579
合計				507,633	492,950	51,481	61,700	57,596	322,173		14,683		

第 7　　農 林 水 産 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
6			農林水産業費	4,994,520	4,836,678	724,171		1,216,723	2,895,784	明	75,917	81,925		
	1		農業費	4,976,847	4,820,284	707,777		1,216,723	2,895,784	明	75,917	80,646		
		1	農業総務費	2,314,798	2,209,929	700,725		618,360	890,844	明	75,917	28,952	1 給与費	823,798
													2 農業振興促進対策費	37,408
													(1)農業振興促進対策費	18,889
													(2)農林部企画運営費	14,649
													(3)高度情報化対策事業	3,870
													3 地域農業を担う経営体発展支援事業費	51,517
													(1)認定農業者等育成支援事業	785
													(2)農林水産フォーラム開催事業	324
													(3)農業経営・就農支援体制整備推進事業	7,279
													(4)農業経営マネジメント力習得支援事業	19,591
													①農業法人ジャンプアップ応援事業費補助金	
													横手市ほか４市１町	10,798
													②推進事務費	8,793
													(5)集落営農構造再編ステップアップ事業	7,241
													(6)集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	
													にかほ市ほか２市１町	16,022
													(7)農業労働力確保対策事業	275
													4 農業委員会費	233,705
													(1)農業委員会交付金	111,189
													秋田市ほか24市町村	
													(2)農地利用最適化交付金	77,133
													仙北市ほか22市町村	
													(3)農業委員会ネットワーク機構負担金	21,025
													(一社)秋田県農業会議	
													(4)機構集積支援事業費補助金	24,358
													羽後町ほか16市町村、(一社)秋田県農業会議	
													5 農地中間管理事業等推進基金事業費	211,630
													6 農地中間管理総合対策事業費	743,213
													(1)農地中間管理事業	187,661
													①農地中間管理事業費補助金	184,729
													(公社)秋田県農業公社	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	1	1										②推進事務費	2,932
												(2)機構集積協力金交付事業費補助金	523,867
												秋田市ほか11市町村	
												(3)農地売買支援事業費補助金	15,730
												(公社)秋田県農業公社	
												(4)農地流動化助成金返還金	1,681
												(5)地域計画策定推進緊急対策事業	14,274
												①地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	12,433
												秋田市ほか12市町村、仙北市農業委員会	
												②推進事務費	1,841
												7 経営体育成支援事業費	108,658
												(1)農地利用効率化等支援交付金	16,471
												鹿角市ほか４市町	
												(2)担い手確保・経営強化支援事業費補助金	92,187
												横手市ほか１市	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	9,583
												2 農業委員会費の実績減による	3,826
												3 経営体育成支援事業費の実績減による	10,033
		2	農業改良普及費	470,841	458,656	5,797		388,989	63,870		12,185	1 青少年育成普及事業費	3,285
												(1)農村青少年総合技術研修事業	557
												(2)講座制研修事業	1,552
												(3)農業士育成事業	612
												(4)普及指導協力委員活動促進事業	564
												2 新規就農総合対策事業費	431,148
												(1)未来を担う人づくり対策事業	20,383
												①フロンティア農業者育成事業費補助金	11,280
												横手市ほか10市町村	
												②研修事業	9,103
												(2)農業次世代人材投資事業費補助金	322,537
												横手市ほか18市町村、(公社)秋田県農業公社	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	1	2										(3)ミドル就農者経営確立支援事業費補助金	8,400
												秋田市ほか３市町	
												(4)農業教育高度化事業	3,727
												(5)農業次世代人材投資事業返還金	6,625
												(一社)全国農業会議所	
												(6)新規就農者経営発展支援事業費補助金	69,476
												能代市ほか６市町村	
												3 あきたで農業を！新規参入者定着事業費	24,223
												(1)新規参入者確保マッチング推進事業	8,996
												①新規参入者確保マッチング推進事業費補助金	
												(公社)秋田県農業公社	8,975
												②推進事務費	21
												(2)サポート体制構築事業費補助金	9,467
												秋田しんせい農業協同組合	
												(3)就農支援情報発信強化事業費補助金	5,760
												(公社)秋田県農業公社	
												（不用額の主なる事由）	
												1 新規就農総合対策事業費の実績減による	11,798
		12	農林水産研究推進費	2,081,122	2,044,322	1,255		200,811	1,842,256		36,800	1 給与費	1,379,158
												2 管理運営費	362,016
												3 研究推進活動費	107,814
												4 研究・活動費Ⅰ（農業試験場）	70,031
												5 研究・活動費Ⅱ（果樹試験場）	16,748
												6 研究・活動費Ⅲ（畜産試験場）	8,637
												7 研究・活動費Ⅳ（水産振興センター）	45,473
												8 研究・活動費Ⅴ（林業研究研修センター）	8,284
												9 施設・設備整備費	32,568
												10 農業ＤＸを牽引する公設試デジタル化推進事業費	13,593
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	13,111
												2 管理運営費の実績減による	10,678

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6	1	12										3 研究・活動費Ⅰ（農業試験場）の実績減による	3,085
												4 研究・活動費Ⅳ（水産振興センター）の実績減による	5,524
		14	農業研修センター費	110,086	107,377			8,563	98,814		2,709	1 給与費	52,895
												2 農業研修センター費	54,482
												(1)管理運営費	53,648
												(2)研修事業費	834
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	760
												2 農業研修センター費の実績減による	1,949
	3		農地費	17,673	16,394	16,394					1,279		
		4	農地調整費	17,673	16,394	16,394					1,279	1 農地調整費	16,394
												(1)農地調整費	1,035
												(2)国有財産管理費	15,359
												（不用額の主なる事由）	
												1 農地調整費の実績減による	1,279

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
6			農林水産業費	1,831,656	1,655,063	204,502		1,118,099	332,462	明	40,000	136,593		
	1		農業費	1,205,006	1,030,942	204,502		495,966	330,474	明	40,000	134,064		
		1	農業総務費	465,769	405,980	204,502		19,297	182,181	明	40,000	19,789	1 給与費	176,627
													2 流通販売諸費	897
													3 団体指導諸費	3,355
													4 ６次産業化総合支援事業費	29,568
													(1) ６次産業化サポート体制強化事業	6,915
													①６次産業化推進協議会開催経費	62
													②６次産業化サポートセンター設置・運営経費	6,853
													(2) 異業種連携促進活動推進事業	11,616
													①６次化商品・地産品ＰＲ活動企画・運営経費	4,000
													②産地立地型加工プロジェクト研修会開催経費	227
													③産地立地型加工プロジェクト推進事業費補助金	
													秋田６次化推進協議会ほか２団体	1,540
													④米粉利活用促進ＰＲイベント企画・運営経費	3,000
													⑤米粉新商品開発支援事業費補助金	2,849
													(3) ６次産業化施設整備支援事業費補助金	11,037
													秋田市ほか３市町	
													5 次世代あきたアグリヴィーナス応援事業費	2,681
													(1) あきたアグリヴィーナス育成事業	2,076
													①起業活動研修会開催経費	199
													②あきたアグリヴィーナスネットワーク運営経費	1,550
													③トップランナー育成研修会開催経費	327
													(2) 直売所魅力アップ支援事業	605
													①直売所魅力アップ支援事業費補助金	148
													秋田たかのす農業協同組合	
													②普及指導員研修会開催経費	457

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	1	1										6 6次産業化施設緊急整備事業費	192,852
												(1) 6次産業化施設緊急整備事業	119,236
												①6次産業化施設緊急整備事業費補助金	119,236
												新政酒造(株)ほか4社	
												(2) 6次産業化経営力強化事業	73,616
												①6次産業化施設緊急整備事業費補助金	73,616
												(農)たねっこほか66者	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,132
												2 6次産業化総合支援事業費の実績減による	3,861
												3 6次産業化施設緊急整備事業費の実績減による	12,525
		5	農業金融対策費	716,900	603,215			476,636	126,579		113,685	1 農業金融対策費	603,215
												(1)農業近代化資金等対策事業	117,907
												①農業近代化資金利子補給費補助金	113,427
												かづの農業協同組合ほか14金融機関	
												②農業近代化資金特別準備金補助金	4,480
												秋田県農業信用基金協会	
												(2)農業経営基盤強化資金利子助成事業	1,852
												①農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	
												鹿角市ほか21市町村	1,668
												②指導事務費	184
												(3)農業経営改善促進資金預託金貸付事業	89,600
												秋田県農業信用基金協会	
												(4)農業経営負担軽減対策事業	4,437
												①農業経営負担軽減支援資金利子補給費補助金	
												かづの農業協同組合ほか11金融機関	4,427
												②指導事務費	10
												(5)農林漁業金融調査指導対策費	2,298
												(6)就農支援資金貸付事業等特別会計繰出金	25
												(7)果樹産地再生支援資金利子補給費補助金	231
												横手市ほか1市	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	5										(8)農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業 386,865 ①貸付金 194,634 かづの農業協同組合ほか10金融機関 ②貸付金（平成25年大雨等災害分） 900 あきた北農業協同組合 ③貸付金（平成29年降ひょう災害分） 13,332 こまち農業協同組合 ④貸付金（平成29年豪雨災害分） 24,403 秋田なまはげ農業協同組合ほか３金融機関 ⑤貸付金（令和３年豪雪災害分） 39,680 秋田おばこ農業協同組合ほか４金融機関 ⑥貸付金（令和４年豪雨災害分） 19,779 かづの農業協同組合ほか３金融機関 ⑦貸付金（令和５年大雨災害分） 92,665 あきた北農業協同組合ほか５金融機関 ⑧利子補給費補助金（平成25年大雨等災害分） 大館市 14 ⑨利子補給費補助金（平成29年降ひょう災害分） 湯沢市 195 ⑩利子補給費補助金（平成29年豪雨災害分） 秋田市ほか３市町 346 ⑪利子補給費補助金（令和３年豪雪災害分） 大仙市ほか４市町村 537 ⑫利子補給費補助金（令和４年豪雨災害分） 鹿角市ほか３市町 270 ⑬利子補給費補助金（令和５年大雨災害分） 大仙市 1 ⑭損失補償契約に基づく補償補填 109 秋田県農業信用基金協会 （不用額の主なる事由） 1 農業近代化資金等対策事業の実績減による 5,331

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6	1	5										2 農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業の実績減による 108,036
		6	農業協同組合指導費	8,137	7,831			33	7,798		306	1 農林漁業協同組合等指導監督費 7,831 （不用額の主なる事由） 1 農林漁業協同組合等指導監督費の実績減による 306
		7	農業共済団体指導費	293	204				204		89	1 農業共済団体指導監督費 204 （不用額の主なる事由） 1 農業共済団体指導監督費の実績減による 89
		8	農業振興費	13,907	13,712				13,712		195	1 流通対策費 13,712 (1)卸売市場育成事業費 92 (2)青果物・花き価格安定対策事業 12,720 ①秋田県園芸作物価格補償事業費補助金 12,698 (公社)秋田県青果物基金協会 ②指導事務費 22 (3)地産地消推進事業 900 ①秋田県ごはん食推進会議負担金 700 ②地産地消普及啓発等業務委託 200 （不用額の主なる事由） 1 卸売市場育成事業費の実績減による 194
	4		林業費	624,440	622,125			622,133	△8		2,315	
		2	林業振興費	624,440	622,125			622,133	△8		2,315	1 木材産業振興事業費 622,125 (1)木材産業等高度化推進資金貸付金 414,750 (株)商工組合中央金庫秋田支店ほか３金融機関 (2)木材産業等高度化推進資金償還金 207,375 (独)農林漁業信用基金 （不用額の主なる事由） 1 木材産業振興事業費の実績減による 2,315

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6	5		水産業費	2,210	1,996				1,996		214		
		3	水産業協同組合指導費	2,210	1,996				1,996		214	1 水産金融対策費	1,996
												(1)漁業近代化資金利子補給費補助金	1,606
												秋田県漁業協同組合ほか１金融機関	
												(2)漁業経営維持安定資金利子補給費補助金	370
												秋田県漁業協同組合	
												(3)沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	20
												（不用額の主なる事由）	
												1 水産金融対策費の実績減による	214

就農支援資金貸付事業等特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			就農支援資金	10,966	10,956			10,956			10	
	1		就農支援資金	10,966	10,956			10,956			10	
		1	農業改良資金	82	75			75			7	1 償還金等 69 (1)農業改良資金償還金 46 (2)一般会計繰出金 23 2 指導事務費 6 農業改良資金の収納事務委託 （不用額の主なる事由） 1 指導事務費の実績減による 5
		2	就農支援資金	10,884	10,881			10,881			3	1 償還金等 10,854 (1)県債償還金 7,233 (2)一般会計繰出金 3,621 2 指導事務費 27 就農支援資金の収納事務委託 （不用額の主なる事由） 1 指導事務費の実績減による 3
14			予備費	50,025							50,025	
	1		予備費	50,025							50,025	
		1	予備費	50,025							50,025	1 予備費
合計				60,991	10,956			10,956			50,035	

林業・木材産業改善資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			林業・木材産業改善資金	113,215	111,771			111,771			1,444	
	1		林業・木材産業改善資金	113,215	111,771			111,771			1,444	
		1	林業・木材産業改善資金	113,215	111,771			111,771			1,444	1 貸付金 20,900 林業・木材産業改善資金貸付金１件 2 指導事務費 871 林業・木材産業改善資金の貸付及び収納事務委託 3 補助金自主納付 90,000 (1)補助金自主納付金（国庫分） 60,000 (2)繰出金（一般会計分） 30,000 （不用額の主なる事由） 1 指導事務費の実績減による 1,444
14			予備費	203,833							203,833	
	1		予備費	203,833							203,833	
		1	予備費	203,833							203,833	1 予備費
合計				317,048	111,771			111,771			205,277	

沿岸漁業改善資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
1			沿岸漁業改善資金	11,153	20			20			11,133	
	1		沿岸漁業改善資金	11,153	20			20			11,133	
		1	沿岸漁業改善資金	11,153	20			20			11,133	1 指導事務費 20 沿岸漁業改善資金の貸付及び収納事務委託 （不用額の主なる事由） 1 貸付金の実績減による 11,000
14			予備費	164,175							164,175	
	1		予備費	164,175							164,175	
		1	予備費	164,175							164,175	1 予備費
合計				175,328	20			20			175,308	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	61,616	56,731			26,974	29,757		4,885	
	1		農業費	61,616	56,731			26,974	29,757		4,885	
		1	農業総務費	61,616	56,731			26,974	29,757		4,885	1 県産農産物販売力強化事業費 18,553 (1)県産農産物マッチング支援事業 10,684 (2)企業ネットワーク活用促進事業 4,727 (3)農業者等販路多角化推進事業 3,142 ①農業者等販路多角化推進事業費補助金 150 (株)ｇｅｌｌａほか１社 ②販売力向上等研修事業 2,420 ③首都圏商談会への出展等経費 572 2 農産物グローバルマーケティング強化事業費 33,695 (1)グローバル企業連携輸出ルート拡大事業 5,916 (2)輸出産地育成事業 2,813 ①海外に視野を広げる研修事業 1,457 ②輸出産地育成事業費補助金 300 果樹生産者（２人） ③輸出産地モデル等推進費 1,056 (3)海外市場ニーズ対応型栽培体系開発事業 853 (4)シンガポール輸出ステップアップ事業 17,351 (5)輸出拡大プロモーション事業 6,762 3 所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業費 4,483 (1)あきたトップブランド創出支援事業 288 ①あきたトップブランド創出支援事業費補助金 秋田ふるさと農業協同組合 279 ②推進事務費 9 (2)コンビニエントブランド創出支援事業 530 ①コンビニエントブランド創出支援事業費補助金 丸果秋田県青果(株) 417 ②推進事務費 113 (3)ブランド育成プロモーション事業 3,665

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	1										（不用額の主なる事由） 1 県産農産物販売力強化事業費の実績減による 2,862 2 農産物グローバルマーケティング強化事業費の実績減による 1,115 3 所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業費の実績減による 908

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	5,733,907	5,454,230	3,502,172	53,700	180,860	1,717,498	明 273,559	6,118	
	1		農業費	4,271,835	4,271,698	2,864,667		6,499	1,400,532		137	
		1	農業総務費	4,271,835	4,271,698	2,864,667		6,499	1,400,532		137	1 農業振興促進対策費 7,446 2 日本型直接支払交付金事業（中山間地域等） 786,588 (1)中山間地域等直接支払交付金 782,435 鹿角市ほか21市町村 (2)中山間地域等直接支払推進交付金 4,153 秋田県多面的機能支援協議会及び 鹿角市ほか12市町村 3 日本型直接支払交付金事業（多面的機能） 3,477,664 (1)多面的機能支払交付金 3,415,335 秋田市ほか24市町村 (2)多面的機能支払推進交付金 59,667 秋田県多面的機能支援協議会及び 秋田市ほか24市町村 (3)推進事務費 2,662 （不用額の主なる事由） 1 農業振興促進対策費の実績減による 88 2 日本型直接支払交付金事業（中山間地域等）の実績減による 1 3 日本型直接支払交付金事業（多面的機能）の実績減による 48
	3		農地費	1,462,072	1,182,532	637,505	53,700	174,361	316,966	明 273,559	5,981	
		1	農地総務費	239,573	234,872	23,010		17,163	194,699		4,701	1 給与費 176,709 2 遊休農地再生利用事業 5,305 (1)県単遊休農地再生利用事業 405 (2)最適土地利用総合対策事業 4,900 3 あきたの農山村を支える活力創造事業 37,606 (1)活力創造トライアル事業 10,003

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	3	1										(2)地域づくり総合推進事業 27,603 4 元気な農山村人材・組織育成事業 7,674 (1)研修事業 7,231 (2)推進事業 443 5 未来へつなぐ元気な農山村創造事業 6,518 (1)元気な農山村創造プラン策定事業 600 鹿角市ほか１市 (2)農山村発新ビジネス創出事業 5,534 北秋田市ほか１町 (3)推進事業 384 6 中山間地域土地改良施設等保全基金造成事業費 （積立金） 1,060 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,357 2 あきたの農山村を支える活力創造事業の実績減による 1,434 3 元気な農山村人材・組織育成事業の実績減による 489
		2	土地改良費	906,677	757,048	487,827	53,700	121,974	93,547	明 148,489	1,140	1 農業農村整備調査計画費 551,968 (1)土地改良事業調査計画費 61,592 横手市明永堰２期地区ほか29地区 (2)ほ場整備事業（担い手育成型）実施計画費 大仙市大台地区ほか10地区 249,400 (3) 団体営実施計画策定事業 25,690 秋田市飯島北部地区ほか７地区 (4)防災減災調査計画費 69,186 由利本荘市宮沢地区ほか12地区 (5)水利施設等調査計画費 145,500 横手市沼館館合地区ほか16地区 (6)高収益作物導入計画策定費 600 八峰町沼田田中地区ほか３地区

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	3	2										2 中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業費 205,080 (1)中山間地域農業活性化基盤整備事業 96,560 秋田市鵜養地区ほか４地区 (2)中山間水田畑地化整備事業 108,520 大館市早口２地区ほか２地区 （不用額の主なる事由） 1 中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業費の実績減による 1,140
		5	国土調査費	315,822	190,612	126,668		35,224	28,720	明 125,070	140	1 国土調査事業費 190,612 (1)地籍調査事業 189,252 地籍調査費補助金 秋田市ほか11市町 (2)推進事務費 1,360 （不用額の主なる事由） 1 国土調査事業費の実績減による 140

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	3,234,224	2,254,867	1,557,861		71,946	625,060	明 514,600	464,757	
	1		農業費	3,234,224	2,254,867	1,557,861		71,946	625,060	明 514,600	464,757	
		1	農業総務費	679,924	418,836	123,174		77	295,585	明 6,889	254,199	1 給与費 255,820 2 農業経営等復旧・継続支援対策事業費 15,955 (1)農地復旧支援事業 728 (2)農業経営等再開支援事業 15,227 秋田市ほか10市町村 3 農業経営等復旧・再開支援対策事業費 23,887 北秋田市ほか13市町村 4 物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業費 123,174 (1)物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業費補助金 大仙市農業再生協議会ほか19団体 123,174 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,090 2 農業経営等復旧・継続支援対策事業費の実績減による 141,104 3 農業経営等復旧・再開支援対策事業費の実績減による 8,536 4 物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業費の実績減による 101,469
		8	農業振興費	2,434,993	1,724,862	1,406,197		39,649	279,016	明 507,711	202,420	1 農産諸費 4,667 2 土壌保全対策費 125,553 (1)土壌汚染対策調査事業 2,971 (2)安全な秋田米生産対策事業 15,576 (3)安全な秋田米流通対策事業 2,834 (4)カドミウム汚染米買入処理事業 104,172 買入処理量 449.19ｔ 3 あきたの魅力ある水田農業確立対策事業費 885,206 (1)秋田米生産・販売戦略推進事業 109 (2)マーケット対応型秋田米産地拡大事業 455,556 ①低コスト技術等導入支援事業費補助金 453,325 鹿角市ほか16市町村、２団体

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	1	8										②酒造好適米販路拡大事業費補助金	1,360
												こまち農業協同組合	
												③実証ほ設置費等	871
												(3)技術支援体制強化事業	3,256
												(4)水田農業基幹施設等整備支援事業	426,285
												①土地利用型作物産地パワーアップ事業費補助金	
												秋田市ほか３市	368,434
												②農産物等輸出拡大施設整備事業費補助金	
												上小阿仁村	57,851
												4 水田農業生産性向上緊急対策事業費	163,638
												(1)田畑輪換推進支援事業	26,225
												①復田対策推進支援事業費補助金	18,693
												大仙市ほか４市町	
												②排水対策推進モデル事業費補助金	7,532
												(2)畑地化輪作体系確立事業	408
												(3)あきたの大豆単収向上チャレンジ事業	137,005
												①大豆産地生産性向上事業費補助金	135,693
												大潟村地域農業再生協議会ほか５団体	
												②実証ほ運営・研修会開催経費	1,312
												5 経営所得安定対策等推進事業費	256,030
												(1)経営所得安定対策等推進事業費補助金	254,710
												秋田市ほか24市町村、１団体	
												(2)県推進活動費	1,320
												6 日本型直接支払交付金事業費（環境保全型）	102,734
												(1)環境保全型農業直接支払交付金	101,909
												大潟村ほか８市町	
												(2)環境保全型農業推進事業	825
												7 農作物鳥獣被害防止対策事業費	32,417
												(1)農作物鳥獣被害防止対策事業費補助金	27,973
												鹿角市ほか11市町	
												(2)鳥獣被害対策実施隊支援事業費補助金	4,269
												秋田市ほか23市町村、１団体	
												(3)研修開催費	175

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	8										8 土地改良区決済金等支援事業費 29,943 大仙市ほか４市町 9 化学肥料低減機械等導入支援事業費 64,652 （１）化学肥料低減機械等導入支援事業費補助金 秋田しんせい農業協同組合及び10市町村 64,652 10 あきたの環境にやさしい農業推進事業費 35,712 (1)環境にやさしい農業推進事業 19,087 ①有機農業省力化機械等導入支援事業費補助金 ９経営体 7,529 ②有機農業産地づくり推進事業費補助金 大潟村 7,076 ③グリーン栽培体系転換サポート事業費補助金 にかほ市 4,277 ④推進等事務費 205 (2)ＧＡＰ普及推進事業 872 (3)土づくり産地パワーアップ事業費補助金 美郷町 15,109 (4)土壌診断推進事業 644 11 米の需要拡大緊急対策事業費 24,310 (1)米の需要拡大緊急対策事業費補助金 24,310 全国農業協同組合連合会秋田県本部ほか１団体 （不用額の主なる事由） 1 農産諸費の実績減による 1,105 2 土壌保全対策費の実績減による 5,987 3 あきたの魅力ある水田農業確立対策事業費の実績減による 175,531 4 水田農業生産性向上緊急対策事業費の実績減による 11,992 5 日本型直接支払交付金事業費（環境保全型）の実績減による 1,566 6 化学肥料低減機械等導入支援事業費の実績減による 608

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	8										7 あきたの環境にやさしい農業推進事業費の実績減による 4,532 8 米の需要拡大緊急対策事業費の実績減による 690
		9	農作物対策費	97,028	91,804	12,899		31,431	47,474		5,224	1 稲作改善対策費 761 2 主要農作物種子対策事業費 91,043 (1)主要農作物種子の原原種等の生産 65,538 ①水稲及び大豆原種等生産業務委託 37,868 農事組合法人たねっこほか１団体 ②大潟土地改良区賦課金 1,187 ③原原種の生産に要した資材購入経費等 26,483 (2)奨励品種決定試験 988 (3)産米改善対策事業費補助金 700 秋田県産米改良協会 (4)原種生産体制整備事業 23,817 ①原種生産体制整備事業費補助金 16,855 (公社)秋田県農業公社 ②原種生産に必要な機械等整備経費 6,962 （不用額の主なる事由） 1 主要農作物種子対策事業費の実績減による 4,925
		10	植物防疫費	22,279	19,365	15,591		789	2,985		2,914	1 植物防疫・農薬安全対策費 19,365 (1)病害虫防除所運営費 4,300 (2)病害虫発生予察事業費 11,598 (3)農薬安全対策費 3,467 （不用額の主なる事由） 1 病害虫防除所運営費の実績減による 608 2 病害虫発生予察事業費の実績減による 1,941

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	101,915	99,731	48,148		16	51,567		2,184	
	1		農業費	101,915	99,731	48,148		16	51,567		2,184	
		1	農業総務費	101,915	99,731	48,148		16	51,567		2,184	1 サキホコレ！トップブランド確立事業費 99,731 (1)確かな品質で安定供給できる生産の推進事業 15,598 ①栽培試験及び食味分析調査等 12,662 ②生産者研修会の開催等 2,936 (2)トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業 10,601 ①総合プロデューサーの設置 2,251 ②流通・販売促進活動（高級飲食店、百貨店等） 8,350 (3)認知度と関心を高めるための戦略的な情報発信事業 68,319 ①プロモーション（テレビＣＭ、キャンペーン等） 68,319 (4)ブランド化戦略推進体制整備事業 5,213 ①秋田米新品種ブランド化戦略本部の運営 5,213 （不用額の主なる事由） 1 サキホコレ！トップブランド確立事業費の実績減による 2,184

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6			農林水産業費	1,833,065	1,635,522	104,720		436,045	1,094,757	明	98,043	99,500	
	1		農業費	1,833,065	1,635,522	104,720		436,045	1,094,757	明	98,043	99,500	
		1	農業総務費	982,082	972,733	10,171		888	961,674			9,349	1 給与費（園芸振興課分） 972,733 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 9,349
		2	農業改良普及費	76,900	71,849	40,314		4,068	27,467			5,051	1 協同農業普及事業活動促進費 3,787 (1)定点調査圃等設置費 1,015 生育定点調査圃 102か所 重点普及計画展示圃 8か所 (2)協同農業普及事業重点活動費 2,772 2 協同農業普及事業運営・資質向上費 68,062 (1)農業改良普及運営費 53,159 (2)普及指導員研修費 1,670 普及指導員養成研修ほか 延べ40人 (3)普及指導員資質向上費 2,725 普及手法体系化研修ほか 延べ385人 (4)かづの果樹センター管理運営費 3,781 (5)かづの果樹センター圃場・施設維持管理費 6,727 （不用額の主なる事由） 1 協同農業普及事業活動促進費の実績減による 342 2 協同農業普及事業運営・資質向上費の実績減による 4,709
		8	農業振興費	774,083	590,940	54,235		431,089	105,616	明	98,043	85,100	1 野菜畑作振興対策費 42,914 (1)高品質葉たばこ生産促進資金貸付金 40,000 秋田県たばこ耕作組合 (2)野菜・畑作・きのこ振興対策事業 2,914 2 果樹・花き振興対策費 38,667 (1)果樹・花き生産流通事業 277 (2)花き種苗センター施設管理運営費 38,390

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	8										3 特用林産振興施設等整備事業費 11,066 特用林産施設体制整備事業費補助金 秋田ふるさと農業協同組合ほか２団体 4 あきたの園芸省エネ化支援事業費 20,089 あきたの園芸省エネ化支援事業費補助金 美郷町ほか９市町 5 そばの里づくりプロジェクト事業費 6,150 (1)そば生産性向上対策事業 3,765 (2)そば産地異業種連携推進事業 2,385 そば産地異業種連携推進事業費補助金 (株)秋田ニューバイオファームほか１社 6 きのこの生産資材導入支援事業費 20,879 きのこの生産資材導入支援事業費補助金 秋田やまもと農業協同組合ほか９団体 7 夢ある園芸産地創造事業費 374,299 (1)夢ある園芸産地創造プラン推進事業 1,807 (2)夢ある園芸産地創造プラン支援事業 372,492 夢ある園芸産地創造事業費補助金 能代市ほか20市町村 8 晩霜害からの果樹産地復旧支援事業費 17,635 晩霜害からの果樹産地復旧支援事業費補助金 潟上市ほか８市町 9 先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業費 2,144 (1)次世代果樹生産システム確立普及事業 1,377 (2)次世代果樹産地のヒト・生産基盤づくり事業 767 10 咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業費 7,694 (1)単収向上による生産拡大事業 1,679 (2)高品質種苗によるオリジナル品種等安定生産事業 4,314 (3)全国に咲き誇るブランドを目指した販売力強化事業 1,701

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	1	8										11 スマート園芸技術普及拡大実証事業費 2,900 (1)スマート園芸技術普及推進事業 133 (2)スマート園芸栽培体系実証事業 2,201 スマート園芸栽培体系実証事業費補助金 大館北秋田えだまめメガ団地協議会ほか１団体 (3)スマート園芸技術実証事業 566 12 “あきたの野菜”手取りアップ総合推進事業費 8,316 (1)野菜手取りアップ推進事業 3,149 (2)大規模露地型野菜産地育成事業 50 (3)伝統野菜等中山間園芸支援事業 153 (4)園芸品目販売拡大事業費補助金 3,500 あきた園芸戦略対策協議会 (5)県オリジナル園芸品種種苗生産安定化対策事業 1,464 13 雪害を乗り越える果樹産地復興事業費 38,187 (1)復旧・復興体制整備事業 359 ①雪害を乗り越える果樹産地復興事業費補助金 秋田ふるさと農業協同組合ほか１団体 300 ②推進事務費 59 (2)生産基盤強化事業 33,256 ①雪害を乗り越える果樹産地復興事業費補助金 横手市ほか１市 24,243 ②推進事務費 9,013 (3)雪害防止技術開発普及事業 4,496 (4)克雪体制整備事業 76 （不用額の主なる事由） 1 あきたの園芸省エネ化支援事業費の実績減による 28,311 2 夢ある園芸産地創造事業費の実績減による 22,043

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源					
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他						
6			農林水産業費	2,508,765	1,644,938	923,330		116,008	605,600	明	162,617	701,210		
	1		農業費	54,498	54,292	50,236			4,056			206		
		8	農業振興費	54,498	54,292	50,236			4,056			206	1 循環型農業推進費	54,292
													(1)畜産環境総合整備事業	54,292
													美郷３期地区、由利本荘２期地区	
													（不用額の主なる事由）	
													1 循環型農業推進費の実績減による	206
	2		畜産業費	2,454,267	1,590,646	873,094		116,008	601,544	明	162,617	701,004		
		1	畜産総務費	372,075	366,052			170	365,882			6,023	1 給与費	366,052
													（不用額の主なる事由）	
													1 現員現給による	6,023
		2	畜産振興費	1,290,134	1,022,346	780,414		61,743	180,189	明	162,617	105,171	1 畜産経営改善対策費	14,780
													(1)畜産制度資金融通助成事業	109
													①畜産経営改善支援資金利子補給費補助金	
													秋田しんせい農業協同組合	2
													②特別支援資金利子補給費補助金	86
													かづの農業協同組合ほか４金融機関	
													③事業推進費	21
													(2)畜産経営改善促進事業	3,963
													(3)畜産振興諸指導事業	10,260
													(4)自給飼料対策指導事業	448
													2 秋田県獣医師職員確保対策事業費	17,754
													(1)地域枠産業動物獣医師養成確保事業	7,995
													①県内高校生への事業周知等に要した経費	46
													②地域枠産業動物獣医師修学資金負担金	
													(公社)中央畜産会	7,949
													(2)獣医師修学資金給付事業	8,640
													①産業動物獣医師確保対策事業費補助金	2,160

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	2	2										(公社)秋田県農業公社 ②秋田県獣医学生修学資金貸付金 6,480 (3)受験者確保対策事業 994 (4)産業動物臨床獣医師連携体制構築モデル事業 125 3 酪農経営安定緊急対策事業費 107,423 (1)酪農経営安定緊急対策事業費補助金 107,423 全国農業協同組合連合会秋田県本部ほか１団体 4 比内地鶏生産販売強化事業費 13,932 (1)比内地鶏ブランド強化推進事業 758 (2)販促活動強化事業 2,535 ①比内地鶏販売促進活動支援事業費補助金 秋田比内や(株)ほか３社 1,335 ②県内宿泊施設におけるフェア開催経費 1,200 (3)生産性向上対策事業 763 (4)羽性鑑別基礎種鶏群作出事業 4,580 (5)比内地鶏等マーケティング調査事業 5,296 5 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費 61,405 (1)夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金 鹿角市ほか15市町 61,405 6 畜産競争力強化対策事業費 371 (1)畜産経営体質強化支援資金利子補給費補助金 秋田やまもと農業協同組合ほか１金融機関 177 (2)事業計画策定支援事業 194 7 あきたの酪農推進対策事業費 2,091 (1)酪農生産性向上対策事業 1,841 ①牛群検定推進事業費補助金 1,302 全国農業協同組合連合会秋田県本部 ②牛群検定情報分析業務委託 539 (2)酪農経営確立支援事業 180 ①遺伝的能力向上推進対策事業費補助金 180 日本ホルスタイン登録協会秋田県支部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	2	2										(3)酪農ヘルパー利用推進事業 70 8 肉用牛肥育経営維持拡大対策事業費 6,875 (1)肉用牛肥育経営維持拡大対策事業費補助金 秋田県家畜商業協同組合ほか８組合 6,875 9 次代につなぐ秋田牛資質向上対策事業費 80,212 (1)種雄牛造成事業 15,317 (2)高能力繁殖雌牛増産対策事業 45,921 ①高能力雌牛の保留支援に要した経費 5,749 ②受精卵等の安定供給と繁殖技術向上支援に要した経費 40,172 (3)全共出品技術強化事業 15,015 ①種牛の部出品技術強化の取組に要した経費 333 ②肉牛の部出品技術強化の取組に要した経費 14,682 (4)若い担い手裾野拡大対策事業 3,959 ①若い担い手への重点指導による早期経営安定に要した経費 1,069 ②若い担い手及び女性生産者のスキルアップに要した経費 1,123 ③全共特別区（高校生）への出品に向けた取組に要した経費 1,767 10 耕畜連携体制確立対策事業費 45,004 (1)堆肥利用促進体制整備事業 13,353 ①堆肥利用促進体制整備事業費補助金 13,271 秋田しんせい農業協同組合ほか２団体 ②堆肥利活用研修会の開催等に要した経費 82 (2)耕畜連携による稲わら収集・利用モデル実証事業費補助金 7,195 北秋田稲わら収集協議会ほか５団体 (3)新たな県産飼料資源確保実証事業 24,456 11 秋田牛ブランド推進事業費 46,407

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	2	2										(1)秋田牛ブランド推進事業 7,679 ①首都圏におけるキャンペーン等の実施 3,301 ②「秋田牛便り」の作成 258 ③秋田牛のホームページ更新に要した経費 990 ④秋田牛販売力強化支援事業費補助金 2,346 秋田牛ブランド推進協議会ほか４社 ⑤秋田牛のＰＲに要した経費 784 (2)秋田牛輸出推進事業 22,274 (3)秋田牛輸出促進コンソーシアム推進対策事業費補助金 秋田牛輸出促進コンソーシアム 16,454 12 食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業費 109,611 (1)食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業費補助金 (株)秋田県食肉流通公社ほか８者 109,611 13 肉用牛生産性向上対策事業費 1,319 (1)牛伝染性リンパ種感染防止対策事業 1,319 14 畜産経営維持緊急支援事業費 515,162 (1)畜産経営維持緊急支援事業費補助金 515,162 秋田県養鶏協会ほか延べ37者 （不用額の主なる事由） 1 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費の実績減による 36,901 2 畜産経営維持緊急支援事業費の実績減による 37,228
		3	飼料対策費	31,460	31,310	28,600			2,710		150	1 飼料生産対策費 31,310 (1)草地畜産基盤整備事業 31,310 三種地区、仙北地区 （不用額の主なる事由） 1 飼料生産対策費の実績減による 150

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	2	4	家畜保健衛生費	760,598	170,938	64,080		54,095	52,763		589,660	1 家畜衛生対策費	61,068
												(1)家畜伝染病予防事業	19,498
												①検査等のための動物用医薬品等の購入費	15,991
												②家畜伝染病に関する各種会議等に要する経費	1,181
												③雇上獣医師の手当等	1,927
												④自衛防疫強化対策事業費補助金	399
												(公社)秋田県農業公社	
												(2)家畜衛生技術総合推進事業	2,351
												(3)家畜保健衛生所管理運営費	39,219
												2 ＣＳＦ等緊急防疫対策事業費	109,870
												(1)検査体制整備事業	4,213
												(2)まん延防止対策事業	9,662
												①県内空港における靴底消毒の実施	961
												②初動防疫資材の確保及び整備に要した経費	8,701
												(3)予防ワクチン接種緊急対策事業	94,617
												(4)特定家畜伝染病防疫対策事業	1,378
												（不用額の主なる事由）	
												1 家畜衛生対策費の実績減による	1,795
												2 ＣＳＦ等緊急防疫対策事業費の実績減による	587,865

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6			農林水産業費	51,730,476	33,463,997	17,924,188	9,106,300	4,697,014	1,736,495	明 18,214,086 事 12,064	40,329		
	3		農地費	51,730,476	33,463,997	17,924,188	9,106,300	4,697,014	1,736,495	明 18,214,086 事 12,064	40,329		
		1	農地総務費	2,196,474	1,646,165	791,616		90,791	763,758	明 514,796	35,513	1 給与費 652,377 2 基盤整備促進事業費 814,638 (1)農用地等集団化事業 56,536 大仙市大台地区ほか16地区 (2)農地耕作条件改善事業（簡易型） 751,602 八郎潟町八郎潟町５期地区ほか９地区 (3)指導事業 6,500 3 土地改良施設維持管理費 15,188 (1)防災ダム維持管理費 15,188 4 土地改良事業指導推進費 53,581 (1)土地改良施設維持管理適正化事業 53,400 (2)土地改良施設リスク管理強化対策事業 181 5 諸土地改良事業費 87,238 (1)換地清算交付金 87,238 6 土地改良事業調査受託費 40 7 県単担い手農地集積事業費 6,691 8 土地改良諸費 11,723 (1)土地改良諸費 11,291 (2)土地改良指導管理費 432 9 県営造成施設等突発事故復旧支援事業費 4,689 能代市能代１地区ほか14地区 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 13,355 2 諸土地改良事業費の実績減による 10,001 3 県営造成施設等突発事故復旧支援事業費の実績減による 10,811
		2	土地改良費	41,200,129	26,593,622	14,152,246	7,372,400	4,180,291	888,685	明 14,601,693	4,814	1 国直轄土地改良事業負担金 646,731 2 基幹水利施設技術管理強化特別指導事業費 7,200	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	3	2										3 経営体育成基盤整備事業費 21,631,618 (1)経営体育成基盤整備事業（農地集積加速化型） 大仙市・美郷町太田南部地区ほか44地区 15,480,432 (2)経営体育成基盤整備事業（土地利用調整） 15,713 (3)中心経営体農地集積促進事業 1,351,830 美郷町・大仙市畑屋中央地区ほか10地区 (4)農地中間管理機構関連ほ場整備事業 4,754,753 仙北市中川地区ほか26地区 (5)高収益作物関連支援事業 28,890 大仙市十二所地区ほか８地区 4 戦略作物生産拡大基盤整備促進事業費 48,098 (1)戦略作物生産拡大基盤整備促進事業（高収益作物転換型） 48,098 大仙市協和地区 5 土地改良区体制強化事業費 210,747 (1)土地改良区施設・財務等管理強化支援事業 16,094 (2)土地改良区統合整備促進事業 190 (3)農業水利管理体制強化支援事業 1,009 鹿角市ほか４市 (4)土地改良区電気料金等緊急支援事業 193,454 かづの土地改良区ほか53団体 6 水利施設管理事業費 865,368 (1)八郎潟干拓基幹施設維持管理事業 719,119 (2)基幹水利施設管理事業 833 横手市旭川地区 (3)水利施設管理強化事業 145,416 大仙市仙北平野地区ほか14地区 7 水利施設整備事業費 3,183,860 (1)地域用水機能増進事業 1,562 仙北市田沢二期地区

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
6	3	2											(2)小水力発電施設整備事業	161,035
													大仙市仙平太田斉内地区ほか１地区	
													(3)かんがい排水事業	1,050,942
													横手市横手西部地区ほか４地区	
													(4)基幹水利施設ストックマネジメント事業	1,758,103
													大仙市松倉堰１期地区ほか19地区	
													(5)団体営農業水路等長寿命化事業	212,218
													八峰町高野々地区ほか14地区	
													（不用額の主なる事由）	
													1 土地改良区体制強化事業費の実績減による	1,365
													2 水利施設整備事業費の実績減による	3,445
		3	農地防災事業費	8,333,873	5,224,210	2,980,326	1,733,900	425,932	84,052	明	3,097,597	2	1 特定農業用管水路等特別対策事業費	102,900
										事	12,064		2 農村地域防災減災事業費	5,121,310
													(1)ため池等整備事業	5,011,207
													①ため池整備	1,598,858
													秋田市黒瀬沢地区ほか26地区	
													②用排水施設整備	1,063,330
													能代市・藤里町市川堰３期地区ほか４地区	
													③農業用河川工作物応急対策	732,177
													鹿角市一の渡地区ほか11地区	
													④湛水防除	1,276,763
													潟上市天王東地区ほか９地区	
													⑤耐震性調査	340,079
													秋田第12地区ほか４地区	
													(2)農地地すべり対策事業	15,895
													由利本荘市沢内地区ほか１地区	
													(3)県営防災施設管理事業	29,149
													由利本荘市下吹地区ほか２地区	
													(4)農村防災力強化総合支援事業	57,950
													大仙市・美郷町仙北平野地区	
													(5)農業水利施設安全管理事業	7,109

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
11			災害復旧費	5,307,583	1,618,945	1,508,110	6,400	55,943	48,492	明 2,790,668 事 226,473	671,497	
	1		農林水産施設災害復旧費	5,307,583	1,618,945	1,508,110	6,400	55,943	48,492	明 2,790,668 事 226,473	671,497	
		1	農地災害復旧費	2,076,525	543,428	541,395			2,033	明 1,379,842 事 29,295	123,960	1 農地災害復旧事業費 543,428 (1)団体営農地災害復旧事業 543,428 北秋田市中畑村下（１）地区ほか264地区 （不用額の主なる事由） 1 農地災害復旧事業費の実績減による 123,960
		2	農業施設災害復旧費	2,825,724	970,390	966,715		99	3,576	明 1,176,409 事 197,178	481,747	1 農業用施設災害復旧事業費 970,390 (1)県営農業用施設災害復旧事業 10,960 北秋田市槙ノ沢（１）地区 (2)団体営農業用施設災害復旧事業 959,411 北秋田市バッコ沢（２）地区ほか357地区 (3)過年発生県営農業用施設災害復旧事業 19 北秋田市槙ノ沢（１）地区 （不用額の主なる事由） 1 農業用施設災害復旧事業費の実績減による 481,747
		7	農地・農業用施設小災害復旧費	405,334	105,127		6,400	55,844	42,883	明 234,417	65,790	1 農地・農業用施設小災害支援事業費 105,127 五城目町北村地区ほか1,588地区 （不用額の主なる事由） 1 農地・農業用施設小災害支援事業費の実績減による 65,790
合計				57,038,059	35,082,942	19,432,298	9,112,700	4,752,957	1,784,987	明 21,004,754 事 238,537	711,826	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	2,771,289	1,854,578	785,552	597,400	123,152	348,474	明 893,140	23,571	
	5		水産業費	2,771,289	1,854,578	785,552	597,400	123,152	348,474	明 893,140	23,571	
		1	水産業総務費	159,010	156,284	25			156,259		2,726	1 給与費（水産漁港課分） 154,706 2 水産多面的機能発揮対策事業 1,578 (1)水産多面的機能発揮対策交付金 1,553 秋田県沿岸環境・生態系保全対策地域協議会 (2)水産多面的機能発揮対策推進事業 25 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,266
		2	水産業振興費	188,425	150,472	63,816		15,305	71,351	明 26,950	11,003	1 水産業改良普及活動費 1,018 2 水産業振興対策費 2,606 3 水産資源戦略的増殖推進事業 11,065 (1)キジハタ種苗生産・放流事業 1,755 (2)秋田の大型マス養殖種作出事業 3,592 (3)元祖秋田のギバサ生産拡大事業 1,848 (4)秋田のふぐ資源増大・養殖技術開発事業 3,870 4 秋田のサケ資源造成特別対策事業 21,268 (1)回帰性資源サケ稚魚放流事業 20,686 (2)サケふ化放流体制強化事業 140 (3)サケ低コスト放流技術開発事業 442 5 クニマス増殖技術確立事業 4,588 (1)クニマス研究推進事業 1,176 (2)クニマス増殖技術共同開発事業 3,412 6 秋田の漁業人材育成総合対策事業 27,282 (1)あきた漁業スクール管理運営事業 5,574 (2)秋田の漁業担い手確保・育成事業 21,708 7 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業費 5,170 (1)秋田の地魚消費拡大事業 459 (2)ブランド水産物創出支援事業 1,662

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	5	2										①水産物利活用支援事業費補助金 1,450 丸共丸販売推進グループほか２件 ②推進事務費 212 (3)とれ高向上！漁師直売推進事業 1,496 ①水産物オンライン販売推進事業費補助金 秋田県水産物オンライン販売推進協議会ほか１件 1,496 (4)とれたて！秋田の魚直送販売推進事業 1,553 8 漁業経営継続緊急支援事業 16,192 (1)漁業経営継続緊急支援事業費補助金 16,192 秋田県漁業協同組合ほか５件 9 秋田版蓄養殖フロンティア事業 16,893 (1)秋田版蓄養殖技術開発事業 5,894 (2)秋田版蓄養殖チャレンジ事業 8,725 ①秋田版蓄養殖フロンティア事業費補助金 八水(株)ほか２件 8,500 ②推進事務費 225 (3)蓄養殖推進体制構築事業 2,274 10 水産物流通機能強化支援事業 25,000 (1)水産物流通機能強化支援事業費補助金 25,000 秋田県漁業協同組合 11 漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業 19,390 (1)内水面種苗生産支援事業 4,359 ①漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業費補助金 (株)阿仁川あゆセンターほか７件 4,359 (2)海面漁業放流支援事業 385 ①漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業費補助金 (公財)秋田県栽培漁業協会 385 (3)漁業関係施設電気料金緊急支援事業 14,646 ①漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業費補助金 秋田県漁業協同組合ほか１件 14,646

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	5	2										（不用額の主なる理由） 1 秋田の漁業人材育成総合対策事業費の実績減による 960 2 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業費の実績減による 1,087 3 漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業費の実績減による 7,419
		4	漁業調整費	58,396	53,218	3,379		3,608	46,231		5,178	1 漁業調整費 1,922 (1)漁業調整費 1,606 海面漁業許可等件数 321件 漁船登録票交付等件数 441件 遊漁船業者登録等件数 81件 (2)漁場秩序維持総合対策事業費 316 2 海区漁業調整委員会費 35,768 (1)海区漁業調整委員会費 5,832 海区漁業調整委員会開催回数 7回 内水面漁場管理委員会開催回数５回 (2)海区給与費 29,936 3 漁場保全対策費 386 4 秋田のハタハタ漁業振興事業 9,074 (1)ふ化放流によるハタハタ資源増大事業費補助金 秋田県漁業協同組合 6,000 (2)改良底びき網による資源管理対策事業 3,074 5 内水面水産業振興事業 6,068 (1)内水面水産資源害敵対策事業 1,640 (2)湧き上がれ！内水面漁業活性化事業 4,428 ①内水面水産業振興事業費補助金 1,100 阿仁川漁業協同組合ほか４件 ②推進事務費 3,328

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6	5	4										（不用額の主なる理由）	
												1 漁業調整費の実績減による	901
												2 海区漁業調整委員会費の実績減による	1,678
												3 内水面水産業振興事業の実績減による	1,825
		5	漁業取締費	32,533	31,693				31,693		840	1 漁業取締費	25,851
												2 漁業取締船くぼた代船建造事業	5,842
												（不用額の主なる理由）	
												1 漁業取締費の実績減による	775
		7	漁港管理費	28,167	25,570		8,600	6,084	10,886		2,597	1 漁港管理費	25,570
												(1)漁港管理費	4,074
												(2)県単漁港維持改良事業	21,496
												岩館漁港ほか７漁港	
												（不用額の主なる事由）	
												1 漁港管理費の実績減による	2,597
		8	水産基盤整備費	2,304,758	1,437,341	718,332	588,800	98,155	32,054	明	866,190	1,227	1 水産基盤整備費（県営）	1,376,441
													(1)水産物供給基盤整備事業	132,558
													岩館漁港ほか１漁港	
													(2)水産環境整備事業	176,162
													北浦漁場ほか４漁場	
													(3)漁港海岸保全施設整備事業	411,769
													椿漁港海岸ほか３海岸	
													(4)漁村再生交付金	38,100
													秋田県沖合地区	
													(5)水産物供給基盤機能保全事業	617,852
													金浦漁港ほか５漁港	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6	5	8										2 水産基盤整備費（市町村営） 60,900 (1)水産物供給基盤機能保全事業費補助金 58,800 男鹿市ほか1市（3漁港） (2)調査指導監督費 2,100 （不用額の主なる事由） 1 水産基盤整備費（県営）の実績減による 1,227
11			災害復旧費	3,366	2,366	1,566	800				1,000	
	1		農林水産施設災害復旧費	3,366	2,366	1,566	800				1,000	
		5	漁港災害復旧費	3,366	2,366	1,566	800				1,000	1 漁港・海岸災害復旧事業費 2,366 (1)漁港災害復旧事業 2,366 八森漁港 （不用額の主なる事由） 1 漁港・海岸災害復旧事業費の実績減による 1,000
合計				2,774,655	1,856,944	787,118	598,200	123,152	348,474	明 893,140	24,571	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6			農林水産業費	3,987,998	3,253,735	1,998,485		325,063	930,187	明	711,129	23,134	
	4		林業費	3,987,998	3,253,735	1,998,485		325,063	930,187	明	711,129	23,134	
		1	林業総務費	299,200	293,960			69	293,891			5,240	1 林政推進費 2,953 2 給与費 291,007 （不用額の主なる事由） 1 林政推進費の実績減による 635 2 現員現給による 4,605
		2	林業振興費	3,077,305	2,348,282	1,998,485		324,994	24,803	明	711,129	17,894	1 林業成長産業化総合対策事業費 96,729 (1)林業成長産業化総合対策事業費補助金 96,165 (株)石川組ほか10者 (2)事業推進事務費 564 2 合板・製材生産性強化対策事業費 1,891,248 (1)川上・川下対策事業 1,891,242 合板・製材生産性強化対策事業費補助金 (株)中国木材ほか10者 (2)事業推進事務費 6 3 森林整備及び木材産業振興臨時対策基金積立金 40,700 4 森林整備及び木材産業振興臨時対策基金返納事業 40,700 5 あきた材販路拡大事業費 90,922 (1)ウッドファーストなあきたの住まいづくり促進事業 68,200 ①ウッドファーストなあきたの住まいづくり促進事業費補助金 63,400 秋田の木でマイハウス北鹿ほか15グループ ②事業推進事務費 4,800 (2)あきた材県外販路拡大事業 17,355 ①あきた材県外販路拡大事業 605

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	4	2										②あきた材県外販路拡大事業費補助金	16,750
												古河林業(株)ほか10社	
												(3)ウッドファーストあきた木造建築促進事業	4,729
												①木造技術者育成・普及啓発事業	4,529
												②木造設計支援事業費補助金	200
												コードアーキテクツ(株)	
												(4)あきた材輸出産地形成事業	638
												6 木材生産・流通施設等緊急整備事業費	163,438
												(1)施業効率化施設等整備事業費補助金	141,923
												北日本索道(株)ほか７者	
												(2)木質バイオマス供給施設等整備事業費補助金	10,695
												本荘由利森林組合	
												(3)木質燃料生産施設整備事業費補助金	10,820
												(有)秋田グリーンサービス	
												7 あきた材ブランド力向上対策事業費	19,907
												(1)あきた材ブランド発信事業	11,026
												(2)あきた材ＰＲ拠点整備事業費補助金	8,881
												古河林業(株)	
												8 林業木材産業経営復旧支援対策事業費	4,638
												(1)木材製産・流通施設等緊急整備事業費補助金	4,638
												(有)秋田グリーンサービスほか１者	
												（不用額の主なる事由）	
												1 合板・製材生産性強化対策事業費の実績減による	13,934
												2 林業木材産業経営復旧支援対策事業費の実績減による	1,612
		4	造林費	611,493	611,493				611,493			1 林業公社事業費	611,493

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6			農林水産業費	5,936,757	4,001,890	2,216,368		915,135	870,387	明 1,905,759	29,108	
	4		林業費	5,936,757	4,001,890	2,216,368		915,135	870,387	明 1,905,759	29,108	
		1	林業総務費	635,926	620,458	9,760		139,582	471,116		15,468	1 林業担い手育成対策事業費 77,988 (1)森林・林業雇用総合対策事業 77,983 (2)森林整備担い手育成基金積立金 5 2 林政推進費 831 3 給与費 475,861 4 林業教育指導事業費 1,528 5 林業普及研修補助事業費 2,104 6 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業費 46,105 (1)林業トップランナー養成推進事業 1,777 (2)林業トップランナー養成研修事業 44,328 7 秋田県森林経営管理制度推進事業費 16,041 (1)市町村技術者等養成事業 841 (2)秋田県森林経営管理支援センター運営事業 14,201 (3)普及啓発事業 999 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 8,773 2 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業費の実績減による 3,788
		2	林業振興費	363,830	137,000	136,600		400		明 217,370	9,460	1 林業成長産業化総合対策事業費 103,044 (1)持続的林業確立対策事業 103,044 大館北秋田森林組合ほか４者 2 林業就業前研修生支援事業費 33,956 (1)秋田県緑の青年就業準備給付金事業 33,556 ①秋田県緑の青年就業準備給付金 33,550 ②推進事業費 6 (2)秋田林業大学校研修生奨学金事業 400 秋田林業大学校研修生サポート給付金

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
6	4	2										（不用額の主なる事由）	
												1 林業就業前研修生支援事業費の実績減による	9,460
		4	造林費	4,796,443	3,106,010	2,070,008		639,236	396,766	明 1,688,389	2,044	1 優良種苗確保事業費	4,512
												2 県営林経営事業費	74,589
												3 造林補助事業費	2,908,991
												(1)森林環境保全整備事業費補助金	2,754,322
												①森林環境保全直接支援事業	2,753,342
												鹿角市ほか12市町村及び鹿角森林組合ほか37社	
												②特定森林再生事業	980
												潟上市ほか１市	
												衛生伐　５ha	
												(2)特定森林再生事業	44,170
												衛生伐　130ha	
												(3)指導監督費	110,499
												4 カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業	117,918
												(1)造林地集積促進事業	82,000
												(2)造林マイスター育成事業	172
												(3)先進的造林技術推進事業	8,552
												(4)再造林優良種苗確保事業	26,173
												(5)あきたの森林若返り普及促進事業	1,021
												（不用額の主なる事由）	
												1 県営林経営事業費の実績減による	529
												2 造林補助事業費の実績減による	551
												3 カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業の実績減による	921
		6	森林計画費	140,558	138,422			135,917	2,505		2,136	1 入会林野等整備促進事業費	52
												2 森林整備地域活動支援事業費	6,573
												(1)森林整備地域活動支援対策事業	6,088
												森林整備地域活動支援対策交付金	6,088
												秋田市ほか４市町	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	4	6										(2)森林整備地域活動支援基金積立金 485 3 森林計画推進費 424 4 森林情報利活用ステップアップ事業 131,373 （不用額の主なる事由） 1 森林計画推進費の実績減による 381 2 森林情報利活用ステップアップ事業の実績による 1,452

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
6			農林水産業費	13,255,014	8,652,934	3,740,730	3,032,700	702,254	1,177,250	明 4,087,645 事 386,838	127,597		
	4		林業費	13,255,014	8,652,934	3,740,730	3,032,700	702,254	1,177,250	明 4,087,645 事 386,838	127,597		
		1	林業総務費	1,399,413	1,378,563			478,649	899,914		20,850	1 林政推進費	1,417
												2 緑化推進事業費	882
												3 県民の森維持管理費	2,883
												4 給与費	265,119
												5 森林学習施設管理運営費	30,308
												6 秋田県水と緑の森づくり推進事業費	72,846
												(1)県民参加の森づくり事業	29,070
												①県民参加の森づくり事業費補助金	28,670
												米代川源流自然の会ほか61団体	
												②推進事務費	400
												(2)森林環境教育推進事業	13,837
												①森林環境学習活動支援事業費補助金	12,077
												花輪小学校ほか52団体	
												②推進事務費	1,760
												(3)普及啓発事業	29,939
												7 秋田県水と緑の森づくり事業費	400,732
												(1)豊かな里山林整備事業	34,672
												①豊かな里山林整備事業費補助金	33,515
												針広混交林化	
												誘導伐等32ha、白神森林組合ほか１団体	
												広葉樹林再生	
												下刈・植栽等13ha、大仙市ほか１市	
												②推進事務費	1,157
												(2)森や木とのふれあい空間整備事業	100,061
												①森や木とのふれあい空間整備事業費補助金	78,523
												ふれあいの森整備	
												八郎潟町高岳山いこいの森ほか２か所	
												木育空間整備	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
6	4	1										大館市大館市民交流センター ②推進事務費 21,538 (3)安全・安心な森整備事業 265,999 ①安全・安心な森整備事業費補助金 248,940 緩衝帯等整備 下刈等127ha、鹿角市ほか12市町村 マツ林・ナラ林等景観向上 秋田市ほか10市町村 伐採7,961㎥、秋田市ほか10市町村 ナラ枯れ未然防止 伐採30ha、秋田中央森林組合ほか３団体 ②推進事務費 17,059 8 秋田県水と緑の森づくり基金積立金 457,097 9 秋田県森林環境譲与税基金積立金 147,279 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,486 2 森林学習施設管理運営費の実績減による 3,801 3 秋田県水と緑の森づくり推進事業費の実績減による 4,167 4 秋田県水と緑の森づくり事業費の実績減による 6,619
		2	林業振興費	253,800	144,383	122,292		22,091		明 109,400	17	1 秋田スギ生産基盤づくり事業費 144,383 （不用額の主なる事由） 1 秋田スギ生産基盤づくり事業費の実績減による 17
		3	森林病害虫防除費	288,903	281,997	192,307		1,861	87,829		6,906	1 森林病害虫等防除対策事業費 281,997 (1)森林病害虫等防除対策事業費補助金 32,801 ①松くい虫防除対策事業 23,649 秋田市ほか17市町 伐倒駆除 535㎥

一般会計

（単位：千円）

科目 款	科目 項	科目 目	科目名称	予算現額	支出済額	財源内訳 特定財源 国庫支出金	財源内訳 特定財源 地方債	財源内訳 特定財源 その他	財源内訳 一般財源	翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
6	4	3										薬剤散布　185ha	
												樹幹注入　200本	
												②ナラ枯れ予防対策事業	9,152
												秋田市ほか７市町村	
												伐倒駆除　101㎥	
												樹幹注入　1,323本	
												(2)直営事業費	249,196
												伐倒駆除　8,581㎥	
												薬剤散布　833ha	
												（不用額の主なる事由）	
												1 森林病害虫等防除対策事業費の実績減による	6,906
		7	林地管理費	32,044	29,871	22,508		195	7,168		2,173	1 林地開発許可制度実施事業費	759
												2 保安林管理受託事業費	21,272
												3 保安林管理事業費	7,840
												保安林指定　256ha	
												（不用額の主なる事由）	
												1 保安林管理受託事業費の実績減による	1,057
												2 保安林管理事業費の実績減による	887
		8	治山費	9,033,069	5,729,833	2,805,667	2,721,100	52,720	150,346	明 2,880,638 事 348,123	74,475	1 治山事業費（公共事業）	5,065,467
												(1)治山事業（補助金）	3,581,617
												横手市雄物川町大沢字外稗作地区ほか69か所	
												(2)治山事業（交付金）	1,483,850
												鹿角市十和田末広字神田沢ほか53か所	
												2 県単治山事業費	191,755
												(1)県単一般治山事業	156,563
												五城目町内川湯ノ又字大四郎沢地区ほか28か所	
												(2)県単局所防災事業	
												由利本荘市山田字森合地区ほか６か所	35,192
												3 災害関連緊急治山等事業費	450,770
												４年災	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
6	4	8										鹿角市尾去沢字大物地区ほか16か所 ５年災 藤里町藤琴字大関添地区ほか４か所 4 林地荒廃防止施設災害関連事業費 21,841 大館市比内町大葛字雪沢地区 （不用額の主なる事由） 1 県単治山事業費の実績減による 17,400 2 災害関連緊急治山等事業費の実績減による 52,676
		9	林道費	2,247,785	1,088,287	597,956	311,600	146,738	31,993	明 1,097,607 事 38,715	23,176	1 林道事業費（公共事業） 1,077,827 (1)林道事業（補助金） 1,009,614 県営 八峰町峰浜線ほか34路線 市町村営 美郷町七滝山線の開設 北秋田市奥見内線ほか９路線の改良等 (2)林道事業（交付金） 68,213 市町村営 能代市常盤線ほか２路線における改良 鹿角市ほか14市町村における林道橋の点検 2 県単基幹作業道改築事業費 10,460 （不用額の主なる事由） 1 林道事業費（公共事業）の実績減による 23,135
11			災害復旧費	1,393,974	735,450	722,070	12,800	344	236	明 522,385 事 127,477	8,662	
	1		農林水産施設災害復旧費	1,393,974	735,450	722,070	12,800	344	236	明 522,385 事 127,477	8,662	
		3	治山施設災害復旧費	91,180	28,743	15,796	12,800	65	82	明 58,302	4,135	1 林地荒廃防止施設災害復旧事業費 23,761 ４年災 大館市比内町大葛字雪沢地区 ５年災

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
11	1	3										由利本荘市岩城君ヶ野字舘山地区 2 県単治山施設災害復旧事業費 4,982 由利本荘市岩城君ヶ野字舘山地区 （不用額の主なる事由） 1 林地荒廃防止施設災害復旧事業費の実績減による 4,135
		4	林道災害復旧費	1,302,794	706,707	706,274		279	154	明 464,083 事 127,477	4,527	1 林道施設災害復旧事業費 706,707 ４年災 八峰町池の台線ほか１か所 ５年災 大館市奥見内線ほか47か所 （不用額の主なる事由） 1 林道施設災害復旧事業費の実績減による 4,527
合計				14,648,988	9,388,384	4,462,800	3,045,500	702,598	1,177,486	明 4,610,030 事 514,315	136,259	

第 8　　産 業 労 働 部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	7,430	7,358				7,358		72		
	2		企画費	7,430	7,358				7,358		72		
		2	開発企画費	7,430	7,358				7,358		72	1 地域振興事業費	7,358
												(1) 地域総合整備資金特別会計繰出金	7,358
												（不用額の主なる事由）	
												1 地域総合整備事業推進費の実績減による	72
7			商工費	25,384,231	24,765,820	1,377,922		22,066,795	1,321,103	明 151,394	467,017		
	1		商業費	22,444,289	22,358,008	1,284		21,073,263	1,283,461		86,281		
		1	商業総務費	269,998	265,613			22	265,591		4,385	1 給与費（産業政策課分）	265,613
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	4,385
		2	商業振興費	1,661,742	1,660,167			780,943	879,224		1,575	1 商工団体組織活動強化費	1,639,516
												(1) 中小企業団体中央会補助金	130,188
												（秋田県中小企業団体中央会）	
												(2) 商工会連合会補助金	1,204,285
												（秋田県商工会連合会）	
												(3) 商工会議所補助金	304,986
												（秋田商工会議所ほか５商工会議所）	
												(4) 商工団体組織検討事業	57
												2 中小企業対策費	13,158
												(1) 産業経済企画費	13,158
												3 産業支援体制整備費	1,033
												(1) 秋田産業サポータークラブ事業	1,033
												秋田産業サポーター会議及び幹事会各２回	
												（オンライン開催）等	
												4 事業承継推進サポート事業費	6,460
												(1) 事業承継推進サポート事業	6,460
												事業承継サポート推進員２人配置	
												訪問事業所数　延べ2,039社	
												（不用額の主なる事由）	
												1 産業経済企画費の実績減による	633
												2 事業承継推進サポート事業の実績減による	700

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
7	1	4	金融対策費	20,512,549	20,432,228	1,284		20,292,298	138,646		80,321	1 制度融資事業費	20,403,994
												(1) 中小企業振興資金貸付事業	4,132,944
												①貸付金	4,121,000
												（秋田銀行ほか７金融機関）	
												②保証料補助金	11,944
												（秋田県信用保証協会）	
												(2) 経営安定資金貸付事業	14,629,014
												①貸付金	12,121,000
												（秋田銀行ほか９金融機関）	
												②保証料補助金	644,532
												（秋田県信用保証協会）	
												③損失補償	11,718
												（秋田県信用保証協会）	
												④利子助成費補助金	1,851,764
												（秋田銀行ほか15金融機関）	
												(3) 新事業展開資金貸付事業	1,356,908
												①貸付金	1,334,000
												（秋田銀行ほか５金融機関）	
												②保証料補助金	17,864
												（秋田県信用保証協会）	
												③損失補償	5,044
												（秋田県信用保証協会）	
												(4) 中小企業組織融資資金貸付事業	250,000
												①貸付金	250,000
												（秋田県中小企業団体中央会）	
												(5) 中小企業アグリサポート資金貸付事業	16,146
												①貸付金	16,000
												（秋田銀行ほか２金融機関）	
												②保証料補助金	146
												（秋田県信用保証協会）	
												(6) 賃金水準向上資金貸付事業	18,982
												②保証料補助金	18,982
												（秋田県信用保証協会）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
7	1	4										2 金融対策指導費	768
												(1) 金融対策検査指導費	768
												3 経営安定資金事務費	27,466
												(1) 金融機関事務費補助金	24,130
												（秋田銀行ほか15金融機関）	
												(2) 利子助成円滑化事務費	2,533
												(3) 制度融資推進事務費	177
												(4) 利子助成システム保守管理	626
												（不用額の主なる事由）	
												1 経営安定資金貸付事業の実績減による	75,098
												2 新事業展開資金貸付事業の実績減による	1,171
												3 制度融資推進事務費の実績減による	1,394
	2		工鉱業費	2,939,942	2,407,812	1,376,638		993,532	37,642	明 151,394	380,736		
		2	中小企業振興費	2,857,045	2,325,084	1,376,638		928,101	20,345	明 151,394	380,567	1 技術水準向上促進費	894,225
												(1) 県単機械類貸与事業貸付金（16件）	891,842
												((公財) あきた企業活性化センター)	
												(2) 貸与事業円滑化補助金	2,383
												((公財) あきた企業活性化センター)	
												2 中小企業設備導入助成資金特別会計繰出金	11,318
												(1) 中小企業設備導入助成資金特別会計繰出金	11,318
												3 あきたの企業元気づくり推進事業費	722
												(1) 中小企業振興委員会運営事業	69
												委員会１回開催	
												(2) 中小企業月間推進事業	480
												ものづくり展示ホール企画展（８/２～８/25）	
												来場者数：1,440人	
												(3) あきたの企業地域勉強会開催事業	173
												4 経営資源融合支援事業	49,913
												(1) M&Aマッチングコーディネート事業	9,918
												M&Aマッチング（成約３例）	
												(2) M&A支援事業	39,995
												M&A支援事業費補助金（支給件数：31件）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										5 特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費 154,451 (1)特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費補助金 154,451 特別高圧受電企業への助成（支給件数：10件） 6 ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業費 1,159,297 (1)ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業費補助金 1,159,297 秋田県ＬＰガス協会への助成 7 被災事業者再建支援事業費 49,519 (1)被災事業者再建支援事業費補助金 49,519 被災事業者の復旧費用への助成（支給件数128件） 8 中小企業者価格転嫁推進広報事業費 5,639 (1)中小企業者価格転嫁推進広報事業 3,878 新聞広告の掲載（県内３紙） (2)中小企業者価格転嫁推進広報事業補助金 1,761 中小企業団体等による広報事業への助成（支給件数９件） （不用額の主なる事由） 1 県単機械類貸与事業貸付金の実績減による 60,460 2 中小企業設備導入助成資金特別会計繰出金の実績減による 1,657 3 M&Ａ支援事業の実績減による 35,005 4 ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業費の実績減による 49,166 5 被災事業者再建支援事業費の実績減による 225,742 6 中小企業者価格転嫁推進広報事業の実績減による 7,361
		5	工業振興費	60,407	60,407			60,407				1 企業誘致費 60,407 (1)企業立地・導入促進資金貸付事業 60,407 ①貸付金 60,407 （秋田銀行ほか１金融機関）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
7	2	11	計量検定費	22,490	22,321			5,024	17,297		169	1 計量検定事業費	22,321
												（不用額の主なる事由）	
												計量検定事業費の実績減による	169
合計				25,391,661	24,773,178	1,377,922		22,066,795	1,328,461	明 151,394	467,089		

中小企業設備導入助成資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			中小企業設備導入助成資金	215,442	117,071			117,071			98,371		
	1		中小企業設備導入助成資金	215,442	117,071			117,071			98,371		
		1	中小企業設備導入助成資金	215,442	117,071			117,071			98,371	1 高度化資金貸付金	101,399
												(1)高度化資金貸付金	1,991
												(2)高度化資金償還金・繰出金	99,408
												①高度化資金償還金	66,311
												②高度化資金繰出金	33,097
												2 設備導入資金貸付金	6,328
												(1)設備導入資金償還金・繰出金	6,328
												①設備導入資金償還金	3,165
												②設備導入資金繰出金	3,163
												3 調査指導費	9,344
												（不用額の主なる事由）	
												1 高度化資金償還金の実績減による	64,773
												2 高度化資金繰出金の実績減による	32,935
												3 調査指導費の実績減による	661
14			予備費	1,000							1,000		
	1		予備費	1,000							1,000		
		1	予備費	1,000							1,000		
合計				216,442	117,071			117,071			99,371		

地域総合整備資金特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
1			地域総合整備資金	713,034	713,034			713,034					
	1		地域総合整備資金	713,034	713,034			713,034					
		2	公債費	713,034	713,034			713,034				1 公債費	713,034
												(1) 地域総合整備資金（元利償還金）	713,034
												①償還元金	705,676
												②償還利子	7,358

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	127,337	116,446	44,939		38,252	33,255		10,891	
	1		商業費	127,337	116,446	44,939		38,252	33,255		10,891	
		2	商業振興費	127,337	116,446	44,939		38,252	33,255		10,891	1 商業振興費 116,446 (1) デジタルイノベーション推進事務費 788 (2) 情報関連産業立地促進事業 38,229 情報関連産業立地促進事業費補助金６件 (3) 県内ＩＣＴ企業人材確保事業 5,782 ＩＣＴ専門員１人の配置等 (4) 次世代デジタル人材確保・育成事業 10,647 人材確保を図る取組支援10社 (5) 拡大版「秋田ＤＸクラブ」推進事業 5,476 Akitaデジタルキャンプ参加人数39人 (6) 共創プラットフォーム運営事業 3,596 ＤＸプロジェクト実証事業進行管理経費 (7) ＤＸプロジェクト実証事業 14,993 実証プロジェクト：新規２件、継続２件 (8) 県内産業デジタル化推進事業 3,697 デジタル化トライアル事業費補助金12件 (9) 企業内デジタル人材育成事業 8,442 デジタル技術導入計画の策定支援５社 (10) 企業連携による先進技術等活用促進事業 1,996 複数企業で実施するグループ活動支援２件 (11) 中小企業・小規模企業者デジタル化推進事業 4,700 経営指導員等による訪問指導への補助７団体 (12) 牽引企業成長戦略支援事業 16,482 成長戦略に基づく取組支援：新規２社、継続３社 (13) 県内ＩＣＴ人材育成支援事業 1,618 事業拡大等を図るための取組支援４社 （不用額の主なる事由） 1 情報関連産業立地促進事業の実績減による 938

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	1	2										2次世代デジタル人材確保・育成事業の実績減による 2,152 3 牽引企業成長戦略支援事業の実績減による 5,142

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	1,849,349	1,776,344	347,770		78,481	1,350,093		73,005	
	2		工鉱業費	1,849,349	1,776,344	347,770		78,481	1,350,093		73,005	
		1	工鉱業総務費	228,419	224,463			19	224,444		3,956	1 給与費（地域産業振興課分） 224,463 （不用額の主なる事由） 現員現給による 3,956
		2	中小企業振興費	817,073	774,909	347,770		10,212	416,927		42,164	1 技術水準向上促進費 774,909 (1)地域産業企画費 9,120 (2)企業競争力強化事業 38,101 ・ワンストップ移動相談利用件数139件、専門家派遣事業所数65社 ・販路拡大支援事業（発注情報報告会２回開催（75社・団体、103人）、北海道・北東北４道県合同商談会（発注企業87社、受注企業164社）、あきたモノづくり商談会（発注企業49社・受注企業83社）、個別マッチング商談会８回開催（参加企業38社） ・研究開発コーディネーターによる県内企業の技術相談等対応378件、国等の競争的資金採択30件 (3)中小企業支援機関活動補助事業 197,538 ・(公財)あきた企業活性化センターの活動費補助 (4)知的財産有効活用事業 950 ・窓口相談件数1,444件、中小企業等外国出願支援２件（商標２件） (5)伝統的工芸品等振興事業 11,521 ・新時代対応型伝統的工芸品等支援補助金12件（産地組合１件、事業者11件） ・伝統的工芸品商品開発インターンシップ１回（参加者７人） ・首都圏等で開催の伝統的工芸品展示会出展支援（伝統的工芸品祭「銀座名匠市」ほか１件） (6)産業デザイン活用促進事業 7,131 ・デザイン相談員２人を(公財)あきた企業活性化センターに配置

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										・産業デザイン相談件数389件、産業デザイン関連シンポジウム１回 (7)企業生産性向上事業 5,802 ・改善指導30社（延べ65回）、改善普及啓発２社（延べ２回） (8)プロフェッショナル人材活用普及促進事業 54,293 ・プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営（相談件数250件、成約件数148件） ・プロフェッショナル人材活用促進事業費補助金５件、副業・兼業人材活用促進事業費補助金50件 (9)産学官連携イノベーション創出事業 6,430 ・産学官連携コーディネーターによる競争的研究資金の相談等 149件 ・県内の研究機関や産業支援機関等に所属するコーディネーターが情報交換する会議 １回 ・企業・団体等の関係者が一堂に会して横連携を促進するための産学官交流プラザ ２回 (10)技術イノベーション創出・活用促進事業 9,500 ・産学官連携チャレンジ促進事業　採択７件、産学官連携ブースター事業　採択４件 (11)イノベーター育成事業 2,207 ・科学講座４講座（大学、高専、(一社)あきた宇宙コンソーシアム、80人参加） ・次世代若手研究者の表彰（秋田わか杉科学技術奨励賞表彰）２人 ・出張イノベーション創造学習塾（県内３地区、86人参加） (12)リーディングカンパニー創出応援事業 53,756 ・リーディングカンパニー創出応援事業補助件数６件

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										(13)医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業 21,456 ・「秋田県ものづくり企業」と「県外の医療福祉機器メーカー・ディーラー」とのオンライン展示・商談会開催（28社参加） ・臨床工学技士会ほか３団体からの医療福祉従事者ニーズ発表会開催（発表件数７件、46人参加） ・ヘルスケア・医療機器等開発支援事業費補助金 開発型２件 ・ヘルスケア・医療機器等開発支援事業費補助金 協業型５件 ・秋田県医療福祉ヘルスケア関連企業ガイドブック作成（1,500部） ・学生向け企業説明会４回開催（延べ187人参加） ・医療福祉関連産業参入セミナー２回開催（延べ75人参加） ・ヘルスケア産業セミナー開催（延べ30人参加：対面で開催） ・ヘルスケアビジネス創出ワークショップ３回開催（22社参加） (14)ものづくり革新総合支援事業 357,104 ・ものづくり革新総合支援事業費補助金 20件 ・ものづくり革新総合支援事業費補助金 省エネ設備更新型46件 （不用額の主なる事由） 1 プロフェッショナル人材活用普及促進事業の実績減による 4,866 2 リーディングカンパニー創出応援事業の実績減による 28,506 3 医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業の実績減による 1,023 4 ものづくり革新総合支援事業の実績減による 3,038

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	4	産業技術センター費	803,857	776,972			68,250	708,722		26,885	1 給与費 404,199 2 産業技術センター管理運営費 188,501 3 産業技術センター研究推進費 37,797 ・品質・設備モニタリング技術開発とスマート工場の実現、金型の機能性向上に資する金属AM技術の開発 ・研究成果を基に、共同研究73件、受託研究８件 4 産業技術センター施設・設備整備費 99,460 ・ナノインデンテーション試験機ほか研究開発用機器導入８件、機器利用件数1,570件 5 技術コネクターハブ強化事業 6,577 ・技術提案・支援のための企業訪問335件、技術相談等延べ2,663件 6 産業基盤強化事業 40,438 ・３D鋳型造型機や３Dプリンター、マシニングセンターを活用した試作開発手法を実践的に学ぶ研修の実施（117社、延べ614人参加） ・ワイヤレス給電技術やロボット遠隔操作技術等の開発 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 4,364 2 産業技術センター管理運営費の実績減による 11,023 3 産業技術センター研究推進費の実績減による 6,649 4 技術コネクターハブ強化事業の実績減による 2,534 5 産業基盤強化事業の実績減による 2,315

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	556,454	521,675	256,078	7,200		258,397		34,779	
	2		工鉱業費	556,454	521,675	256,078	7,200		258,397		34,779	
		2	中小企業振興費	556,454	521,675	256,078	7,200		258,397		34,779	1 技術水準向上促進費 521,675 (1)輸送機産業強化支援事業 23,223 ・品質・安全管理セミナー４回開催（３社27人参加） ・中京地区自動車産業アドバイザーによる受注マッチング支援（訪問企業延べ36社） ・自動車産業等展示商談会開催（出展９社） (2)航空機システム電動化研究・開発推進事業 259,920 ・航空機システム電動化に取り組む県内２大学の研究設備設置や研究活動への支援 ・人材育成に取り組む県内２大学への支援 (3)輸送機産業電動化等対応促進事業 238,455 ・電動化啓発促進セミナー開催（49人参加） ・あきたモノづくり塾６回開催 （秋田市、大館市、大仙市、横手市、４社５人参加） ・電動化に対応する輸送機部品の研究開発への支援（２社２件） ・電動化ビジネスマッチングコーディネーターによるマッチング支援（訪問企業延べ136社） ・自動車部品のグローバルな調達基準である国際規格（認証）取得経費への支援（２社２件） ・電動化に対応する輸送機部品の量産設備導入への支援（４社４件） (4)電気自動車等普及促進事業 77 ・県有施設への充電器設置に向けた調査委託（１社１件）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	2										（不用額の主なる事由） 1 輸送機産業強化支援事業の実績減による 3,107 2 航空機システム電動化研究・開発推進事業の実績減による 22,713 3 輸送機産業電動化等対応促進事業の実績減による 8,959

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	2,615,000	2,385,572	267,206		1,966,073	152,293		229,428	
	2		工鉱業費	2,615,000	2,385,572	267,206		1,966,073	152,293		229,428	
		1	工鉱業総務費	110,888	108,457				108,457		2,431	1 給与費 108,457 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,431
		2	中小企業振興費	91,200	91,200			91,200				1 技術水準向上促進費 91,200 (1)はばたく中小企業投資促進事業 91,200 ・はばたく中小企業投資促進事業補助金４件
		5	工業振興費	2,412,912	2,185,915	267,206		1,874,873	43,836		226,997	1 企業誘致費 2,185,915 (1)推進事務費 13,025 (2)あきた企業立地促進助成事業 2,139,546 ・あきた企業立地促進助成事業補助金17件 (3)立地環境プロモーション強化事業 8,426 ・企業立地ガイド2,500部作成 ・週刊東洋経済（４頁） ・ＨＰあきた企業立地サポートガイドにおける年間閲覧実績70,539ＰＶ (4)産業集積投資促進事業 22,287 ・企業訪問専門員による誘致済企業へのフォローアップ訪問117件 ・企業誘致推進員による新規誘致企業開拓等の訪問164件 (5)リモートワーク活用立地誘発事業 2,631 ・ＩＴ系スタートアップ企業を対象とし、セミナーを４回開催 （不用額の主なる事由） 1 あきた企業立地促進助成事業の実績減による 224,414 2 産業集積投資促進事業の実績減による 1,210

工業団地開発事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
1			工業団地開発事業費	797,393	689,639			689,639		明 99,000	8,754		
	1		工業団地開発事業費	797,393	689,639			689,639		明 99,000	8,754		
		1	工業団地開発事業費	370,505	262,752			262,752		明 99,000	8,753	1 工業団地開発事業費	262,752
												(1) 工業団地開発事業	262,752
												①事業費	242,122
												県有の工業団地の未分譲地の維持管理、環境整備等に係る経費	
												②一般会計繰出金	13,032
												国有資産等所在市町村交付金	
												③事務費	7,598
												（不用額の主なる事由）	
												1 工業団地開発事業費の実績減による	8,753
		2	公債費	426,888	426,887			426,887			1	1 公債費	426,887
												(1) 公債費	426,887
												①元金	425,900
												②利子	987
												（不用額の主なる事由）	
												1 公債費の実績減による	1

秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
1			秋田港飯島地区工業用地整備事業費	324,427	300,063			300,063			24,364	
	1		秋田港飯島地区工業用地整備事業費	324,427	300,063			300,063			24,364	
		1	秋田港飯島地区工業用地整備費	324,427	300,063			300,063			24,364	1 工業用地管理費 300,063 (1)秋田港飯島地区工業用地整備事業費 300,063 （不用額の主なる事由） 1 秋田港飯島地区工業用地整備事業費の実績減による 24,364

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	1,697,896	830,337	642,591		16	187,730	明 654,904	212,655	
	1		商業費	1,697,896	830,337	642,591		16	187,730	明 654,904	212,655	
		1	商業総務費	76,475	74,020				74,020		2,455	1 給与費 74,020 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,455
		2	商業振興費	865,610	336,088	285,221		7	50,860	明 510,876	18,646	1 商業振興費 336,088 (1)サービス産業振興費 338 課運営経費（コピー料金、その他事務費） (2)あきた起業促進事業 20,236 ①起業家育成事業 3,150 （秋田商工会議所ほか６団体へ助成） ②起業塾受講者等個別サポート事業 1,706 （秋田商工会議所ほか５団体へ助成、個別サポート者数延べ75人） ③起業支援事業（女性・若者・学生応援枠） 5,681 （秋田県商工会連合会ほか３団体へ助成） ④起業支援事業（地域課題解決枠） 9,699 （秋田県商工会連合会ほか３団体へ助成） (3)商業活性化・人材育成支援事業 1,084 ①商店街課題解決支援事業 720 （セミナー開催１回、60人参加） ②商店街活性化地域人材発信事業 364 （10者への取材・記事の作成） (4)商業・サービス産業経営革新事業 289,539 ①商業・サービス産業経営革新事業 15,715 （県内中小企業への助成７件） ②商業・サービス産業経営革新事業（省エネ設備更新枠） 273,824 （県内中小企業への助成68件） (5)秋田スタートアップエコシステム推進事業 13,937

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	1	2										①秋田スタートアップエコシステム地域プラットフォーム構築事業 8,474 （ヒアリング調査の実施及び秋田スタートアップエコシステム形成に向けた基本方針の策定） ②県内スタートアップ発掘・成長支援事業 2,730 （(公財)あきた企業活性化センターへ助成、県内起業者への伴走支援11件） ③起業・創業・スタートアップ支援情報一元化事業 2,733 （秋田起業・スタートアップポータルサイトの構築・運営） (6)商業・サービス事業者等ＥＣサイト活用促進事業 10,954 （秋田県産品ＥＣ活用促進協議会へ助成） (7)地域商業・サービス業等振興事業 （秋田県中小企業団体中央会へ委託） （不用額の主なる事由） 1 起業支援事業（地域課題解決枠）の実績減による 6,721 2 商業・サービス産業経営革新事業（省エネ設備更新枠）の実績減による 9,473
		3	貿易振興費	755,811	420,229	357,370		9	62,850	明 144,028	191,554	1 対岸貿易振興事業費 420,229 (1)貿易振興費 13,981 （(独)日本貿易振興機構秋田貿易情報センター運営費負担金等） (2)環日本海物流ネットワーク構築推進事業 382,793 ①秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 4,568 （韓国船社訪問、新規航路等開設促進支援事業（船社助成）補助金）

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	1	3										②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業 20,525 （コンテナ輸出入支援26件、陸送費支援18件） ③物流連携推進事業 321 （秋田未来物流協議会等の開催） ④県内貨物自動車運送事業者エコタイヤ導入支援事業 265,307 （県内運送事業者への助成258件） ⑤物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業 92,072 （県内運送事業者への助成199件） (3)海外展開・交流支援事業 23,455 ①海外展開支援ネットワーク事業 17 （あきた海外展開支援ネットワーク会議の開催） ②秋田県貿易促進協会支援事業 8,169 （貿易促進支援事業等への補助） ③県内企業輸出促進応援事業 11,263 （海外展開支援事業費補助金11件、海外展開はじめの一歩応援事業費補助金４件） ④東アジア経済交流事業 4,006 （秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク運営業務委託等） （不用額の主なる事由） 1 秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業の実績減による 1,185 2 秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業の実績減による 5,931 3 県内貨物自動車運送事業者エコタイヤ導入支援事業の実績減による 182,006 4 県内企業輸出促進応援事業の実績減による 1,957

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	305,154	302,885	302,885					2,269	
	2		企画費	305,154	302,885	302,885					2,269	
		1	企画総務費	196	18	18					178	1 企画調整費 18 (1)水資源対策推進費 18 （不用額の主なる事由） 1 水資源対策推進費の実績減による 178
		2	開発企画費	304,958	302,867	302,867					2,091	1 交付金交付事業費 302,867 (1)電源立地地域対策事業 159,441 （鹿角市ほか13市町村） (2)石油貯蔵施設立地対策事業 143,426 （男鹿市ほか11市町村） （不用額の主なる事由） 1 電源立地地域対策事業の実績減による 1,790 2 石油貯蔵施設立地対策事業の実績減による 301
4			衛生費	66,460	64,590	4,432			60,158		1,870	
	2		環境衛生費	66,460	64,590	4,432			60,158		1,870	
		4	環境保全費	66,460	64,590	4,432			60,158		1,870	1 休廃止鉱山鉱害防止事業 64,462 (1)休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助金 57,748 （横手市ほか２市町１団体３企業） (2)休廃止鉱山鉱害防止工事 5,910 ・調査・設計委託経費 (3)廃止石油坑井封鎖事業費補助金 804 2 鉱害対策費 128 (1)休廃止鉱山現地調査費 128 （不用額の主なる事由） 1 休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助金の実績減による 821 2 休廃止鉱山鉱害防止工事の実績減による 697 3 廃止石油坑井封鎖事業費補助金の実績減による 267

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7			商工費	955,677	853,926	221,066		129,425	503,435		101,751	
	2		工鉱業費	955,677	853,926	221,066		129,425	503,435		101,751	
		1	工鉱業総務費	181,951	178,593			22	178,571		3,358	1 給与費 178,593 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,358
		5	工業振興費	46,452	46,403				46,403		49	1 企業誘致費 46,403 (1) あきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資源素材型」 46,403 ・あきた企業立地促進助成事業補助金　1企業 （不用額の主なる事由） 1 あきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資源素材型」の実績減による 49
		6	銃砲火薬ガス等取締費	3,384	2,725			3,695	△970		659	1 銃砲火薬ガス等取締費 2,725 (1) 火薬類指導取締費 2,725 ・立入検査等　167件、許認可等　227件、保安教育講習等　10件 （不用額の主なる事由） 1 火薬類指導取締費の実績減による 659
		7	鉱業振興費	95,286	89,622			64,229	25,393		5,664	1 環境・リサイクル産業集積促進事業 55,344 (1) 環境・リサイクル産業創出育成事業 9,354 ・環境・リサイクル産業推進調整会議の開催 ・石炭灰利用の促進・機会拡大に向けた検討会議・セミナーの開催 ・風力発電設備の適正処理・再資源化に向けた調査 (2) 環境・リサイクル産業集積支援事業 29,543 ・環境調和型産業集積支援事業補助金　6件 (3) 環境・リサイクル産業ＰＲ事業 1,956 ・環境イベント出展　2回 (4) リサイクルネットワーク形成支援事業 9,132 ・廃プラスチック類の県内リサイクル推進に向けた

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	7										調査 (5)レアメタル等リサイクル推進事業 5,359 ・特区担当者会議の開催 ・戦略推進会議の開催 ・リチウムイオン電池のリサイクル調査 2 鉱業振興対策費 34,278 (1)鉱業振興対策推進費 4,751 (2)採石業育成事業費 340 ・立入検査　14件、許認可　４件 (3)パイプ流送事業費 3,024 (4)金属鉱業研修技術センター管理運営費 14,183 ・研修室及び機器貸出　101件、あきたエコタウンセンター見学　167人 (5)金属鉱業研修技術センター研究・活動費 11,980 （不用額の主なる事由） 1 環境・リサイクル産業創出育成事業の実績減による 594 2 環境・リサイクル産業集積支援事業の実績減による 850 3 リサイクルネットワーク形成支援事業の実績減による 895 4 レアメタル等リサイクル推進事業の実績減による 1,590 5 金属鉱業研修技術センター管理運営費の実績減による 835
		8	エネルギー資源対策費	466,983	383,304	221,066		61,479	100,759		83,679	1 エネルギー対策費 759 (1)エネルギー対策費 759 2 新エネルギー産業創出・育成事業 382,545 (1)再生可能エネルギー導入促進事業 10,093 ・洋上風力発電理解促進セミナーの開催 ・風車と音の理解促進イベント運営業務委託 ・洋上風力ＶＲ体験イベント運営業務委託

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	8										(2)新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業 22,313 ・風力発電等関連産業参入支援事業補助金　6件 ・高度支援アドバイザーによる洋上風力発電関連産業への参入支援 (3)洋上風力発電導入促進事業 12,656 ・再エネ海域利用法に基づく協議会の開催 ・更なる沖合への洋上風力発電導入可能性に関する調査・検討 (4)水素エネルギー導入促進事業 699 ・水素コンソーシアムによる先進地視察　1回、講演会の開催　1回 (5)地熱エネルギー多面的利用促進事業 868 ・地熱エネルギー多面的利用促進コンソーシアムセミナーの開催　1回、先進地視察　1回 (6)再エネ電力供給体制構築事業 15,696 ・再エネ工業団地への電力安定供給体制構築に向けた調査等業務委託 (7)産業用再エネ電力活用モデル事業 320,220 ・産業用再エネ電力活用モデル事業費補助金　19件 （不用額の主なる事由） 1 新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業の実績減による 1,872 2 地熱エネルギー多面的利用促進事業の実績減による 4,158 3 再エネ電力供給体制構築事業の実績減による 2,019 4 産業用再エネ電力活用モデル事業の実績減による 74,780
		9	工業用水道費	161,621	153,279				153,279		8,342	1 工業用水道事業推進費 153,279 (1)玉川ダム維持管理費負担金 153,279

クリーンエネルギー産業振興課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
7	2	9										（不用額の主なる事由） 1 玉川ダム維持管理費負担金の実績減による 8,342
合計				1,327,291	1,221,401	528,383		129,425	563,593		105,890	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
5			労働費	1,265,869	1,106,016	425,158		30,046	650,812		159,853	
	1		労政費	243,001	230,963	18,074		2,729	210,160		12,038	
		1	労政総務費	119,340	116,395	377		29	115,989		2,945	1 給与費 109,863 2 労働対策費 5,993 (1)雇用労働行政運営費 5,993 3 中小企業福祉事業費 539 ・労働条件等実態調査の実施　1,697事業所 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 2,591 2 雇用労働行政運営費の実績減による 354
		3	労働福祉費	16,935	13,935			2,700	11,235		3,000	1 勤労者福祉施設管理指導費 11,235 (1)勤労身体障害者スポーツセンター管理運営委託費 11,235 2 勤労者等生活安定支援費 2,700 (1)勤労者等生活安定支援資金 2,700 （不用額の主なる事由） 1 勤労者等生活安定支援資金の実績減による 3,000
		4	雇用促進費	106,726	100,633	17,697			82,936		6,093	1 労働力確保対策費 92,633 (1)人材確保・定着推進事業 92,633 ①障害者職場実習促進事業 2,545 受入事業所数　111事業所、実習人数　延べ158人 ②女性の新規就業支援事業 12,031 ・女性の新規就業促進のためのセミナー、 企業見学会、合同就職説明会等の開催 （参加者数　123人、参加企業数　60社） ・情報発信のためのＷｅｂサイトの構築 （ページビュー数　40,779回） ③キャリア応援事業 30,546 ・ワンストップサービスセンターの管理運営 コンサルティング利用者数　4,708人

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
5	1	4										コンサルティング利用者数のうち就職者数　450人 ④外国人材受入サポート事業　1,029 ・秋田県外国人雇用サポートデスク　相談件数８件 ・連絡協議会の開催　１回 ⑤人材投資促進事業　22,416 ・リスキリング促進奨励金支給実績　10件 ・就職氷河期世代正規雇用促進奨励金支給実績　56人 ・eラーニング講座実受講者数　785人 ⑥採用力拡大支援事業　7,480 ・実践講座５回 専門家派遣各３回を参加企業９社に実施 ・取組成果報告会の開催 （参加者数　112人、参加企業数　87社） ⑦魅力的な職場づくりステップアップ支援事業　16,586 ・実践講座５回 専門家派遣各２回以上を参加企業15社に実施 ・取組成果報告会の開催 （参加人数　167人、参加企業数　120社） ・異業種交流会の開催 （３回、参加者数　62人） 2 シルバー人材センター対策費　8,000 (1) シルバー人材センター連合事業　8,000 (公社)秋田県シルバー人材センター連合会補助金 （不用額の主なる事由） 1 人材確保・定着推進事業の実績減による　6,093
	2		職業訓練費	1,022,868	875,053	407,084		27,317	440,652		147,815	
		1	職業訓練総務費	491,305	356,825	271,579		325	84,921		134,480	1 職業訓練指導費　904 2 職業能力開発推進費　355,921 (1) 職業能力開発支援事業　355,921 ①就業能力向上支援事業　203,306 ・離職者等に対する職業訓練の実施

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
5	2	1										技術専門校　３校、89コース 入校者数　739人、修了者数　534人 ②職業訓練受講支援事業　3,325 ・職業訓練手当の支給 県内訓練施設　５人、県外訓練施設　２人 ③職業能力開発校設備整備事業　43,870 ・技術専門校の設備整備 訓練用機器購入（シーケンス制御作業盤ほか） 訓練用機器リース（パーソナルコンピュータほか） ④認定訓練事業費補助金　51,098 ・運営費補助 10団体、補助対象訓練生数　1,844人 ⑤職業能力開発協会補助事業　45,188 ・技能検定受検者数　1,730人 ⑥中小企業デジタル化支援事業　3,967 ・訓練用機器購入、企業在職者に対する 各種デジタル関連講習の実施 （13回、修了者数　60人） ⑦職業訓練受講促進事業　5,167 ・秋田県特定職業訓練促進給付金の支給 （支給実人数　23人） （不用額の主なる事由） 1 職業能力開発支援事業の実績減による　134,249
		2	職業能力開発校費	531,563	518,228	135,505		26,992	355,731		13,335	1 給与費　402,134 2 職業能力開発校管理費　86,130 3 普通訓練費　16,684 (1)普通訓練事業費　16,684 ・施設内職業訓練の実施（２年課程） 年度当初在校生　214人、修了者数　100人 進級者数　109人 ・就業体験訓練の実施 受入企業数　50事業所、訓練生数　99人 4 短期訓練費　2,871

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
5	2	2										(1)職業転換訓練事業費	2,871
												技術専門校　２校、５コース	
												入校者数　35人、修了者数　33人	
												5 向上訓練費	10,409
												(1)向上訓練費	10,409
												技術専門校　３校、84コース	
												入校者数　643人、修了者数　613人	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	4,089
												2 職業能力開発校管理費の実績減による	7,748
												3 普通訓練事業費の実績減による	627

第 9　　建　　設　　部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	24,269	24,083			28	24,055		186		
	2		企画費	24,269	24,083			28	24,055		186		
		2	開発企画費	24,269	24,083			28	24,055		186	1 土地利用調整等事業費	24,083
												(1) 国土利用計画等の管理事務費	99
												(2) 土地取引届出審査費	59
												(3) 地価調査基準地鑑定評価事務費	23,925
												（基準点：324地点）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 土地利用調整等事業費の実績減による	186
8			土木費	1,000,378	975,102	1,055		81,390	892,657		25,276		
	1		土木管理費	1,000,378	975,102	1,055		81,390	892,657		25,276		
		1	土木総務費	952,490	933,010			65,109	867,901		19,480	1 給与費	905,112
												2 一般管理費	9,982
												3 土地対策調整費	2,648
												(1) 土地開発公社負担金	2,417
												(2) 用地対策事務費	231
												4 収用委員会費	5,440
												5 公共用財産等管理費	9,828
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	15,311
												2 一般管理費の実績減による	789
												3 土地対策調整費の実績減による	1,460
												4 収用委員会費の実績減による	1,443
												5 公共用財産等管理費の実績減による	477
		2	建設業指導監督費	47,888	42,092	1,055		16,281	24,756		5,796	1 建設業法受託事務費	884
												建設工事施工統計調査　1,413社	
												建設工事受注動態統計調査　163社	
												2 建設業振興費	16,456
												経営事項審査　1,223件	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
8	1	2										3 建設産業魅力発信事業	24,752
												(1)未来の秋田を創るコンストラクター育成支援事業	7,635
												(2)建設産業イメージアップ推進事業	8,114
												(3)建設産業における人材確保対策加速化支援事業　10団体	3,621
												(4)建設産業ＤＸ推進事業 「けんせつ未来フェスタ」の開催	5,382
												（不用額の主なる事由）	
												1 建設業法受託事務費の実績減による	255
												2 建設業振興費の実績減による	3,537
												3 建設産業魅力発信事業の実績減による	2,004
合計				1,024,647	999,185	1,055		81,418	916,712		25,462		

技術管理課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
8			土木費	199,634	189,635	26,509		32,621	130,505		9,999		
	1		土木管理費	199,634	189,635	26,509		32,621	130,505		9,999		
		1	土木総務費	199,634	189,635	26,509		32,621	130,505		9,999	1 給与費	103,595
												2 一般管理費	5,448
												3 設計積算及び電算化調査費	36,699
												4 建設ＤＸ加速化事業	43,893
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,068
												2 一般管理費の実績減による	2,136
												3 設計積算及び電算化調査費の実績減による	4,513
												4 建設ＤＸ加速化事業の実績減による	282

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
8			土木費	2,329,478	1,594,813	558,170	526,200	84,554	425,889	明	688,439	14,155		
										事	32,071			
	5		都市計画費	2,329,478	1,594,813	558,170	526,200	84,554	425,889	明	688,439	14,155		
										事	32,071			
		1	都市計画総務費	159,816	124,429	9,250		10,051	105,128	明	31,547	3,840	1 都市計画指導調査事業費	12,780
													2 屋外広告物取締費	12,367
													3 給与費	79,546
													4 都市計画事業諸費	1,192
													5 盛土等規制区域指定事業	18,544
													（不用額の主なる事由）	
													1 屋外広告物取締費の実績減による	279
													2 現員現給による	2,405
													3 都市計画事業諸費の実績減による	1,156
		2	土地区画整理費	4,801	4,801	4,801							1 都市計画指導監督事務費（土地区画整理）	4,801
		3	街路整備費	1,037,173	626,918	315,144	248,600	51,726	11,448	明	373,338	4,846	1 地方街路交付金事業費	626,320
										事	32,071		（川尻広面線ほか４か所）	
													2 都市計画指導監督事務費（街路整備）	598
													（不用額の主なる事由）	
													1 地方街路交付金事業費の実績減による	4,846
		4	街路事業費	81,010	32,309		26,400	4,721	1,188	明	47,612	1,089	1 地方街路整備事業費	32,309
													（不用額の主なる事由）	
													1 地方街路整備事業費の実績減による	1,089

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
8	5	5	都市公園管理費	414,533	352,438		47,100	9,399	295,939	明 58,814	3,281	1 都市公園事業諸費	129
												2 公園管理費	270,551
												3 県単公園事業費	81,758
												（不用額の主なる事由）	
												1 都市公園事業諸費の実績減による	226
												2 公園管理費の実績減による	3,055
		6	都市公園整備費	632,145	453,918	228,975	204,100	8,657	12,186	明 177,128	1,099	1 都市公園指導監督費	409
												2 都市公園安全安心事業	442,608
												3 都市公園環境整備促進事業	10,901
												（不用額の主なる事由）	
												1 都市公園環境整備促進事業の実績減による	1,099

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
4			衛生費	68,200	66,524	21			66,503		1,676	
	2		環境衛生費	68,200	66,524	21			66,503		1,676	
		3	環境衛生指導費	68,200	66,524	21			66,503		1,676	1 廃棄物対策費 31 2 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 66,493 能代市ほか15市町村　421基 （不用額の主なる事由） 1 合併処理浄化槽設置整備事業補助金の実績減による 1,539
6			農林水産業費	565,609	411,609	411,609				明 154,000		
	3		農地費	565,609	411,609	411,609				明 154,000		
		2	土地改良費	565,609	411,609	411,609				明 154,000		1 農村総合整備事業費 411,609 (1)農業集落排水事業 横手市大森地区ほか８地区
8			土木費	1,006,685	986,866	9,607		195,488	781,771	明 14,338	5,481	
	5		都市計画費	1,006,685	986,866	9,607		195,488	781,771	明 14,338	5,481	
		7	下水道費	1,006,685	986,866	9,607		195,488	781,771	明 14,338	5,481	1 下水道事業諸費 1,356 2 下水道事業会計繰出金 742,895 3 下水道事業指導監督費 5,969 4 給与費 218,334 5 あきた循環のみず協働推進事業 18,312 生活排水処理事業運営支援業務委託ほか （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,520 2 あきた循環のみず協働推進事業の実績減による 1,319
合計				1,640,494	1,464,999	421,237		195,488	848,274	明 168,338	7,157	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
8			土木費	63,241,086	45,214,876	14,787,872	19,932,300	927,814	9,566,890	明 17,042,407 事 116,352	867,451		
	2		道路橋りょう費	63,241,086	45,214,876	14,787,872	19,932,300	927,814	9,566,890	明 17,042,407 事 116,352	867,451		
		1	道路総務費	900,256	878,548			627	877,921		21,708	1 道路総務費 7,220 2 給与費 871,328 （不用額の主なる事由） 1 道路総務費の実績減による 506 2 現員現給による 21,202	
		2	道路維持費	35,079,396	23,371,771	12,568,588	6,547,300	299,959	3,955,924	明 10,818,356 事 116,352	772,917	1 市町村道路事業指導監督費 6,647 2 地方道路交付金事業費 17,804,356 （道路補修等工事　８地域振興局） 3 道路除雪事業費 5,130,491 （除雪延長　2,859km） 4 雪寒建設機械整備事業費 430,277 （除雪機械購入　15台） （不用額の主なる事由） 1 地方道路交付金事業費の実績減による 3,408 2 道路除雪事業費の実績減による 769,509	
		3	道路補修費	10,138,324	8,459,535		4,850,100	407,416	3,202,019	明 1,665,995	12,794	1 道路管理費 603,622 2 県単道路維持修繕事業費 2,076,144 （県管理道路の維持修繕） 3 道路総合防災対策事業費 303,200 （橋りょう震災対策　２地域振興局） 4 県単道路補修事業費 5,402,870 （道路補修工事、調査設計　道路課、８地域振興局） 5 地方道路等整備事業費 73,699 （釈迦内花岡白沢線　新松峰橋） （不用額の主なる事由） 1 県単道路維持修繕事業費の実績減による 12,794	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
8	2	4	道路整備費	12,628,713	9,433,674	2,219,284	6,585,400	66,215	562,775	明 3,135,007	60,032	1 地方道路交付金事業費	2,707,688
												（国道105号　北秋田市ほか42か所）	
												2 国直轄道路事業負担金	5,505,138
												3 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	15,000
												4 秋田港アクセス道路整備事業	1,205,848
												（秋田天王線　秋田港アクセス道路）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 地方道路交付金事業費の実績減による	60,000
												2 国直轄道路事業負担金の実績減による	32
		5	道路改良費	4,494,397	3,071,348		1,949,500	153,597	968,251	明 1,423,049		1 県単道路改築事業費	1,232,729
												（道路改良工事、調査設計　８地域振興局）	
												2 地方道路等整備事業費	1,838,619
												（川添下浜停車場線　秋田市ほか22か所）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
8			土木費	44,879,419	28,069,626	5,270,218	19,544,600	1,271,991	1,982,817	明 15,743,013 事 745,402	321,378		
	3		河川海岸費	44,879,419	28,069,626	5,270,218	19,544,600	1,271,991	1,982,817	明 15,743,013 事 745,402	321,378		
		1	河川総務費	1,156,382	1,128,255			562,725	565,530		28,127	1 河川維持管理費 （地蔵川ほかの維持管理費） 2 ダム管理費 （早口ダムほか14ダムの維持管理費） 3 海岸維持修繕費 （八森海岸ほかの維持修繕費） 4 給与費 5 環境整備地域連携事業費 （ボランティア団体等による環境整備活動） （不用額の主なる事由） 1 河川維持管理費の実績減による 2 ダム管理費の実績減による	107,563 480,601 1,492 535,056 3,543 4,023 22,265
		2	河川整備費	22,548,949	14,136,112	3,079,149	10,134,900	186,012	736,051	明 7,971,842 事 440,920	75	1 河川改修事業費 （新波川ほか43河川の築堤、河道掘削等） 2 国直轄河川事業負担金 3 水害統計調査費 4 準用河川指導監督事務費 （不用額の主なる事由） 1 国直轄河川事業負担金の実績減による	6,270,791 7,865,120 186 15 75
		3	河川改良費	10,590,760	6,783,099		6,029,500	239,142	514,457	明 3,758,780 事 44,676	4,205	1 県単河川改良事業費 （馬場目川ほか県内河川等の築堤等） 2 県単河川等環境維持修繕事業 3 河川改良受託事業費 （不用額の主なる事由） 1 県単河川改良事業費の実績減による	3,980,205 2,724,808 78,086 3,926

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
8	3	4	砂防整備費	5,170,842	3,080,789	1,399,617	1,464,100	81,068	136,004	明 1,789,614 事 20,000	280,439	1 通常砂防事業費 （オンデの沢ほか26か所） 2 火山砂防事業費 （オバコ沢ほか４か所） 3 地すべり対策事業費 （小渕地区ほか２か所） 4 急傾斜地崩壊対策事業費 （愛宕地区ほか１か所） 5 土砂災害防止法基礎調査費 （基礎調査　542か所） 6 国直轄火山砂防事業負担金 （不用額の主なる事由） 1 火山砂防事業費の実績減による 2 地すべり対策事業費の実績減による 3 緊急砂防事業費の実績減による	1,624,971 112,621 679,042 288,467 178,114 197,574 21,286 9,152 250,000
		5	砂防費	1,220,322	907,755		820,800	75,614	11,341	明 304,507	8,060	1 砂防指定地管理費 （水沢ほかの管理費） 2 県単砂防事業費 （中里沢ほか51か所） （不用額の主なる事由） 1 砂防指定地管理費の実績減による 2 県単砂防事業費の実績減による	10,640 897,115 555 7,505
		6	海岸保全費	545,816	251,783	111,581	130,600	3,609	5,993	明 294,033		1 海岸防災対策事業費 （男鹿海岸ほか２海岸の老朽化対策等）	251,783
		7	ダム建設費	3,646,348	1,781,833	679,871	964,700	123,821	13,441	明 1,624,237 事 239,806	472	1 公共堰堤改良事業費 （旭川ダムほか９ダムの改良等） （不用額の主なる事由） 1 公共堰堤改良事業費の実績減による	1,781,833 472

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
11			災害復旧費	20,286,217	7,487,905	3,800,009	3,533,700	86,669	67,527	明 11,043,573 事 907,531	847,208	
	2		土木施設災害復旧費	20,286,217	7,487,905	3,800,009	3,533,700	86,669	67,527	明 11,043,573 事 907,531	847,208	
		1	土木災害復旧費	19,381,088	7,191,166	3,800,009	3,320,400	3,230	67,527	明 10,758,273 事 789,031	642,618	1 現年発生土木災害復旧事業費 3,788,084 （4災 110か所、5災 21か所） 2 過年発生土木災害復旧事業費 1,518,743 （元災 1か所、3災 3か所、4災 56か所） 3 国直轄災害事業負担金 714,539 4 市町村災害指導監督事務費 12,000 5 災害査定調査事業費 1,157,800 （不用額の主なる事由） 1 現年発生土木災害復旧事業費の実績減による 302,013 2 過年発生土木災害復旧事業費の実績減による 114,765 3 国直轄災害事業負担金の実績減による 82,540 4 災害査定調査事業費の実績減による 143,300
		2	県単土木災害復旧費	905,129	296,739		213,300	83,439		明 285,300 事 118,500	204,590	1 県単災害復旧事業費 213,300 （3災 6か所、4災 22か所、5災 5か所） 2 災害査定調査事業費 83,439 （不用額の主なる事由） 1 県単災害復旧事業費の実績減による 156,600 2 災害査定調査事業費の実績減による 47,990
合計				65,165,636	35,557,531	9,070,227	23,078,300	1,358,660	2,050,344	明 26,786,586 事 1,652,933	1,168,586	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
8			土木費	8,194,179	6,812,136	763,226	2,937,200	1,053,465	2,058,245	明	1,132,977	249,066		
	4		港湾費	8,194,179	6,812,136	763,226	2,937,200	1,053,465	2,058,245	明	1,132,977	249,066		
		1	港湾管理費	1,601,025	1,504,915	10,733	192,300	294,528	1,007,354	明	81,883	14,227	1 港湾統計調査費	1,265
													2 港湾維持管理費	206,015
													3 県単港湾整備事業費	543,358
													4 港湾整備事業特別会計繰出金	412,933
													5 給与費	236,203
													6 全国輸出入コンテナ貨物流動調査事業費	1,099
													7 港湾施設用地有効活用推進事業費	94,574
													8 港湾運送事業者等支援事業費	9,468
													（不用額の主なる事由）	
													1 地方港湾審議会費の実績減による	240
													2 港湾維持管理費の実績減による	2,303
													3 県単港湾整備事業費の実績減による	388
													4 港湾整備事業特別会計繰出金の実績減による	688
													5 現員現給による	5,809
													6 港湾運送事業者等支援事業費の実績減による	4,612
		2	港湾整備費	3,504,411	2,797,693	507,901	2,051,000	86,010	152,782	明	614,352	92,366	1 重要港湾改修事業費	335,036
													(1)秋田港　ほか１か所	
													（岸壁改良　１式　ほか）	
													2 統合補助改修事業費	904,212
													(1)船川港　ほか２か所	
													（船揚場改良　１式 ほか）	
													3 国直轄港湾事業負担金	1,422,053
													4 環日本海クルーズ推進事業費	1,229
													5 「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業費	68,771
													6 海岸保全施設整備事業費	66,392

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
8	4	2										（不用額の主なる事由） 1 重要港湾改修事業費の実績減による 2,932 2 統合補助改修事業費の実績減による 46,284 3 国直轄港湾事業負担金の実績減による 1 4 環日本海クルーズ推進事業費の実績減による 2,804 5 「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業費の実績減による 10,736 6 海岸保全施設整備事業費の実績減による 29,609
		3	空港管理費	2,338,757	2,047,872	30,549	471,100	669,182	877,041	明 157,536	133,349	1 空港維持管理費 1,147,142 2 県単空港施設整備費 577,245 3 給与費 260,167 4 空港保安対策事業費 19,761 5 空港安全対策事業費 43,557 （不用額の主なる事由） 1 空港維持管理費の実績減による 117,807 2 県単空港施設整備費の実績減による 7,800 3 現員現給による 5,072 4 空港保安対策事業費の実績減による 2,670
		4	空港整備費	749,986	461,656	214,043	222,800	3,745	21,068	明 279,206	9,124	1 空港整備事業費 452,856 2 空港脱炭素化推進事業費 8,800 （不用額の主なる事由） 1 空港整備事業費の実績減による 9,124

能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
1			能代港エネルギー基地建設用地整備事業費	42,500	37,641			37,641			4,859		
	1		能代港エネルギー基地建設用地整備事業費	42,500	37,641			37,641			4,859		
		1	能代港灰捨場管理事業費	42,500	37,641			37,641			4,859	1 能代港灰捨場管理事業費	37,641
												（不用額の主なる事由）	
												1 能代港灰捨場管理事業費の実績減による	4,859

港湾整備事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			港湾整備事業費	6,778,034	6,046,573		4,974,100	1,072,473		明 712,700	18,761		
	1		港湾整備事業費	6,778,034	6,046,573		4,974,100	1,072,473		明 712,700	18,761		
		1	港湾施設管理費	547,169	528,709		165,300	363,409			18,460	1 港湾施設管理費	267,614
												2 港湾施設補修費	109,687
												3 マリーナ施設補修費	151,408
												（不用額の主なる事由）	
												1 港湾施設管理費の実績減による	14,756
												2 港湾施設補修費の実績減による	2,109
												3 マリーナ施設補修費の実績減による	1,595
		2	港湾施設整備費	5,521,800	4,808,800		4,808,800			明 712,700	300	1 向浜ふ頭用地造成事業費	1,220,300
												2 大森ふ頭用地造成事業費	3,588,500
												（不用額の主なる事由）	
												1 向浜ふ頭用地造成事業費の実績減による	100
												2 大森ふ頭用地造成事業費の実績減による	200
		3	公債費	709,065	709,064			709,064			1	1 公債費（港湾整備事業特別会計）	709,064
												（不用額の主なる事由）	
												1 償還利子の実績減による	1

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
8			土木費	1,801,588	1,445,909	164,694	165,200	394,466	721,549	明	268,437	87,242		
	1		土木管理費	638,615	406,932	5,350		31,489	370,093	明	223,968	7,715		
		3	建築指導費	638,615	406,932	5,350		31,489	370,093	明	223,968	7,715	1 建築指導事務費	18,018
													2 宅地建物取引業取扱費	1,632
													3 建築統計調査費	136
													4 がけ地近接等危険住宅移転事業費	681
													5 市街地再開発事業指導監督事務費	5,214
													6 給与費	356,486
													7 木造住宅耐震改修等事業費	1,230
													8 優良建築物等整備事業費	23,535
													（不用額の主なる事由）	
													1 建築指導事務費の実績減による	683
													2 宅地建物取引業取扱費の実績減による	169
													3 建築統計調査費の実績減による	244
													4 がけ地近接等危険住宅移転事業費の実績減による	2
													5 現員現給による	6,122
													6 木造住宅耐震改修等事業費の実績減による	495
	6		住宅費	1,162,973	1,038,977	159,344	165,200	362,977	351,456	明	44,469	79,527		
		1	住宅管理費	666,916	641,195	156,838	165,200	314,356	4,801			25,721	1 県営住宅管理費	182,991
													2 県営住宅ストック総合改善事業費	456,628
													3 分譲宅地等売却促進事業費	1,576
													（不用額の主なる事由）	
													1 県営住宅管理費の実績減による	3,571
													2 県営住宅ストック総合改善事業費の実績減による	21,632
													3 分譲宅地等売却促進事業費の実績減による	518
		2	住宅建設費	496,057	397,782	2,506		48,621	346,655	明	44,469	53,806	1 住宅建設資金貸付金	47,429
													2 公営住宅建設事業等指導監督事務費	2,506
													3 あきた安全安心住まい推進事業費	329,087
													（助成件数 1,947件）	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
8	6	2										4 住宅建設行政推進費	18,760
												（過年度貸付金 408件）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 あきた安全安心住まい推進事業費の実績減による	51,344
												2 住宅建設行政推進費の実績減による	2,462

営繕課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源					
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他						
2			総務費	690,534	607,366		353,800	29,549	224,017	明	52,099	31,069		
	1		総務管理費	690,534	607,366		353,800	29,549	224,017	明	52,099	31,069		
		7	財産管理費	690,534	607,366		353,800	29,549	224,017	明	52,099	31,069	1 県有建築物大規模修繕事業費	398,059
													2 県有建築物天井等耐震化推進事業費	89,749
													3 庁舎管理諸費	119,558
													（不用額の主なる事由）	
													1 県有建築物大規模修繕事業費の実績減による	25,845
													2 庁舎管理諸費の実績減による	5,224
8			土木費	108,865	106,615			11	106,604			2,250		
	1		土木管理費	108,865	106,615			11	106,604			2,250		
		4	営繕管理費	108,865	106,615			11	106,604			2,250	1 営繕管理費	9,644
													2 給与費	96,971
													（不用額の主なる事由）	
													1 営繕管理費の実績減による	701
													2 現員現給による	1,549
合計				799,399	713,981		353,800	29,560	330,621	明	52,099	33,319		

第１０　出　納　局

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	278,658	271,884			838	271,046		6,774		
	1		総務管理費	278,658	271,884			838	271,046		6,774		
		1	一般管理費	203,007	200,981			117	200,864		2,026	1 給与費	200,981
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	2,026
		6	会計管理費	75,651	70,903			721	70,182		4,748	1 会計管理費	70,903
												(1)会計管理諸費	13,818
												①会計事務執行に係る経費	12,840
												・会計事務研修（５回）	
												・地方公所会計事務検査(168か所)	
												・指定金融機関及び収納代理金融機関の検査(82店舗)	
												②金融機関経営情報収集業務委託	282
												③隔地払一年経過支払未済金	696
												・取扱件数(49件)	
												(2)証紙取扱費	56,136
												①証紙売りさばき手数料	49,718
												・証紙販売額(2,366,298千円)	
												②証紙印刷経費	6,418
												(3)窓口キャッシュレス決済推進事業	949
												・キャッシュレス決済端末（２か所）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 会計管理費の実績減による	4,748
12			公債費	1,000	92				92		908		
	1		公債費	1,000	92				92		908		
		2	利子	1,000	92				92		908	1 利子	92
												(1)一般会計一時借入金利子	92
												（不用額の主なる事由）	
												1 一般会計一時借入金利子の実績減による	908
合計				279,658	271,976			838	271,138		7,682		

証紙特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
1			証紙費	2,664,181	2,375,722			2,375,722			288,459		
	1		一般会計繰出金	2,661,681	2,374,260			2,374,260			287,421		
		1	証紙収入振替金	2,661,681	2,374,260			2,374,260			287,421	1 証紙収入振替金	2,374,260
												(1)証紙取扱諸費	2,374,260
												①一般会計繰出金	2,374,260
												（不用額の主なる事由）	
												1 一般会計繰出金の実績減による	287,421
	2		証紙収入返還金	2,500	1,462			1,462			1,038		
		1	証紙収入返還金	2,500	1,462			1,462			1,038	1 証紙収入返還金	1,462
												(1)証紙取扱諸費	1,462
												①証紙等の過誤納の還付（65件）	1,462
												（不用額の主なる事由）	
												1 証紙等過誤納還付の実績減による	1,038

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	1,525,892	1,308,849		87,300	253,218	968,331	明 177,991	39,052		
	1		総務管理費	1,525,892	1,308,849		87,300	253,218	968,331	明 177,991	39,052		
		1	一般管理費	189,798	186,394			90	186,304		3,404	1 給与費	186,394
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,404
		7	財産管理費	1,336,094	1,122,455		87,300	253,128	782,027	明 177,991	35,648	1 財産管理費	1,106,345
												(1)県庁舎管理諸費	475,878
												(2)県庁舎維持管理事業	279,273
												(3)財産管理諸費	11,166
												(4)県有建物火災保険料	20,603
												(5)県有資産等所在市町村交付金	218,999
												（秋田市ほか１都19市町村）	
												(6)県有財産利活用推進事業費	1,196
												①不動産鑑定　１件	
												②登記業務　　４件	
												(7)庁用自動車管理諸費	19,492
												(8)公舎管理諸費	79,738
												2 県有建築物省エネルギー推進事業費	16,110
												(1)県有建築物エスコ推進事業	13,114
												秋田ふるさと村、秋田県老人福祉総合エリア	
												(2)県有建築物省エネ性能向上促進事業	2,996
												（不用額の主なる事由）	
												1 財産管理費の実績減による	35,647
												2 県有建築物省エネルギー推進事業費の実績減による	1

土地取得事業特別会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
1			土地取得事業費	9	9			9				
	1		基金管理費	9	9			9				
		1	基金管理費	9	9			9				1 基金管理費 9 (1) 土地開発基金積立金 9

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	403,225	396,494			3,222	393,272		6,731		
	1		総務管理費	403,225	396,494			3,222	393,272		6,731		
		1	一般管理費	255,763	252,690			3,222	249,468		3,073	1 総務事務センター運営事業費	114,381
												2 給与費	138,309
												（不用額の主なる事由）	
												1 総務事務センター運営事業費の実績減による	1,025
												2 現員現給による	2,048
		7	財産管理費	2,282	2,189				2,189		93	1 物品調達諸費	2,189
												契約件数 （26,062件）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 物品調達諸費の実績減による	93
		14	児童手当費	145,180	141,615				141,615		3,565	1 児童手当支給費	141,615
												支給対象者数 （701人）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 児童手当支給費の実績減による	3,565

検査課

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
2			総務費	100,059	99,238			105	99,133		821		
	1		総務管理費	100,059	99,238			105	99,133		821		
		1	一般管理費	100,059	99,238			105	99,133		821	1 給与費	95,804
												2 検査事務諸費	3,434
												検査件数 (1,307件)	
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	730
												2 検査事務諸費の実績減による	91

第 11　議　　会

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
1			議会費	1,170,897	1,153,667			150	1,153,517		17,230	
	1		議会費	1,170,897	1,153,667			150	1,153,517		17,230	
		1	議会費	851,055	840,537				840,537		10,518	1 議員報酬費 589,329 2 議会活動費 202,666 ・定例会及び臨時会（年度内） 4回 204日 知事提出案件 326件 委員会提出案件 8件 議員提出案件 3件 請願（付託件数） 8件 陳情（送付件数） 13件 ・分科会／委員会 総務企画分科会／委員会 25日（2日） 福祉環境分科会／委員会 26日（3日） 農林水産分科会／委員会 25日（1日） 産業観光分科会／委員会 24日（2日） 建設分科会／委員会 25日（1日） 教育公安分科会／委員会 26日（2日） 予算特別委員会 28日 決算特別委員会 9日 議会運営委員会 27日（4日） ※（ ）は閉会中及び休会中の委員会開会で内数 ・常任委員会の所管事項調査 県内調査 11回 20日 県外調査 6回 18日 要請活動 1回 2日 ・議会運営委員会の所管事項調査 県外調査 1回 3日 3 議会広報費 4,025 ・議会映像配信システム運用保守業務 2,063 ・会議録検索システム用データ作成業務 642 ・秋田県議会ウェブサイト及び会議録 検索システムＡＳＰサービス利用契約 1,320

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
1	1	1										4 開かれた議会に向けた情報発信事業 44,517 ・広報紙「あきた県議会だより」発行・配布 4回 37,586 ・テレビ広報「県議会のしおり」制作・放映 6回 電波媒体メディアミックス業務 4,613 テレビ広報番組放映業務 2,244 ・ソーシャルメディアによる議会広報強化事業 74 （不用額の主なる事由） 1 議会活動費等の実績減による 10,518
		2	事務局費	319,842	313,130			150	312,980		6,712	1 給与費 256,444 2 総務諸費 33,754 3 議事諸費 2,485 4 政務調査諸費 4,726 5 改選受入諸費 6,058 6 議会ＤＸ推進事業 9,663 ・議会棟大会議室等音響設備更新事業 8,360 ・議会棟無線ＬＡＮ環境整備事業 1,303 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 3,297 2 総務諸費等の実績減による 3,415

第１２　人事委員会

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	130,361	127,710			850	126,860		2,651	
	8		人事委員会費	130,361	127,710			850	126,860		2,651	
		1	委員会費	5,074	4,536				4,536		538	1 委員会費 4,536 (1)委員報酬 4,160 (2)委員会活動費 376 定例会 24回 臨時会 3回 議案 66件 協議 22件 報告 32件 その他 1件 （不用額の主なる事由） 1 委員会費の実績減による 538
		2	事務局費	125,287	123,174			850	122,324		2,113	1 給与費 104,719 2 事務局費 13,850 (1)職員採用試験の実施 試験の種類 大学卒業程度 短大卒業程度 高校卒業程度 受験者数 560人 (2)給与に関する調査、報告及び勧告 職種別民間給与実態調査(112事業所) 職員の給与等に関する報告及び勧告書作成 3 県職員のしごと魅力発信等事業 4,605 県庁で働くことの魅力を紹介する動画を制作 (計８本を制作し、YouTubeで公開) （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 986 2 事務局費の実績減による 1,099 3 県職員のしごと魅力発信等事業の実績減による 28

第１３　監　査　委　員

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
2			総務費	231,265	229,157			13	229,144		2,108	
	1		総務管理費	6,600	6,600				6,600			
		1	一般管理費	6,600	6,600				6,600			1 行政運営等外部評価事業費 6,600 ・包括外部監査 テーマ：「新秋田元気創造プラン」における人口減少対策事業に関する財務事務の執行及び事業の管理について
	9		監査委員費	224,665	222,557			13	222,544		2,108	
		1	委員費	26,923	26,443				26,443		480	1 委員給与費 25,600 (1)議会選出委員(非常勤　２人) (2)識見委員(常勤　２人) 2 委員活動費 843 ・普通会計監査 256課所 ［本庁 89課所・地方機関 167課所］ ・公営企業会計監査 ６課所 ［本庁 ３課所・地方機関 ３課所］ ・行政監査 11課所 ・県が補助金を交付し、又は出資しているもの等の監査 27団体 ・例月出納検査 12回 ・決算審査 ２会計 ［普通会計・公営企業会計］ ・定額の資金を運用するための基金の運用状況審査 １回 ・地方公共団体財政健全化法による審査 １回 ・監査結果、措置状況の公表 ８回 ・内部統制評価報告書審査 １回 (不用額の主なる事由) 1　委員給与費の実績減による 303 2　委員活動費の実績減による 177
		2	事務局費	197,742	196,114			13	196,101		1,628	1 事務局給与費 188,628

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
2	9	2										2 事務局活動費 7,486 ・普通会計監査 68日 ［本庁 19日・地方機関 49日］ ・公営企業会計監査 5日 ［本庁３日・地方機関２日］ ・行政監査 8日 ・県が補助金を交付し、又は出資しているもの等の監査 22日 ・例月出納検査 12日 ・内部統制評価報告書審査 6日 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 1,362 2 事務局活動費の実績減による 266

第 14　労 働 委 員 会

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
5			労働費	99,420	96,445			12	96,433		2,975	
	3		労働委員会費	99,420	96,445			12	96,433		2,975	
		1	委員会費	19,079	17,194				17,194		1,885	1 委員会費 17,194 (1)委員報酬 15,312 (2)非常勤職員（あっせん員）報酬 240 (3)委員会活動費 1,642 ・総会、公益委員会議 総会 12回 公益委員会議 2回 ・審査事件 不当労働行為救済申立て 0件 ・調整事件等 労働争議のあっせん 1件 個別労働関係紛争のあっせん 2件 ・労働委員会関係会議等 全国労働委員会連絡協議会関係 1回 北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会関係 2回 (不用額の主なる事由) 1 委員報酬の実績減による 1,325 2 非常勤職員報酬の実績減による 160 3 委員会活動費の実績減による 400
		2	事務局費	80,341	79,251			12	79,239		1,090	1 給与費 74,905 2 事務局費 4,346 (1)委員会活動に伴う事務局活動費 4,346 (不用額の主なる事由) 1 現員現給による 937 2 事務局活動費の実績減による 153

第１５　教育委員会

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
3			民生費	373	364				364		9		
	4		災害救助費	373	364				364		9		
		1	救助費	373	364				364		9	1 災害救助対策費	364
												（不用額の主なる事由）	
												1 災害救助対策費の実績減による	9
10			教育費	1,660,190	1,637,634	664,275		3,457	969,902		22,556		
	1		教育総務費	1,660,190	1,637,634	664,275		3,457	969,902		22,556		
		1	教育委員会費	11,975	11,506				11,506		469	1 教育委員会費	11,506
												（不用額の主なる事由）	
												1 教育委員会費の実績減による	469
		2	事務局費	55,437	53,145			42	53,103		2,292	1 事務局管理費	53,145
												（不用額の主なる事由）	
												1 事務局管理費の実績減による	2,292
		3	教職員人事費	66,835	61,535			320	61,215		5,300	1 障害者雇用促進対策事業	61,535
												（不用額の主なる事由）	
												1 障害者雇用促進対策事業の実績減による	5,300
		4	教育指導費	6,083	5,154				5,154		929	1 教職員資質能力向上事業	5,154
												（不用額の主なる事由）	
												1 教職員資質能力向上事業の実績減による	929
		5	教育助成費	1,431,048	1,417,950	664,275		2,898	750,777		13,098	1 育英事業助成費	14,149
												2 私立学校運営費補助金	864,088
												(1)私立学校運営費補助金（一般補助）	819,243
												(2)過疎地域私立高等学校特別補助	11,094
												(3)あきた私学魅力アップ支援事業費補助	1,883
												(4)日本私立学校振興・共済事業団補助金	8,316
												(5)私立学校教職員退職金積立補助金	17,388

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10	1	5										(6)光熱費価格高騰補助	6,164
												3 私学振興費	539,713
												(1)私立高等学校就学支援金	459,857
												(2)私立学校授業料軽減補助	9,551
												(3)私立学校入学料軽減補助	29,938
												(4)奨学のための給付金	39,650
												(5)私学教育振興事務費	717
												（不用額の主なる事由）	
												1 育英事業助成費の実績減による	1,736
												2 私立学校運営費補助金（光熱費価格高騰補助）の実績減による	2,071
												3 私立高等学校就学支援金の実績減による	2,837
												4 奨学のための給付金の実績減による	2,143
		6	総合教育センター費	88,812	88,344			197	88,147		468	1 総合教育センター費	88,344
												（不用額の主なる事由）	
												1 総合教育センター費の実績減による	468
合計				1,660,563	1,637,998	664,275		3,457	970,266		22,565		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
10			教育費	9,600,701	7,256,747	229,884	6,130,200	394,501	502,162	逓 2,075,063 明 218,575	50,316	
	1		教育総務費	37,239	36,150	945		31,422	3,783		1,089	
		2	事務局費	37,239	36,150	945		31,422	3,783		1,089	1 事務局管理費 4,737 2 財産管理費 31,413 （不用額の主なる事由） 1 事務局管理費の実績減による 713
	4		高等学校費	9,088,310	6,830,573	228,939	5,809,400	322,394	469,840	逓 2,046,384 明 174,016	37,337	
		2	高等学校管理費	695,692	601,231	5,287	428,200	25,727	142,017	明 82,581	11,880	1 学校営繕費 109,978 2 県立学校施設等総合管理計画推進事業 491,253 （不用額の主なる事由） 1 県立学校施設等総合管理計画推進事業の実績減による 11,679
		5	学校建設費	8,392,618	6,229,342	223,652	5,381,200	296,667	327,823	逓 2,046,384 明 91,435	25,457	1 能代科学技術高等学校整備事業 379,225 2 横手高等学校整備事業 832,466 3 教育施設除却事業 31,808 4 大曲高等学校整備事業 1,809,449 5 鹿角小坂地区統合校（仮称）整備事業 2,627,990 6 金足農業高等学校整備事業 224,998 7 湯沢高等学校整備事業 304,581 8 建設事業周辺家屋調査事業 18,825 （不用額の主なる事由） 1 能代科学技術高等学校整備事業の実績減による 7,028 2 金足農業高等学校整備事業の実績減による 3,675 3 湯沢高等学校整備事業の実績減による 14,752
	5		特別支援学校費	475,152	390,024		320,800	40,685	28,539	逓 28,679 明 44,559	11,890	

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額		不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源					
						国庫支出金	地方債	その他						
10	5	3	学校建設費	475,152	390,024		320,800	40,685	28,539	逓	28,679	11,890	1 比内支援学校整備事業	154,722
										明	44,559		2 栗田支援学校整備事業	235,302
													（不用額の主なる事由）	
													1 栗田支援学校整備事業の実績減による	11,890
11			災害復旧費	151,270	8,697		8,600		97	明	142,573			
	4		文教施設災害復旧費	151,270	8,697		8,600		97	明	142,573			
		1	県立学校施設等災害復旧費	151,270	8,697		8,600		97	明	142,573		1 県立学校施設等災害復旧費	8,697
合計				9,751,971	7,265,444	229,884	6,138,800	394,501	502,259	逓	2,075,063	50,316		
										明	361,148			

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	75,667,840	74,728,136	12,805,257		2,062,127	59,860,752		939,704		
	1		教育総務費	5,765,355	5,494,546	371		14,724	5,479,451		270,809		
		2	事務局費	5,656,402	5,386,998	371		14,647	5,371,980		269,404	1 給与費	5,386,998
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	20,847
												2 退職手当の実績減による	248,557
		3	教職員人事費	108,953	107,548			77	107,471		1,405	1 教職員人事管理費	107,548
												（不用額の主なる事由）	
												1 教職員人事管理費の実績減による	1,405
	2		小学校費	24,868,722	24,660,745	6,786,242		4,900	17,869,603		207,977		
		1	教職員費	24,868,722	24,660,745	6,786,242		4,900	17,869,603		207,977	1 給与費	24,660,745
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	207,977
	3		中学校費	17,679,959	17,520,727	4,707,903		2,772	12,810,052		159,232		
		1	教職員費	17,679,959	17,520,727	4,707,903		2,772	12,810,052		159,232	1 給与費	17,520,727
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	159,232
	4		高等学校費	17,633,183	17,458,512	739		2,038,672	15,419,101		174,671		
		1	高等学校総務費	17,633,183	17,458,512	739		2,038,672	15,419,101		174,671	1 給与費	17,458,512
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	174,671

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10	5		特別支援学校費	8,315,378	8,217,141	1,310,002		708	6,906,431		98,237		
		1	特別支援学校総務費	8,315,378	8,217,141	1,310,002		708	6,906,431		98,237	1 給与費	8,217,141
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	98,237
	6		社会教育費	1,329,295	1,303,923			351	1,303,572		25,372		
		1	社会教育総務費	1,329,295	1,303,923			351	1,303,572		25,372	1 給与費	1,303,923
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	25,372
	7		保健体育費	75,948	72,542				72,542		3,406		
		1	保健体育総務費	75,948	72,542				72,542		3,406	1 給与費	72,542
												（不用額の主なる事由）	
												1 現員現給による	3,406

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
3			民生費	6,567,760	6,523,430	301,869		87,195	6,134,366		44,330		
	2		児童福祉費	6,567,760	6,523,430	301,869		87,195	6,134,366		44,330		
		1	児童福祉総務費	6,567,760	6,523,430	301,869		87,195	6,134,366		44,330	1 保育振興事業費	6,523,430
												(1)保育振興事業費	1,179
												(2)子どものための教育・保育給付支援事業	5,887,536
												(3)地域子ども・子育て支援事業	307,898
												(4)保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援事業	113
												(5)保育士等確保対策事業	16,567
												(6)保育士修学資金貸付事業	207,701
												(7)保育所等新型コロナウイルス感染症対策関連事業	1,124
												(8)保育対策総合支援事業	16,022
												(9)保育所等物価高騰対策事業	85,290
												（不用額の主なる事由）	
												1 子どものための教育・保育給付支援事業の実績減による	5,292
												2 地域子ども・子育て支援事業の実績減による	31,256
												3 保育士等確保対策事業の実績減による	1,660
												4 保育対策総合支援事業の実績減による	2,971
												5 保育所等新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実績減による	1,253
10			教育費	314,650	263,117	86,379		4,690	172,048	明 9,477	42,056		
	1		教育総務費	314,650	263,117	86,379		4,690	172,048	明 9,477	42,056		
		4	教育指導費	38,271	35,843	13,854		410	21,579		2,428	1 教職員研修費	269
												(1)教職員研修事業推進費	269
												2 教育振興費	16,074
												(1)子育て支援等臨時対策基金積立金	15
												(2)わか杉っ子！育ちと学び支援事業	16,059
												3 幼保指導費	19,500

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
10	1	4										(1)幼保指導推進費	19,500
												（不用額の主なる事由）	
												1 わか杉っ子！育ちと学び支援事業の実績減による	892
												2 幼保指導推進費の実績減による	1,326
		5	教育助成費	276,379	227,274	72,525		4,280	150,469	明 9,477	39,628	1 私学振興費	25,084
												(1)私立幼稚園整備費補助金	13,352
												(2)幼稚園等安心・安全対策支援事業	11,732
												2 私立学校運営費補助金	202,190
												(1)私立幼稚園運営費補助金	202,190
												（不用額の主なる事由）	
												1 幼稚園等安心・安全対策支援事業の実績減による	30,628
												2 私立幼稚園運営費補助金の実績減による	8,098
合計				6,882,410	6,786,547	388,248		91,885	6,306,414	明 9,477	86,386		

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	1,483,253	1,419,870	724,578		27,232	668,060		63,383		
	1		教育総務費	925,852	894,283	724,578		26,430	143,275		31,569		
		2	事務局費	39,319	38,259			99	38,160		1,060	1 教育事務所運営費	38,259
												（不用額の主なる事由）	
												1 教育事務所運営費の実績減による	1,060
		3	教職員人事費	8,672	8,005			2,817	5,188		667	1 教職員人事管理費	8,005
												（不用額の主なる事由）	
												1 教職員人事管理費の実績減による	667
		4	教育指導費	877,861	848,019	724,578		23,514	99,927		29,842	1 学校指導費（義務教育課分）	848,019
												(1)学校指導費	8,143
												(2)学力向上推進事業	3,790
												(3)被災児童生徒就学支援事業	1,026
												(4)ＩＣＴを活用した秋田の教育力向上事業	23,283
												(5)生徒指導総合支援事業	77,104
												(6)小・中学校等通学用送迎バス安全装置装備事業	5,544
												(7)教員業務支援員配置事業	49,347
												(8)文化部活動地域移行等推進事業	978
												(9)統合型校務支援システム共同調達・共同利用実証事業	169,720
												(10)公立学校情報機器整備臨時対策基金積立金	509,084
												（不用額の主なる事由）	
												1 学校指導費の実績減による	558
												2 ＩＣＴを活用した秋田の教育力向上事業の実績減による	569
												3 生徒指導総合支援事業の実績減による	1,884
												4 小・中学校等通学用送迎バス安全装置装備事業の実績減による	24,356
												5 教員業務支援員配置事業の実績減による	1,558

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10	2		小学校費	256,359	238,730			97	238,633		17,629		
		1	教職員費	256,359	238,730			97	238,633		17,629	1 教職員費	238,730
												(1) 少人数学習推進事業	57,639
												(2) 小学校教職員旅費	71,138
												(3) 小学校非常勤講師配置事業	109,953
												（不用額の主なる事由）	
												1 少人数学習推進事業の実績減による	2,612
												2 小学校教職員旅費の実績減による	2,933
												3 小学校非常勤講師配置事業の実績減による	12,084
	3		中学校費	301,042	286,857			705	286,152		14,185		
		1	教職員費	301,042	286,857			705	286,152		14,185	1 教職員費	286,857
												(1) 少人数学習推進事業	156,588
												(2) 中学校教職員旅費	80,356
												(3) 中学校非常勤講師配置事業	49,913
												（不用額の主なる事由）	
												1 少人数学習推進事業の実績減による	8,128
												2 中学校教職員旅費の実績減による	2,500
												3 中学校非常勤講師配置事業の実績減による	3,557

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	5,684,859	5,228,632	2,042,484		72,202	3,113,946	明 355,012	101,215		
	1		教育総務費	2,053,695	2,041,688	1,868,610		112	172,966		12,007		
		3	教職員人事費	11,316	10,279			30	10,249		1,037	1 人事管理費	10,279
												（不用額の主なる事由）	
												1 人事管理費の実績減による	1,037
		4	教育指導費	3,296	1,113				1,113		2,183	1 学校指導費（高校教育課分）	1,113
												（不用額の主なる事由）	
												1 学校指導費の実績減による	2,183
		5	教育助成費	2,039,083	2,030,296	1,868,610		82	161,604		8,787	1 公立高等学校等就学支援費	2,030,296
												(1) 公立高等学校等就学支援費	2,029,068
												(2) 定通教育補助事業	1,228
												（不用額の主なる事由）	
												1 公立高等学校等就学支援費の実績減による	8,066
	4		高等学校費	3,631,164	3,186,944	173,874		72,090	2,940,980	明 355,012	89,208		
		1	高等学校総務費	392,636	381,352			15,337	366,015		11,284	1 非常勤職員配置事業	365,409
												2 学校総務費	6,364
												3 入学選抜費	9,579
												（不用額の主なる事由）	
												1 非常勤職員配置事業の実績減による	9,710
												2 学校総務費の実績減による	470
												3 入学選抜費の実績減による	1,104
		2	高等学校管理費	2,457,052	2,243,194	171,830		17,012	2,054,352	明 159,894	53,964	1 学校運営費	2,243,194
												(1) 高等学校運営費	1,942,245
												(2) 地域生徒指導推進事業	247
												(3) 少人数学習推進事業	48,021
												(4) 秋田を支える人づくり教育推進事業	53,007
												(5) 高校生学校生活支援事業	22,213
												(6) デジタル教育　未来へＲＵＮプロジェクト事業	50,855

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10	4	2										(7)全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業 8,219 (8)県立学校給食費支援事業 2,454 (9)ＡＫＩＴＡグローバル人材育成事業 115,933 （不用額の主なる事由） 1 高等学校運営費の実績減による 34,774 2 少人数学習推進事業の実績減による 642 3 秋田を支える人づくり教育推進事業の実績減による 5,646 4 高校生学校生活支援事業の実績減による 1,371 5 デジタル教育　未来へＲＵＮプロジェクト事業の実績減による 2,517 6 全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業の実績減による 1,652 7 ＡＫＩＴＡグローバル人材育成事業の実績減による 7,151
		3	教育振興費	701,952	484,676	1,479			483,197	明 195,118	22,158	1 教育振興費 484,676 (1)教育振興費 3,575 (2)高等学校学習環境等整備事業 479,918 (3)県立高等学校地域留学支援事業 1,183 （不用額の主なる事由） 1 高等学校学習環境等整備事業の実績減による 21,908
		4	学校実習費	79,524	77,722	565		39,741	37,416		1,802	1 学校実習費 77,722 （不用額の主なる事由） 1 学校実習費の実績減による 1,802

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	1,065,461	1,014,480	100,112		2,331	912,037		50,981		
	1		教育総務費	12,515	11,291			24	11,267		1,224		
		4	教育指導費	12,515	11,291			24	11,267		1,224	1 特別支援学校等管理指導費	4,608
												2 教育振興費	6,683
												(1)みんなで創る特別支援教育推進費	1,458
												(2)特別支援学校体育・文化連盟助成事業	2,119
												(3)切れ目ない支援体制充実促進事業	670
												(4)特別支援学校生の職域拡大・職場定着促進事業	2,436
												（不用額の主なる事由）	
												1 教育振興費の実績減による	1,129
	5		特別支援学校費	1,052,946	1,003,189	100,112		2,307	900,770		49,757		
		1	特別支援学校総務費	137,434	121,001			363	120,638		16,433	1 非常勤講師等配置事業費	121,001
												（不用額の主なる事由）	
												1 非常勤講師等配置事業費の実績減による	16,433
		2	特別支援学校管理費	915,512	882,188	100,112		1,944	780,132		33,324	1 特別支援学校運営費	882,188
												(1)特別支援学校運営費	699,977
												(2)特別支援教育就学奨励費	146,793
												(3)教育的ニーズに応じた特別支援学校施設等整備事業	20,826
												(4)特別支援学校教員の専門性サポート事業	9,720
												(5)県立学校給食費支援事業	4,872
												（不用額の主なる事由）	
												1 特別支援学校運営費の実績減による	33,324

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10			教育費	1,818,313	962,184	85,246	4,400	64,196	808,342	明 828,951	27,178	
	6		社会教育費	1,818,313	962,184	85,246	4,400	64,196	808,342	明 828,951	27,178	
		1	社会教育総務費	711,971	118,259	39,287	4,400	2,668	71,904	明 586,452	7,260	1 指導体制充実費 118,259 (1)総務管理費 13,592 (2)学校・家庭・地域連携総合推進事業 51,155 (3)社会教育施設環境整備事業 5,040 (4) “あい”で見守る！あんしんネット構築事業 4,902 (5)社会教育施設機能強化整備事業 15,832 (6)メタバース×ＭＵＳＥＵＭあきた構築事業 27,738 （不用額の主なる事由） 1 学校・家庭・地域連携総合推進事業の実績減による 2,349 2 社会教育施設環境整備事業の実績減による 1,085 3 社会教育施設機能強化整備事業の実績減による 3,138
		4	芸術文化振興費	464,817	456,744	25,377		39,948	391,419		8,073	1 芸術文化振興事業費 456,744 (1)芸術文化普及事業費 945 (2)秋田県美術品取得基金積立金 80 (3)県立美術館管理運営費 112,160 (4)博物館管理運営費 110,590 (5)近代美術館管理運営費 157,603 (6)農業科学館管理運営費 43,849 (7)ミュージアム活性化事業 31,517 （不用額の主なる事由） 1 博物館管理運営費の実績減による 3,969 2 近代美術館管理運営費の実績減による 1,852 3 ミュージアム活性化事業の実績減による 1,819

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源				
						国庫支出金	地方債	その他					
10	6	8	生涯学習振興費	641,525	387,181	20,582		21,580	345,019	明 242,499	11,845	1 生涯学習振興事業費	387,181
												(1) 生涯学習センター管理運営費	59,413
												(2) 図書館管理運営費	199,810
												(3) 青少年交流センター管理運営費	52,271
												(4) 少年自然の家管理運営費	61,103
												(5) 秋田型教育留学推進事業	2,584
												(6) 障害者の生涯学習支援モデル事業	3,221
												(7) ニューノーマルに対応した体験活動構築事業	3,328
												(8) つながり、広げる子どもの読書応援事業	1,601
												(9) 青少年交流センター施設設備更新事業	3,850
												（不用額の主なる事由）	
												1 生涯学習センター管理運営費の実績減による	3,253
												2 図書館管理運営費の実績減による	4,799
												3 少年自然の家管理運営費の実績減による	1,283

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	456,388	443,044	341,897		1,107	100,040		13,344		
	6		社会教育費	456,388	443,044	341,897		1,107	100,040		13,344		
		3	文化財保護費	456,388	443,044	341,897		1,107	100,040		13,344	1 文化財調査・管理事業費	3,849
												(1) 文化財保護管理指導費	1,917
												(2) カモシカ保護地域特別・通常調査事業	1,932
												2 文化財保護・活用事業費	41,833
												(1) 銃砲刀剣類登録審査費	251
												(2) 文化財保存調査事業費	264
												(3) 民俗芸能振興費	929
												(4) 文化財保護指導費	2,931
												(5) 埋蔵文化財保管活用事業	1,261
												(6) 秋田県の郷土食調査事業	1,226
												(7) 「未来につなぐＪＯＭＯＮ」世界遺産魅力アップ事業	31,826
												(8) 民俗文化財継承支援事業	3,145
												3 埋蔵文化財発掘調査及び分布調査費	341,257
												(1) 埋蔵文化財分布発掘調査事業	341,257
												4 埋蔵文化財センター運営費	15,063
												(1) 埋蔵文化財センター管理運営費	15,063
												5 文化財保護助成費	41,042
												(1) 文化財保護助成事業	10,396
												(2) 横手市増田重要伝統的建造物群保存地区整備等助成事業	2,746
												(3) 重要文化財天徳寺保存修理事業	27,900
												（不用額の主なる事由）	
												1 埋蔵文化財分布発掘調査事業の実績減による	7,158

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
10	6	3										2 文化財保護助成事業の実績減による 2,365 3 秋田県の郷土食調査事業の実績減による 1,153

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	294,189	226,835	22,897		70,690	133,248		67,354		
	7		保健体育費	294,189	226,835	22,897		70,690	133,248		67,354		
		1	保健体育総務費	263,305	202,591	12,206		70,690	119,695		60,714	1 学校保健及び学校安全管理事業費	182,289
												(1)学校保健・学校安全管理事業	161,237
												(2)学校安全推進事業	2,785
												(3)学校における感染症対策事業	18,267
												2 学校保健及び学校給食管理事業費	6,128
												(1)医療費補助金	2,252
												(2)学校保健・学校給食管理事業	2,063
												(3)健やか秋田っ子育成支援事業	1,813
												3 保健体育助成事業費	9,971
												(1)体育連盟補助金	9,971
												4 保健体育指導・運営費	4,203
												（不用額の主なる事由）	
												1 学校保健・学校安全管理事業の実績減による	32,230
												2 学校における感染症対策事業の実績減による	25,673
												3 学校保健・学校給食管理事業の実績減による	1,299
		2	体育振興費	30,884	24,244	10,691			13,553		6,640	1 体育振興推進事業費	24,244
												(1)体育振興推進事業費	784
												(2)秋田っ子元気アップ推進事業	828
												(3)秋田型部活動支援事業	22,632
												（不用額の主なる事由）	
												1 秋田型部活動支援事業の実績減による	6,490

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
10			教育費	359,972	355,790			12	355,778		4,182		
	1		教育総務費	359,972	355,790			12	355,778		4,182		
		2	事務局費	53,477	50,925			12	50,913		2,552	1 福利厚生費	50,925
												(1) 福利管理費	2,620
												(2) 職員厚生費	48,305
												（不用額の主なる事由）	
												1 福利厚生費の実績減による	2,552
		3	教職員人事費	298,830	297,200				297,200		1,630	1 児童手当	297,200
												（支給対象児童数2,268人　受給職員数1,475人）	
												（不用額の主なる事由）	
												1 児童手当の実績減による	1,630
		7	恩給及び退職年金費	7,665	7,665				7,665			1 恩給及び退職年金費	7,665
												(1) 恩給及び扶助料	7,665
												（支給対象者７人）	

第１６　警　察　本　部

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
款	項	目	科目名称			特定財源			一般財源			
						国庫支出金	地方債	その他				
9			警察費	27,953,370	26,873,517	486,393	2,174,300	1,972,534	22,240,290	逓 623,766 明 98,271	357,816	
	1		警察管理費	25,697,446	24,686,046	139,043	1,682,400	1,732,440	21,132,163	逓 623,766 明 98,271	289,363	
		1	公安委員会費	172,990	169,134	1,722		104,139	63,273		3,856	1 委員会運営費 7,044 2 行政処分及び講習等管理費 159,249 (1)運転免許の行政処分及び講習等管理事業 150,987 (2)安全運転管理者等講習事業 3,491 (3)風俗営業許可及び行政処分事業 2,626 (4)銃砲火薬類等許可及び猟銃等所持者講習事業 2,145 3 事業者選任責任者講習費 2,841 （不用額の主なる事由） 1 運転免許の行政処分及び講習等管理事業の実績減による 3,178
		2	警察本部費	21,113,414	20,908,978	1,954		1,171,787	19,735,237		204,436	1 給与費 19,633,420 2 一般管理費 1,241,274 (1)一般管理事業 822,075 (2)警察官等被服整備事業 83,662 (3)警察広報活動事業 2,754 (4)警察情報ネットワーク事業 274,070 (5)「なまはげ」少年サポート事業 18,211 (6)高齢者安全・安心アドバイザー事業 36,502 (7)遊技機調査事業 4,000 3 職員厚生費 34,284 （不用額の主なる事由） 1 現員現給による 166,208 2 一般管理事業の実績減による 33,077 3 高齢者安全・安心アドバイザー事業の実績減による 2,374

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
9	1	2										4 職員厚生費の実績減による	1,103
		3	装備費	376,421	364,388	105,971		52	258,365		12,033	1 装備費	364,388
												(1) 車両整備・維持管理事業	266,725
												(2) 装備品等整備事業	12,525
												(3) ヘリコプター維持管理事業	85,138
												（不用額の主なる事由）	
												1 車両整備・維持管理事業の実績減による	4,019
												2 装備品等整備事業の実績減による	1,040
												3 ヘリコプター維持管理事業の実績減による	6,974
		4	警察施設費	3,455,047	2,697,161	27,586	1,682,400	313,643	673,532	逓 623,766 明 98,271	35,849	1 維持管理及び指定工事費	293,648
												2 職員宿舎等建築費償還費	124,805
												3 警察施設整備費	2,278,708
												(1) 運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業	1,820,367
												(2) 交番・駐在所改築事業	176,799
												(3) 警察職員宿舎等改築事業	281,542
												（不用額の主なる事由）	
												1 維持管理及び指定工事費の実績減による	32,652
												2 警察施設整備費の実績減による	3,070
		5	運転免許費	579,574	546,385	1,810		142,819	401,756		33,189	1 運転免許費	546,385
												（不用額の主なる事由）	
												1 運転免許費の実績減による	33,189
	2		警察活動費	2,255,924	2,187,471	347,350	491,900	240,094	1,108,127		68,453		
		1	一般警察活動費	560,246	532,488	68,400	93,000	46,317	324,771		27,758	1 一般警察活動費	532,488
												(1) 一般警察活動事業	126,783
												(2) 人的基盤整備事業	4,558
												(3) 留置管理業務事業	20,413
												(4) 犯罪被害者支援事業	5,142
												(5) 地域警察活動事業	2,662

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要	
						特定財源			一般財源				
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他					
9	2	1										(6)通信指令システム事業	305,309
												(7)警備対策事務処理事業	548
												(8)大規模災害対策事業	53,471
												(9)大規模警備対策事業	1,051
												(10)新型コロナウイルス感染症対策事業	12,551
												（不用額の主なる事由）	
												1 一般警察活動事業の実績減による	2,275
												2 留置管理業務事業の実績減による	2,919
												3 通信指令システム事業の実績減による	19,778
												4 大規模災害対策事業の実績減による	1,860
		2	刑事警察費	306,662	288,433	45,000		3,631	239,802		18,229	1 刑事警察費	288,433
												(1)生活安全・地域安全活動事業	3,879
												(2)地域と連携した防犯体制の整備事業	1,407
												(3)街頭防犯カメラ整備事業	6,196
												(4)子供・女性等を犯罪から守る安全活動事業	8,397
												(5)特殊詐欺被害防止対策事業	902
												(6)サイバーセキュリティ戦略推進事業	5,001
												(7)犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業	162,619
												(8)犯罪鑑識・鑑定活動事業	100,032
												（不用額の主なる事由）	
												1 生活安全・地域安全活動事業の実績減による	1,637
												2 サイバーセキュリティ戦略推進事業の実績減による	1,662
												3 犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業の実績減による	13,454
												4 犯罪鑑識・鑑定活動事業の実績減による	1,194
		3	交通指導取締費	1,389,016	1,366,550	233,950	398,900	190,146	543,554		22,466	1 交通指導取締費	1,366,550
												(1)交通指導取締活動事業	93,862

一般会計

（単位：千円）

科目				予算現額	支出済額	財源内訳				翌年度繰越額	不用額	執行の概要
						特定財源			一般財源			
款	項	目	科目名称			国庫支出金	地方債	その他				
9	2	3										(2)交通安全施設整備・維持管理事業 719,956 (3)高齢者等にやさしい交通事故防止対策事業 6,476 (4)交通信号機整備事業 523,225 (5)交通管制システム整備事業 23,031 （不用額の主なる事由） 1 交通安全施設整備・維持管理事業の実績減による 5,604 2 交通信号機整備事業の実績減による 7,955 3 交通管制システム整備事業の実績減による 8,679
11			災害復旧費	10,000	2,486		2,400		86		7,514	
	3		警察施設等災害復旧費	10,000	2,486		2,400		86		7,514	
		1	警察施設等災害復旧費	10,000	2,486		2,400		86		7,514	1 警察施設等災害復旧費 2,486 （不用額の主なる事由） 1 警察施設等災害復旧費の実績減による 7,514
合計				27,963,370	26,876,003	486,393	2,176,700	1,972,534	22,240,376	逓明 623,766 98,271	365,330	